

平成 2 7 年 度

高 砂 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

高 砂 市 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 0. 0 ----- 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「-」 ----- 該当数値がないもの。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

高 監 第 4 8 号
平成 2 8 年 9 月 2 日

高 砂 市 長
登 幸 人 様

高砂市監査委員
朝 家 修
藤 森 誠

平成 2 7 年度高砂市決算審査及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項及び地方公営企業法第 3 0 条第
2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度の決算及び基金運用状況について審査し
たので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度 高砂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の期間 -----	1
第2	審査の対象 -----	1
第3	審査の方法 -----	1
第4	審査の結果 -----	2
1	決算の概要 -----	3
	(1) 決算規模 -----	3
	(2) 決算収支状況 -----	5
	(3) 財政構造 -----	10
2	一般会計 -----	14
	(1) 総括 -----	14
	(2) 歳入 -----	14
	(3) 歳出 -----	30
3	特別会計 -----	45
	(1) 総括 -----	45
	(2) 国民健康保険事業特別会計 -----	46
	(3) 下水道事業特別会計 -----	51
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計 -----	56
	(5) 介護保険事業特別会計 -----	59
	(6) 広域ごみ処理事業特別会計 -----	64
4	財産管理状況 -----	66
5	基金運用状況 -----	69
	む す び -----	72
	決算審査資料 -----	75

平成27年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の期間 -----	125
第2	審査の対象 -----	125
第3	審査の方法 -----	125
第4	審査の結果 -----	125

水道事業会計

1	予算及び決算 -----	126
2	業務状況 -----	128
3	経営成績 -----	129

4	財政状況	-----	1 3 2
5	経営分析	-----	1 3 6
	む す び	-----	1 3 8
	決算審査資料	-----	1 3 9

工業用水道事業会計

1	予算及び決算	-----	1 4 5
2	経営成績	-----	1 4 6
3	財政状況	-----	1 4 6
	む す び	-----	1 4 7
	決算審査資料	-----	1 4 8

病院事業会計

1	予算及び決算	-----	1 5 1
2	業務状況	-----	1 5 4
3	経営成績	-----	1 5 5
4	財政状況	-----	1 6 0
5	経営分析	-----	1 6 4
	む す び	-----	1 6 6
	決算審査資料	-----	1 6 7

平成27年度 高砂市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の期間

自 平成28年7月 8日
至 平成28年8月 4日

第2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成27年度	高砂市一般会計歳入歳出決算
同	高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市広域ごみ処理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 基金

平成27年度	土地開発基金運用状況
同	財政調整基金運用状況
同	減債基金運用状況
同	コミュニティ基金運用状況
同	リサイクル基金運用状況
同	庁舎建設基金運用状況
同	介護給付費準備基金運用状況
同	国民健康保険事業基金運用状況

第3 審査の方法

- (1) 平成27年度一般会計ほか5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係部局から決算にかかる説明と必要な資料の説明を求め、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的、かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼におき審査した。
- (2) 平成27年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りなく当年度の決算はおおむね適正に処理されているものと認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成27年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計	36,643,534,000	34,562,836,223	34,102,422,444	460,413,779
特別会計	27,993,510,000	26,402,077,158	25,960,643,624	441,433,534
合計	64,637,044,000	60,964,913,381	60,063,066,068	901,847,313

一般会計、特別会計を合わせた総決算額は、歳入 60,964,913,381 円、収入率 94.3% (前年度 95.8%)、歳出 60,063,066,068 円、執行率 92.9% (前年度 93.4%) で、歳入歳出差引残額 (形式収支額) 901,847,313 円は、前年度 (1,458,189,754 円) に比べ 556,342,441 円 (38.2%) 減少している。

ア 総決算額

総決算額 (歳入歳出決算額) を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率	
歳入決算額	一般会計	34,562,836,223	36,024,879,868	△ 1,462,043,645	△ 4.1
	特別会計	26,402,077,158	24,404,714,852	1,997,362,306	8.2
	合計	60,964,913,381	60,429,594,720	535,318,661	0.9
歳出決算額	一般会計	34,102,422,444	34,745,410,724	△ 642,988,280	△ 1.9
	特別会計	25,960,643,624	24,225,994,242	1,734,649,382	7.2
	合計	60,063,066,068	58,971,404,966	1,091,661,102	1.9

総決算額は、前年度に比べ歳入で 535,318,661 円 (0.9%)、歳出で 1,091,661,102 円 (1.9%) それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ歳入で 1,462,043,645 円 (4.1%)、歳出で 642,988,280 円 (1.9%) それぞれ減少している。

特別会計では、前年度に比べ歳入で 1,997,362,306 円 (8.2%)、歳出で 1,734,649,382 円 (7.2%) それぞれ増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計の歳入で 1,722,422,690 円及び歳出で 1,688,205,185 円がそれぞれ増加したためである。

イ 純計決算額

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

一般会計・特別会計相互間の繰入金・繰出金年度比較

(単位：円、%)

繰出会計	繰入会計	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
一般会計	国民健康保険事業特別会計	889,150,342	730,206,989	158,943,353	21.8
	下水道事業特別会計	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9
	後期高齢者医療事業特別会計	220,481,138	211,575,038	8,906,100	4.2
	介護保険事業特別会計	967,078,985	926,552,166	40,526,819	4.4
	広域ごみ処理事業特別会計	27,679,532	0	27,679,532	#DIV/0!
合計		4,397,987,997	4,097,531,844	300,456,153	7.3

一般会計から各特別会計への繰出金総額は4,397,987,997円で、前年度(4,097,531,844円)に比べ300,456,153円(7.3%)増加している。

総決算額のなかには、一般会計と特別会計での繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を控除した純計決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

純計決算額年度比較

歳入

(単位：円、%)

会計別	歳入決算額			対前年度比
	平成27年度	平成26年度	比較増減	
一般会計	34,562,836,223	36,024,879,868	△1,462,043,645	95.9
特別会計	22,004,089,161	20,307,183,008	1,696,906,153	108.4
合計	56,566,925,384	56,332,062,876	234,862,508	100.4

歳出

(単位：円、%)

会計別	歳出決算額			対前年度比
	平成27年度	平成26年度	比較増減	
一般会計	29,704,434,447	30,647,878,880	△943,444,433	96.9
特別会計	25,960,643,624	24,225,994,242	1,734,649,382	107.2
合計	55,665,078,071	54,873,873,122	791,204,949	101.4

一般会計の歳出から特別会計の歳入に4,397,987,997円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で1,462,043,645円(4.1%)、歳出で943,444,433円(3.1%)それぞれ減少し、特別会計では、歳入で1,696,906,153円(8.4%)、歳出で1,734,649,382円(7.2%)それぞれ増加している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で234,862,508円(0.4%)、歳出で791,204,949円(1.4%)それぞれ増加している。

(2) 決算収支状況

ア 決算収支

平成27年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度 実質収支額)
一般会計	34,562,836,223	34,102,422,444	460,413,779	120,188,000	340,225,779	△812,705,365
特別会計	26,402,077,158	25,960,643,624	441,433,534	117,000	441,316,534	290,357,924
国民健康保険事業	12,425,472,356	12,310,455,633	115,016,723	0	115,016,723	34,217,505
下水道事業	6,244,640,889	6,140,717,316	103,923,573	117,000	103,806,573	103,806,573
後期高齢者医療事業	1,026,287,835	1,003,916,632	22,371,203	0	22,371,203	△787,345
介護保険事業	6,545,607,546	6,345,485,511	200,122,035	0	200,122,035	153,121,191
広域ごみ処理事業	160,068,532	160,068,532	0	0	0	0
合計	60,964,913,381	60,063,066,068	901,847,313	120,305,000	781,542,313	△522,347,441

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算収支前年度比較

歳入 (単位：円、%)

区分 会計別	歳入決算額			対前年度比
	平成27年度	平成26年度	比較増減	
一般会計	34,562,836,223	36,024,879,868	△ 1,462,043,645	95.9
特別会計	26,402,077,158	24,404,714,852	1,997,362,306	108.2
国民健康保険事業	12,425,472,356	10,703,049,666	1,722,422,690	116.1
下水道事業	6,244,640,889	6,394,184,142	△ 149,543,253	97.7
後期高齢者医療事業	1,026,287,835	1,013,494,915	12,792,920	101.3
介護保険事業	6,545,607,546	6,293,986,129	251,621,417	104.0
広域ごみ処理事業	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!
合計	60,964,913,381	60,429,594,720	535,318,661	100.9

歳出 (単位：円、%)

区分 会計別	歳出決算額			対前年度比
	平成27年度	平成26年度	比較増減	
一般会計	34,102,422,444	34,745,410,724	△ 642,988,280	98.1
特別会計	25,960,643,624	24,225,994,242	1,734,649,382	107.2
国民健康保険事業	12,310,455,633	10,622,250,448	1,688,205,185	115.9
下水道事業	6,140,717,316	6,366,422,142	△ 225,704,826	96.5
後期高齢者医療事業	1,003,916,632	990,336,367	13,580,265	101.4
介護保険事業	6,345,485,511	6,246,985,285	98,500,226	101.6
広域ごみ処理事業	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!
合計	60,063,066,068	58,971,404,966	1,091,661,102	101.9

歳入歳出差引(形式収支)増減 (単位：円、%)

区分 会計別	差引増減			対前年度比
	平成27年度	平成26年度	比較増減	
一般会計	460,413,779	1,279,469,144	△ 819,055,365	36.0
特別会計	441,433,534	178,720,610	262,712,924	247.0
国民健康保険事業	115,016,723	80,799,218	34,217,505	142.3
下水道事業	103,923,573	27,762,000	76,161,573	374.3
後期高齢者医療事業	22,371,203	23,158,548	△ 787,345	96.6
介護保険事業	200,122,035	47,000,844	153,121,191	425.8
広域ごみ処理事業	0	0	0	#DIV/0!
合計	901,847,313	1,458,189,754	△ 556,342,441	61.8

過去3年間の年度別決算収支の状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	平成25年度
形式 収 支	一 般 会 計	460,413,779	1,279,469,144	508,068,411
	特 別 会 計	441,433,534	178,720,610	292,960,308
	国民健康保険事業	115,016,723	80,799,218	197,606,355
	下水道事業	103,923,573	27,762,000	38,097,000
	後期高齢者医療事業	22,371,203	23,158,548	19,797,974
	介護保険事業	200,122,035	47,000,844	37,458,979
	広域ごみ処理事業	0	0	0
	合 計	901,847,313	1,458,189,754	801,028,719
実 質 収 支	一 般 会 計	340,225,779	1,152,931,144	446,951,411
	特 別 会 計	441,316,534	150,958,610	254,863,308
	国民健康保険事業	115,016,723	80,799,218	197,606,355
	下水道事業	103,806,573	0	0
	後期高齢者医療事業	22,371,203	23,158,548	19,797,974
	介護保険事業	200,122,035	47,000,844	37,458,979
	広域ごみ処理事業	0	0	0
	合 計	781,542,313	1,303,889,754	701,814,719
単 年 度 収 支	一 般 会 計	△ 812,705,365	705,979,733	△ 49,055,727
	特 別 会 計	290,357,924	△ 103,904,698	△ 34,935,736
	国民健康保険事業	34,217,505	△ 116,807,137	△ 54,941,601
	下水道事業	103,806,573	0	0
	後期高齢者医療事業	△ 787,345	3,360,574	△ 2,499,614
	介護保険事業	153,121,191	9,541,865	22,505,479
	広域ごみ処理事業	0	0	0
	合 計	△ 522,347,441	602,075,035	△ 83,991,463

イ 実質収支

一般会計及び特別会計を合計した形式収支額 901,847,313 円から翌年度に繰り越すべき財源 120,305,000 円を差し引いた実質収支額は 781,542,313 円であり、黒字決算となっている。前年度 (1,303,889,754 円) に比べ 522,347,441 円 (40.1%) 減少している。

会計別でみると、一般会計では形式収支額 460,413,779 円から翌年度に繰り越すべき財源 120,188,000 円を差し引いた実質収支額は 340,225,779 円である。

特別会計では形式収支額 441,433,534 円から下水道事業における翌年度に繰り越すべき財源 117,000 円を差し引いた実質収支額は 441,316,534 円である。

黒字で決算された会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計であり、広域ごみ処理事業特別会計は、収支均衡している。

ウ 単年度収支

一般・特別会計を合計した単年度収支額は△522,347,441 円で、前年度 (602,075,035 円) に比べ 1,124,422,476 円減少している。

会計別でみると、一般会計の単年度収支額は△812,705,365円で、前年度（705,979,733円）に比べ1,518,685,098円減少し、特別会計の単年度収支額は290,357,924円で、前年度（△103,904,698円）に比べ394,262,622円増加している。

エ 現金出納保管状況

当年度の出納整理期間末日である平成28年5月31日現在の現金出納保管状況及び前年度同期との比較は、次のとおりである。

現金出納保管状況年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年5月末	平成27年5月末	比較増減	増減率
歳入歳出外現金	883,575,037	902,853,062	△ 19,278,025	△ 2.1
一時借入金	0	0	0	#DIV/0!
基金	5,580,931,752	5,193,831,487	387,100,265	7.5
翌年度歳計現金	△ 2,224,408,453	△ 1,824,973,407	△ 399,435,046	21.9
当年度歳計現金	797,923,740	1,458,189,754	△ 660,266,014	△ 45.3
合 計	5,038,022,076	5,729,900,896	△ 691,878,820	△ 12.1

平成28年5月31日現在の現金出納保管の合計金額は、5,038,022,076円で、前年度同期（5,729,900,896円）に比べ691,878,820円（12.1%）減少している。この現金出納保管合計金額から歳入歳出外現金、基金及び翌年度歳計現金を控除すると797,923,740円となり、平成28年3月31日をもって企業会計に移行した下水道事業特別会計の形式収支額（103,923,573円）を除いた当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額（形式収支額）と符合している。

オ 基金残高

平成28年3月31日現在における基金残高は、次のとおりである。

基金残高の年度推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
土地開発基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
財政調整基金	3,219,921	2,645,917	2,953,641	3,055,853	2,570,214
減債基金	1,454,994	1,594,594	603,125	303,049	3,049
小 計 (A)	4,704,915	4,270,511	3,586,766	3,388,902	2,603,263
その他特定目的基金 (B)	1,002,761	948,865	1,168,915	1,108,535	1,025,287
合 計 (A) + (B)	5,707,676	5,219,376	4,755,681	4,497,437	3,628,550

平成28年3月末日現在における基金残高の合計は5,707,676千円であり、前年度（5,219,376千円）に比べ488,300千円（9.4%）増加している。これは主に、財政調整基金で574,004千円（21.7%）増加したためである。

平成28年3月末日現在高に出納整理期間中の増減（△126,744千円）を加味した基金合計額は、5,580,932千円であり、前年同期（5,193,831千円）に比べ387,101千円（7.5%）増加している。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次のとおりである。

当年度中における市債増減明細

（単位：円）

区 分	26年度末現在高 (A)	27年度中借入額 (B)	27年度中償還額		27年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
一 般 会 計	33,744,559,144	2,613,174,000	3,378,970,224	316,271,418	32,978,762,920
普 通 債	11,623,974,857	1,361,000,000	1,791,474,490	129,036,521	11,193,500,367
災 害 復 旧 債	2,957,676	0	1,065,067	3,113	1,892,609
借 換 債	9,690,000	0	4,842,000	70,571	4,848,000
住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	862,618,668	0	120,734,150	9,686,306	741,884,518
臨 時 税 収 補 て ん 債	107,418,425	0	41,095,795	2,271,541	66,322,630
臨 時 財 政 対 策 債	14,042,995,010	1,252,174,000	864,889,386	127,137,122	14,430,279,624
減 収 補 て ん 債	1,201,054,508	0	243,906,836	12,364,003	957,147,672
出 資 債	3,850,000	0	962,500	51,253	2,887,500
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	5,890,000,000	0	310,000,000	35,650,988	5,580,000,000
下 水 道 事 業 会 計	35,233,468,306	1,900,400,000	2,450,638,073	748,971,451	34,683,230,233
公 共 下 水 道 事 業	26,584,579,979	1,128,700,000	1,646,210,309	607,235,423	26,067,069,670
流 域 下 水 道 事 業	1,023,702,922	11,800,000	73,010,648	25,423,043	962,492,274
資 本 費 平 準 化 債	6,628,134,673	759,900,000	431,717,402	105,151,946	6,956,317,271
借 換 債	990,321,972	0	298,755,652	11,122,081	691,566,320
下 水 道 施 設 災 害 復 旧 事 業	6,728,760	0	944,062	38,958	5,784,698
合 計	68,978,027,450	4,513,574,000	5,829,608,297	1,065,242,869	67,661,993,153

当年度の一般会計における発行額は2,613,174,000円で、前年度(3,125,169,000円)に比べ511,995,000円(16.4%)減少している。これは主に、臨時財政対策債で684,695,000円(35.4%)減少したためである。一方の元金償還額は、3,378,970,224円で、前年度(3,341,108,725円)に比べ37,861,499円(1.1%)増加している。

特別会計の下水道事業では、発行額1,900,400,000円、元金償還額は、2,450,638,073円で、年度末残高は34,683,230,233円となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の市債残高は67,661,993,153円で、前年度末に比べ1,316,034,297円(1.9%)減少している。

当年度中に支払った利子は、1,065,242,869円で、前年度に比べ69,926,145円(6.2%)減少している。

各年度末現在における市債残高は、次のとおりである。

市債の年度末現在高推移

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計	32,978,762,920	33,744,559,144	33,960,498,869	27,039,403,273	26,921,048,239
特別会計	34,683,230,233	35,233,468,306	35,562,975,160	36,323,912,567	37,142,145,305
下水道事業	34,683,230,233	35,233,468,306	35,534,575,160	36,267,112,567	37,056,945,305
介護保険事業	0	0	28,400,000	56,800,000	85,200,000
合計	67,661,993,153	68,978,027,450	69,523,474,029	63,363,315,840	64,063,193,544
対前年度増減額	△ 1,316,034,297	△ 545,446,579	6,160,158,189	△ 699,877,704	△ 1,423,144,534
対前年度増減率	△ 1.9	△ 0.8	9.7	△ 1.1	△ 2.2

キ 債務負担行為

過去5年間における債務負担行為（支出予定額）の推移は、次のとおりである。

債務負担行為（支出予定額）の状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計	3,144,971,777	8,151,330,593	9,079,329,394	8,038,363,930	11,605,900,390
特別会計	2,499,551,138	3,847,076,310	4,273,950,147	810,320,985	34,368,749
国民健康保険事業	6,107,562	6,211,080	0	0	7,158,375
下水道事業	2,468,527,576	3,839,062,260	4,269,537,057	803,285,625	8,738,285
後期高齢者医療事業	0	1,158,765	3,121,475	5,093,130	11,038,708
介護保険事業	0	644,205	1,291,615	1,942,230	7,433,381
広域ごみ処理事業	24,916,000	0	0	0	0
合計	5,644,522,915	11,998,406,903	13,353,279,541	8,848,684,915	11,640,269,139
対前年度増減額	△ 6,353,883,988	△ 1,354,872,638	4,504,594,626	△ 2,791,584,224	△ 974,928,733
対前年度増減率	△ 53.0	△ 10.1	50.9	△ 24.0	△ 7.7

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の債務負担行為（支出予定額）は5,644,522,915円で、前年度末に比べ6,353,883,988円（53.0%）減少している。これは主に、一般会計で5,006,358,816円（61.4%）、下水道事業特別会計で1,370,534,684円（35.7%）それぞれ減少したためである。

(3) 財政構造

過去5年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年 度 別 財 政 状 況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額	13,756,561	12,594,077	12,806,542	12,945,078	12,374,671
基準財政需要額	15,061,115	14,112,830	14,275,960	14,322,845	14,066,035
財政力指数	(0.913) 0.901	(0.892) 0.898	(0.897) 0.894	(0.904) 0.900	(0.880) 0.925
実質収支額	340,226	1,152,931	446,951	496,007	981,455
標準財政規模	20,260,914	19,786,634	19,995,393	19,835,948	19,507,911
実質収支比率	1.7	5.8	2.2	2.5	5.0
経常収支比率	90.3	86.4	87.8	89.2	86.7
実質公債費比率	(12.6) 10.6	(10.8) 9.6	(8.4) 9.1	(9.8) 9.0	(9.1) 8.8

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)及び実質公債費比率は、過去3箇年の平均である。なお、()は単年度数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去3箇年の平均値を指す。

財政力指数(単年度)が「1」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

平成27年度の財政力指数は0.901で、前年度(0.898)を上回っている。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

平成27年度の実質収支比率は1.7%で、前年度(5.8%)に比べ4.1ポイント下がっている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

平成27年度の経常収支比率は90.3%で、前年度(86.4%)に比べ3.9ポイント上がっている。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25%以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。平成27年度の実質公債費比率は10.6%で、前年度(9.6%)に比べ1.0ポイント上がっている。

オ 一般財源・特定財源

歳入決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入一般財源及び特定財源年度別比較表

(単位：千円、%)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	市 税	17,236,185	49.7	17,771,392	49.4	△ 535,207	△ 3.0
	地方譲与税	205,704	0.6	196,801	0.5	8,903	4.5
	利子割交付金	30,667	0.1	35,073	0.1	△ 4,406	△ 12.6
	配当割交付金	98,521	0.3	129,343	0.4	△ 30,822	△ 23.8
	株式等譲渡所得割交付金	96,761	0.3	70,308	0.2	26,453	37.6
	地方消費税交付金	1,728,882	5.0	1,068,417	3.0	660,465	61.8
	自動車取得税交付金	55,623	0.2	33,841	0.1	21,782	64.4
	地方特例交付金	66,577	0.2	67,487	0.2	△ 910	△ 1.3
	地方交付税	1,651,430	4.8	1,868,265	5.2	△ 216,835	△ 11.6
	交通安全対策特別交付金	18,267	0.1	17,045	0.0	1,222	7.2
	使用料	172,300	0.5	173,677	0.5	△ 1,377	△ 0.8
	手数料	28,458	0.1	26,908	0.1	1,550	5.8
	国庫支出金	173,518	0.5	68,979	0.2	104,539	151.6
	県支出金	1,371	0.0	1,437	0.0	△ 66	△ 4.6
	財産収入	199,793	0.6	1,698,358	4.7	△ 1,498,565	△ 88.2
	寄附金	18,315	0.1	41,045	0.1	△ 22,730	△ 55.4
	繰入金	343,659	1.0	340,050	0.9	3,609	1.1
	繰越金	1,171,466	3.4	474,293	1.3	697,173	147.0
	諸収入	197,150	0.6	133,617	0.4	63,533	47.5
	市 債	1,252,174	3.6	1,936,869	5.4	△ 684,695	△ 35.4
計		24,746,821	71.4	26,153,205	72.7	△ 1,406,384	△ 5.4
特定財源	分担金及び負担金	390,486	1.1	349,038	1.0	41,448	11.9
	使用料	262,871	0.8	298,540	0.8	△ 35,669	△ 11.9
	手数料	152,649	0.4	154,298	0.4	△ 1,649	△ 1.1
	国庫支出金	4,831,516	13.9	4,654,525	12.9	176,991	3.8
	県支出金	1,852,394	5.3	1,925,812	5.4	△ 73,418	△ 3.8
	財産収入	1,259	0.0	1,005	0.0	254	25.3
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	繰入金	28,245	0.1	248,161	0.7	△ 219,916	△ 88.6
	繰越金	108,003	0.3	33,775	0.1	74,228	219.8
	諸収入	933,270	2.7	989,561	2.7	△ 56,291	△ 5.7
市 債	1,361,000	3.9	1,188,300	3.3	172,700	14.5	
計		9,921,693	28.6	9,843,015	27.3	78,678	0.8
合 計		34,668,514	100.0	35,996,220	100.0	△ 1,327,706	△ 3.7

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ1,406,384千円(5.4%)減少している。これは主に、地方消

費税交付金で 660,465 千円 (61.8%)、繰越金で 697,173 千円 (147.0%) それぞれ増加したものの、市税で 535,207 千円 (3.0%)、財産収入で 1,498,565 千円 (88.2%)、市債で 684,695 千円 (35.4%) それぞれ減少したためである。

一般財源の割合は、71.4%で、前年度 (72.7%) に比べ 1.3 ポイント減少している。

特定財源は、前年度に比べ 78,678 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、繰入金で 219,916 千円 (88.6%) 減少したものの、国庫支出金で 176,991 千円 (3.8%)、市債で 172,700 千円 (14.5%) それぞれ増加したためである。

カ 性質別経費分析

過去 3 年間の歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性質別経費の年度別比較表

(単位：千円、%)

区分 性質別	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 25 年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的 経費	人件費	6,154,352	18.0	△2.6	6,315,725	18.2	2.2	6,179,964	15.2	△4.2
	扶助費	7,759,172	22.7	5.5	7,357,449	21.2	7.6	6,839,977	16.9	1.0
	公債費	3,689,882	10.8	0.3	3,680,477	10.6	13.2	3,252,385	8.0	0.0
	小計	17,603,406	51.5	1.4	17,353,651	50.0	6.6	16,272,326	40.1	△1.2
投資的 経費	普通建設事業費	2,604,198	7.6	△2.8	2,678,649	7.7	△43.4	4,734,604	11.7	119.7
	うち単独事業費	888,532	2.6	△23.8	1,166,084	3.4	△40.3	1,953,480	4.8	22.5
	災害復旧費	594	0.0	#DIV/0!	0	0.0	#DIV/0!	0	0.0	△100.0
	小計	2,604,792	7.6	△2.8	2,678,649	7.7	△43.4	4,734,604	11.7	117.8
その他 経費	物件費	4,264,485	12.5	△1.8	4,340,487	12.5	7.3	4,043,337	10.0	△1.7
	維持補修費	137,305	0.4	8.3	126,798	0.4	11.7	113,526	0.3	△5.6
	補助費等	2,867,768	8.4	2.2	2,806,286	8.1	△68.2	8,834,114	21.8	264.1
	積立金	861,314	2.5	△49.5	1,704,214	4.9	169.0	633,469	1.6	△26.8
	出資金・貸付金	746,200	2.2	△9.5	824,800	2.4	△30.3	1,183,952	2.9	△7.2
	繰出金	5,122,830	15.0	4.9	4,881,866	14.1	3.0	4,739,755	11.7	△1.7
	小計	13,999,902	40.9	△4.7	14,684,451	42.3	△24.9	19,548,153	48.2	43.5
合計	34,208,100	100.0	△1.5	34,716,751	100.0	△14.4	40,555,083	100.0	25.7	

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

義務的経費は、前年度に比べ 249,755 千円 (1.4%) 増加している。これは主に、人件費で 161,373 千円 (2.6%) 減少したものの、扶助費で 401,723 千円 (5.5%) 増加したためである。

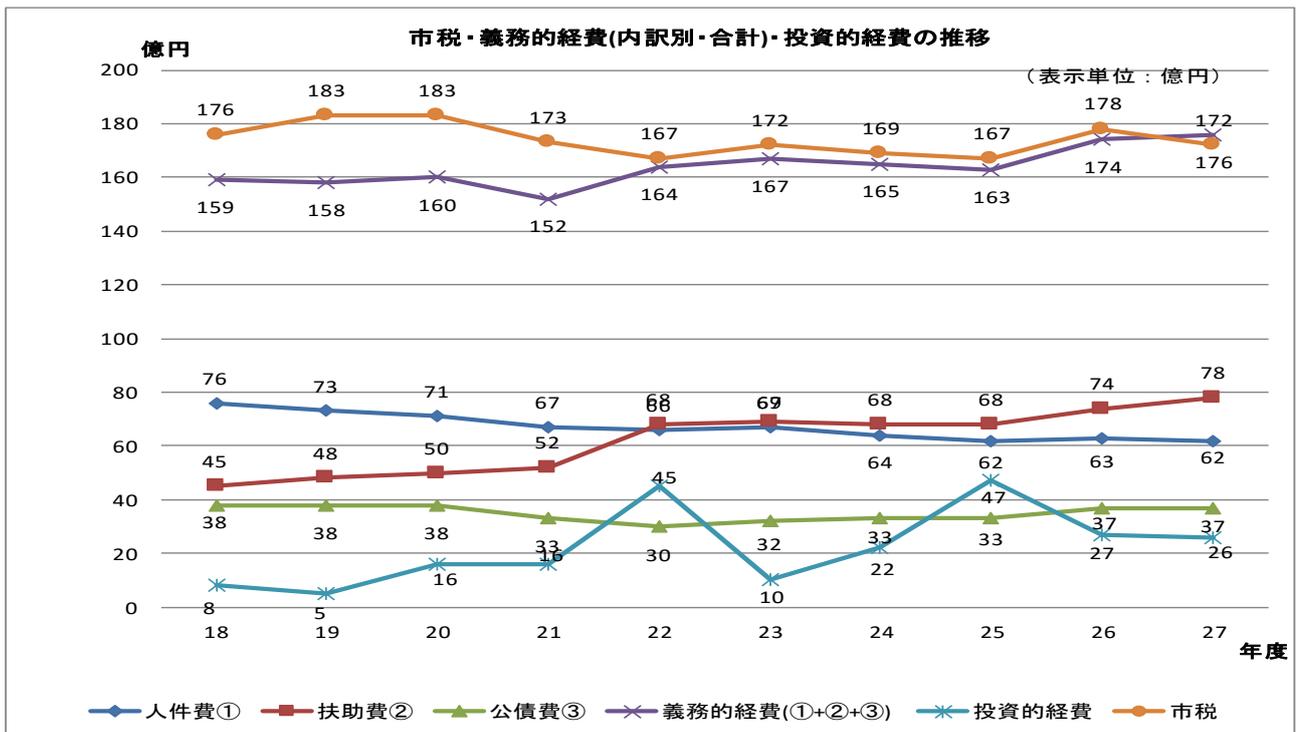
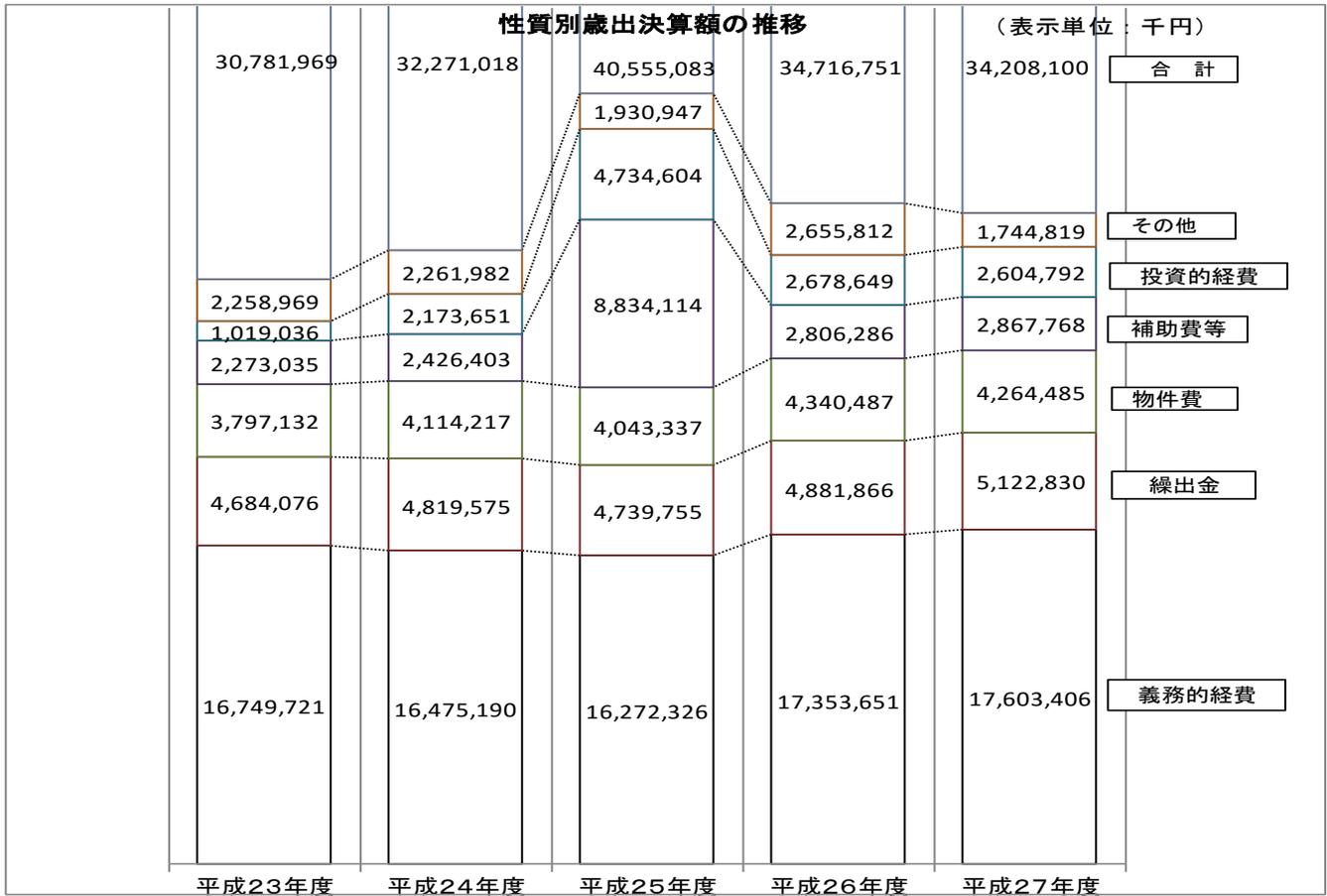
投資的経費の普通建設事業費は、前年度に比べ 74,451 千円 (2.8%) 減少している。そのうち単独事業費は 277,552 千円 (23.8%) 減少している。

その他経費は、前年度に比べ 684,549 千円 (4.7%) 減少している。これは主に、繰出金で 240,964 千円 (4.9%) 増加したものの、積立金で 842,900 千円 (49.5%) 減少したためである。

構成比は、前年度に比べ義務的経費が 1.5 ポイント増加し、投資的経費が 0.1 ポイント、その他経費が 1.4 ポイントそれぞれ減少している。

性質別歳出決算額の 5 年間の推移及び義務的経費、投資的経費及び市税の 10 年間の推移

をグラフにすると次のとおりである。



2 一般会計

(1) 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	32,232,685,000	32,751,950,000	△ 519,265,000	98.4
予算現額	36,643,534,000	37,877,727,000	△ 1,234,193,000	96.7
歳入決算額	34,562,836,223	36,024,879,868	△ 1,462,043,645	95.9
歳出決算額	34,102,422,444	34,745,410,724	△ 642,988,280	98.1
差引額	460,413,779	1,279,469,144	△ 819,055,365	36.0

歳入の決算額は、前年度に比べ1,462,043,645円(4.1%)減少している。予算現額に対する収入率は94.3%(前年度95.1%)である。

歳出の決算額は、前年度に比べ642,988,280円(1.9%)減少している。予算現額に対する執行率は93.1%(前年度91.7%)で、翌年度繰越額951,342,000円を除くと1,589,769,556円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

過去5年間の一般会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別一般会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	単年度収支額 (E) - (前年度 実質収支額)
27	34,562,836,223	34,102,422,444	460,413,779	120,188,000	340,225,779	△ 812,705,365
26	36,024,879,868	34,745,410,724	1,279,469,144	126,538,000	1,152,931,144	705,979,733
25	41,086,453,933	40,578,385,522	508,068,411	61,117,000	446,951,411	△ 49,055,727
24	32,846,645,143	32,295,443,005	551,202,138	55,195,000	496,007,138	△ 485,448,322
23	31,802,769,637	30,802,889,177	999,880,460	18,425,000	981,455,460	585,044,410

平成27年度は、形式収支で460,413,779円、実質収支で340,225,779円の黒字となっている。単年度収支においては812,705,365円の赤字となっている。

(2) 歳入 (資料第2表・第4表・第6表・第7表・第8表・第9表・第13表参照)

ア 概要

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	36,643,534,000	35,839,845,353	34,562,836,223	54,549,559	1,222,459,571	94.3	96.4
26	37,877,727,000	37,505,841,378	36,024,879,868	118,983,541	1,361,977,969	95.1	96.1
増減	△1,234,193,000	△1,665,996,025	△1,462,043,645	△64,433,982	△139,518,398	△0.8	0.3

一般会計の款別歳入状況は、資料第2表のとおりである。

収入済額は 34,562,836,223 円であり、前年度に比べ 1,462,043,645 円 (4.1%) 減少している。予算現額に対する収入率は 94.3% であり、前年度に比べて 0.8 ポイント下回っている。調定額に対する収入率は 96.4% であり、前年度に比べて 0.3 ポイント上回っている。

イ 歳入総額

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入決算額年度別比較表

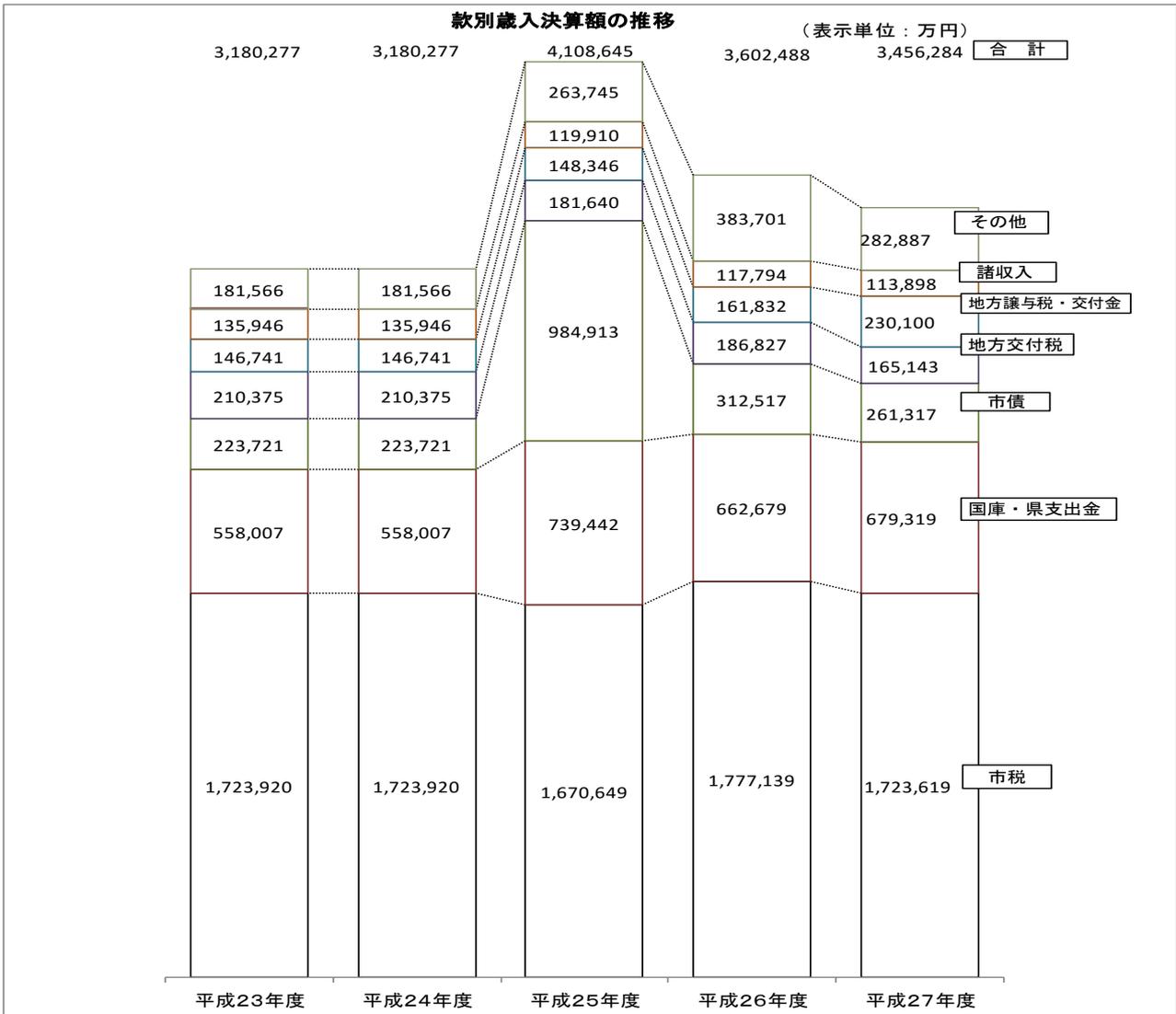
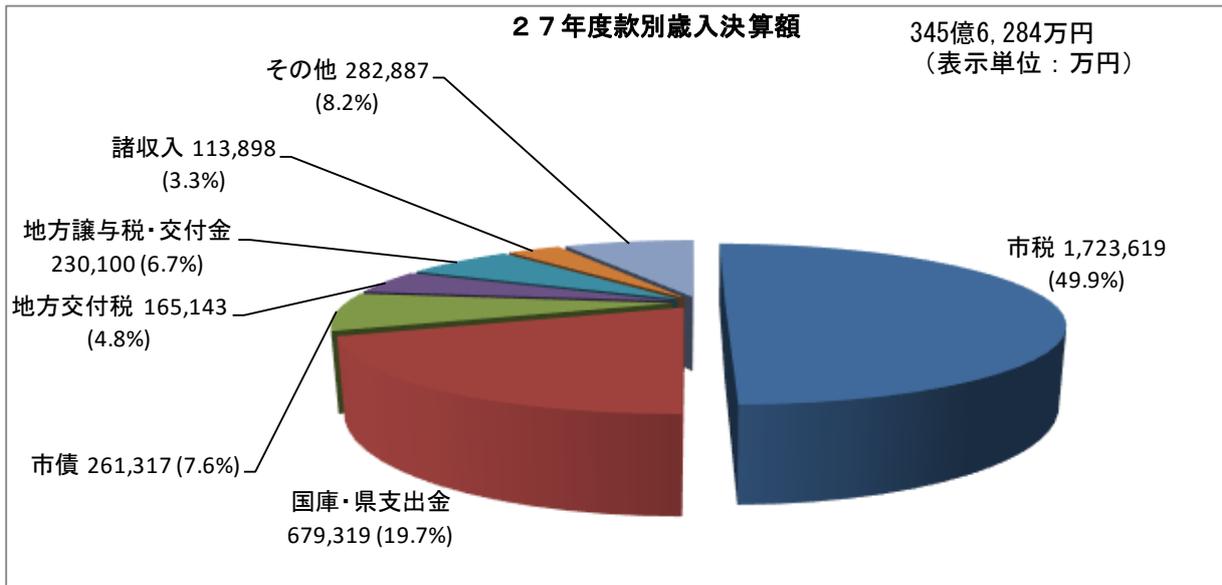
(単位：円、%)

款別	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
市	税	17,236,185,394	49.9	17,771,391,917	49.3	△ 535,206,523	△ 3.0
地方	譲与税	205,703,604	0.6	196,801,028	0.5	8,902,576	4.5
	利子割交付金	30,667,000	0.1	35,073,000	0.1	△ 4,406,000	△ 12.6
	配当割交付金	98,521,000	0.3	129,343,000	0.4	△ 30,822,000	△ 23.8
	株式等譲渡所得割交付金	96,761,000	0.3	70,308,000	0.2	26,453,000	37.6
	地方消費税交付金	1,728,882,000	5.0	1,068,417,000	3.0	660,465,000	61.8
	自動車取得税交付金	55,623,000	0.2	33,841,000	0.1	21,782,000	64.4
	地方特例交付金	66,577,000	0.2	67,487,000	0.2	△ 910,000	△ 1.3
	地方交付税	1,651,430,000	4.8	1,868,265,000	5.2	△ 216,835,000	△ 11.6
	交通安全対策特別交付金	18,267,000	0.1	17,045,000	0.0	1,222,000	7.2
	分担金及び負担金	270,265,145	0.8	462,123,808	1.3	△ 191,858,663	△ 41.5
	使用料及び手数料	687,867,625	2.0	538,198,340	1.5	149,669,285	27.8
	国庫支出金	4,955,600,902	14.3	4,713,817,666	13.1	241,783,236	5.1
	県支出金	1,837,589,390	5.3	1,912,968,804	5.3	△ 75,379,414	△ 3.9
	財産収入	201,051,954	0.6	1,699,362,765	4.7	△ 1,498,310,811	△ 88.2
	寄附金	18,315,000	0.1	41,045,000	0.1	△ 22,730,000	△ 55.4
	繰入金	371,904,271	1.1	588,211,388	1.6	△ 216,307,117	△ 36.8
	繰越金	1,279,469,144	3.7	508,068,411	1.4	771,400,733	151.8
	諸収入	1,138,981,794	3.3	1,177,942,741	3.3	△ 38,960,947	△ 3.3
	市債	2,613,174,000	7.6	3,125,169,000	8.7	△ 511,995,000	△ 16.4
合	計	34,562,836,223	100.0	36,024,879,868	100.0	△ 1,462,043,645	△ 4.1

収入済額の構成比で主なものは、市税 49.9%、地方消費税交付金 5.0%、地方交付税 4.8%、国庫支出金 14.3%、県支出金 5.3%、市債 7.6% であり、これらを合わせると全体の 86.9% を占めている。

収入済額は前年に比べて 1,462,043,645 円減少しているが、これは主に、地方消費税交付金で 660,465,000 円 (61.8%) 及び繰越金で 771,400,733 円 (151.8%) それぞれ増加したものの、市税で 535,206,523 円 (3.0%)、財産収入で 1,498,310,811 円 (88.2%) 及び市債で 511,995,000 円 (16.4%) それぞれ減少したためである。

款別歳入決算額の主なもの及びその 5 年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について主な増減要因は、次のとおりである。

款 別 歳 入 額 の 主 な 増 減

(単位：円、%)

款	項	節	等	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
市税							
市民税		個人(目)		4,530,488,589	4,478,679,070	51,809,519	1.2
		法人(目)		1,986,763,400	2,382,159,400	△395,396,000	△16.6
固定資産税		固定資産税(目)		8,585,003,040	8,744,940,878	△159,937,838	△1.8
地方消費税交付金							
地方消費税交付金		地方消費税交付金		1,728,882,000	1,068,417,000	660,465,000	61.8
地方交付税							
地方交付税		地方交付税		1,651,430,000	1,868,265,000	△216,835,000	△11.6
分担金及び負担金							
負担金		児童福祉費負担金		264,788,690	455,504,900	△190,716,210	△41.9
使用料及び手数料							
使用料		児童福祉使用料		238,370,490	59,274,700	179,095,790	302.1
国庫支出金							
国庫負担金		社会福祉費負担金		757,679,296	664,123,128	93,556,168	14.1
		児童福祉費負担金		1,669,466,366	1,559,123,912	110,342,454	7.1
国庫補助金		総務管理費補助金		54,124,000	981,000	53,143,000	5,417.2
		社会福祉費補助金		146,430,000	253,874,000	△107,444,000	△42.3
		都市計画費補助金		9,166,000	411,679,000	△402,513,000	△97.8
		都市計画費補助金(繰越明許費)		470,235,000	18,014,000	452,221,000	2,510.4
		小学校費補助金(繰越明許費)		0	64,481,000	△64,481,000	△100.0
		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(繰越明許費)		134,383,000	0	134,383,000	#DIV/0!
県支出金							
県負担金		社会福祉費負担金		619,678,952	549,476,936	70,202,016	12.8
		児童福祉費負担金		469,513,450	397,794,019	71,719,431	18.0
県補助金		児童福祉費補助金		60,479,750	189,908,485	△129,428,735	△68.2
		緊急雇用就業機会創出事業費補助金		5,849,000	59,140,690	△53,291,690	△90.1
財産収入							
財産売払収入		土地売払収入		59,113,966	1,476,573,336	△1,417,459,370	△96.0
		出資法人残余財産収入		0	75,906,790	△75,906,790	△100.0
繰入金							
基金繰入金		高砂コー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金		0	222,617,084	△222,617,084	△100.0
繰越金							
繰越金		前年度繰越金		1,152,931,144	446,951,411	705,979,733	158.0
		前年度繰越金(繰越明許費)		126,538,000	61,117,000	65,421,000	107.0
諸収入							
貸付金元利収入		労働費預託金収入		276,082,800	353,105,609	△77,022,809	△21.8
雑入		返還金等		69,194,149	13,074,275	56,119,874	429.2
		広域ごみ処理施設整備負担金収入(細節)		0	71,531,479	△71,531,479	△100.0
市債							
市債		社会福祉債		0	108,900,000	△108,900,000	△100.0
		清掃債		111,500,000	0	111,500,000	#DIV/0!
		道路橋りょう債		82,100,000	143,500,000	△61,400,000	△42.8
		河川債		89,600,000	25,600,000	64,000,000	250.0
		道路橋りょう債(繰越明許費)		235,700,000	48,300,000	187,400,000	388.0
		消防債(繰越明許費)		0	304,400,000	△304,400,000	△100.0
		社会教育債		181,200,000	47,900,000	133,300,000	278.3
		小学校債(繰越明許費)		0	279,200,000	△279,200,000	△100.0
		中学校債(繰越明許費)		0	87,200,000	△87,200,000	△100.0
		社会教育債(繰越明許費)		450,200,000	0	450,200,000	#DIV/0!
		臨時財政対策債		1,252,174,000	1,936,869,000	△684,695,000	△35.4

(注) 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 不納欠損額

不納欠損額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別不納欠損額年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
市 税	53,950,289	58,818,845	△ 4,868,556	△ 8.3
分担金及び負担金	405,450	553,300	△ 147,850	△ 26.7
使用料及び手数料	179,820	191,264	△ 11,444	△ 6.0
諸 収 入	14,000	59,420,132	△ 59,406,132	△ 100.0
合 計	54,549,559	118,983,541	△ 64,433,982	△ 54.2

不納欠損額は54,549,559円で、前年度に比べ64,433,982円(54.2%)減少している。これは主に、諸収入で59,406,132円(100.0%)減少したためである。

エ 収入未済額

収入未済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別収入未済額年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
市 税	938,923,078	1,072,913,264	△ 133,990,186	△ 12.5
分担金及び負担金	4,675,200	7,781,640	△ 3,106,440	△ 39.9
使用料及び手数料	8,016,903	9,386,842	△ 1,369,939	△ 14.6
諸 収 入	270,844,390	271,896,223	△ 1,051,833	△ 0.4
合 計	1,222,459,571	1,361,977,969	△ 139,518,398	△ 10.2

収入未済額は1,222,459,571円で、前年度に比べ139,518,398円(10.2%)減少している。収入未済額の主なものは市税938,923,078円であり、前年度に比べ133,990,186円(12.5%)減少している。

オ 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	17,151,000,000	18,229,058,761	17,236,185,394	53,950,289	938,923,078	100.5	94.6
26	17,476,000,000	18,903,124,026	17,771,391,917	58,818,845	1,072,913,264	101.7	94.0
増減	△325,000,000	△674,065,265	△535,206,523	△4,868,556	△133,990,186	△1.2	0.6

市税は、市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の49.9%を占めている。

この構成比は前年度（49.3％）に比べて0.6ポイント増加している。

収入済額は、予算現額に対して100.5％の収入率で、前年度に比べ535,206,523円（3.0％）減少している。

市税の税目別収入状況は、資料第6表、第7表、第8表のとおりである。

市税で収入済額の構成比の高いものは、固定資産税50.1％、市民税37.8％、都市計画税7.6％であり、これらで全体の95.5％を占めている。

市税を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

（単位：円、％）

区 分	平成27年度	徴収率	平成26年度	徴収率	比較増減額	増減率
市 民 税	6,517,251,989	94.9	6,860,838,470	94.3	△343,586,481	△5.0
個 人	4,530,488,589	93.0	4,478,679,070	91.8	51,809,519	1.2
法 人	1,986,763,400	99.5	2,382,159,400	99.5	△395,396,000	△16.6
固 定 資 産 税	8,632,737,640	94.5	8,801,462,578	94.0	△168,724,938	△1.9
固 定 資 産 税	8,585,003,040	94.5	8,744,940,878	93.9	△159,937,838	△1.8
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	47,734,600	100.0	56,521,700	100.0	△8,787,100	△15.5
軽自動車税	161,227,100	89.0	156,034,700	87.5	5,192,400	3.3
市たばこ税	619,901,087	100.0	625,592,328	100.0	△5,691,241	△0.9
都市計画税	1,305,067,578	91.8	1,327,463,841	91.0	△22,396,263	△1.7
合 計	17,236,185,394	94.6	17,771,391,917	94.0	△535,206,523	△3.0

収入済額が前年度に比べ減少しているが、これは主に、法人市民税で395,396,000円（16.6％）及び固定資産税で159,937,838円（1.8％）それぞれ減少したためである。

過去5年間の年度別市税徴収状況は、次のとおりである。

年 度 別 市 税 徴 収 状 況

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
27	現年課税分	17,157,520,474	17,010,440,773	115,563	146,964,138	99.1
	滞納繰越分	1,071,538,287	225,744,621	53,834,726	791,958,940	21.1
	合 計	18,229,058,761	17,236,185,394	53,950,289	938,923,078	94.6
26	現年課税分	17,746,184,294	17,545,571,971	275,500	200,336,823	98.9
	滞納繰越分	1,156,939,732	225,819,946	58,543,345	872,576,441	19.5
	合 計	18,903,124,026	17,771,391,917	58,818,845	1,072,913,264	94.0
25	現年課税分	16,648,169,234	16,432,442,177	137,000	215,590,057	98.7
	滞納繰越分	1,270,794,510	274,051,476	54,151,878	942,591,156	21.6
	合 計	17,918,963,744	16,706,493,653	54,288,878	1,158,181,213	93.2
24	現年課税分	16,838,733,169	16,580,933,877	2,250,430	255,548,862	98.5
	滞納繰越分	1,426,044,651	336,542,987	73,066,748	1,016,434,916	23.6
	合 計	18,264,777,820	16,917,476,864	75,317,178	1,271,983,778	92.6
23	現年課税分	17,251,755,760	16,937,193,820	30,618	314,531,322	98.2
	滞納繰越分	1,476,347,439	302,009,204	49,060,335	1,125,277,900	20.5
	合 計	18,728,103,199	17,239,203,024	49,090,953	1,439,809,222	92.0
増減 27-26	現年度分	△588,663,820	△535,131,198	△159,937	△53,372,685	0.3
	滞納繰越分	△85,401,445	△75,325	△4,708,619	△80,617,501	1.5
	合 計	△674,065,265	△535,206,523	△4,868,556	△133,990,186	0.5

調定額は前年度に比べ、674,065,265円（3.6％）、収入未済額は133,990,186円（12.5％）

それぞれ減少している。

徴収率は現年度分 99.1%、滞納繰越分 21.1%で、前年度に比べ現年度分で 0.2 ポイント、滞納繰越分で 1.6 ポイントそれぞれ上回っている。

不納欠損額の税目別年度比較は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 税 目 別 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	区 分	27年度	26年度	増 減 額	増 減 率
		金 額	金 額		
市 民 税		24,997,967	35,590,512	△ 10,592,545	△ 29.8
	個 人	23,478,767	34,533,692	△ 11,054,925	△ 32.0
	法 人	1,519,200	1,056,820	462,380	43.8
固 定 資 産 税		21,686,130	17,230,144	4,455,986	25.9
軽 自 動 車 税		2,231,500	1,985,700	245,800	12.4
都 市 計 画 税		5,034,692	4,012,489	1,022,203	25.5
合 計		53,950,289	58,818,845	△ 4,868,556	△ 8.3

本年度中に不納欠損処分したものは 1,471 件 53,950,289 円で、内訳は、地方税法第 15 条の 7 によるものが 228 件 16,435,217 円、同法第 18 条によるものが 1,243 件 37,515,072 円である。前年度に不納欠損処分したもの 1,435 件 58,818,845 円と比較すると、件数において 36 件増加し、金額において 4,868,556 円減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	203,000,000	205,703,604	205,703,604	0	0	101.3	100.0
26	203,000,000	196,801,028	196,801,028	0	0	96.9	100.0
増減	0	8,902,576	8,902,576	0	0	4.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して 101.3%の収入率で、前年度に比べ 8,902,575 円 (4.5%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減額	増減率
地方揮発油譲与税	61,414,003	57,836,002	3,578,001	6.2
自動車重量譲与税	140,770,000	135,316,000	5,454,000	4.0
特別とん譲与税	3,519,601	3,649,026	△ 129,425	△ 3.5
合 計	205,703,604	196,801,028	8,902,576	4.5

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	30,000,000	30,667,000	30,667,000	0	0	102.2	100.0
26	35,000,000	35,073,000	35,073,000	0	0	100.2	100.0
増減	△5,000,000	△4,406,000	△4,406,000	0	0	2.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して100.2%の収入率で、前年度に比べ4,406,000円(12.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	82,000,000	98,521,000	98,521,000	0	0	120.1	100.0
26	76,000,000	129,343,000	129,343,000	0	0	170.2	100.0
増減	6,000,000	△30,822,000	△30,822,000	0	0	△50.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して120.1%の収入率で、前年度に比べ30,822,000円(23.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	36,000,000	96,761,000	96,761,000	0	0	268.8	100.0
26	11,000,000	70,308,000	70,308,000	0	0	639.2	100.0
増減	25,000,000	26,453,000	26,453,000	0	0	△370.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して268.8%の収入率で、前年度に比べ26,453,000円(37.6%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,672,000,000	1,728,882,000	1,728,882,000	0	0	103.4	100.0
26	1,008,000,000	1,068,417,000	1,068,417,000	0	0	106.0	100.0
増減	664,000,000	660,465,000	660,465,000	0	0	△2.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して103.4%の収入率で、前年度に比べ660,465,000円(61.8%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	48,000,000	55,623,000	55,623,000	0	0	115.9	100.0
26	35,000,000	33,841,000	33,841,000	0	0	96.7	100.0
増減	13,000,000	21,782,000	21,782,000	0	0	19.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して115.9%の収入率で、前年度に比べ21,782,000円(64.4%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	66,577,000	66,577,000	66,577,000	0	0	100.0	100.0
26	67,487,000	67,487,000	67,487,000	0	0	100.0	100.0
増減	△910,000	△910,000	△910,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して100.0%の収入率で、前年度に比べ910,000円(1.3%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,644,554,000	1,651,430,000	1,651,430,000	0	0	100.4	100.0
26	1,863,642,000	1,868,265,000	1,868,265,000	0	0	100.2	100.0
増減	△219,088,000	△216,835,000	△216,835,000	0	0	0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して100.4%の収入率で、前年度に比べ216,835,000円(11.6%)減少している。

収入済額の細節別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
普通地方交付税	1,304,554,000	1,533,642,000	△ 229,088,000	△ 14.9
特別地方交付税	346,875,000	334,621,000	12,254,000	3.7
震災復興特別地方交付税	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
合 計	1,651,430,000	1,868,265,000	△ 216,835,000	△ 11.6

地方交付税は前年度に比べ減少しているが、これは主に、普通地方交付税で前年度に比べ229,088,000円(14.9%)減少したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	21,000,000	18,267,000	18,267,000	0	0	87.0	100.0
26	21,000,000	17,045,000	17,045,000	0	0	81.2	100.0
増減	0	1,222,000	1,222,000	0	0	5.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して87.0%の収入率で、前年度に比べ1,222,000円(7.2%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	296,944,000	275,345,795	270,265,145	405,450	4,675,200	91.0	98.2
26	504,568,000	470,458,748	462,123,808	553,300	7,781,640	91.6	98.2
増減	△207,624,000	△195,112,953	△191,858,663	△147,850	△3,106,440	△0.6	△0.1

収入済額は、予算現額に対して91.0%の収入率で、前年度に比べ191,858,663円(41.5%)減少している。

不納欠損額は、負担金の児童福祉費負担金の公立保育所負担金4,200円、私立保育所負担金333,000円及び市外保育所委託児童負担金68,250円である。

収入未済額は、負担金の児童福祉費負担金の公立保育所負担金615,050円、私立保育所負担金3,535,400円及び市外保育所委託児童負担金524,750円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減額	増減率
分 担 金	3,138,207	3,631,998	△ 493,791	△ 13.6
負 担 金	267,126,938	458,491,810	△ 191,364,872	△ 41.7
合 計	270,265,145	462,123,808	△ 191,858,663	△ 41.5

分担金は 3,138,207 円で、前年度に比べて 493,791 円 (13.6%) 減少している。

負担金は 267,126,938 円で、前年度に比べて 191,364,872 円 (41.7%) 減少している。これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で 190,716,210 円減少したためである。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	721,464,000	696,064,348	687,867,625	179,820	8,016,903	95.3	98.8
26	553,308,000	547,776,446	538,198,340	191,264	9,386,842	97.3	98.3
増減	168,156,000	148,287,902	149,669,285	△11,444	△1,369,939	△2.0	0.5

収入済額は、予算現額に対して 95.3%の収入率で、前年度に比べ 149,669,285 円 (27.8%) 増加している。

不納欠損額は、使用料の住宅使用料の住宅使用料 25,600 円及び手数料の清掃手数料のし尿処理手数料 154,220 円である。

収入未済額は、使用料の児童福祉使用料の公立保育所使用料 138,950 円、農業使用料の行政財産使用料 (管理課 (まちづくり)) 757,423 円、住宅使用料の住宅使用料 5,337,400 円、松波住宅駐車場使用料 190,000 円及び手数料の清掃手数料のし尿処理手数料 1,593,130 円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減額	増減率
使 用 料	506,760,645	356,992,650	149,767,995	42.0
手 数 料	181,106,980	181,205,690	△ 98,710	△ 0.1
合 計	687,867,625	538,198,340	149,669,285	27.8

使用料は、前年度に比べ 149,767,995 円 (42.0%) 増加している。これは主に、都市計画使用料の都市計画使用料で 19,202,845 円及び教育使用料の幼稚園使用料で 11,037,600 円それぞれ減少したものの、民生使用料の児童福祉使用料で 179,095,790 円が増加したためである。

手数料は、前年度とほぼ同額である。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	5,588,286,000	4,955,600,902	4,955,600,902	0	0	88.7	100.0
26	5,500,747,000	4,713,817,666	4,713,817,666	0	0	85.7	100.0
増減	87,539,000	241,783,236	241,783,236	0	0	3.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して88.7%の収入率で、前年度に比べ241,783,236円(5.1%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
国庫負担金	3,801,696,247	3,589,804,625	211,891,622	5.9
国庫補助金	1,133,749,292	1,099,731,500	34,017,792	3.1
委託金	20,155,363	24,281,541	△4,126,178	△17.0
合 計	4,955,600,902	4,713,817,666	241,783,236	5.1

国庫負担金は前年度に比べ211,891,622円(5.9%)増加しているが、これは主に、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金で93,556,168円(14.1%)及び児童福祉費負担金で110,342,454円(7.1%)増加したためである。

国庫補助金は前年度に比べ34,017,792円(3.1%)増加しているが、これは主に、都市計画費国庫補助金の都市計画費補助金で402,513,000円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金で107,444,000円それぞれ減少したものの、都市計画費国庫補助金(繰越明許費)の都市計画費補助金で452,221,000円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(繰越明許費)の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金で134,383,000円それぞれ増加したためである。

委託金は前年度に比べ4,126,178円(17.0%)減少しているが、これは主に、民生費委託金の社会福祉費委託金で4,121,616円減少したためである。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,952,328,000	1,837,589,390	1,837,589,390	0	0	94.1	100.0
26	2,013,255,000	1,912,968,804	1,912,968,804	0	0	95.0	100.0
増減	△60,927,000	△75,379,414	△75,379,414	0	0	△0.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して94.1%の収入率で、前年度に比べ75,379,414円(3.9%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	1,260,674,663	1,112,009,154	148,665,509	13.4
県 補 助 金	389,085,225	601,169,683	△ 212,084,458	△ 35.3
委 託 金	187,829,502	199,789,967	△ 11,960,465	△ 6.0
合 計	1,837,589,390	1,912,968,804	△ 75,379,414	△ 3.9

県負担金は、前年度に比べ148,665,509円(13.4%)増加しているが、これは主に、民生費県負担金の社会福祉費負担金で70,202,016円(12.8%)及び児童福祉費負担金で71,719,431円(18.0%)それぞれ増加したためである。

県補助金は、前年度に比べ212,084,458円(35.3%)減少しているが、これは主に、民生費県補助金の児童福祉費補助金で129,428,735円(68.2%)及び緊急雇用就業機会創出事業費補助金の緊急雇用就業機会創出事業費補助金で53,291,690円(90.1%)それぞれ減少したためである。

委託金は、前年度に比べ11,960,465円(6.0%)減少しているが、これは主に、総務費委託金の統計調査費委託金で22,565,000円(366.9%)増加したものの、選挙費委託金で33,142,307円(97.9%)減少したためである。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	227,402,000	201,051,954	201,051,954	0	0	88.4	100.0
26	1,701,959,000	1,699,362,765	1,699,362,765	0	0	99.8	100.0
増減	△1,474,557,000	△1,498,310,811	△1,498,310,811	0	0	△11.4	0.0

収入済額は、予算現額に対して88.4%の収入率で、前年度に比べ1,498,310,811円(88.2%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	141,827,828	145,820,210	△ 3,992,382	△ 2.7
財 産 売 払 収 入	59,224,126	1,553,542,555	△ 1,494,318,429	△ 96.2
合 計	201,051,954	1,699,362,765	△ 1,498,310,811	△ 88.2

財産運用収入は、前年度に比べ3,992,382円(2.7%)減少しているが、これは主に、財産貸付収入の土地貸付収入で4,245,059円(2.9%)減少したためである。

財産売払収入は、前年度に比べ1,494,318,429円(96.2%)減少しているが、これは主に、不動産売払収入の土地売払収入で1,417,459,370円(96.0%)及び出資法人残余財産収入の出資法人残余財産収入で75,906,790円(皆減)それぞれ減少したためである。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	10,018,000	18,315,000	18,315,000	0	0	182.8	100.0
26	30,018,000	41,045,000	41,045,000	0	0	136.7	100.0
増減	△20,000,000	△22,730,000	△22,730,000	0	0	46.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して182.8%の収入率で、前年度に比べ22,730,000円(55.4%)減少している。

寄附金は、一般寄附金1,050,000円及びふるさと寄附金17,265,000円である。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	677,577,000	371,904,271	371,904,271	0	0	54.9	100.0
26	596,302,000	588,211,388	588,211,388	0	0	98.6	100.0
増減	81,275,000	△216,307,117	△216,307,117	0	0	△43.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して54.9%の収入率で、前年度に比べ216,307,117円(36.8%)減少している。

収入済額の目別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
財政調整基金繰入金	3,659,000	50,000	3,609,000	7,218.0
減債基金繰入金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0
高砂ユニー・アイ・タウン福祉ゾーン 活用施設整備基金繰入金	0	222,617,084	△222,617,084	△100.0
リサイクル基金繰入金	26,745,271	24,044,304	2,700,967	11.2
合 計	371,904,271	588,211,388	△216,307,117	△36.8

繰入金は前年度に比べ減少しているが、これは主に、高砂ユニー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金で222,617,084円(皆減)減少したためである。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,279,469,000	1,279,469,144	1,279,469,144	0	0	100.0	100.0
26	508,068,000	508,068,411	508,068,411	0	0	100.0	100.0
増減	771,401,000	771,400,733	771,400,733	0	0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して100.0%の収入率で、前年度に比べ771,400,733円(151.8%)増加している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,057,341,000	1,409,840,184	1,138,981,794	14,000	270,844,390	107.7	80.8
26	1,150,004,000	1,509,259,096	1,177,942,741	59,420,132	271,896,223	102.4	78.0
増減	△92,663,000	△99,418,912	△38,960,947	△59,406,132	△1,051,833	5.3	2.7

収入済額は、予算現額に対して107.7%の収入率で、前年度に比べ38,960,947円(3.3%)減少している。

不納欠損額は、雑入の公園墓地維持管理料の14,000円である。

収入未済額は、貸付金元利収入17,917,730円及び雑入252,926,660円である。

貸付金元利収入の収入未済額の内訳は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金6,064,570円及び住宅資金貸付金償還金10,856,676円、災害援護資金貸付金収入の災害援護資金貸付金償還金996,484円である。

雑入の収入未済額の内訳は、実費弁償金の強制執行に伴う弁償金25,178,394円及び市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金1,101,655円、返還金等の互助会負担金返還金223,482,265円、障害者福祉金返還金6,000円、児童扶養手当返還金370,000円、生活保護費返還金2,503,346円及び重度障害者等特別給付金返還金161,000円、公園墓地維持管理料の公園墓地維持管理料124,000円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	46,959,867	32,508,526	14,451,341	44.5
預 金 利 子	2,134,763	1,421,086	713,677	50.2
貸 付 金 元 利 収 入	750,336,588	827,391,606	△ 77,055,018	△ 9.3
受 託 事 業 収 入	4,365,913	4,014,400	351,513	8.8
雑 入	335,184,663	312,607,123	22,577,540	7.2
合 計	1,138,981,794	1,177,942,741	△ 38,960,947	△ 3.3

諸収入は前年度に比べ減少しているが、これは主に、雑入の返還金等で56,119,874円(429.2%)増加したものの、貸付金元利収入の労働費預託金収入で77,022,809円(21.8%)及び雑入の雑入の広域ごみ処理施設整備負担金収入で71,531,479円(皆減)それぞれ減少したためである。

第20款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	3,878,574,000	2,613,174,000	2,613,174,000	0	0	67.4	100.0
26	4,523,369,000	3,125,169,000	3,125,169,000	0	0	69.1	100.0
増減	△644,795,000	△511,995,000	△511,995,000	0	0	△1.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して67.4%の収入率で、前年度に比べ511,995,000円(16.4%)減少している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は7.6%で、前年度(8.7%)に比べて1.1ポイント減少している。

収入済額の目別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
総 務 債	38,600,000	25,600,000	13,000,000	50.8
民 生 債	0	144,000,000	△144,000,000	△100.0
衛 生 債	111,500,000	0	111,500,000	#DIV/0!
農 林 水 産 業 債	3,700,000	8,600,000	△4,900,000	△57.0
土 木 債	190,000,000	170,300,000	19,700,000	11.6
土木債(繰越明許費)	280,900,000	48,300,000	232,600,000	481.6
都 市 計 画 債	37,300,000	22,800,000	14,500,000	63.6
都市計画債(繰越明許費)	10,500,000	22,000,000	△11,500,000	△52.3
消 防 債	57,100,000	28,000,000	29,100,000	103.9
消防債(繰越明許費)	0	304,400,000	△304,400,000	△100.0
教 育 債	181,200,000	47,900,000	133,300,000	278.3
教育債(繰越明許費)	450,200,000	366,400,000	83,800,000	22.9
臨時財政対策債	1,252,174,000	1,936,869,000	△684,695,000	△35.4
合 計	2,613,174,000	3,125,169,000	△511,995,000	△16.4

市債の主なものは、衛生債の清掃債111,500,000円、土木債(繰越明許費)の道路橋りょう債235,700,000円、教育債の社会教育債181,200,000円、教育債(繰越明許費)の社会教育債450,200,000円及び臨時財政対策債の臨時財政対策債1,252,174,000円である。

一般会計における市債の平成27年度末現在高は32,978,762,920円となっており、前年度末(33,744,559,144円)に比べ765,796,224円(2.3%)減少している。

(3) 歳出 (資料第3表・第5表・第10表・第12表参照)

ア 概要

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	36,643,534,000	34,102,422,444	951,342,000	1,589,769,556	93.1
26	37,877,727,000	34,745,410,724	1,688,460,000	1,443,856,276	91.7
増減	△1,234,193,000	△642,988,280	△737,118,000	145,913,280	1.3

一般会計の款別歳出状況は、資料第3表のとおりである。

支出済額は34,102,422,444円であり、前年度に比べ642,988,280円(1.9%)減少している。予算現額に対する執行率は93.1%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

イ 歳出総額

歳出総額(支出済額)の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出決算額年度別比較表

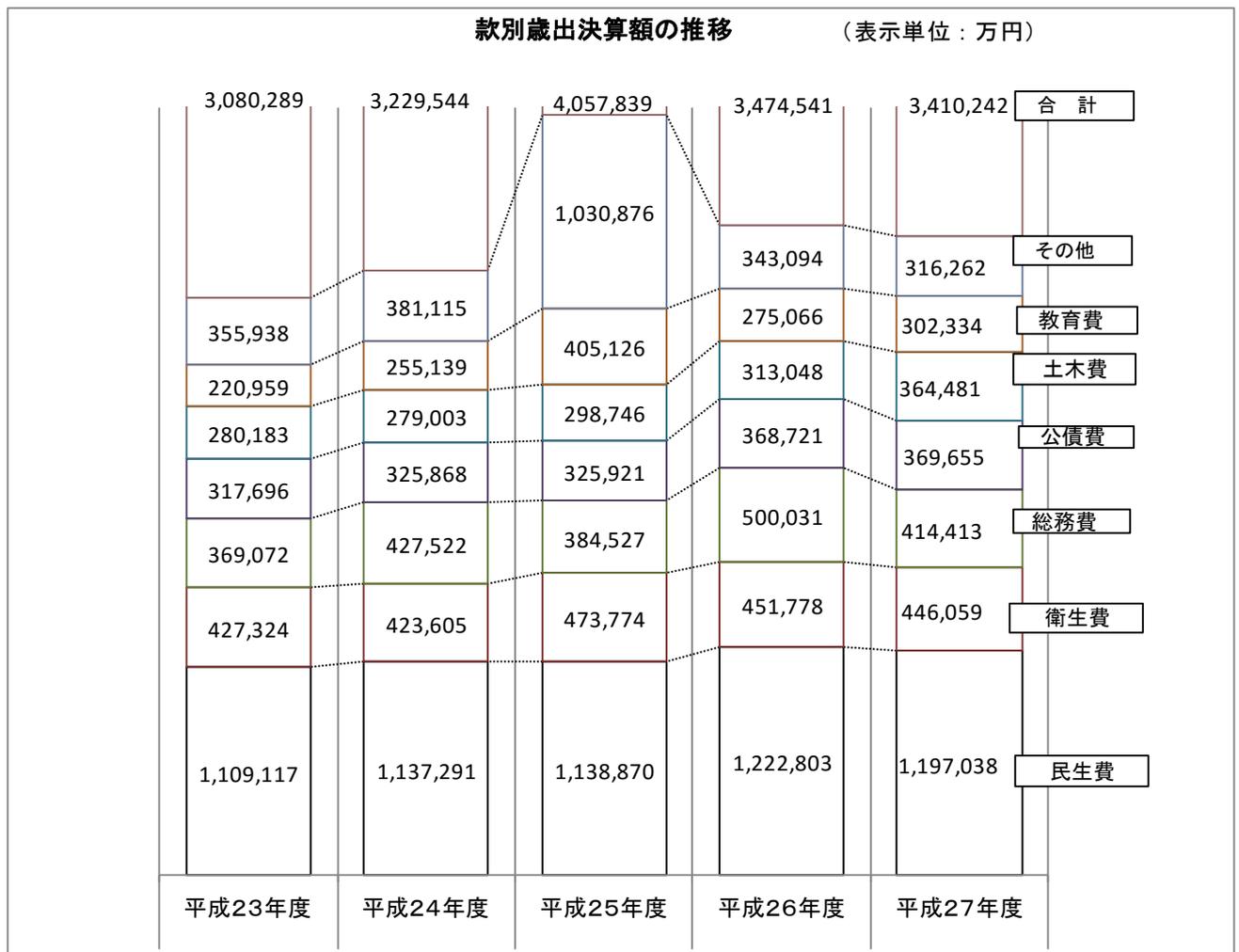
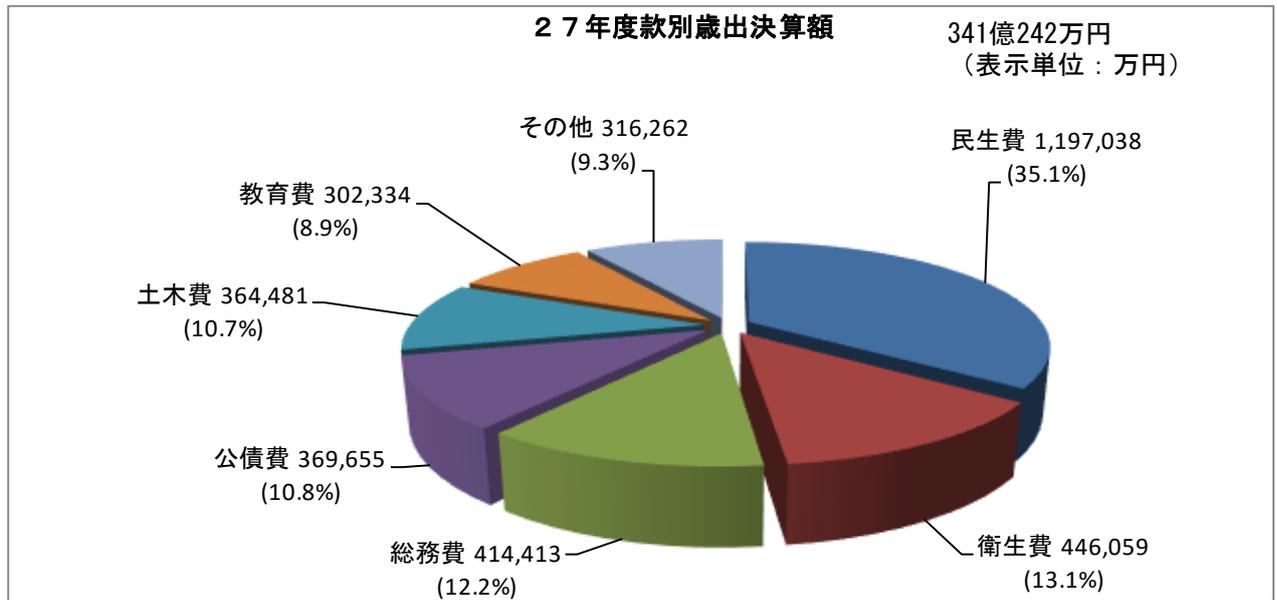
(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	361,306,259	1.1	354,778,794	1.0	6,527,465	1.8
総務費	4,144,126,610	12.2	5,000,314,306	14.4	△856,187,696	△17.1
民生費	11,970,382,362	35.1	12,228,032,174	35.2	△257,649,812	△2.1
衛生費	4,460,590,502	13.1	4,517,778,878	13.0	△57,188,376	△1.3
労働費	310,009,155	0.9	387,336,231	1.1	△77,327,076	△20.0
農林水産業費	227,649,205	0.7	252,175,073	0.7	△24,525,868	△9.7
商工費	788,864,335	2.3	721,559,860	2.1	67,304,475	9.3
土木費	3,644,809,631	10.7	3,130,480,866	9.0	514,328,765	16.4
都市計画費	435,862,304	1.3	497,565,628	1.4	△61,703,324	△12.4
消防費	954,414,848	2.8	1,187,885,885	3.4	△233,471,037	△19.7
教育費	3,023,342,814	8.9	2,750,655,178	7.9	272,687,636	9.9
災害復旧費	594,000	0.0	0	0.0	594,000	#DIV/0!
公債費	3,696,550,723	10.8	3,687,212,129	10.6	9,338,594	0.3
諸支出金	83,919,696	0.2	29,635,722	0.1	54,283,974	183.2
合計	34,102,422,444	100.0	34,745,410,724	100.0	△642,988,280	△1.9

支出済額の構成比で主なものは、民生費35.1%、総務費12.2%、衛生費13.1%、公債費10.8%、土木費10.7%、教育費8.9%であり、これらを合わせると全体の90.8%を占めている。

支出済額は前年度に比べ642,988,280円減少しているが、これは主に、土木費で514,328,765円(16.4%)及び教育費で272,687,636円(9.9%)がそれぞれ増加したものの、総務費で856,187,696円(17.1%)、民生費で257,649,812円(2.1%)及び消防費で233,471,037円(19.7%)がそれぞれ減少したためである。

款別歳出決算額の主なもの及びその5年間の推移をグラフにすると次のとおりである。



款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減（事業別前年度比較）

（単位：円、％）

款	項	事業名	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
総務費						
総務管理費		工業公園管理事業	0	169,989,525	△ 169,989,525	△ 100.0
		恩給及び退職年金事業	598,387,824	669,285,569	△ 70,897,745	△ 10.6
		財政調整基金積立事業	577,663,290	292,325,067	285,338,223	97.6
		減債基金積立事業	200,399,740	1,331,468,376	△ 1,131,068,636	△ 84.9
徴税费		市税賦課徴収事務事業	301,418,252	124,850,035	176,568,217	141.4
民生費						
社会福祉費		臨時福祉給付金給付事業	95,908,425	191,878,236	△ 95,969,811	△ 50.0
		国民健康保険保険基盤安定繰出事業	529,675,756	393,653,508	136,022,248	34.6
		(仮称)高砂市ユアアイ福祉交流センター建設事業	0	487,503,640	△ 487,503,640	△ 100.0
		福祉医療事業	713,445,111	659,140,655	54,304,456	8.2
		障害者自立支援事業	1,378,898,256	1,273,103,111	105,795,145	8.3
児童福祉費		私立保育所施設整備費補助事業	0	131,940,000	△ 131,940,000	△ 100.0
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	41,478,023	113,967,652	△ 72,489,629	△ 63.6
		児童福祉施設措置事業	468,090	1,158,274,286	△ 1,157,806,196	△ 100.0
		教育・保育給付事業	1,373,067,010	0	1,373,067,010	#DIV/0!
		子ども・子育て支援事業	73,766,555	0	73,766,555	#DIV/0!
		生活保護援護事業	1,892,658,044	1,798,490,346	94,167,698	5.2
衛生費						
清掃費		ごみ焼却施設運営管理事業	1,063,427,166	1,114,459,956	△ 51,032,790	△ 4.6
		し尿処理施設整備事業	111,555,360	0	111,555,360	#DIV/0!
労働費						
労働諸費		勤労者住宅資金融資事業	276,000,000	353,100,000	△ 77,100,000	△ 21.8
商工費						
商工費		緊急雇用就業機会創出事業	0	43,990,000	△ 43,990,000	△ 100.0
		市内消費活性化事業（繰越明許費）	82,000,000	0	82,000,000	#DIV/0!
土木費						
道路橋りょう費		道路新設改良事業	914,955	185,543,623	△ 184,628,668	△ 99.5
		道路新設改良事業（繰越明許費）	368,573,440	0	368,573,440	#DIV/0!
		橋りょう新設改良事業（繰越明許費）	14,218,200	72,000,000	△ 57,781,800	△ 80.3
河川改良費		河川改良事業	154,390,101	42,796,080	111,594,021	260.8
		河川改良事業（繰越明許費）	73,731,600	12,265,920	61,465,680	501.1
		下水道事業特別会計繰出事業	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9
消防費						
消防費		高砂分署改築事業（繰越明許費）	0	288,540,220	△ 288,540,220	△ 100.0
		高砂分署旧庁舎保存改修事業	48,519,080	0	48,519,080	#DIV/0!
教育費						
小学校費		小学校施設建設事業（繰越明許費）	0	351,518,400	△ 351,518,400	△ 100.0
中学校費		中学校施設建設事業（繰越明許費）	0	162,723,600	△ 162,723,600	△ 100.0
社会教育費		図書館運営管理事業	87,044,823	13,389,161	73,655,662	550.1
		図書館初年度備品購入事業	62,063,057	0	62,063,057	#DIV/0!
		図書館建設事業	1,868,920	240,984,286	△ 239,115,366	△ 99.2
		図書館建設事業（繰越明許費）	851,517,000	0	851,517,000	#DIV/0!
		教育センター等改修事業	181,339,000	5,400,000	175,939,000	3,258.1
諸支出金						
諸費		過年度取入金精算返納事業（障がい・地域福祉課）	50,061,316	266,824	49,794,492	18,661.9

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 951,342,000 円であり、前年度に比べ 737,118,000 円 (43.7%) 減少している。予算現額に対する比率は 2.6% で、前年度 (4.5%) に比べ 1.9 ポイント減少している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 951,342,000 円 (15 件) であり、内訳は次のとおりである。

翌年度繰越額（繰越明許費）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
総務費				103,920,000円
総務管理費	情報管理費		自治体情報セキュリティ強化対策事業	46,981,000円
	自治振興費		にこにこポイント制度事業	33,212,000円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳事務事業	22,312,000
選挙費	選挙管理委員会費		選挙管理委員会運営事業	1,415,000
民生費				1,944,000円
児童福祉費	児童福祉総務費		児童健全育成事業	1,944,000円
商工費				26,310,000円
商工費	観光費		ふるさと創生組織構築・推進事業	26,310,000円
土木費				263,630,000円
道路橋りょう費	道路新設改良費		道路新設改良事業	11,000,000円
	橋りょう新設改良費		橋りょう新設改良事業	180,000,000円
河川費	河川改良費		河川改良事業	72,630,000円
都市計画費				100,102,000円
都市計画費	都市計画総務費		緑の基本計画改定事業	8,759,000円
	区画整理費		小松原地区整備事業	91,343,000円
教育費				455,436,000円
小学校費	学校建設費		小学校施設建設事業	27,972,000円
中学校費	学校建設費		中学校施設建設事業	418,068,000円
社会教育費	文化財保護費		旧入江家住宅保存整備事業	3,996,000円
			工楽松右衛門旧宅保存整備事業	5,400,000円
合 計				951,342,000円

エ 不用額

不用額は 1,589,769,556 円であり、前年度に比べ 145,913,280 円 (10.1%) 増加している。予算現額に対する比率は 4.3% で、前年度 (3.8%) に比べ 0.5 ポイント増加している。

款別の不用額の主なものは、民生費 676,173,638 円、土木費 344,170,369 円、教育費 128,948,186 円及び衛生費 241,356,498 円である。

事業別不用額の主なものは、次のとおりである。

事業別不用額（主なもの）

款	項	目	事業名	不用額	予算現額に対する比率
総務費					
	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	64,205,748円	17.6%
民生費					
社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計特別繰出事業	臨時福祉給付金給付事業	90,515,000円	100.0%
			臨時福祉給付金給付事業	30,456,575円	24.1%
		障害者援助費	障害者自立支援事業	117,902,744円	7.9%
		介護保険費	介護給付費繰出事業	50,462,378円	6.4%
	福祉医療費	福祉医療事業	70,218,889円	9.0%	
	児童福祉費	児童措置費	教育・保育給付事業	35,668,990円	2.5%
			児童手当給付事業	56,955,000円	3.5%
			児童扶養手当給付事業	20,688,360円	5.2%
		保育所費	公立保育所運営管理事業	84,498,708円	23.9%
	生活保護費	扶助費	生活保護援護事業	12,200,956円	0.6%
衛生費					
保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業会計繰出事業	117,978,521円	7.1%	
		予防接種事業	15,025,469円	6.7%	
	成人保健対策事業	19,687,647円	23.6%		
清掃費	ごみ処理場費	ごみ焼却施設運営管理事業	17,747,834円	1.6%	
	し尿処理場費	し尿処理施設運営管理事業	15,509,957円	15.5%	
土木費					
道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	37,004,072円	28.4%	
		道路新設改良費（繰越明許費）	道路新設改良事業	114,926,560円	23.8%
		橋りょう新設改良費	橋りょう新設改良事業	35,597,980円	11.1%
河川費	河川改良費	河川改良事業	46,128,973円	16.9%	
住宅費	住宅管理費	市営住宅整備事業	23,714,320円	29.5%	
消防費					
消防費	消防施設費	消防施設整備事業	15,976,884円	30.9%	
教育費					
中学校費	学校建設費	中学校施設建設事業	14,660,400円	3.3%	
社会教育費	図書館建設費（繰越明許費）	図書館建設事業	55,780,000円	6.1%	
	教育センター費	教育センター等改修事業	16,818,000円	8.5%	

オ 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	365,537,000	361,306,259	0	4,230,741	98.8
26	359,497,000	354,778,794	0	4,718,206	98.7
増減	6,040,000	6,527,465	0	△487,465	0.2

支出済額は、予算現額に対し 98.8%の執行率であり、前年度に比べ 6,527,465 円 (1.8%) 増加している。

これは主に、議会費の議会運営に要する職員給与費で 8,386,445 円が減少したものの、議員活動事業で 13,133,762 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
議会費 議員活動事業	270,242,171円

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,369,017,000	4,144,126,610	103,920,000	120,970,390	94.9
26	5,134,045,000	5,000,314,306	45,718,000	88,012,694	97.4
増減	△765,028,000	△856,187,696	58,202,000	32,957,696	△2.5

支出済額は、予算現額に対し 94.9%の執行率であり、前年度に比べ 856,187,696 円 (17.1%) 減少している。

これは主に、財政調整基金費の財政調整基金積立事業で 285,338,223 円及び賦課徴収費の市税賦課徴収事務事業で 176,568,217 円がそれぞれ増加したものの、財産管理費の工業公園管理事業で 169,989,525 円及び減債基金費の減債基金積立事業で 1,131,068,636 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
財政調整基金費 財政調整基金積立事業	577,663,290円
賦課徴収費 市税賦課徴収事務事業	301,418,252円
情報管理費 運用管理事業	249,079,210円
減債基金費 減債基金積立事業	200,399,740円
文化スポーツ振興費 体育施設運営管理事業	130,976,556円

予備費からの充用額 4,911,000 円は、一般管理費の庁舎等管理事業 586,000 円、職員福利厚生事業 239,000 円、文化スポーツ振興費の体育施設整備事業 4,086,000 円である。

なお、繰越明許費として 103,920,000 円 (情報管理費の自治体情報セキュリティ強化対策事業 46,981,000 円、自治振興費ののこにこポイント制度事業 33,212,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務事業 22,312,000 円、選挙管理委員会費 の選挙管理委員会運営事業 1,415,000 円) が翌年度へ繰越しされている。

不用額 120,970,390 円の主なもの、一般管理費の庁舎整備構想策定事業 4,118,694 円、自治振興費の集会所等整備資金融資事業 8,500,076 円、文化保健センター費の文化保健センター改修事業 5,046,804 円、賦課徴収費の市税賦課徴収事務事業 64,205,748 円、基幹

統計調査費の基幹統計調査事業 5,482,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	12,648,500,000	11,970,382,362	1,944,000	676,173,638	94.6
26	12,772,412,000	12,228,032,174	0	544,379,826	95.7
増減	△ 123,912,000	△ 257,649,812	1,944,000	131,793,812	△ 1.1

支出済額は、予算現額に対し 94.6%の執行率であり、前年度に比べ 257,649,812 円(2.1%)減少している。

これは主に、児童措置費の教育・保育給付事業で 1,373,067,010 円、社会福祉総務費の国民健康保険保険基盤安定繰出事業 136,022,248 円及び障害者援助費の障害者自立支援事業で 105,795,145 円がそれぞれ増加したものの、児童措置費の児童福祉施設措置事業で 1,157,806,196 円、(仮称)高砂市ユアアイ福祉交流センター建設費の(仮称)高砂市ユアアイ福祉交流センター建設事業で 487,503,640 円、児童福祉総務費の私立保育所施設整備費補助事業で 131,940,000 円及び社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業 95,969,811 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
扶助費 生活保護援護事業	1,892,658,044円
児童措置費 児童手当給付事業	1,586,705,000円
障害者援助費 障害者自立支援事業	1,378,898,256円
児童措置費 教育・保育給付事業	1,373,067,010円
後期高齢者医療費 後期高齢者医療事業	747,495,634円
介護保険費 介護給付費繰出事業	743,495,622円
福祉医療費 福祉医療事業	713,445,111円

予備費からの充用額 319,000 円は、障害者援助費の障害者自立支援事業 49,000 円、児童発達支援センター費の高砂児童学園運営管理事業 270,000 円である。

なお、繰越明許費として 1,944,000 円(児童福祉総務費の児童健全育成事業)が翌年度へ繰越しされている。

不用額 676,173,638 円の主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業 30,456,575 円、国民健康保険事業特別会計特別繰出事業 90,515,000 円、障害者援助費の障害者自立支援事業 117,902,744 円、介護保険費の介護給付費繰出事業 50,462,378 円、福祉医療費の福祉医療事業 70,218,889 円、児童措置費の教育・保育給付事業 35,668,990 円、児童手当給付事業 56,955,000 円、児童扶養手当給付事業 20,688,360 円、保育所費の公立保育所運営管理事業 84,498,708 円及び扶助費の生活保護援護事業 12,200,956 円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,701,947,000	4,460,590,502	0	241,356,498	94.9
26	4,699,065,000	4,517,778,878	0	181,286,122	96.1
増減	2,882,000	△57,188,376	0	60,070,376	△1.3

支出済額は、予算現額に対し94.9%の執行率であり、前年度に比べ57,188,376円(1.3%)減少している。

これは主に、し尿処理場費のし尿処理施設整備事業で111,555,360円が増加したものの、ごみ処理場費のごみ焼却施設運営管理事業で51,032,790円、広域ごみ処理費の広域ごみ処理業務に要する職員給与費で49,303,337円、ごみ処理広域化対策事業で25,723,007円及び清掃総務費の清掃業務に要する職員給与費で26,747,280円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
保健衛生総務費 病院事業会計繰出事業	1,538,155,479円
ごみ処理場費 ごみ焼却施設運営管理事業	1,063,427,166円
ごみ収集費 ごみ収集委託事業	240,459,593円
予防費 予防接種事業	210,777,531円
し尿処理場費 し尿処理施設整備事業	111,555,360円
リサイクルプラザ費 リサイクル施設運営管理事業	107,722,847円

予備費からの充用額5,037,000円は、保健衛生総務費の母子保健事業4,566,000円、リサイクルプラザ費のリサイクル施設運営管理事業469,000円及びし尿収集費のし尿収集事業2,000円である。

不用額241,356,498円の主なものは、保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業117,978,521円、予防費の予防接種事業15,025,469円、成人保健対策事業19,687,647円、ごみ処理場費のごみ焼却施設運営管理事業17,747,834円及びし尿処理場費のし尿処理施設運営管理事業15,509,957円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	311,433,000	310,009,155	0	1,423,845	99.5
26	388,075,000	387,336,231	0	738,769	99.8
増減	△76,642,000	△77,327,076	0	685,076	△0.3

支出済額は、予算現額に対し99.5%の執行率であり、前年度に比べ77,327,076円(20.0%)

減少している。

これは主に、労働諸費の勤労者住宅資金融資事業で 77,100,000 円が減少したためである。本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
労働諸費 勤労者住宅資金融資事業	276,000,000円
労働施設費 研修施設運営管理事業	13,936,288円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	235,165,000	227,649,205	0	7,515,795	96.8
26	259,246,000	252,175,073	0	7,070,927	97.3
増減	△24,081,000	△24,525,868	0	444,868	△0.5

支出済額は、予算現額に対し 96.8%の執行率であり、前年度に比べ 24,525,868 円 (9.7%) 減少している。

これは主に、農地費のため池改修事業で 6,892,246 円が増加したものの、農業振興費の緊急雇用就業機会創出事業で 11,000,000 円及び水路管理費の水路管理事業（治水事業課）で 7,966,758 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
水路管理費 水路管理事業（治水事業課）	27,973,798円
農地費 ため池改修事業	19,072,086円
農業委員会費 農業委員会運営事業	11,941,186円
農業総務費 東播磨農業共済事務組合運営事業	11,143,795円
水産業振興費 漁業振興資金融資事業	10,021,380円

予備費からの充用額は、水路管理費の水路管理事業（管理課）238,000 円である。

不用額 7,515,795 円の主なものは、農地費のため池改修事業 3,577,914 円及び水路管理費の水路管理事業（治水事業課）1,115,202 円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	817,263,000	788,864,335	26,310,000	2,088,665	96.5
26	847,037,000	721,559,860	124,300,000	1,177,140	85.2
増減	△29,774,000	67,304,475	△97,990,000	911,525	11.3

支出済額は、予算現額に対し 96.5%の執行率であり、前年度に比べ 67,304,475 円 (9.3%) 増加している。

これは主に、商工業振興費の緊急雇用就業機会創出事業で 43,990,000 円及び商工業振興事業で 38,079,263 円が減少したものの、商工業振興費（繰越明許費）の市内消費活性化事業で 82,000,000 円、地域産品開発・販路開拓支援事業で 20,000,000 円及び空き家・空き店舗対策事業で 11,500,000 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
商工業振興費 中小企業融資事業	476,201,839円
商工業振興費 商工業振興事業	95,924,262円
商工業振興費（繰越明許費） 市内消費活性化事業	82,000,000円

予備費からの充用額は、商工業振興費の中小企業融資事業 738,000 円である。

なお、繰越明許費として 26,310,000 円（観光費のふるさと創生組織構築・推進事業）が翌年度へ繰越しされている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,252,610,000	3,644,809,631	263,630,000	344,170,369	85.7
26	3,924,402,000	3,130,480,866	588,139,000	205,782,134	79.8
増減	328,208,000	514,328,765	△324,509,000	138,388,235	5.9

支出済額は、予算現額に対し 85.7%の執行率であり、前年度に比べ 514,328,765 円 (16.4%) 増加している。

これは主に、道路新設改良費の道路新設改良事業で 184,628,668 円が減少したものの、道路新設改良費（繰越明許費）の道路新設改良事業で 368,573,440 円、河川改良費の河川改良事業で 111,406,003 円、河川総務費の河川管理事務に要する職員給与費で 91,026,426 円及び下水道費の下水道事業特別会計繰出事業で 64,400,349 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
下水道費 下水道事業特別会計繰出事業	2,293,598,000円
道路新設改良費（繰越明許費） 道路新設改良事業	368,573,440円
河川改良費 河川改良事業（治水事業課）	154,390,101円
橋りょう新設改良費 橋りょう新設改良事業	105,413,020円
道路維持費 道路維持管理事業	93,469,928円
河川改良費（繰越明許費） 河川改良事業	73,731,600円
住宅管理費 市営住宅建設事業	56,668,680円

予備費からの充用額は、道路橋りょう総務費の道路橋りょう管理事務事業（管理課）282,000円である。

なお、繰越明許費として263,630,000円（道路新設改良費の道路新設改良事業11,000,000円、橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業180,000,000円、河川改良費の河川改良事業72,630,000円）が翌年度へ繰越しされている。

不用額344,170,369円の主なものは、道路維持費の道路維持管理事業37,004,072円、道路新設改良費（繰越明許費）の道路新設改良事業114,926,560円、橋りょう新設改良費の橋りょう新設改良事業35,597,980円、河川改良費の河川改良事業46,128,973円及び住宅管理費の市営住宅整備事業23,714,320円である。

第9款 都市計画費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	551,312,000	435,862,304	100,102,000	15,347,696	79.1
26	532,849,000	497,565,628	23,006,000	12,277,372	93.4
増減	18,463,000	△61,703,324	77,096,000	3,070,324	△14.3

支出済額は、予算現額に対し79.1%の執行率であり、前年度に比べ61,703,324円（12.4%）減少している。

これは主に、街路事業費の沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）で16,414,308円が増加したものの、都市計画総務費の都市計画事務に要する職員給与費で66,631,436円及び区画整理費（繰越明許費）の小松原地区整備事業で21,936,960円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
公園管理費 公園等管理事業	133,661,216円
街路事業費 沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）	42,543,638円
区画整理費（繰越明許費） 小松原地区整備事業	20,606,400円
墓地管理費 公園墓地等管理事業	15,017,030円

予備費からの充用額669,000円は、都市計画総務費の都市計画事務事業98,000円、墓地管理費の公園墓地等管理事業571,000円である。

なお、繰越明許費として100,102,000円(都市計画総務費の緑の基本計画改定事業8,759,000円、区画整理費の小松原地区整備事業91,343,000円)が翌年度へ繰越しされている。不用額15,347,696円の主なものは、都市計画総務費の高砂みなとまちづくり推進事業5,115,948円及び区画整理費(繰越明許費)の小松原地区整備事業2,399,600円である。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	994,765,000	954,414,848	0	40,350,152	95.9
26	1,270,734,000	1,187,885,885	0	82,848,115	93.5
増減	△275,969,000	△233,471,037	0	△42,497,963	2.5

支出済額は、予算現額に対し95.9%の執行率であり、前年度に比べ233,471,073円(19.7%)減少している。

これは主に、消防施設費の高砂分署旧庁舎保存改修事業で48,519,080円、非常備消防費の消防団活動事業27,415,553円及び消防施設費の消防施設整備事業23,661,396円が増加したものの、消防施設費(繰越明許費)の高砂分署改築事業で288,540,220円、常備消防費の消防庁舎整備事業で21,600,000円及び消防施設費の高砂分署初度備品購入事業で17,324,466円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
非常備消防費 消防団活動事業	66,105,699円
常備消防費 消防本部等運営管理事業	57,442,844円
消防施設費 高砂分署旧庁舎保存改修事業	48,519,080円
消防施設費 消防施設整備事業	35,767,116円

予備費からの充用額5,489,000円は、災害対策費の災害対応事業5,429,000円及び防災対策事業60,000円である。

不用額40,350,152円の主なものは、消防施設費の消防施設整備事業15,976,884円及び高砂分署旧庁舎保存改修事業7,941,920円である。

第11款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	3,607,727,000	3,023,342,814	455,436,000	128,948,186	83.8
26	3,968,723,000	2,750,655,178	907,297,000	310,770,822	69.3
増減	△360,996,000	272,687,636	△451,861,000	△181,822,636	14.5

支出済額は、予算現額に対し 83.8%の執行率であり、前年度に比べ 272,687,636 円(9.9%)増加している。

これは主に、小学校費の学校建設費（繰越明許費）の小学校施設建設事業で 351,518,400 円、図書館建設費の図書館建設事業で 239,115,366 円及び中学校費の学校建設費（繰越明許費）の中学校施設建設事業で 162,723,600 円が減少したものの、図書館建設費（繰越明許費）の図書館建設事業で 851,517,000 円、教育センター費の教育センター等改修事業で 175,939,000 円、図書館費の図書館運営管理事業で 73,655,662 円及び図書館初度備品購入事業で 62,063,057 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
図書館建設費（繰越明許費） 図書館建設事業	851,517,000円
給食費 小学校給食事業	212,984,917円
教育センター費 教育センター等改修事業	181,339,000円
学校管理費 小学校運営管理事業	115,100,230円
図書館費 図書館運営管理事業	87,044,823円
学校管理費 中学校運営管理事業	73,999,673円

予備費からの充用額 5,565,000 円は、事務局費の教育委員会事務局管理事務事業 6,000 円、高等学校奨学金支給事業 1,016,000 円、小学校費の学校管理費の小学校運営管理事業 107,000 円及び給食費の小学校給食事業 3,649,000 円、中学校費の教育振興費の教育振興事業 426,000 円、文化財保護費の工楽松右衛門旧宅保存整備事業 361,000 円である。

なお、繰越明許費として 455,436,000 円（小学校費の学校建設費の小学校施設建設事業 27,972,000 円、中学校費の学校建設費の中学校施設建設事業 418,068,000 円、文化財保護費の旧入江家住宅保存整備事業 3,996,000 円、工楽松右衛門旧宅保存整備事業 5,400,000 円）が翌年度へ繰越しされている。

不用額 128,948,186 円の主なものは、中学校費の学校建設費の中学校施設建設事業 14,660,400 円、図書館建設費（繰越明許費）の図書館建設事業 55,780,000 円及び教育センター費の教育センター等改修事業 16,818,000 円である。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	601,000	594,000	0	7,000	98.8
26	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	600,000	594,000	0	6,000	98.8

支出済額は、予算現額に対し 98.8%の執行率であり、前年度に比べ 594,000 円（皆増）増加している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
農地災害復旧費 農地災害復旧事業	594,000円

第13款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,697,053,000	3,696,550,723	0	502,277	100.0
26	3,687,642,000	3,687,212,129	0	429,871	100.0
増減	9,411,000	9,338,594	0	72,406	0.0

支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率であり、前年度に比べ 9,338,594 円 (0.3%) 増加している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
元金 市債元金償還事業	3,378,970,224円
利子 市債利子償還事業	316,271,418円

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

26年度末現在高 (A)	27年度中借入額 (B)	27年度中償還額		27年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
33,744,559,144 円	2,613,174,000 円	3,378,970,224 円	316,271,418 円	32,978,762,920 円

本年度末現在高は 32,978,762,920 円で、前年度末に比べ 765,796,224 円 (2.3%) 減少している。本年度中に支払った利子は 316,271,418 円で、前年度 (345,002,312 円) に比べ 28,730,894 円 (8.3%) 減少している。

第14款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	83,926,000	83,919,696	0	6,304	100.0
26	29,661,000	29,635,722	0	25,278	99.9
増減	54,265,000	54,283,974	0	△18,974	0.1

支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率であり、前年度に比べ 54,283,974 円 (183.2%) 増加している。

これは過年度収入金精算返納事業で 54,283,974 円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金精算返納金	32,230,000円

予備費からの充用額は、諸費の過年度収入金精算返納事業（子育て支援室）74,000円である。

第15款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予算額	充用額	不用額
27	30,000,000	23,322,000	6,678,000
26	30,000,000	25,662,000	4,338,000
増減	0	△2,340,000	2,340,000

予備費充用額の予算額に対する比率は77.7%であり、前年度に比べ2,340,000円(9.1%)減少している。

款別の充用額は、次のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

款	金額	款	金額	款	金額
議会費	0	農林水産業費	238,000	教育費	5,565,000
総務費	4,911,000	商工費	738,000	災害復旧費	0
民生費	319,000	土木費	282,000	公債費	0
衛生費	5,037,000	都市計画費	669,000	諸支出金	74,000
労働費	0	消防費	5,489,000	合計	23,322,000

充用している款は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、都市計画費、消防費、教育費、諸支出金の10款である。

3 特別会計 (資料第11表参照)

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	12,425,472,356	12,310,455,633	115,016,723	0	115,016,723
下水道事業	6,244,640,889	6,140,717,316	103,923,573	117,000	103,806,573
後期高齢者医療事業	1,026,287,835	1,003,916,632	22,371,203	0	22,371,203
介護保険事業	6,545,607,546	6,345,485,511	200,122,035	0	200,122,035
広域ごみ処理事業	160,068,532	160,068,532	0	0	0
合計	26,402,077,158	25,960,643,624	441,433,534	117,000	441,316,534

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 115,016,723 円、下水道事業 103,806,573 円、後期高齢者医療事業 22,371,203 円、介護保険事業 200,122,035 円であり、合計 441,316,534 円となっている。下水道事業については、平成 28 年 4 月 1 日付で地方公営企業法を適用して、企業会計に移行することに伴い、平成 28 年 3 月 31 日をもって閉鎖した。平成 27 年度に発生した債権、債務にかかる未収金、未払金は企業会計で整理することとし、実質収支額である 103,806,573 円の黒字分は未収金、未払金が確定した段階で清算するものである。

イ 一般会計からの繰入状況

各特別会計の決算額（実質収支額）から、一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円)

区分 会計別	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業	27	115,016,723	889,150,342	△774,133,619
	26	80,799,218	730,206,989	△649,407,771
	増減	34,217,505	158,943,353	△124,725,848
下水道事業	27	103,806,573	2,293,598,000	△2,189,791,427
	26	0	2,229,197,651	△2,229,197,651
	増減	103,806,573	64,400,349	39,406,224
後期高齢者医療事業	27	22,371,203	220,481,138	△198,109,935
	26	23,158,548	211,575,038	△188,416,490
	増減	△787,345	8,906,100	△9,693,445
介護保険事業	27	200,122,035	967,078,985	△766,956,950
	26	47,000,844	926,552,166	△879,551,322
	増減	153,121,191	40,526,819	112,594,372
広域ごみ処理事業	27	0	27,679,532	△27,679,532
	26	0	0	0
	増減	0	27,679,532	△27,679,532
合計	27	441,316,534	4,397,987,997	△3,956,671,463
	26	150,958,610	4,097,531,844	△3,946,573,234
	増減	290,357,924	300,456,153	△10,098,229

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	11,959,481,000	10,508,907,000	1,450,574,000	113.8
予算現額	12,415,660,000	10,727,990,000	1,687,670,000	115.7
歳入決算額	12,425,472,356	10,703,049,666	1,722,422,690	116.1
歳出決算額	12,310,455,633	10,622,250,448	1,688,205,185	115.9
差引額	115,016,723	80,799,218	34,217,505	142.3

決算額は、前年度に比べ歳入で 1,722,422,690 円 (16.1%)、歳出で 1,688,205,185 円 (15.9%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額が 115,016,723 円の黒字となっている。累積赤字額は、0 円である。

過去5年間の国民健康保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
27	12,425,472,356	12,310,455,633	115,016,723	0	115,016,723	34,217,505
26	10,703,049,666	10,622,250,448	80,799,218	0	80,799,218	△ 116,807,137
25	10,626,474,318	10,428,867,963	197,606,355	0	197,606,355	△ 54,941,601
24	10,410,818,012	10,158,270,056	252,547,956	0	252,547,956	305,100,704
23	9,708,963,969	9,761,516,717	△ 52,552,748	0	△ 52,552,748	100,000,000

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	12,415,660,000	12,965,783,956	12,425,472,356	66,498,293	473,813,307	100.1	95.8
26	10,727,990,000	11,312,005,167	10,703,049,666	75,460,590	533,494,911	99.8	94.6
増減	1,687,670,000	1,653,778,789	1,722,422,690	△ 8,962,297	△ 59,681,604	0.3	1.2

収入済額 12,425,472,356 円は、前年度に比べ 1,722,422,690 円 (16.1%)、予算現額に対しては、9,812,356 円 (0.1%) それぞれ増加している。

これは主に、療養給付費等交付金の同交付金で 249,357,000 円 (44.1%)、繰越金の前年度繰越金で 116,807,137 円 (59.1%) がそれぞれ減少したものの、前期高齢者交付金の同交付金で 152,588,946 円 (4.7%)、共同事業交付金の保険財政共同安定化事業交付金で 1,556,986,370 円 (181.9%) 及び基金繰入金の国民健康保険事業基金繰入金で 187,470,952 円 (皆増) が増加したためである。

なお、不納欠損額は 66,498,293 円、収入未済額は 473,813,307 円であり、いずれも国民健康保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	国民健康保険料	1,988,989,411	16.0	2,073,930,404	19.4	△84,940,993	△4.1
2	使用料及び手数料	3,300	0.0	3,900	0.0	△600	△15.4
3	国庫支出金	2,302,080,861	18.5	2,202,629,017	20.6	99,451,844	4.5
4	療養給付費等交付金	316,368,000	2.5	565,725,000	5.3	△249,357,000	△44.1
5	前期高齢者交付金	3,412,136,633	27.5	3,259,547,687	30.5	152,588,946	4.7
6	県支出金	505,482,016	4.1	511,869,114	4.8	△6,387,098	△1.2
7	共同事業交付金	2,697,086,892	21.7	1,122,805,274	10.5	1,574,281,618	140.2
8	財産収入	26,734	0.0	0	0.0	26,734	#DIV/0!
9	繰入金	1,076,621,294	8.7	730,206,989	6.8	346,414,305	47.4
10	諸収入	45,877,997	0.4	38,725,926	0.4	7,152,071	18.5
11	繰越金	80,799,218	0.7	197,606,355	1.8	△116,807,137	△59.1
合 計		12,425,472,356	100.0	10,703,049,666	100.0	1,722,422,690	16.1

収入済額の主なものは、国民健康保険料1,988,989,411円（構成比16.0%）、国庫支出金2,302,080,861円（同18.5%）、前期高齢者交付金3,412,136,633円（同27.5%）及び共同事業交付金2,697,086,892円（同21.7%）である。

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
27	現年度分	2,006,440,400	1,846,222,250	0	160,218,150	92.0
	滞納繰越分	522,860,611	142,767,161	66,498,293	313,595,157	27.3
	合 計	2,529,301,011	1,988,989,411	66,498,293	473,813,307	78.6
26	現年度分	2,127,893,000	1,926,144,890	0	201,748,110	90.5
	滞納繰越分	554,992,905	147,785,514	75,460,590	331,746,801	26.6
	合 計	2,682,885,905	2,073,930,404	75,460,590	533,494,911	77.3
25	現年度分	2,200,153,500	1,990,976,930	0	209,176,570	90.5
	滞納繰越分	598,627,996	154,333,624	89,985,437	354,308,935	25.8
	合 計	2,798,781,496	2,145,310,554	89,985,437	563,485,505	76.7
24	現年度分	2,231,782,600	2,009,314,270	0	222,468,330	90.0
	滞納繰越分	643,531,520	147,740,834	113,146,320	382,644,366	23.0
	合 計	2,875,314,120	2,157,055,104	113,146,320	605,112,696	75.0
23	現年度分	2,245,086,600	2,002,339,558	0	242,747,042	89.2
	滞納繰越分	637,019,740	123,836,612	101,269,850	411,913,278	19.4
	合 計	2,882,106,340	2,126,176,170	101,269,850	654,660,320	73.8
増減 27-26	現年度分	△121,452,600	△79,922,640	0	△41,529,960	1.5
	滞納繰越分	△32,132,294	△5,018,353	△8,962,297	△18,151,644	0.7
	合 計	△153,584,894	△84,940,993	△8,962,297	△59,681,604	1.3

本年度の国民健康保険料の収入済額は、1,988,989,411円で前年度（2,073,930,404円）に比べ84,940,993円（4.1%）減少している。徴収率は現年度分92.0%、滞納繰越分27.3%で、前年度に比べ現年度分は1.5ポイント、滞納繰越分は0.7ポイント増加している。

不納欠損額は1,237件66,498,293円で、前年度（1,312件75,460,590円）に比べ件数は75件（5.7%）減少し、金額は8,962,297円（11.9%）減少している。

収入未済額は473,813,307円で前年度（533,494,911円）に比べ59,681,604円（11.2%）減少している。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	12,415,660,000	12,310,455,633	0	105,204,367	99.2
26	10,727,990,000	10,622,250,448	0	105,739,552	99.0
増減	1,687,670,000	1,688,205,185	0	△535,185	0.1

決算額は、予算現額に対し99.2%の執行率であり、前年度に比べ1,688,205,185円(15.9%)増加している。これは主に、退職被保険者等療養給付費の退職被保険者等療養給付費給付事業で83,817,732円(21.1%)、介護納付金の介護納付金納付事業で72,877,695円(14.2%)及び基金積立金の国民健康保険事業基金積立事業で25,819,048円(24.2%)が減少したものの、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費給付事業で222,146,498円(3.7%)、一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業で71,395,179円(10.4%)、保険財政共同安定化事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金事業で1,570,463,522円(182.8%)がそれぞれ増加したためである。

不用額は105,204,367円で前年度に比べ535,185円(0.5%)減少している。

不用額の主なものは、退職被保険者等療養給付費の退職被保険者等療養給付費給付事業の同療養給付費28,269,999円、出産育児一時金の出産育児一時金給付事業の同一時金14,876,680円、介護納付金の介護納付金納付事業の同納付金10,244,478円及び特定健康診査等事業費の特定健康診査等事業の同委託料16,750,627円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支出済額				増減額	増減率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	総務費	144,108,378	1.2	148,156,785	1.4	△4,048,407	△2.7
2	保険給付費	7,508,880,910	61.0	7,312,147,320	68.8	196,733,590	2.7
3	後期高齢者支援金等	1,295,624,533	10.5	1,291,202,343	12.2	4,422,190	0.3
4	前期高齢者納付金等	900,192	0.0	1,015,203	0.0	△115,011	△11.3
5	老人保健拠出金	46,043	0.0	46,043	0.0	0	0.0
6	介護納付金	441,561,522	3.6	514,439,217	4.8	△72,877,695	△14.2
7	共同事業拠出金	2,703,767,982	22.0	1,113,947,782	10.5	1,589,820,200	142.7
8	保健事業費	40,630,659	0.3	41,162,099	0.4	△531,440	△1.3
9	基金積立金	80,825,952	0.7	106,645,000	1.0	△25,819,048	△24.2
10	諸支出金	94,109,462	0.8	93,488,656	0.9	620,806	0.7
11	予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	合計	12,310,455,633	100.0	10,622,250,448	100.0	1,688,205,185	15.9

支出済額の主なものは、2款保険給付費の一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費給付事業6,250,775,166円(構成比50.8%)、退職被保険者等療養給付費の退職被保険者等療養給付費給付事業312,593,001円(同2.5%)及び一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業761,140,112円(同6.2%)、3款後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金の後期高齢者支援金事業1,295,539,620円(同10.5%)、6款介護納付金の介護納付金の介護納付金納付事業441,561,522円(同3.6%)及び7款共同事業拠出金の保険財

政共同安定化事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金事業 2,429,542,732 円(同 19.7%)
である。

本年度の国民健康保険の被保険者数は 23,445 人で前年度 (24,123 人) に比べ 678 人
(2.8%)、加入世帯数は 13,719 世帯で前年度 (13,915 世帯) に比べ 196 世帯 (1.4%) そ
れぞれ減少している。

介護分被保険者は 7,134 人で前年度 (7,613 人) に比べ 479 人 (6.3%) 減少している。

エ 項目別収支状況

国保項目別収支状況の表で示すように、保険給付費支出並びに事務費支出の一部を一般
会計繰入金で補っている。

保険給付費収支の収入は、前年度に比べ 1,848,592,692 円 (17.9%) 増加している。

これは主に、療養給付費交付金で 249,357,000 円 (44.1%) が減少したものの、前期高齢
者交付金で 152,588,946 円 (4.7%)、共同事業交付金で 1,574,281,618 円 (140.2%) 及び
一般会計繰入金で 355,245,730 円 (61.0%) がそれぞれ増加したためである。

保険給付費収支の支出は、前年度に比べ 1,718,604,080 円 (16.6%) 増加している。

これは主に、退職被保険者等医療給付費で 96,324,916 円 (21.5%) 及び介護納付金で
72,877,695 円 (14.2%) がそれぞれ減少したものの、一般被保険者医療給付費で 296,321,751
円 (4.4%) 及び共同事業拠出金で 1,589,820,200 円 (142.7%) がそれぞれ増加したため
である。

保健事業費収支は、収入、支出ともに前年度に比べ 531,440 円 (1.3%) 減少している。

その他収支の収入は、前年度繰越金で前年度に比べ 116,807,137 円 (59.1%) 減少してい
る。

支出は、基金積立金で前年度に比べ 25,819,048 円 (24.2%) 減少している。

国 保 項 目 別 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分		年 度		比較増減額	増減率
		平成27年度	平成26年度		
保 險 給 付 費	一般被保険者国民健康保険料(医療分)	1,306,959,730	1,324,737,545	△ 17,777,815	△ 1.3
	退職被保険者等国民健康保険料(医療分)	78,989,013	118,818,449	△ 39,829,436	△ 33.5
	一般被保険者国民健康保険料(支援分)	412,214,850	417,355,076	△ 5,140,226	△ 1.2
	退職被保険者等国民健康保険料(支援分)	24,432,769	36,545,530	△ 12,112,761	△ 33.1
	一般被保険者国民健康保険料(介護分)	119,444,460	114,302,262	5,142,198	4.5
	退職被保険者等国民健康保険料(介護分)	23,663,930	35,371,443	△ 11,707,513	△ 33.1
	納付証明手数料	3,300	3,900	△ 600	△ 15.4
	療養給付費等負担金(国)	1,614,562,845	1,587,411,903	27,150,942	1.7
	高額医療費共同事業負担金(国)	68,994,016	64,093,114	4,900,902	7.6
	財政調整交付金	609,941,000	544,619,000	65,322,000	12.0
	災害臨時特例補助金	0	122,000	△ 122,000	△ 100.0
	療養給付費交付金	316,368,000	565,725,000	△ 249,357,000	△ 44.1
	前期高齢者交付金	3,412,136,633	3,259,547,687	152,588,946	4.7
	県支出金	496,719,016	503,890,114	△ 7,171,098	△ 1.4
	共同事業交付金	2,697,086,892	1,122,805,274	1,574,281,618	140.2
	諸収入(第三者納付金等)	45,877,997	38,725,926	7,152,071	18.5
	財産収入	26,734	0	26,734	#DIV/0!
	一般会計繰入金	937,373,881	582,128,151	355,245,730	61.0
	計	12,164,795,066	10,316,202,374	1,848,592,692	17.9
	支 出	一般被保険者医療給付費	7,093,998,922	6,797,677,171	296,321,751
退職被保険者等医療給付費		351,303,401	447,628,317	△ 96,324,916	△ 21.5
審査支払手数料		16,174,601	16,261,716	△ 87,115	△ 0.5
出産育児諸費		39,742,850	42,968,777	△ 3,225,927	△ 7.5
葬祭諸費		7,650,000	7,600,000	50,000	0.7
結核医療諸費		11,136	11,339	△ 203	△ 1.8
後期高齢者支援金等		1,295,624,533	1,291,202,343	4,422,190	0.3
前期高齢者納付金等		900,192	1,015,203	△ 115,011	△ 11.3
老人保健拠出金		46,043	46,043	0	0.0
介護納付金		441,561,522	514,439,217	△ 72,877,695	△ 14.2
共同事業拠出金		2,703,767,982	1,113,947,782	1,589,820,200	142.7
保険料還付金		94,109,462	93,488,656	620,806	0.7
計		12,044,890,644	10,326,286,564	1,718,604,080	16.6
事 務 費 収 入	一般会計繰入金	139,247,413	148,078,838	△ 8,831,425	△ 6.0
	計	139,247,413	148,078,838	△ 8,831,425	△ 6.0
支 出	総務費	144,108,378	148,156,785	△ 4,048,407	△ 2.7
	計	144,108,378	148,156,785	△ 4,048,407	△ 2.7
保 健 事 業 費 収 入	国民健康保険料(医療分)	23,284,659	26,800,099	△ 3,515,440	△ 13.1
	特定健康診査等負担金(国)	8,583,000	6,383,000	2,200,000	34.5
	特定健康診査等負担金(県)	8,763,000	7,979,000	784,000	9.8
	計	40,630,659	41,162,099	△ 531,440	△ 1.3
支 出	保健事業費	40,630,659	41,162,099	△ 531,440	△ 1.3
	計	40,630,659	41,162,099	△ 531,440	△ 1.3
そ の 他 収 支	前年度繰越金	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	△ 59.1
	計	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	△ 59.1
	基金積立金	80,825,952	106,645,000	△ 25,819,048	△ 24.2
	計	80,825,952	106,645,000	△ 25,819,048	△ 24.2
収 入 合 計		12,425,472,356	10,703,049,666	1,722,422,690	16.1
支 出 合 計		12,310,455,633	10,622,250,448	1,688,205,185	15.9
差 引 額		115,016,723	80,799,218	34,217,505	42.3

(3) 下水道事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	7,015,774,000	6,595,083,000	420,691,000	106.4
予算現額	7,560,707,000	7,101,913,000	458,794,000	106.5
歳入決算額	6,244,640,889	6,394,184,142	△149,543,253	97.7
歳出決算額	6,140,717,316	6,366,422,142	△225,704,826	96.5
差引額	103,923,573	27,762,000	76,161,573	374.3

決算額は、前年度に比べ歳入で149,543,253円(2.3%)、歳出で225,704,826円(3.5%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は、103,923,573円であるが、下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計へ引継いでいる。

過去5年間の下水道事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別下水道事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
27	6,244,640,889	6,140,717,316	103,923,573	117,000	103,806,573	103,806,573
26	6,394,184,142	6,366,422,142	27,762,000	27,762,000	0	0
25	5,771,556,440	5,733,459,440	38,097,000	38,097,000	0	0
24	5,664,850,133	5,627,765,133	37,085,000	37,085,000	0	0
23	5,330,484,028	5,320,014,028	10,470,000	10,470,000	0	0

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	7,560,707,000	6,496,514,045	6,244,640,889	3,843,255	248,029,901	82.6	96.1
26	7,101,913,000	6,459,858,384	6,394,184,142	3,898,128	61,776,114	90.0	99.0
増減	458,794,000	36,655,661	△149,543,253	△54,873	186,253,787	△7.4	△2.9

収入済額6,244,640,889円は、前年度に比べ149,543,253円(2.3%)、予算現額に対しては、1,316,066,111円(17.4%)それぞれ減少している。

収入済額は前年度に比べ減少しているが、これは主に、下水道費国庫補助金の公共下水道建設費補助金で291,824,900円(65.7%)及び一般会計繰入金と同繰入金で64,400,349円(2.9%)が増加したものの、下水道使用料の現年度分で190,807,728円(15.8%)、下水道費国庫補助金(繰越明許費)の公共下水道建設費補助金で103,987,260円(32.1%)、下水道債の公共下水道事業債で97,900,000円(9.9%)及び下水道債(繰越明許費)の公共下水

道事業債で 81,200,000 円 (25.2%) がそれぞれ減少したためである。

なお、不納欠損額は 3,843,255 円、収入未済額は 248,029,901 円であり、いずれも公共下水道受益者負担金及び下水道使用料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収入済額				増減額	増減率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	分担金及び負担金	11,892,552	0.2	24,116,360	0.4	△12,223,808	△50.7
2	使用料及び手数料	1,043,355,822	16.7	1,237,445,209	19.4	△194,089,387	△15.7
3	国庫支出金	956,155,140	15.3	768,317,500	12.0	187,837,640	24.4
4	繰入金	2,293,598,000	36.7	2,229,197,651	34.9	64,400,349	2.9
5	諸収入	11,477,375	0.2	12,610,422	0.2	△1,133,047	△9.0
6	市債	1,900,400,000	30.4	2,084,400,000	32.6	△184,000,000	△8.8
7	繰越金	27,762,000	0.4	38,097,000	0.6	△10,335,000	△27.1
合計		6,244,640,889	100.0	6,394,184,142	100.0	△149,543,253	△2.3

収入済額の主なものは、2款使用料及び手数料の下水道使用料の現年度分 1,018,760,857 円 (構成比 16.3%)、3款国庫支出金の下水道費国庫補助金の公共下水道建設費補助金 736,051,400 円 (同 11.8%)、4款繰入金の一般会計繰入金の同繰入金 2,293,598,000 円 (同 36.7%)、6款市債の下水道債の公共下水道事業債 888,300,000 円 (同 14.2%) 及び資本費平準化債 759,900,000 円 (同 12.2%) である。

過去5年間の年度別下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

受益者負担金収入状況年度比較

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
27	現年度分	11,993,536	11,797,936	0	195,600	98.4
	滞納繰越分	908,390	94,616	47,980	765,794	10.4
	合計	12,901,926	11,892,552	47,980	961,394	92.2
26	現年度分	24,129,012	23,909,494	0	219,518	99.1
	滞納繰越分	999,638	206,866	103,900	688,872	20.7
	合計	25,128,650	24,116,360	103,900	908,390	96.0
25	現年度分	27,537,488	27,353,602	0	183,886	99.3
	滞納繰越分	1,474,719	375,779	283,188	815,752	25.5
	合計	29,012,207	27,729,381	283,188	999,638	95.6
24	現年度分	42,357,791	41,951,653	0	406,138	99.0
	滞納繰越分	1,847,731	243,760	535,390	1,068,581	13.2
	合計	44,205,522	42,195,413	535,390	1,474,719	95.5
23	現年度分	35,890,386	35,570,040	0	320,346	99.1
	滞納繰越分	3,865,177	1,380,142	957,650	1,527,385	35.7
	合計	39,755,563	36,950,182	957,650	1,847,731	92.9
増減 27-26	現年度分	△12,135,476	△12,111,558	0	△23,918	△0.7
	滞納繰越分	△91,248	△112,250	△55,920	76,922	△10.3
	合計	△12,226,724	△12,223,808	△55,920	53,004	△3.8

使用料収入状況年度比較

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
27	現年度分	1,230,546,978	1,018,760,857	0	211,786,121	82.8
	滞納繰越分	60,865,899	22,990,684	3,795,275	34,079,940	37.8
	合計	1,291,412,877	1,041,751,541	3,795,275	245,866,061	80.7
26	現年度分	1,227,337,059	1,209,568,585	0	17,768,474	98.6
	滞納繰越分	70,063,261	23,169,783	3,794,228	43,099,250	33.1
	合計	1,297,400,320	1,232,738,368	3,794,228	60,867,724	95.0
25	現年度分	1,243,601,058	1,222,645,129	0	20,955,929	98.3
	滞納繰越分	76,722,215	23,523,033	4,044,737	49,154,445	30.7
	合計	1,320,323,273	1,246,168,162	4,044,737	70,110,374	94.4
24	現年度分	1,257,232,717	1,241,422,214	0	15,810,503	98.7
	滞納繰越分	99,334,530	34,439,908	3,912,445	60,982,177	34.7
	合計	1,356,567,247	1,275,862,122	3,912,445	76,792,680	94.1
23	現年度分	1,249,514,596	1,222,606,456	0	26,908,140	97.8
	滞納繰越分	106,266,858	28,905,739	5,021,312	72,339,807	27.2
	合計	1,355,781,454	1,251,512,195	5,021,312	99,247,947	92.3
増減 27-26	現年度分	3,209,919	△190,807,728	0	194,017,647	△15.8
	滞納繰越分	△9,197,362	△179,099	1,047	△9,019,310	4.7
	合計	△5,987,443	△190,986,827	1,047	184,998,337	△14.3

本年度の収入済額のうち、受益者負担金は、11,892,552円で前年度(24,116,360円)に比べ12,223,808円(50.7%)減少している。徴収率は現年度分98.4%、滞納繰越分10.4%で、前年度に比べ現年度分は0.7ポイント、滞納繰越分は10.3ポイント減少し、使用料は、1,041,751,541円で前年度(1,232,738,368円)に比べ190,986,827円(15.5%)減少している。徴収率は現年度分82.8%、滞納繰越分37.8%で、前年度に比べ現年度分は15.8ポイント減少し、滞納繰越分は4.7ポイント増加している。

不納欠損額のうち、受益者負担金は20件47,980円で、前年度(17件103,900円)に比べ3件(17.6%)、55,920円(53.8%)、使用料は855件3,795,275円で前年度(974件3,794,228円)に比べ119件(12.2%)減少し、1,047円(0.0%)減少している。

収入未済額のうち、受益者負担金は、109件961,394円で前年度(112件908,390円)に比べ3件(2.7%)減少し、53,004円(5.8%)増加している。使用料は、40,894件245,866,061円で前年度(9,016件60,867,724円)に比べ31,878件(353.6%)、184,998,337円(303.9%)それぞれ増加している。これは、企業会計移行に伴い3月31日をもって閉鎖したことによるものである。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,560,707,000	6,140,717,316	954,400,000	465,589,684	81.2
26	7,101,913,000	6,366,422,142	554,431,000	181,059,858	89.6
増減	458,794,000	△225,704,826	399,969,000	284,529,826	△8.4

決算額は、予算現額に対し 81.2%の執行率であり、前年度に比べ 225,704,826 円 (3.5%) 減少している。

これは主に、公債費で 23,935,968 円 (0.8%) が増加したものの、建設事業費（人件費除く）で 244,195,667 円 (11.4%) が減少したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	総 務 費	245,446,281	4.0	230,559,279	3.6	14,887,002	6.5
2	公共下水道管理費	605,425,960	9.9	635,484,561	10.0	△ 30,058,601	△ 4.7
3	公共下水道建設費	1,949,787,645	31.8	2,186,656,902	34.3	△ 236,869,257	△ 10.8
4	流域下水道費	137,631,220	2.2	133,299,102	2.1	4,332,118	3.2
5	水洗便所普及奨励費	2,816,686	0.0	4,598,742	0.1	△ 1,782,056	△ 38.8
6	公 債 費	3,199,609,524	52.1	3,175,673,556	49.9	23,935,968	0.8
	諸 支 出 金	0	0.0	150,000	0.0	△ 150,000	△ 100.0
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	合 計	6,140,717,316	100.0	6,366,422,142	100.0	△ 225,704,826	△ 3.5

歳出の主なものは、建設事業費（人件費除く）1,903,083,521 円及び公債費 3,199,609,524 円であり、歳出合計の 83.1%を占めている。

不用額の主なものは、管渠建設費の管渠建設事業の管渠建設工事費 50,836,080 円、北浜処理区下水道建設費負担金 25,165,627 円、管渠建設費（繰越明許費）の管渠建設事業の管渠建設工事費 47,959,240 円、終末処理場建設費（繰越明許費）の終末処理場建設事業の伊保浄化センター設計業務委託料 13,249,600 円、流域下水道建設費の流域下水道建設事業の加古川下流域下水道建設費負担金 17,070,189 円である。

翌年度への繰越明許費 954,400,000 円は、管渠建設費の管渠建設事業の工事請負費 219,300,000 円、ポンプ場建設費のポンプ場建設事業の委託料 687,100,000 円、終末処理場建設費の終末処理場建設事業の委託料 48,000,000 円である。

予備費からの充用額 318,000 円は、一般管理費の下水道管理事務事業の受益者負担金一括納付奨励金である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
ポンプ場運転管理委託	90,450,000円
○間の川ポンプ場建設工事委託	262,999,000円
○中島ポンプ場建設工事委託	474,750,000円
（繰越明許費）○間の川ポンプ場建設工事委託	210,000,000円
（繰越明許費）○中島ポンプ場建設工事委託	100,000,000円
○荒井ポンプ場主ポンプ機械設備工事	122,408,000円
○天川ポンプ場主ポンプ機械設備工事	124,784,000円

本市の重点施策として引続き整備促進が図られたことにより、平成27年度末における下水道の人口普及率は 95.2%で、前年度末 (94.8%) に比べ 0.4 ポイント増加している。

下水道事業特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

26年度末現在高 (A)	27年度中借入額 (B)	27年度中償還額		27年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利 子	
35,233,468,306 円	1,900,400,000 円	2,450,638,073 円	748,971,451 円	34,683,230,233 円

本年度末現在高は 34,683,230,233 円で、前年度末に比べ 550,238,073 円 (1.6%) 減少している。

本年度中に支払った利子は 748,971,451 円で、前年度(790,166,702 円)に比べ 41,195,251 円 (5.2%) 減少している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	1,019,551,000	992,757,000	26,794,000	102.7
予算現額	1,043,320,000	1,005,222,000	38,098,000	103.8
歳入決算額	1,026,287,835	1,013,494,915	12,792,920	101.3
歳出決算額	1,003,916,632	990,336,367	13,580,265	101.4
差引額	22,371,203	23,158,548	△787,345	96.6

決算額は、歳入で12,792,920円(1.3%)、歳出で13,580,265円(1.4%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、22,371,203円の黒字となっている。

過去5年間の後期高齢者医療事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
27	1,026,287,835	1,003,916,632	22,371,203	0	22,371,203	△787,345
26	1,013,494,915	990,336,367	23,158,548	0	23,158,548	3,360,574
25	965,486,970	945,688,996	19,797,974	0	19,797,974	△2,499,614
24	937,621,751	915,324,163	22,297,588	0	22,297,588	4,859,934
23	852,847,198	835,409,544	17,437,654	0	17,437,654	33,390

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,043,320,000	1,034,074,306	1,026,287,835	468,949	7,317,522	98.4	99.2
26	1,005,222,000	1,023,082,424	1,013,494,915	836,187	8,751,322	100.8	99.1
増減	38,098,000	10,991,882	12,792,920	△367,238	△1,433,800	△2.5	0.2

収入済額1,026,287,835円は、前年度に比べ12,792,920円(1.3%)増加し、予算現額に対しては、17,032,165円(1.6%)減少している。

これは主に、特別徴収保険料の同保険料で9,594,272円(1.9%)減少したものの、普通徴収保険料の普通徴収保険料現年度分で11,728,251円(4.6%)及び一般会計繰入金金の保険基盤安定繰入金金で9,785,882円(6.2%)がそれぞれ増加したためである。

なお、不納欠損額は468,949円、収入未済額は7,317,522円であり、いずれも後期高齢者医療保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収入済額				増減額	増減率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	後期高齢者医療保険料	776,363,302	75.6	774,503,313	76.4	1,859,989	0.2
2	繰入金	220,481,138	21.5	211,575,038	20.9	8,906,100	4.2
3	繰越金	23,158,548	2.3	19,797,974	2.0	3,360,574	17.0
4	諸収入	6,284,847	0.6	7,618,590	0.8	△1,333,743	△17.5
	合計	1,026,287,835	100.0	1,013,494,915	100.0	12,792,920	1.3

収入済額の主なものは、特別徴収保険料の同保険料 505,621,975 円（構成比 49.3%）、普通徴収保険料の普通徴収保険料現年度分 266,225,066 円（同 25.9%）及び一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 167,022,650 円（同 16.3%）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	505,621,975	505,621,975	0	0	100.0
	普通徴収	269,800,908	266,225,066	0	3,575,842	98.7
滞納繰越分	普通徴収	8,726,890	4,516,261	468,949	3,741,680	51.8
	合計	784,149,773	776,363,302	468,949	7,317,522	99.0

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
27	現年度分	775,422,883	771,847,041	0	3,575,842	99.5
	滞納繰越分	8,726,890	4,516,261	468,949	3,741,680	51.8
	合計	784,149,773	776,363,302	468,949	7,317,522	99.0
26	現年度分	774,272,873	769,713,062	0	4,559,811	99.4
	滞納繰越分	9,817,949	4,790,251	836,187	4,191,511	48.8
	合計	784,090,822	774,503,313	836,187	8,751,322	98.8
25	現年度分	739,021,984	732,041,638	0	6,980,346	99.1
	滞納繰越分	7,278,042	3,803,906	605,158	2,868,978	52.3
	合計	746,300,026	735,845,544	605,158	9,849,324	98.6
24	現年度分	721,093,240	716,545,278	0	4,547,962	99.4
	滞納繰越分	6,740,680	2,748,297	1,144,470	2,847,913	40.8
	合計	727,833,920	719,293,575	1,144,470	7,395,875	98.8
23	現年度分	648,887,519	645,174,915	0	3,712,604	99.4
	滞納繰越分	7,510,583	3,269,727	1,167,379	3,073,477	43.5
	合計	656,398,102	648,444,642	1,167,379	6,786,081	98.8
増減 27-26	現年度分	1,150,010	2,133,979	0	△983,969	0.1
	滞納繰越分	△1,091,059	△273,990	△367,238	△449,831	3.0
	合計	58,951	1,859,989	△367,238	△1,433,800	0.2

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料は 100.0% で前年度と同比率であり、普通徴収保険料現年度分は 98.7% で、前年度（98.2%）に比べ 0.5 ポイント、普通徴収保険料滞

納繰越分が 51.8%で、前年度（48.8%）に比べ 3.0 ポイント増加している。

不納欠損額は 468,949 円で、前年度（836,187 円）に比べ 367,238 円（43.9%）、収入未済額は 7,317,522 円で、前年度（8,751,322 円）に比べ 1,433,800 円（16.4%）それぞれ減少している。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,043,320,000	1,003,916,632	0	39,403,368	96.2
26	1,005,222,000	990,336,367	0	14,885,633	98.5
増減	38,098,000	13,580,265	0	24,517,735	△2.3

決算額は、予算現額に対し 96.2%の執行率であり、前年度に比べ 13,580,265 円（1.4%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業で 15,673,390 円（1.7%）が増加したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支出済額				増減額	増減率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	総務費	58,734,575	5.9	60,388,387	6.1	△ 1,653,812	△ 2.7
2	後期高齢者医療広域連合納付金	944,273,097	94.1	928,599,707	93.8	15,673,390	1.7
3	諸支出金	908,960	0.1	1,348,273	0.1	△ 439,313	△ 32.6
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合計		1,003,916,632	100.0	990,336,367	100.0	13,580,265	1.4

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業 944,273,097 円（構成比 94.1%）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業の同納付金 36,107,903 円である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	6,716,943,000	6,356,249,000	360,694,000	105.7
予算現額	6,811,770,000	6,398,877,000	412,893,000	106.5
歳入決算額	6,545,607,546	6,293,986,129	251,621,417	104.0
歳出決算額	6,345,485,511	6,246,985,285	98,500,226	101.6
差引額	200,122,035	47,000,844	153,121,191	425.8

決算額は、前年度に比べ歳入で251,621,417円(4.0%)、歳出で98,500,226円(1.6%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、200,122,035円の黒字となっている。

過去5年間の介護保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別介護保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
27	6,545,607,546	6,345,485,511	200,122,035	0	200,122,035	153,121,191
26	6,293,986,129	6,246,985,285	47,000,844	0	47,000,844	9,541,865
25	6,001,352,612	5,963,893,633	37,458,979	0	37,458,979	22,505,479
24	5,755,053,995	5,740,100,495	14,953,500	0	14,953,500	14,953,500
23	5,382,691,226	5,382,691,226	0	0	0	△2,970,703

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	6,811,770,000	6,604,263,726	6,545,607,546	11,857,600	46,798,580	96.1	99.1
26	6,398,877,000	6,353,723,329	6,293,986,129	14,479,800	45,257,400	98.4	99.1
増減	412,893,000	250,540,397	251,621,417	△2,622,200	1,541,180	△2.3	0.1

収入済額6,545,607,546円は、前年度に比べ251,621,417円(4.0%)増加し、予算現額に対しては、266,162,454円(3.9%)減少している。

収入済額は前年度に比べ増加しているが、これは主に、第1号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分で171,297,730円(13.3%)、国庫負担金の介護給付費負担金の同負担金で24,484,027円(2.2%)、一般会計繰入金の一般会計繰入金で16,866,314円(9.9%)及び低所得者保険料軽減繰入金で15,121,620円(皆増)、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金で42,609,841円(皆増)がそれぞれ増加したためである。

なお、不納欠損額11,857,600円は介護保険料で、収入未済額は介護保険料46,798,410円及び雑入170円である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	保 険 料	1,610,552,060	24.6	1,431,889,400	22.8	178,662,660	12.5
2	国 庫 支 出 金	1,334,152,168	20.4	1,302,257,331	20.7	31,894,837	2.4
3	支 払 基 金 交 付 金	1,669,023,000	25.5	1,727,965,000	27.5	△ 58,942,000	△ 3.4
4	県 支 出 金	873,515,000	13.3	867,590,000	13.8	5,925,000	0.7
5	財 産 収 入	16,008	0.0	14,833	0.0	1,175	7.9
6	繰 入 金	1,009,688,826	15.4	926,552,166	14.7	83,136,660	9.0
7	諸 収 入	1,659,640	0.0	258,420	0.0	1,401,220	542.2
8	繰 越 金	47,000,844	0.7	37,458,979	0.6	9,541,865	25.5
	合 計	6,545,607,546	100.0	6,293,986,129	100.0	251,621,417	4.0

収入済額の主なものは、第1号被保険者介護保険料の特別徴収保険料現年度分1,454,859,730円(構成比22.2%)、国庫負担金の介護給付費負担金の同負担金1,131,042,173円(同17.3%)、介護給付費交付金の同交付金1,664,867,000円(同25.4%)、県負担金の介護給付費負担金の同負担金851,660,000円(同13.0%)及び一般会計繰入金の介護給付費繰入金743,495,622円(同11.4%)である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
現 年 度 分	特別徴収	1,454,859,730	1,454,859,730	0	0	100.0
	普通徴収	169,142,540	147,834,530	0	21,308,010	87.4
滞 納 繰 越 分	普通徴収	45,205,800	7,857,800	11,857,600	25,490,400	17.4
	合 計	1,669,208,070	1,610,552,060	11,857,600	46,798,410	96.5

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 年 度 比 較

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
27	現 年 度 分	1,624,002,270	1,602,694,260	0	21,308,010	98.7
	滞 納 繰 越 分	45,205,800	7,857,800	11,857,600	25,490,400	17.4
	合 計	1,669,208,070	1,610,552,060	11,857,600	46,798,410	96.5
26	現 年 度 分	1,448,245,700	1,425,667,100	0	22,578,600	98.4
	滞 納 繰 越 分	43,380,900	6,222,300	14,479,800	22,678,800	14.3
	合 計	1,491,626,600	1,431,889,400	14,479,800	45,257,400	96.0
25	現 年 度 分	1,387,260,400	1,364,848,000	0	22,412,400	98.4
	滞 納 繰 越 分	40,378,750	6,834,400	12,617,550	20,926,800	16.9
	合 計	1,427,639,150	1,371,682,400	12,617,550	43,339,200	96.1
24	現 年 度 分	1,321,242,500	1,299,239,300	0	22,003,200	98.3
	滞 納 繰 越 分	35,971,350	5,178,700	12,428,000	18,364,650	14.4
	合 計	1,357,213,850	1,304,418,000	12,428,000	40,367,850	96.1
23	現 年 度 分	1,030,014,300	1,012,431,800	0	17,582,500	98.3
	滞 納 繰 越 分	37,189,150	4,453,950	14,330,150	18,405,050	12.0
	合 計	1,067,203,450	1,016,885,750	14,330,150	35,987,550	95.3
増減 27-26	現 年 度 分	175,756,570	177,027,160	0	△1,270,590	0.2
	滞 納 繰 越 分	1,824,900	1,635,500	△2,622,200	2,811,600	3.0
	合 計	177,581,470	178,662,660	△2,622,200	1,541,010	0.5

本年度の保険料徴収率は、特別徴収分は 100.0% で前年度と同率であり、普通徴収分（現年度分）は 87.4% で前年度（86.3%）に比べ 1.1 ポイント、普通徴収（滞納繰越分）が 17.4% で前年度（14.3%）に比べ 3.1 ポイント増加している。

不納欠損額は 11,857,600 円で、前年度（14,479,800 円）に比べ 2,622,200 円（18.1%）減少し、収入未済額は 46,798,410 円で、前年度（45,257,400 円）に比べ 1,541,010 円（3.4%）増加している。

ウ 歳出

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,811,770,000	6,345,485,511	0	466,284,489	93.2
26	6,398,877,000	6,246,985,285	0	151,891,715	97.6
増減	412,893,000	98,500,226	0	314,392,774	△ 4.5

決算額は、予算現額に対し 93.2% の執行率であり、前年度に比べ 98,500,226 円（1.6%）増加している。

これは主に、介護サービス給付費の介護サービス給付事業で 76,343,860 円（1.7%）及び財政安定化基金償還金の財政安定化基金償還事業で 28,400,000 円（皆減）が減少したものの、一般管理費の介護保険事務に要する職員給与費で 18,502,625 円（23.2%）、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業で 82,928,237 円（21.0%）、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス等給付事業で 10,983,359 円（6.0%）、介護予防ケアマネジメント事業費の介護予防ケアマネジメント事業で 19,258,442 円（33.4%）、基金積立金の介護給付費準備基金積立事業で 42,426,019 円（938.7%）及び諸費の過年度収入金精算返納事業で 11,498,377 円（35.2%）がそれぞれ増加したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額				増減額	増減率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	総務費	188,870,897	3.0	173,433,434	2.8	15,437,463	8.9
2	保険給付費	5,947,964,983	93.7	5,915,071,492	94.7	32,893,491	0.6
3	地域支援事業費	116,164,075	1.8	91,348,899	1.5	24,815,176	27.2
4	基金積立金	46,945,852	0.7	4,519,833	0.1	42,426,019	938.7
	公債費	0	0.0	28,400,000	0.5	△ 28,400,000	△ 100.0
5	諸支出金	45,539,704	0.7	34,211,627	0.5	11,328,077	33.1
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	合計	6,345,485,511	100.0	6,246,985,285	100.0	98,500,226	1.6

支出済額の主なものは、2 款保険給付費の介護サービス給付費の介護サービス給付事業 4,296,577,816 円（構成比 67.7%）、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業 478,021,906 円（同 7.5%）、介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業 294,706,796 円（同 4.6%）及び介護予防サービス給付費の介護予防サービス給付事業 427,551,268 円（同 6.7%）である。

不用額の主なものは、介護サービス給付費の介護サービス給付事業の同給付費 328,403,184 円、介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業の同給付費 13,744,204 円、介護予防サービス給付費の介護予防サービス給付事業の同給付費 40,507,732 円、地域密着型介護予防サービス給付費の地域密着型介護予防サービス給付事業の同給付費 12,765,011 円及び基金積立金の介護給付費準備基金積立事業の同積立金 52,826,148 円である。

エ 項目別収支状況

介護保険項目別収支状況は次の表のとおりである。

本年度の保険給付費収支における収入の主なものは、第1号被保険者保険料 1,610,552,060 円、介護給付費負担金（国）1,131,042,173 円及び介護給付費交付金（支払基金）1,664,867,000 円であり、支出の主なものは、介護サービス給付費 4,296,577,816 円、地域密着型介護サービス給付費 478,021,906 円、介護サービス計画費用給付費 294,706,796 円及び介護予防サービス給付費 427,551,268 円である。

地域支援事業費収支における収入の主なものは、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国）40,001,493 円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県）20,000,000 円及び地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）20,027,933 円であり、支出の主なものは、介護予防一般高齢者施策事業費 13,456,723 円、介護予防ケアマネジメント事業費 76,858,442 円及び任意事業費 13,055,326 円である。

事務費収支における収入の主なものは、一般会計繰入金 186,751,720 円であり、支出の主なものは、総務管理費 136,916,907 円である。

介護保険項目別収支状況

(単位：円、%)

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
保 險 入 給 付 費 支 出	第1号被保険者保険料		1,610,552,060	1,431,889,400	178,662,660	12.5
	介護給付費負担金(国)		1,131,042,173	1,106,558,146	24,484,027	2.2
	調整交付金(国)		157,495,000	159,247,000	△ 1,752,000	△ 1.1
	介護給付費交付金(支払基金)		1,664,867,000	1,724,550,000	△ 59,683,000	△ 3.5
	介護給付費負担金(県)		851,660,000	849,973,000	1,687,000	0.2
	介護給付費繰入金		743,495,622	739,383,936	4,111,686	0.6
	低所得者保険料軽減繰入金		15,121,620	0	15,121,620	#DIV/0!
	介護給付費準備基金繰入金		42,609,841	0	42,609,841	#DIV/0!
	準備基金運用利子		16,008	14,833	1,175	7.9
	繰越金		47,000,844	37,458,979	9,541,865	25.5
	計		6,263,860,168	6,049,075,294	214,784,874	3.6
	介護サービス給付費		4,296,577,816	4,372,921,676	△ 76,343,860	△ 1.7
	地域密着型介護サービス給付費		478,021,906	395,093,669	82,928,237	21.0
	介護福祉用具給付費		6,769,133	7,411,139	△ 642,006	△ 8.7
	介護住宅改修費用給付費		26,530,559	24,439,822	2,090,737	8.6
	介護サービス計画費用給付費		294,706,796	293,234,362	1,472,434	0.5
	介護予防サービス給付費		427,551,268	435,734,146	△ 8,182,878	△ 1.9
	地域密着型介護予防サービス給付費		5,102,989	1,886,297	3,216,692	170.5
	介護予防福祉用具給付費		3,431,129	2,810,488	620,641	22.1
	介護予防住宅改修費用給付費		21,209,170	20,703,172	505,998	2.4
介護予防サービス計画費用給付費		63,008,319	54,270,843	8,737,476	16.1	
審査支払手数料		5,347,530	5,103,765	243,765	4.8	
高額介護サービス等費		110,501,084	103,887,239	6,613,845	6.4	
高額医療合算介護サービス等給付費		14,807,402	14,158,351	649,051	4.6	
特定入所者介護サービス等費		194,399,882	183,416,523	10,983,359	6.0	
介護給付費準備基金積立金		46,945,852	4,519,833	42,426,019	938.7	
財政安定化基金償還金		0	28,400,000	△ 28,400,000	△ 100.0	
諸支出金		45,539,704	34,211,627	11,328,077	33.1	
計		6,040,450,539	5,982,202,952	58,247,587	1.0	
地 域 支 援 事 業 費 支 出	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国)		3,711,502	2,944,000	767,502	26.1
	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)(国)		40,001,493	30,179,185	9,822,308	32.5
	地域支援事業交付金(支払基金)		4,156,000	3,415,000	741,000	21.7
	地域支援事業交付金(介護予防事業)(県)		1,855,000	1,474,000	381,000	25.8
	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)(県)		20,000,000	16,143,000	3,857,000	23.9
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)		1,682,090	1,297,005	385,085	29.7
	地域支援事業繰入金(包括の支援事業・任意事業)		20,027,933	15,985,819	4,042,114	25.3
	諸収入		1,442,463	32,000	1,410,463	4,407.7
	計		92,876,481	71,470,009	21,406,472	30.0
	介護予防特定高齢者施策事業費		0	3,318,843	△ 3,318,843	△ 100.0
介護予防一般高齢者施策事業費		13,456,723	7,089,198	6,367,525	89.8	
介護予防ケアマネジメント事業費		76,858,442	57,600,000	19,258,442	33.4	
総合相談事業費		8,617,000	8,835,000	△ 218,000	△ 2.5	
権利擁護事業費		630,000	630,000	0	0.0	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		3,502,000	2,600,000	902,000	34.7	
地域包括支援センター運営協議会費		44,584	43,360	1,224	2.8	
任意事業費		13,055,326	11,232,498	1,822,828	16.2	
計		116,164,075	91,348,899	24,815,176	27.2	
事 務 費 支 出	介護保険事業費補助金(国)		1,902,000	3,329,000	△ 1,427,000	△ 42.9
	一般会計繰入金		186,751,720	169,885,406	16,866,314	9.9
	諸収入		217,177	226,420	△ 9,243	△ 4.1
	計		188,870,897	173,440,826	15,430,071	8.9
	総務管理費		136,916,907	114,738,173	22,178,734	19.3
	徴収費		3,693,151	3,710,472	△ 17,321	△ 0.5
	介護認定審査会費		47,781,589	51,670,605	△ 3,889,016	△ 7.5
	趣旨普及費		479,250	0	479,250	#DIV/0!
計画策定委員会費		0	3,314,184	△ 3,314,184	△ 100.0	
計		188,870,897	173,433,434	15,437,463	8.9	
収 入 合 計		6,545,607,546	6,293,986,129	251,621,417	4.0	
支 出 合 計		6,345,485,511	6,246,985,285	98,500,226	1.6	
差 引 額		200,122,035	47,000,844	153,121,191	325.8	

(6) 広域ごみ処理事業特別会計

ア 総括

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	215,603,000	0	215,603,000	#DIV/0!
予算現額	162,053,000	0	162,053,000	#DIV/0!
歳入決算額	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!
歳出決算額	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!
差引額	0	0	0	#DIV/0!

この特別会計は、東播臨海広域市町村圏に属する2市2町で実施する広域ごみ処理事業の円滑な運営を図るとともに、ごみの処理に関する事務の事務委託に関する規約第4条の規定により、その経理を分別して計上するため平成27年4月1日から始まった会計である。

決算額は、歳入、歳出とも同額の160,068,532円で、歳入歳出差引額は、0円となっている。

広域ごみ処理事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別広域ごみ処理事業特別会計歳入歳出決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
27	160,068,532	160,068,532	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	162,053,000	160,068,532	160,068,532	0	0	98.8	100.0
26	0	0	0	0	0	-	-
増減	162,053,000	160,068,532	160,068,532	0	0	#VALUE!	#VALUE!

収入済額160,068,532円は、調定額に対して同額で、予算現額に対しては、1,984,468円(1.2%)減少している。

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額	増 減 率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	国庫支出金	39,542,000	24.7	0	0.0	39,542,000	#DIV/0!
2	繰入金	27,679,532	17.3	0	0.0	27,679,532	#DIV/0!
3	諸収入	92,847,000	58.0	0	0.0	92,847,000	#DIV/0!
	合 計	160,068,532	100.0	0	0.0	160,068,532	#DIV/0!

収入済額は、国庫支出金の広域ごみ処理費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 39,542,000 円（構成比 24.7%）、繰入金の一般会計繰入金の同繰入金 27,679,532 円（同 17.3%）及び受託事業収入の広域ごみ処理費受託事業収入の広域ごみ処理事務受託事業収入 92,847,000 円（同 58.0%）である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	162,053,000	160,068,532	0	1,984,468	98.8
26	0	0	0	0	#DIV/0!
増減	162,053,000	160,068,532	0	1,984,468	#DIV/0!

決算額は、予算現額に対し 98.8%の執行率である。

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	支 出 済 額				増 減 額	増 減 率
		27年度	構成比	26年度	構成比		
1	総務費	160,068,532	100.0	0	0.0	160,068,532	#DIV/0!
2	予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	合 計	160,068,532	100.0	0	0.0	160,068,532	#DIV/0!

支出済額の主なものは、一般管理費の広域ごみ処理事務に要する職員給与費 52,220,434 円（構成比 32.6%）及び広域ごみ処理施設整備推進事業 98,491,742 円（構成比 61.5%）である。

4 財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書についてその内容を審査した結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)土地

(単位：㎡)

区	分	前年度末	増加	減少	現在高	
行政財産	公用財産	庁舎	22,824.00	0.00	0.00	22,824.00
		消防施設	8,503.90	0.00	0.00	8,503.90
		その他の施設	214,142.32	525.80	111.68	214,556.44
	公共用財産	学校	402,758.22	0.00	12,336.99	390,421.23
		公営住宅	73,010.98	0.00	530.34	72,480.64
		公園	627,341.00	3,052.58	21,409.59	608,983.99
		水路	420,860.52	47,571.61	5,199.60	463,232.53
		墓地	127,468.73	0.00	0.00	127,468.73
	その他の施設	470,240.43	6,141.54	715.22	475,666.75	
普通財産	貸付地	50,708.50	60,104.94	700.10	110,113.34	
	山林	58,301.22	0.00	0.00	58,301.22	
	雑種地	68,086.63	60.97	56,805.53	11,342.07	
	宅地	10,368.03	1,330.55	3,720.69	7,977.89	
	廃川・廃堤敷	3,264.27	0.00	0.00	3,264.27	
	その他の施設	65,277.97	12,870.96	4,767.19	73,381.74	
合	計	2,623,156.72	131,658.95	106,296.93	2,648,518.74	

平成27年度末における土地の現在高は、2,648,518.74㎡であり、前年度に比べ25,362.02㎡増加している。これは主に、行政財産の公共用財産の学校で12,336.99㎡及び公園で21,409.59㎡、普通財産の雑種地で56,805.53㎡が減少したものの、行政財産の公共用財産の水路で47,571.61㎡、普通財産の貸付地で60,104.94㎡及びその他の施設で12,870.96㎡が増加したためである。

(イ)建物

(単位：㎡)

区	分	前年度末	増加	減少	現在高		
行政財産	公用財産	庁舎	木造	388.44	0.00	0.00	388.44
			非木造	12,420.73	0.00	69.36	12,351.37
		消防施設	木造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	4,408.66	0.00	0.00	4,408.66
		その他の施設	木造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	48,959.98	178.50	0.00	49,138.48
	公共用財産	学校	木造	261.00	0.00	0.00	261.00
			非木造	144,019.57	1,818.58	6,918.18	138,919.97
		公営住宅	木造	8,867.35	0.00	694.28	8,173.07
			非木造	10,947.48	0.00	633.60	10,313.88
		公園	木造	406.43	0.00	0.00	406.43
			非木造	1,929.77	5.40	34.50	1,900.67
		墓地	木造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	207.42	0.00	0.00	207.42
		その他の施設	木造	3,112.99	990.98	495.49	3,608.48
			非木造	54,565.93	5,974.36	392.34	60,147.95
普通財産	貸付地	木造	1,567.37	44.71	0.00	1,612.08	
		非木造	2,282.13	0.00	0.00	2,282.13	
	その他の施設	木造	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非木造	1,894.91	3,662.45	1,939.02	3,618.34	
合	計	296,240.16	12,674.98	11,176.77	297,738.37		

平成27年度末における建物の現在高は、297,738.37㎡であり、前年度に比べ1,498.21㎡増加している。これは主に、行政財産の公共用財産の学校の非木造で6,918.18㎡が減少したものの、行政財産の公共用財産の学校の非木造で1,818.58㎡及びその他の施設の非木造で5,974.36㎡が増加したためである。

イ 物権

(単位：㎡)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
公共下水道の污水管及び雨水管所有に係る地上権	25.58	0	0	25.58

平成27年度末における物権の現在高は、公共下水道の污水管及び雨水管所有に係る地上権25.58㎡で、前年度と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
株 券	19,800	0	0	19,800

平成27年度末現在における有価証券の現在高は、株券19,800千円で、前年度と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,440	0	0	2,440
兵庫県漁業信用基金協会出資金	1,500	0	0	1,500
兵庫県私学振興協会出資金	1,200	0	0	1,200
兵庫県信用保証協会出捐金	54,200	0	0	54,200
兵庫県高齢者生きがい創造協会出捐金	280	0	0	280
夜間急病センター出捐金	3,855	0	0	3,855
兵庫県雇用開発協会出捐金	200	0	0	200
高砂市漁業組合連合会出捐金	10,000	0	0	10,000
広域臨海環境整備センター出資金	200	0	0	200
兵庫県農業後継者育成基金出資金	2,860	0	0	2,860
兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000	0	0	1,000
暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,320	0	0	4,320
高砂市勤労福祉財団出捐金	60,000	0	0	60,000
高砂商業振興株式会社出資金	50,000	0	0	50,000
兵庫県まちづくり技術センター出捐金(都市政策課)	2,001	0	0	2,001
ひょうご環境創造協会出捐金	5,280	0	0	5,280
高砂市施設利用振興財団出捐金	105,000	0	0	105,000
兵庫県まちづくり技術センター出捐金(下水道経営課)	1,076	0	0	1,076
地方公共団体金融機構出資金	7,700	0	0	7,700
合 計	313,112	0	0	313,112

平成27年度末における出資による権利の現在高は、兵庫県農業信用基金協会出資金ほか18件313,112千円で、前年度と同じである。

(2) 物 品

(単位：件)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
車 両 、 土 木 機 械	115	8	6	117
そ の 他 の 物 品	336	61	4	393
合 計	451	69	10	510

平成27年度末における物品の現在高のうち車両、土木機械及び購入価格(評価額)50万円以上のものは510件である。

本年度中に増加したものが69件、減少したものが10件で、前年度に比べ差引59件増加している。

(3) 債 権

(単位：千円)

名 称	前年度末	増 加	減 少	現在高
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	2,199	0	980	1,219
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	2,034	158	957	1,235
合 計	4,233	158	1,937	2,454

平成27年度末における債権の現在高は、住宅建設資金貸付金外1件2,454千円であり、前年度に比べ1,779千円減少している。これは、住宅建設資金貸付金で980千円及び下水道事業受益者負担金で799千円がそれぞれ減少したためである。

5 基金運用状況

審査に付された平成27年度各基金の運用状況につき、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。

本年度は、平成26年度からの繰越額 30,000,000 円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	増 加	減 少	
30,000,000 円	7,520 円	7,520 円	30,000,000 円

本年度は、土地の取得及び売却はなかった。

現金において、一時運用金利子で 7,520 円増加したが、同額を一般会計に振り替えている。

(2) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成26年度からの繰越額 2,645,916,528 円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
2,645,916,528 円	578,326,580 円	4,322,290 円	3,219,920,818 円

本年度中における積立金は 578,326,580 円で、とりくずし額は 4,322,000 円である。平成28年3月31日の基金現在高は 3,219,920,818 円である。

(3) 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成26年度からの繰越額 1,594,593,866 円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
1,594,593,866 円	200,799,480 円	340,399,740 円	1,454,993,606 円

本年度中における積立金は 200,799,480 円で、とりくずし額は 340,399,740 円である。
平成 28 年 3 月 31 日の基金現在高は 1,454,993,606 円である。

(4) コミュニティ基金

この基金は、市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するため、コミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう住みよいまちづくりに資するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成 26 年度からの繰越額 12,482,847 円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成 27 年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
12,482,847 円	5,610 円	1,502,805 円	10,985,652 円

本年度中における積立金は 5,610 円で、とりくずし額は 1,502,805 円である。

平成 28 年 3 月 31 日の基金現在高は 10,985,652 円であるが、平成 27 年度の出納整理期間中に 1,500,000 円をとりくずしたため、平成 28 年 5 月 31 日の基金現在高は 9,485,652 円となっている。

(5) リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成 26 年度からの繰越額 140,435,671 円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成 27 年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
140,435,671 円	31,816,736 円	24,080,250 円	148,172,157 円

本年度中における積立金は 31,816,736 円で、とりくずし額は 24,080,250 円である。

平成 28 年 3 月 31 日の基金現在高は 148,172,157 円であるが、平成 27 年度の出納整理期間中に 26,745,271 円をとりくずしたため、平成 28 年 5 月 31 日の基金現在高は 121,426,886 円となっている。

(6) 庁舎建設基金

この基金は、庁舎建設事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、平成 26 年度からの繰越額 625,443,719 円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
625,443,719 円	51,623,688 円	156,788 円	676,910,619 円

本年度中における積立金は51,623,688円で、とりくずし額は156,788円である。
平成28年3月31日の基金現在高は676,910,619円である。

(7) 介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。
平成26年度からの繰越額63,858,160円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
63,858,160 円	46,961,860 円	42,625,849 円	68,194,171 円

本年度中における積立金は46,961,860円で、とりくずし額は42,625,849円である。
平成28年3月31日の基金現在高は68,194,171円である。

(8) 国民健康保険事業基金

この基金は、高砂市国民健康保険事業の財政の調整を図り、健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成26年度からの繰越額106,645,000円をもって、次のように運用を行っている。

平成27年3月31日 現 在 高	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
106,645,000 円	80,852,686 円	88,999,096 円	98,498,590 円

本年度中における積立金は80,852,686円で、とりくずし額は88,999,096円である。

平成28年3月31日の基金現在高は98,498,590円であるが、平成27年度の出納整理期間中に98,498,590円をとりくずしたため、平成28年5月31日の基金現在高は0円となっている。

む す び

以上が平成27年度一般会計・特別会計及び基金運用状況についての決算審査概要である。当該審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施したところである。

国の経済対策により景気は緩やかな回復基調が続いているが、中国を始めとしたアジア新興国等の景気の下振れによるリスク等、景気の先行き不安も強まっている。そのような経済状況の中、「行政運営」から「行政経営」へ移行を図るため、「高砂市人口ビジョン」及び「たかさご未来総合戦略」が策定され、将来へ進んでいく方向性が示された。また、福祉の交流の場として高砂市ユアアイ福祉交流センターが、学習の拠点として新図書館が開設されたことに加えて、下水道事業特別会計については、適切な経営分析を行いながら下水道事業を経営していくため平成28年度から公営企業法を適用して企業会計に移行することとし、2市2町で実施する広域ごみ処理事業を進めるため平成27年度に広域ごみ処理事業特別会計が設置された。

一方で、熊本地震をはじめ局地的豪雨など大規模な自然災害が各地で発生している状況の中で、安全安心なまちづくりのために、引続き浸水対策を優先課題に掲げて取り組まれている。

一般会計決算額で、歳入は前年度と比較して1,462,043,645円減の34,562,836,223円、歳出は前年度と比較して642,988,280円減の34,102,422,444円で、一般会計決算収支は460,413,779円（前年度は1,279,469,144円）で、翌年度に繰り越すべき財源120,188,000円を差し引いた実質収支額は340,225,779円の黒字となっている。一方、特別会計（5会計）の合計の実質収支は441,316,534円の黒字（前年度は150,958,610円の黒字）となっており、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は781,542,313円の黒字となっている。

本市の一般会計における財政構造については、財政の弾力性を示す経常収支比率は、90.3%（前年度は86.4%）で、財政運営の健全性を示す実質収支比率は、1.7%（前年度は5.8%）である。起債制限指標である実質公債費比率は、10.6%（前年度は9.6%）である。また、財政力指数は0.901（前年度は0.898）と1を下回っている。なお、平成27年度末における一般会計及び特別会計の市債残高は、次のとおりで、前年度に比べ、一般会計で765,796,224円、特別会計で550,238,073円、合わせて1,316,034,297円減少している。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
一 般 会 計	32,978,762,920 円	33,744,559,144 円	△765,796,224 円
特 別 会 計	34,683,230,233 円	35,233,468,306 円	△550,238,073 円
合 計	67,661,993,153 円	68,978,027,450 円	△1,316,034,297 円

財政状況についてみると、一般会計の歳入についての前年度比較では、1,462,043,645円（4.1%）減少している。前年度より減少した主なものは、市税、財産収入、市債である。一般会計の歳出についての前年度比較では、642,988,280円（1.9%）減少している。前年度より減少した主なものは、総務費、民生費、消防費であり、増加した主なものは、土木費、教育費である。

次に特別会計についてであるが、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は黒字決算されている。また、広域ごみ処理事

業特別会計は収支均衡している。なお、各特別会計へ一般会計から 4,404,878,160 円を繰出している。

平成 27 年度末の一般会計と特別会計（5 会計）を合わせた収入未済額の総額は 1,998,418,881 円であり、その内訳は一般会計が 1,222,459,571 円で、特別会計（5 会計）が 775,959,310 円となっている。

収入未済額の総額を前年度末と比べると 12,838,835 円（0.6%）減少している。減少した主なものは一般会計の市税 133,990,186 円（12.5%）及び国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料 59,681,604 円（11.2%）である。また、不納欠損額の総額は 137,217,656 円で、前年度末と比べると 76,440,590 円（35.8%）の減少となっている。減少した主なものは一般会計の諸収入 59,406,132 円（100.0%）である。

前年に比べ収入未済額、不納欠損額ともに減少しているが、市税収入を含めこれらの収入金は、市の債権で各会計の歳入の根幹をなすものであるため、債権管理は厳正公平を期すとともに、今後も全庁的に収入未済額の解消に努められたい。

なお、市税、国民健康保険料等の収納率は改善されているものの、滞納整理は市の最重点課題であることから、特に資力がありながら滞納している悪質滞納者については、今後も法的手段をもって折衝され、さらに収納率の向上を図られたい。また、不納欠損処分については安易な事務処理とならないよう厳正公平を期すよう努められたい。

以上が本年度の決算審査状況であるが、滞納処分の強化などで、市税、国民健康保険料等の徴収に努められ、徴収率が向上している。しかし、今後ますます社会保障経費が増大し、浸水対策をはじめ公共施設の更新など重要な課題がある中で、厳しい財政状況が続いていくと思われる。職員一人ひとりがこのような財政状況を十分認識し、持続可能な行政経営を主眼として、最小の経費で最大の効果をあげるべく、限られた財源を有効に活用しながら行政の推進にあたることで、合理的で効率的な行財政運営を行うとともに、情報公開を徹底することで自らの行財政運営についてさらに透明性を高め、住民の理解と信頼の確保に努められたい。

今後も、より一層の財政健全化に向けた努力を切に望むものである。

会計別歳入歳出予算決算前年度比較表

資料第1表
(単位：円、%)

歳入	会計別	27年度予算現額 (A)	27年度収入済額 (B)	26年度収入済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
歳入	一般会計	36,643,534,000	34,562,836,223	36,024,879,868	△ 1,462,043,645	94.3	(95.1)	95.9
	特別会計							
	国民健康保険事業	12,415,660,000	12,425,472,356	10,703,049,666	1,722,422,690	100.1	(99.8)	116.1
	下水道事業	7,560,707,000	6,244,640,889	6,394,184,142	△ 149,543,253	82.6	(90.0)	97.7
	後期高齢者医療事業	1,043,320,000	1,026,287,835	1,013,494,915	12,792,920	98.4	(100.8)	101.3
	介護保険事業	6,811,770,000	6,545,607,546	6,293,986,129	251,621,417	96.1	(98.4)	104.0
	広域ごみ処理事業	162,053,000	160,068,532	0	160,068,532	98.8	#DIV/0!	#DIV/0!
	計	27,993,510,000	26,402,077,158	24,404,714,852	1,997,362,306	94.3	(96.7)	108.2
合計	64,637,044,000	60,964,913,381	60,429,594,720	535,318,661	94.3	(95.8)	100.9	

歳出	会計別	27年度予算現額 (A)	27年度支出済額 (B)	26年度支出済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
歳出	一般会計	36,643,534,000	34,102,422,444	34,745,410,724	△ 642,988,280	93.1	(91.7)	98.1
	特別会計							
	国民健康保険事業	12,415,660,000	12,310,455,633	10,622,250,448	1,688,205,185	99.2	(99.0)	115.9
	下水道事業	7,560,707,000	6,140,717,316	6,366,422,142	△ 225,704,826	81.2	(89.6)	96.5
	後期高齢者医療事業	1,043,320,000	1,003,916,632	990,336,367	13,580,265	96.2	(98.5)	101.4
	介護保険事業	6,811,770,000	6,345,485,511	6,246,985,285	98,500,226	93.2	(97.6)	101.6
	広域ごみ処理事業	162,053,000	160,068,532	0	160,068,532	98.8	#DIV/0!	#DIV/0!
	計	27,993,510,000	25,960,643,624	24,225,994,242	1,734,649,382	92.7	(96.0)	107.2
合計	64,637,044,000	60,063,066,068	58,971,404,966	1,091,661,102	92.9	(93.4)	101.9	

(注) (B) / (A) 欄中 () 内は前年度決算における予算に対する収入率及び執行率である。

会計別款別歳入一覧表

資料第2表
(単位：円、%)

会計	区分 款別	予 算			額		調 定		収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額				
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰充 財源 当額	予算現額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
一般 会 計	1 市 税	17,451,000,000	△ 300,000,000	0	17,151,000,000	46.8	18,229,058,761	50.9	106.3	17,236,185,394	49.9	100.5	94.6	53,950,289	98.9	0.3	938,923,078	76.8	5.2
	2 地方譲与税	203,000,000	0	0	203,000,000	0.6	205,703,604	0.6	101.3	205,703,604	0.6	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	30,667,000	0.1	102.2	30,667,000	0.1	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	82,000,000	0	0	82,000,000	0.2	86,521,000	0.3	120.1	98,521,000	0.3	120.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	0	0	36,000,000	0.1	96,761,000	0.3	268.8	96,761,000	0.3	268.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金	1,522,000,000	150,000,000	0	1,672,000,000	4.6	1,728,882,000	4.8	103.4	1,728,882,000	5.0	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自動車取得税交付金	48,000,000	0	0	48,000,000	0.1	55,623,000	0.2	115.9	55,623,000	0.2	115.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 地方特例交付金	68,000,000	△ 1,423,000	0	66,577,000	0.2	66,577,000	0.2	100.0	66,577,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地方交付税	970,000,000	674,554,000	0	1,644,554,000	4.5	1,651,430,000	4.6	100.4	1,651,430,000	4.8	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	18,267,000	0.1	87.0	18,267,000	0.1	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 分担金及び負担金	297,244,000	△ 300,000	0	296,944,000	0.8	275,345,795	0.8	92.7	270,265,145	0.8	91.0	98.2	405,450	0.7	0.1	4,675,200	0.4	1.7
	12 使用料及び手数料	722,595,000	△ 1,131,000	0	721,464,000	2.0	696,064,348	1.9	96.5	687,867,625	2.0	95.3	98.8	179,820	0.3	0.0	8,016,903	0.7	1.2
	13 国庫支出金	4,463,085,000	490,879,000	634,322,000	5,588,286,000	15.3	4,955,600,902	13.8	88.7	4,955,600,902	14.3	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	14 県支出金	1,871,815,000	80,513,000	0	1,952,328,000	5.3	1,837,589,390	5.1	94.1	1,837,589,390	5.3	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 財産収入	167,523,000	59,879,000	0	227,402,000	0.6	201,051,954	0.6	88.4	201,051,954	0.6	88.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 寄附金	10,018,000	0	0	10,018,000	0.0	18,315,000	0.1	182.8	18,315,000	0.1	182.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 繰入金	1,071,121,000	△ 393,544,000	0	677,577,000	1.8	371,904,271	1.0	54.9	371,904,271	1.1	54.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰越金	1,000	1,152,930,000	126,538,000	1,279,469,000	3.5	1,279,469,144	3.6	100.0	1,279,469,144	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰り入れ	1,215,283,000	△ 157,942,000	0	1,057,341,000	2.9	1,409,840,184	3.9	133.3	1,138,981,794	3.3	107.7	80.8	14,000	0.0	0.0	270,844,390	22.2	19.2
	20 市債	1,983,000,000	967,974,000	927,600,000	3,878,574,000	10.6	2,613,174,000	7.3	67.4	2,613,174,000	7.6	67.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	32,232,685,000	2,722,389,000	1,688,460,000	36,643,534,000	100.0	35,839,845,353	100.0	97.8	34,562,836,223	100.0	94.3	96.4	54,549,559	100.0	0.1	1,222,459,571	100.0	3.4	
国民 健康 保 険 事 業	1 国民健康保険料	2,091,444,000	0	0	2,091,444,000	16.8	2,529,301,011	19.5	120.9	1,988,989,411	16.0	95.1	78.6	66,498,293	100.0	3.2	473,813,307	100.0	18.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	3,300	0.0	330.0	3,300	0.0	330.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	2,231,846,000	94,980,000	0	2,326,826,000	18.7	2,302,080,861	17.8	98.9	2,302,080,861	18.5	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 療養給付費等交付金	420,817,000	0	0	420,817,000	3.4	316,368,000	2.4	75.2	316,368,000	2.5	75.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 前期高齢者交付金	3,418,919,000	0	0	3,418,919,000	27.5	3,412,136,633	26.3	99.8	3,412,136,633	27.5	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	521,505,000	20,849,000	0	542,354,000	4.4	505,482,016	3.9	93.2	505,482,016	4.1	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 共同事業交付金	2,514,407,000	△ 161,686,000	0	2,352,721,000	18.9	2,697,086,892	20.8	114.6	2,697,086,892	21.7	114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 財産収入	1,000	26,000	0	27,000	0.0	26,734	0.0	99.0	26,734	0.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰入金	751,165,000	417,474,000	0	1,168,639,000	9.4	1,076,621,294	8.3	92.1	1,076,621,294	8.7	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰り入れ	9,376,000	3,736,000	0	13,112,000	0.1	45,877,997	0.4	349.9	45,877,997	0.4	349.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 繰越金	0	80,800,000	0	80,800,000	0.7	80,799,218	0.6	100.0	80,799,218	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	11,959,481,000	456,179,000	0	12,415,660,000	100.0	12,965,783,956	100.0	104.4	12,425,472,356	100.0	100.1	95.8	66,498,293	100.0	0.5	473,813,307	100.0	3.7	

会計 款別	区分	算 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 政 源 額	予 算 現 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 予 算 合 計	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 予 算 合 計	調 定 額 対 予 算 合 計	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 予 算 合 計	金 額	構 成 比	調 定 額 対 予 算 合 計
下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	7,250,000	0	0	7,250,000	0.1	12,901,926	0.2	178.0	11,892,552	0.2	164.0	92.2	47,980	1.2	0.7	961,394	0.4	7.5
	2 使用料及び手数料	1,241,331,000	△ 10,000,000	0	1,231,331,000	16.3	1,293,017,158	19.9	105.0	1,043,355,822	16.7	84.7	80.7	3,795,275	98.8	0.3	245,866,061	99.1	19.0
	3 国庫支出金	1,172,881,000	9,119,000	219,369,000	1,401,369,000	18.5	956,155,140	14.7	68.2	956,155,140	15.3	68.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	2,236,215,000	57,383,000	0	2,293,598,000	30.3	2,293,598,000	35.3	100.0	2,293,598,000	36.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	14,697,000	0	0	14,697,000	0.2	12,679,821	0.2	86.3	11,477,375	0.2	78.1	90.5	0	0.0	0.0	1,202,446	0.5	9.5
	6 市債	2,343,400,000	△ 66,000,000	307,300,000	2,584,700,000	34.2	1,900,400,000	29.3	73.5	1,900,400,000	30.4	73.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	0	0	27,762,000	27,762,000	0.4	27,762,000	0.4	100.0	27,762,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	7,015,774,000	△ 9,498,000	554,431,000	7,560,707,000	100.0	6,496,514,045	100.0	85.9	6,244,640,889	100.0	82.6	96.1	3,843,255	100.0	0.1	248,029,901	100.0	3.8
医 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1 後期高齢者医療保険料	790,198,000	0	0	790,198,000	75.7	784,149,773	75.8	99.2	776,363,302	75.6	98.2	99.0	468,949	100.0	0.1	7,317,522	100.0	0.9
	2 繰入金	222,344,000	275,000	0	222,619,000	21.3	220,481,138	21.3	99.0	220,481,138	21.5	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰越金	0	23,159,000	0	23,159,000	2.2	23,158,548	2.2	100.0	23,158,548	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 諸収入	7,009,000	335,000	0	7,344,000	0.7	6,284,847	0.6	85.6	6,284,847	0.6	85.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	1,019,551,000	23,769,000	0	1,043,320,000	100.0	1,034,074,306	100.0	99.1	1,026,287,835	100.0	98.4	99.2	468,949	100.0	0.0	7,317,522	100.0	0.7
介 護 保 険 事 業	1 保険料	1,618,700,000	△ 15,561,000	0	1,603,139,000	23.5	1,669,208,070	25.3	104.1	1,610,552,060	24.6	100.5	96.5	11,857,600	100.0	0.7	46,798,410	100.0	2.8
	2 国庫支出金	1,396,506,000	0	0	1,396,506,000	20.5	1,334,152,168	20.2	95.5	1,334,152,168	20.4	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 支払基金交付金	1,782,939,000	0	0	1,782,939,000	26.2	1,669,023,000	25.3	93.6	1,669,023,000	25.5	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	915,048,000	0	0	915,048,000	13.4	873,515,000	13.2	95.5	873,515,000	13.3	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	16,000	0	17,000	0.0	16,008	0.0	94.2	16,008	0.0	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	1,003,726,000	61,929,000	0	1,065,655,000	15.6	1,009,688,826	15.3	94.7	1,009,688,826	15.4	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸収入	23,000	1,442,000	0	1,465,000	0.0	1,659,810	0.0	113.3	1,659,640	0.0	113.3	100.0	0	0.0	0.0	170	0.0	0.0
	8 繰越金	0	47,001,000	0	47,001,000	0.7	47,000,844	0.7	100.0	47,000,844	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,716,943,000	94,827,000	0	6,811,770,000	100.0	6,604,263,726	100.0	97.0	6,545,607,546	100.0	96.1	99.1	11,857,600	100.0	0.2	46,798,580	100.0	0.7	
広 域 事 業 办 理	1 国庫支出金	58,637,000	△ 19,095,000	0	39,542,000	24.4	39,542,000	24.7	100.0	39,542,000	24.7	100.0	100.0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!	0.0
	2 繰入金	36,046,000	△ 7,911,000	0	28,135,000	17.4	27,679,532	17.3	98.4	27,679,532	17.3	98.4	100.0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!	0.0
	3 諸収入	120,920,000	△ 26,544,000	0	94,376,000	58.2	92,847,000	58.0	98.4	92,847,000	58.0	98.4	100.0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!	0.0
合 計	215,603,000	△ 53,550,000	0	162,053,000	100.0	160,068,532	100.0	98.8	160,068,532	100.0	98.8	100.0	0	#DIV/0!	0.0	0	#DIV/0!	0.0	
特別会計合計		26,927,352,000	511,727,000	554,431,000	27,993,510,000	-	27,260,704,565	-	97.4	26,402,077,158	-	94.3	96.9	82,668,097	-	0.3	775,959,310	-	2.8
一般・特別会計合計		59,160,037,000	3,234,116,000	2,242,891,000	64,637,044,000	-	63,100,549,918	-	97.6	60,964,913,381	-	94.3	96.6	137,217,656	-	0.2	1,998,418,881	-	3.2

会計別款別歳出一覧表

資料第3表
(単位：円、%)

会計	区分 款別	算 額						支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 費 用	及 び 事 業 費 用	予 備 費 用 増 減	支 出 額	金 額	構 成 比	算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額	金 額	構 成 比	算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額	金 額	構 成 比	算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額 対 算 現 額
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	373,086,000	△ 7,549,000	0	0	365,537,000	1.0	361,306,259	1.1	98.8	0	0.0	0.0	4,230,741	0.3	1.2
	2 総 務 費	3,437,323,000	881,065,000	45,718,000	4,911,000	4,369,017,000	11.9	4,144,126,610	12.2	94.9	103,920,000	10.9	2.4	120,970,390	7.6	2.8
	3 民 生 費	12,267,600,000	380,581,000	0	319,000	12,648,500,000	34.5	11,970,382,362	35.1	94.6	1,944,000	0.2	0.0	676,173,638	42.5	5.3
	4 衛 生 費	4,165,120,000	531,790,000	0	5,037,000	4,701,947,000	12.8	4,460,590,502	13.1	94.9	0	0.0	0.0	241,356,498	15.2	5.1
	5 勞 働 費	311,433,000	0	0	0	311,433,000	0.8	310,009,155	0.9	99.5	0	0.0	0.0	1,423,845	0.1	0.5
	6 農 林 水 産 業 費	240,619,000	△ 5,692,000	0	238,000	235,165,000	0.6	227,649,205	0.7	96.8	0	0.0	0.0	7,515,795	0.5	3.2
	7 商 工 費	652,169,000	40,056,000	124,300,000	738,000	817,263,000	2.2	788,864,335	2.3	96.5	26,310,000	2.8	3.2	2,088,665	0.1	0.3
	8 土 木 費	3,274,660,000	389,529,000	588,139,000	282,000	4,252,610,000	11.6	3,644,809,631	10.7	85.7	263,630,000	27.7	6.2	344,170,369	21.6	8.1
	9 都 市 計 画 費	568,931,000	△ 41,294,000	23,006,000	669,000	551,312,000	1.5	435,862,304	1.3	79.1	100,102,000	10.5	18.2	15,347,696	1.0	2.8
	10 消 防 費	939,589,000	49,687,000	0	5,489,000	994,765,000	2.7	954,414,848	2.8	95.9	0	0.0	0.0	40,350,152	2.5	4.1
	11 教 育 費	2,266,328,000	428,537,000	907,297,000	5,565,000	3,607,727,000	9.8	3,023,342,814	8.9	83.8	455,436,000	47.9	12.6	128,948,186	8.1	3.6
	12 災 害 復 旧 費	1,000	600,000	0	0	601,000	0.0	594,000	0.0	98.8	0	0.0	0.0	7,000	0.0	1.2
	13 公 債 費	3,699,826,000	△ 2,773,000	0	0	3,697,053,000	10.1	3,696,550,723	10.8	100.0	0	0.0	0.0	502,277	0.0	0.0
	14 諸 支 出 金	6,000,000	77,852,000	0	74,000	83,926,000	0.2	83,919,696	0.2	100.0	0	0.0	0.0	6,304	0.0	0.0
	15 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 23,322,000	6,678,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,678,000	0.4	100.0
合 計	32,232,685,000	2,722,389,000	1,688,460,000	0	36,643,534,000	100.0	34,102,422,444	100.0	93.1	951,342,000	100.0	2.6	1,589,769,556	100.0	4.3	
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	151,756,000	△ 1,894,000	0	0	149,862,000	1.2	144,108,378	1.2	96.2	0	#DIV/0!	0.0	5,753,622	5.5	3.8
	2 保 険 給 付 費	7,333,546,000	231,658,000	0	0	7,565,204,000	60.9	7,508,880,910	61.0	99.3	0	#DIV/0!	0.0	56,323,090	53.5	0.7
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,295,687,000	0	0	0	1,295,687,000	10.4	1,295,624,533	10.5	100.0	0	#DIV/0!	0.0	62,467	0.1	0.0
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,411,000	0	0	0	1,411,000	0.0	900,192	0.0	63.8	0	#DIV/0!	0.0	510,808	0.5	36.2
	5 老 人 保 健 提 出 金	60,000	0	0	0	60,000	0.0	46,043	0.0	76.7	0	#DIV/0!	0.0	13,957	0.0	23.3
	6 介 護 納 付 金	451,806,000	0	0	0	451,806,000	3.6	441,561,522	3.6	97.7	0	#DIV/0!	0.0	10,244,478	9.7	2.3
	7 共 同 事 業 提 出 金	2,655,887,000	56,616,000	0	0	2,712,503,000	21.8	2,703,767,982	22.0	99.7	0	#DIV/0!	0.0	8,735,018	8.3	0.3
	8 保 健 事 業 費	62,027,000	0	0	0	62,027,000	0.5	40,630,659	0.3	65.5	0	#DIV/0!	0.0	21,396,341	20.3	34.5
	9 基 金 積 立 金	1,000	80,826,000	0	0	80,827,000	0.7	80,825,952	0.7	100.0	0	#DIV/0!	0.0	1,048	0.0	0.0
	10 諸 支 出 金	7,000,000	88,973,000	0	0	95,973,000	0.8	94,109,462	0.8	98.1	0	#DIV/0!	0.0	1,863,538	1.8	1.9
	11 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	#DIV/0!	0.0	300,000	0.3	100.0
合 計	11,959,481,000	456,179,000	0	0	12,415,660,000	100.0	12,310,455,633	100.0	99.2	0	#DIV/0!	0.0	105,204,367	100.0	0.8	

会計 款別	区分	算 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額	費 用 増 減	予 算 現 額	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比	子 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比	子 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比	子 算 現 額 対 比
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
下 水 道 事 業	1 総務費	225,672,000	52,728,000	0	318,000	278,718,000	3.7	245,446,281	4.0	88.1	0	0.0	0.0	33,271,719	7.1	11.9
	2 公共下水道管理費	694,024,000	△ 20,731,000	0	0	673,293,000	8.9	605,425,960	9.9	89.9	0	0.0	0.0	67,867,040	14.6	10.1
	3 公共下水道建設費	2,737,301,000	△ 56,432,000	554,431,000	0	3,235,300,000	42.8	1,949,787,645	31.8	60.3	954,400,000	100.0	29.5	331,112,355	71.1	10.2
	4 流域下水道費	154,702,000	12,149,000	0	0	166,851,000	2.2	137,631,220	2.2	82.5	0	0.0	0.0	29,219,780	6.3	17.5
	5 水洗便所普及奨励費	4,250,000	0	0	0	4,250,000	0.1	2,816,686	0.0	66.3	0	0.0	0.0	1,433,314	0.3	33.7
	6 公債費	3,196,825,000	2,788,000	0	0	3,199,613,000	42.3	3,199,609,524	52.1	100.0	0	0.0	0.0	3,476	0.0	0.0
	7 子備費	3,000,000	0	0	△ 318,000	2,682,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,682,000	0.6	100.0
	合 計	7,015,774,000	△ 9,498,000	554,431,000	0	7,560,707,000	100.0	6,140,717,316	100.0	81.2	954,400,000	100.0	12.6	465,589,684	100.0	6.2
医 後 期 高 齢 者 事 業	1 総務費	63,705,000	△ 3,066,000	0	0	60,639,000	5.8	58,734,575	5.9	96.9	0	#DIV/0!	0.0	1,904,425	4.8	3.1
	2 後期高齢者医療金	953,546,000	26,835,000	0	0	980,381,000	94.0	944,273,097	94.1	96.3	0	#DIV/0!	0.0	36,107,903	91.6	3.7
	3 諸支出金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.2	908,960	0.1	45.4	0	#DIV/0!	0.0	1,091,040	2.8	54.6
	4 子備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	#DIV/0!	0.0	300,000	0.8	100.0
	合 計	1,019,551,000	23,769,000	0	0	1,043,320,000	100.0	1,003,916,632	100.0	96.2	0	#DIV/0!	0.0	39,403,368	100.0	3.8
介 護 保 険 事 業	1 総務費	189,835,000	3,755,000	0	0	193,590,000	2.8	188,870,897	3.0	97.6	0	#DIV/0!	0.0	4,719,103	1.0	2.4
	2 保険給付費	6,351,660,000	0	0	0	6,351,660,000	93.2	5,947,964,983	93.7	93.6	0	#DIV/0!	0.0	403,695,017	86.6	6.4
	3 地域支援事業費	120,322,000	0	0	0	120,322,000	1.8	116,164,075	1.8	96.5	0	#DIV/0!	0.0	4,157,925	0.9	3.5
	4 基金積立金	52,826,000	46,946,000	0	0	99,772,000	1.5	46,945,852	0.7	47.1	0	#DIV/0!	0.0	52,826,148	11.3	52.9
	5 諸支出金	2,000,000	44,126,000	0	0	46,126,000	0.7	45,539,704	0.7	98.7	0	#DIV/0!	0.0	586,296	0.1	1.3
	6 子備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	#DIV/0!	0.0	300,000	0.1	100.0
	合 計	6,716,943,000	94,827,000	0	0	6,811,770,000	100.0	6,345,485,511	100.0	93.2	0	#DIV/0!	0.0	466,284,489	100.0	6.8
延 広 域 事 業	1 総務費	215,303,000	△ 53,550,000	0	0	161,753,000	99.8	160,068,532	100.0	99.0	0	#DIV/0!	0.0	1,684,468	84.9	1.0
	2 子備費	300,000	0	0	0	300,000	0.2	0	0.0	0.0	0	#DIV/0!	0.0	300,000	15.1	100.0
	合 計	215,603,000	△ 53,550,000	0	0	162,053,000	100.0	160,068,532	100.0	98.8	0	#DIV/0!	0.0	1,984,468	100.0	1.2
	特別会計合計	26,927,352,000	511,727,000	554,431,000	0	27,993,510,000	-	25,960,643,624	-	92.7	954,400,000	-	3.4	1,078,466,376	-	3.9
	一般・特別会計合計	59,160,037,000	3,234,116,000	2,242,891,000	0	64,637,044,000	-	60,063,066,068	-	92.9	1,905,742,000	-	2.9	2,668,235,932	-	4.1

会計別款別歳入前年度比較表

資料第4表
(単位：円、%)

会計	区分 款別	収入 済 額		対前年度 比較増減	対前年度比		構 成 比		予算現額に対する割合		測定額に対する割合	
		27年度	26年度		27年度/26年度	26年度/25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
一般 会 計	1 市 税	17,236,185,394	17,771,391,917	△ 535,206,523	97.0	106.4	49.9	49.3	100.5	101.7	94.6	94.0
	2 地方譲与税	205,703,604	196,801,028	8,902,576	104.5	95.8	0.6	0.5	101.3	96.9	100.0	100.0
	3 利子割交付金	30,667,000	35,073,000	△ 4,406,000	87.4	95.5	0.1	0.1	102.2	100.2	100.0	100.0
	4 配当割交付金	98,521,000	129,343,000	△ 30,822,000	76.2	181.6	0.3	0.4	120.1	170.2	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	96,761,000	70,308,000	26,453,000	137.6	61.8	0.3	0.2	268.8	639.2	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	1,728,882,000	1,068,417,000	660,465,000	161.8	120.1	5.0	3.0	103.4	106.0	100.0	100.0
	7 自動車取得税交付金	55,623,000	33,841,000	21,782,000	164.4	43.3	0.2	0.1	115.9	96.7	100.0	100.0
	8 地方特例交付金	66,577,000	67,487,000	△ 910,000	98.7	98.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地方交付税	1,651,430,000	1,868,265,000	△ 216,835,000	88.4	102.9	4.8	5.2	100.4	100.2	100.0	100.0
	10 交通安全対策特別交付金	18,267,000	17,045,000	1,222,000	107.2	86.1	0.1	0.0	87.0	81.2	100.0	100.0
	11 分担金及び負担金	270,265,145	462,123,808	△ 191,858,663	58.5	103.4	0.8	1.3	91.0	91.6	98.2	98.2
	12 使用料及び手数料	687,867,625	538,198,340	149,669,285	127.8	99.1	2.0	1.5	95.3	97.3	98.8	98.3
	13 国庫支出金	4,955,600,902	4,713,817,666	241,783,236	105.1	85.6	14.3	13.1	88.7	85.7	100.0	100.0
	14 県支出金	1,837,589,390	1,912,968,804	△ 75,379,414	96.1	101.3	5.3	5.3	94.1	95.0	100.0	100.0
	15 財産収入	201,051,954	1,699,362,765	△ 1,498,310,811	11.8	1,261.4	0.6	4.7	88.4	99.8	100.0	100.0
	16 寄附金	18,315,000	41,045,000	△ 22,730,000	44.6	826.9	0.1	0.1	182.8	136.7	100.0	100.0
	17 繰入金	371,904,271	588,211,388	△ 216,307,117	63.2	61.5	1.1	1.6	54.9	98.6	100.0	100.0
	18 繰越金	1,279,469,144	508,068,411	771,400,733	251.8	92.2	3.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	19 諸収入	1,138,981,794	1,177,942,741	△ 38,960,947	96.7	98.2	3.3	3.3	107.7	102.4	80.8	78.0
	20 市債	2,613,174,000	3,125,169,000	△ 511,995,000	83.6	31.7	7.6	8.7	67.4	69.1	100.0	100.0
	合 計	34,562,836,223	36,024,879,868	△ 1,462,043,645	95.9	87.7	100.0	100.0	94.3	95.1	96.4	96.1
国民 健康 保 険 事 業	1 国民健康保険料	1,988,989,411	2,073,930,404	△ 84,940,993	95.9	96.7	16.0	19.4	95.1	96.5	78.6	77.3
	2 使用料及び手数料	3,300	3,900	△ 600	84.6	433.3	0.0	0.0	330.0	#DIV/0!	100.0	100.0
	3 国庫支出金	2,302,080,861	2,202,629,017	99,451,844	104.5	99.9	18.5	20.6	98.9	106.7	100.0	100.0
	4 療養給付費等交付金	316,368,000	565,725,000	△ 249,357,000	55.9	69.8	2.5	5.3	75.2	71.1	100.0	100.0
	5 前期高齢者交付金	3,412,136,633	3,259,547,687	152,588,946	104.7	115.7	27.5	30.5	99.8	100.0	100.0	100.0
	6 県支出金	505,482,016	511,869,114	△ 6,387,098	98.8	100.3	4.1	4.8	93.2	102.3	100.0	100.0
	7 共同事業交付金	2,697,086,892	1,122,805,274	1,574,281,618	240.2	101.7	21.7	10.5	114.6	116.1	100.0	100.0
	8 財産収入	26,734	0	26,734	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	99.0	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!
	9 繰入金	1,076,621,294	730,206,989	346,414,305	147.4	95.0	8.7	6.8	92.1	93.1	100.0	100.0
	10 諸収入	45,877,997	38,725,926	7,152,071	118.5	305.1	0.4	0.4	349.9	378.3	100.0	100.0
	11 繰越金	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	40.9	78.2	0.7	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	合 計	12,425,472,356	10,703,049,666	1,722,422,690	116.1	100.7	100.0	100.0	100.1	99.8	95.8	94.6

会 計	区 分 款 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予 算 現 額 対 する 割 合		調 定 額 対 する 割 合	
		2 7 年 度	2 6 年 度		27年度/26年度	26年度/25年度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度
		下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	11,892,552	24,116,360	△ 12,223,808	49.3	87.0	0.2	0.4	164.0	114.6
	2 使用料及び手数料	1,043,355,822	1,237,445,209	△ 194,089,387	84.3	99.2	16.7	19.4	84.7	100.3	80.7	95.0
	3 国庫支出金	956,155,140	768,317,500	187,837,640	124.4	109.0	15.3	12.0	68.2	76.6	100.0	100.0
	4 繰入金	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	102.9	102.0	36.7	34.9	100.0	96.8	100.0	100.0
	5 諸収入	11,477,375	12,610,422	△ 1,133,047	91.0	95.4	0.2	0.2	78.1	108.0	90.5	100.0
	6 市債	1,900,400,000	2,084,400,000	△ 184,000,000	91.2	133.9	30.4	32.6	73.5	83.7	100.0	100.0
	7 繰越金	27,762,000	38,097,000	△ 10,335,000	72.9	102.7	0.4	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	合 計	6,244,640,889	6,394,184,142	△ 149,543,253	97.7	110.8	100.0	100.0	82.6	90.0	96.1	99.0
医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	776,363,302	774,503,313	1,859,989	100.2	105.3	75.6	76.4	98.2	101.3	99.0	98.8
	2 繰入金	220,481,138	211,575,038	8,906,100	104.2	105.6	21.5	20.9	99.0	99.5	100.0	100.0
	3 繰越金	23,158,548	19,797,974	3,360,574	117.0	88.8	2.3	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	6,284,847	7,618,590	△ 1,333,743	82.5	109.0	0.6	0.8	85.6	94.3	100.0	100.0
	合 計	1,026,287,835	1,013,494,915	12,792,920	101.3	105.0	100.0	100.0	98.4	100.8	99.2	99.1
介 護 保 険 事 業	1 保険料	1,610,552,060	1,431,889,400	178,662,660	112.5	104.4	24.6	22.8	100.5	102.9	96.5	96.0
	2 国庫支出金	1,334,152,168	1,302,257,331	31,894,837	102.4	104.2	20.4	20.7	95.5	98.0	100.0	100.0
	3 支払基金交付金	1,669,023,000	1,727,965,000	△ 58,942,000	96.6	104.8	25.5	27.5	93.6	98.2	100.0	100.0
	4 県支出金	873,515,000	867,590,000	5,925,000	100.7	104.1	13.3	13.8	95.5	99.5	100.0	100.0
	5 財産収入	16,008	14,833	1,175	107.9	105.0	0.0	0.0	94.2	98.9	100.0	100.0
	6 繰入金	1,009,688,826	926,552,166	83,136,660	109.0	105.0	15.4	14.7	94.7	91.8	100.0	100.0
	7 諸収入	1,659,640	258,420	1,401,220	642.2	106.9	0.0	0.0	113.3	277.9	100.0	100.0
	8 繰越金	47,000,844	37,458,979	9,541,865	125.5	250.5	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	合 計	6,545,607,546	6,293,986,129	251,621,417	104.0	104.9	100.0	100.0	96.1	98.4	99.1	99.1
処 理 事 業 み	1 国庫支出金	39,542,000	0	39,542,000	#DIV/0!	#DIV/0!	24.7	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!
	2 繰入金	27,679,532	0	27,679,532	#DIV/0!	#DIV/0!	17.3	#DIV/0!	98.4	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!
	3 諸収入	92,847,000	0	92,847,000	#DIV/0!	#DIV/0!	58.0	#DIV/0!	98.4	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!
	合 計	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	98.8	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!
	特別会計合計	26,402,077,158	24,404,714,852	1,997,362,306	108.2	104.5	—	—	94.3	96.7	96.9	97.0
	一般・特別会計合計	60,964,913,381	60,429,594,720	535,318,661	100.9	93.8	—	—	94.3	95.8	96.6	96.4

会計別款別歳出前年度比較表

資料第5表
(単位：円、%)

会計	区分 款別	支出 済 額		対前年度 比較増減	対前年度比		構 成 比		予算現額に対する割合	
		27年度	26年度		27年度/26年度	26年度/25年度	27年度	26年度	27年度	26年度
一 般 会 計	1 議 会 費	361,306,259	354,778,794	6,527,465	101.8	100.2	1.1	1.0	98.8	98.7
	2 総 務 費	4,144,126,610	5,000,314,306	△ 856,187,696	82.9	130.0	12.2	14.4	94.9	97.4
	3 民 生 費	11,970,382,362	12,228,032,174	△ 257,649,812	97.9	107.4	35.1	35.2	94.6	95.7
	4 衛 生 費	4,460,590,502	4,517,778,878	△ 57,188,376	98.7	95.4	13.1	13.0	94.9	96.1
	5 労 働 費	310,009,155	387,336,231	△ 77,327,076	80.0	87.8	0.9	1.1	99.5	99.8
	6 農 林 水 産 業 費	227,649,205	252,175,073	△ 24,525,868	90.3	68.5	0.7	0.7	96.8	97.3
	7 商 工 費	788,864,335	721,559,860	67,304,475	109.3	105.7	2.3	2.1	96.5	85.2
	8 土 木 費	3,644,809,631	3,130,480,866	514,328,765	116.4	104.8	10.7	9.0	85.7	79.8
	9 都 市 計 画 費	435,862,304	497,565,628	△ 61,703,324	87.6	89.0	1.3	1.4	79.1	93.4
	10 消 防 費	954,414,848	1,187,885,885	△ 233,471,037	80.3	81.6	2.8	3.4	95.9	93.5
	11 教 育 費	3,023,342,814	2,750,655,178	272,687,636	109.9	67.9	8.9	7.9	83.8	69.3
	12 災 害 復 旧 費	594,000	0	594,000	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	98.8	0.0
	13 公 債 費	3,696,550,723	3,687,212,129	9,338,594	100.3	113.1	10.8	10.6	100.0	100.0
	14 諸 支 出 金	83,919,696	29,635,722	54,283,974	283.2	0.5	0.2	0.1	100.0	99.9
	15 予 備 費	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	34,102,422,444	34,745,410,724	△ 642,988,280	98.1	85.6	100.0	100.0	93.1	91.7	
国 民 健 康 保 險 事 業	1 総 務 費	144,108,378	148,156,785	△ 4,048,407	97.3	100.5	1.2	1.4	96.2	96.7
	2 保 険 給 付 費	7,508,880,910	7,312,147,320	196,733,590	102.7	102.2	61.0	68.8	99.3	99.0
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,295,624,533	1,291,202,343	4,422,190	100.3	101.5	10.5	12.2	100.0	99.9
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	900,192	1,015,203	△ 115,011	88.7	78.5	0.0	0.0	63.8	68.5
	5 老 人 保 健 拠 出 金	46,043	46,043	0	100.0	93.3	0.0	0.0	76.7	65.8
	6 介 護 納 付 金	441,561,522	514,439,217	△ 72,877,695	85.8	99.8	3.6	4.8	97.7	99.8
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,703,767,982	1,113,947,782	1,589,820,200	242.7	107.0	22.0	10.5	99.7	100.0
	8 保 健 事 業 費	40,630,659	41,162,099	△ 531,440	98.7	103.8	0.3	0.4	65.5	66.3
	9 基 金 積 立 金	80,825,952	106,645,000	△ 25,819,048	75.8	#DIV/0!	0.7	1.0	100.0	100.0
	10 諸 支 出 金	94,109,462	93,488,656	620,806	100.7	77.7	0.8	0.9	98.1	98.6
	11 予 備 費	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	12,310,455,633	10,622,250,448	1,688,205,185	115.9	101.9	100.0	100.0	99.2	99.0	

会計	区分 款別	支出 済 額		対 前 年 度	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合	
		27年度	26年度	比 較 増 減	27年度/26年度	26年度/25年度	27年度	26年度	27年度	26年度
下水道事業	1 総務費	245,446,281	230,559,279	14,887,002	106.5	101.4	4.0	3.6	88.1	98.0
	2 公共下水道管理費	605,425,960	635,484,561	△ 30,058,601	95.3	106.1	9.9	10.0	89.9	96.8
	3 公共下水道建設費	1,949,787,645	2,186,656,902	△ 236,869,257	89.2	131.6	31.8	34.3	60.3	75.7
	4 流域下水道費	137,631,220	133,299,102	4,332,118	103.2	111.6	2.2	2.1	82.5	96.9
	5 水洗便所普及奨励費	2,816,686	4,598,742	△ 1,782,056	61.2	85.7	0.0	0.1	66.3	77.8
	6 公債費	3,199,609,524	3,175,673,556	23,935,968	100.8	101.8	52.1	49.9	100.0	100.0
	7 諸支出金 予備費	0 0	150,000 0	△ 150,000 0	0.0 #DIV/0!	#DIV/0!	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	100.0 0.0
合計	6,140,717,316	6,366,422,142	△ 225,704,826	96.5	111.0	100.0	100.0	81.2	89.6	
医療高齢者 事業者	1 総務費	58,734,575	60,388,387	△ 1,653,812	97.3	90.7	5.9	6.1	96.9	98.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	944,273,097	928,599,707	15,673,390	101.7	105.7	94.1	93.8	96.3	98.6
	3 諸支出金	908,960	1,348,273	△ 439,313	67.4	137.0	0.1	0.1	45.4	67.4
	4 予備費	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,003,916,632	990,336,367	13,580,265	101.4	104.7	100.0	100.0	96.2	98.5	
介護保険事業	1 総務費	188,870,897	173,433,434	15,437,463	108.9	110.5	3.0	2.8	97.6	97.5
	2 保険給付費	5,947,964,983	5,915,071,492	32,893,491	100.6	104.3	93.7	94.7	93.6	97.6
	3 地域支援事業費	116,164,075	91,348,899	24,815,176	127.2	102.4	1.8	1.5	96.5	96.0
	4 基金積立金	46,945,852	4,519,833	42,426,019	1,038.7	144.3	0.7	0.1	47.1	100.0
	5 公債費	0	28,400,000	△ 28,400,000	0.0	100.0	0.0	0.5	—	100.0
	6 諸支出金 予備費	45,539,704 0	34,211,627 0	11,328,077 0	133.1 #DIV/0!	255.1 #DIV/0!	0.7 0.0	0.5 0.0	98.7 0.0	98.8 0.0
合計	6,345,485,511	6,246,985,285	98,500,226	101.6	104.7	100.0	100.0	93.2	97.6	
広域ごみ 処理事業	1 総務費	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	99.0	0.0
	2 予備費	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	0.0	0.0
合計	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	98.8	0.0	
特別会計合計		25,960,643,624	24,225,994,242	1,734,649,382	107.2	105.0	—	—	92.7	96.0
一般・特別会計合計		60,063,066,068	58,971,404,966	1,091,661,102	101.9	92.6	—	—	92.9	93.4

一般会計市税税目別収入状況表

資料第6表
(単位：円、%)

区分 科目別	予算現額	調定額			収入済額								不 納 損 額	収入未済額			
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分		計					現 年 滞 納 分 繰 越 分	計		
					金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	構成比	予算 額に 対する 割合	現 年 課 税 額 に 対 する 割合					
市民税	6,413,000,000	6,492,421,587	376,558,295	6,868,979,882	6,432,019,426	99.1	85,232,563	22.6	6,517,251,989	37.8	101.6	94.9	24,997,967	60,378,998	266,350,928	326,729,926	
個人	4,511,000,000	4,506,413,187	366,324,922	4,872,738,109	4,447,934,326	98.7	82,554,263	22.5	4,530,488,589	26.3	100.4	93.0	23,478,767	58,455,698	260,315,055	318,770,753	
法人	1,902,000,000	1,986,008,400	10,233,373	1,996,241,773	1,984,085,100	99.9	2,678,300	26.2	1,986,763,400	11.5	104.5	99.5	1,519,200	1,923,300	6,035,873	7,959,173	
固定資産税	8,658,000,000	8,589,314,300	547,612,230	9,136,926,530	8,522,541,100	99.2	110,196,540	20.1	8,632,737,640	50.1	99.7	94.5	21,686,130	66,697,100	415,805,660	482,502,760	
固定資産税	8,601,000,000	8,541,579,700	547,612,230	9,089,191,930	8,474,806,500	99.2	110,196,540	20.1	8,585,003,040	49.8	99.8	94.5	21,686,130	66,697,100	415,805,660	482,502,760	
国有資産等 所在市交付金	57,000,000	47,734,600	0	47,734,600	47,734,600	100.0	0	—	47,734,600	0.3	83.7	100.0	0	0	0	0	
軽自動車税	155,000,000	160,850,400	20,203,800	181,054,200	156,502,000	97.3	4,725,100	23.4	161,227,100	0.9	104.0	89.0	2,231,500	4,348,400	13,247,200	17,595,600	
市たばこ税	628,000,000	619,901,087	0	619,901,087	619,901,087	100.0	0	—	619,901,087	3.6	98.7	100.0	0	0	0	0	
都市計画税	1,297,000,000	1,295,033,100	127,163,962	1,422,197,062	1,279,477,160	98.8	25,590,418	20.1	1,305,067,578	7.6	100.6	91.8	5,034,692	15,539,640	96,555,152	112,094,792	
合計	17,151,000,000	17,157,520,474	1,071,538,287	18,229,058,761	17,010,440,773	99.1	225,744,621	21.1	17,236,185,394	100.0	100.5	94.6	53,950,289	146,964,138	791,958,940	938,923,078	

一 般 会 計 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

資料第7表
(単位:円、%)

区 分 科 目 別	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		平成27年度		平成26年度		対前年度比較		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減率	増減額	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減率	増減額	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減率	増減額
市 民 税	6,517,251,989	37.8	6,860,838,470	38.6	△ 5.0	△ 343,586,481	24,997,967	46.3	35,590,512	60.5	△ 29.8	△ 10,592,545	326,729,926	34.8	377,717,872	35.2	△ 13.5	△ 50,987,946
個 人	4,530,488,589	26.3	4,478,679,070	25.2	1.2	51,809,519	23,478,767	43.5	34,533,692	58.7	△ 32.0	△ 11,054,925	318,770,753	34.0	367,410,099	34.2	△ 13.2	△ 48,639,346
法 人	1,986,763,400	11.5	2,382,159,400	13.4	△ 16.6	△ 395,396,000	1,519,200	2.8	1,056,820	1.8	43.8	462,380	7,959,173	0.8	10,307,773	1.0	△ 22.8	△ 2,348,600
固 定 資 産 税	8,632,737,640	50.1	8,801,462,578	49.5	△ 1.9	△ 168,724,938	21,686,130	40.2	17,230,144	29.3	25.9	4,455,986	482,502,760	51.4	547,652,530	51.0	△ 11.9	△ 65,149,770
固 定 資 産 税	8,585,003,040	49.8	8,744,940,878	49.2	△ 1.8	△ 159,937,838	21,686,130	40.2	17,230,144	29.3	25.9	4,455,986	482,502,760	51.4	547,652,530	51.0	△ 11.9	△ 65,149,770
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	47,734,600	0.3	56,521,700	0.3	△ 15.5	△ 8,787,100	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0
軽 自 動 車 税	161,227,100	0.9	156,034,700	0.9	3.3	5,192,400	2,231,500	4.1	1,985,700	3.4	12.4	245,800	17,595,600	1.9	20,369,600	1.9	△ 13.6	△ 2,774,000
市 た ば こ 税	619,901,087	3.6	625,592,328	3.5	△ 0.9	△ 5,691,241	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0
都 市 計 画 税	1,305,067,578	7.6	1,327,463,841	7.5	△ 1.7	△ 22,396,263	5,034,692	9.3	4,012,489	6.8	25.5	1,022,203	112,094,792	11.9	127,173,262	11.9	△ 11.9	△ 15,078,470
合 計	17,236,185,394	100.0	17,771,391,917	100.0	△ 3.0	△ 535,206,523	53,950,289	100.0	58,818,845	100.0	△ 8.3	△ 4,868,556	938,923,078	100.0	1,072,913,264	100.0	△ 12.5	△ 133,990,186

一 般 会 計 市 税 税 目 別 年 度 比 較 表

資料第8表
(単位：円、%)

年度 科目	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	収入 済 額	対前年度比								
市 民 税	6,517,251,989	95.0	6,860,838,470	122.8	5,585,436,120	92.4	6,042,578,893	99.1	6,099,063,203	105.3
固 定 資 産 税	8,632,737,640	98.1	8,801,462,578	98.1	8,973,900,637	101.8	8,812,788,822	97.6	9,025,568,437	101.3
軽自動車税	161,227,100	103.3	156,034,700	101.8	153,207,100	101.7	150,705,800	102.8	146,622,200	101.1
市たばこ税	619,901,087	99.1	625,592,328	96.1	651,019,006	109.4	594,924,040	97.8	608,388,246	115.0
都市計画税	1,305,067,578	98.3	1,327,463,841	98.8	1,342,930,790	102.0	1,316,479,309	96.8	1,359,560,938	101.4
計	17,236,185,394	97.0	17,771,391,917	106.4	16,706,493,653	98.8	16,917,476,864	98.1	17,239,203,024	103.1

一般会計歳入決算額（節別）一覧

資料第9表
(単位：円、%)

款 項 目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①	市税	17,236,185,394	17,771,391,917	△ 535,206,523	△ 3.0	49.9	
(1)	市民税	6,517,251,989	6,860,838,470	△ 343,586,481	△ 5.0	18.9	
	1 個人	4,530,488,589	4,478,679,070	51,809,519	1.2	13.1	
	1 現年課税分	4,447,934,326	4,406,780,515	41,153,811	0.9	12.9	市民税課
	2 滞納繰越分	82,554,263	71,898,555	10,655,708	14.8	0.2	市民税課
	2 法人	1,986,763,400	2,382,159,400	△ 395,396,000	△ 16.6	5.7	
	1 現年課税分	1,984,085,100	2,379,421,600	△ 395,336,500	△ 16.6	5.7	市民税課
	2 滞納繰越分	2,678,300	2,737,800	△ 59,500	△ 2.2	0.0	市民税課
(2)	固定資産税	8,632,737,640	8,801,462,578	△ 168,724,938	△ 1.9	25.0	
	1 固定資産税	8,585,003,040	8,744,940,878	△ 159,937,838	△ 1.8	24.8	
	1 現年課税分	8,474,806,500	8,625,206,500	△ 150,400,000	△ 1.7	24.5	市民税課
	2 滞納繰越分	110,196,540	119,734,378	△ 9,537,838	△ 8.0	0.3	市民税課
	2 国有資産等所在市交付金	47,734,600	56,521,700	△ 8,787,100	△ 15.5	0.1	
	1 現年課税分	47,734,600	56,521,700	△ 8,787,100	△ 15.5	0.1	市民税課
(3)	軽自動車税	161,227,100	156,034,700	5,192,400	3.3	0.5	
	1 軽自動車税	161,227,100	156,034,700	5,192,400	3.3	0.5	
	1 現年課税分	156,502,000	152,376,300	4,125,700	2.7	0.5	市民税課
	2 滞納繰越分	4,725,100	3,658,400	1,066,700	29.2	0.0	市民税課
(4)	市たばこ税	619,901,087	625,592,328	△ 5,691,241	△ 0.9	1.8	
	1 市たばこ税	619,901,087	625,592,328	△ 5,691,241	△ 0.9	1.8	
	1 現年課税分	619,901,087	625,592,328	△ 5,691,241	△ 0.9	1.8	市民税課
(5)	都市計画税	1,305,067,578	1,327,463,841	△ 22,396,263	△ 1.7	3.8	
	1 都市計画税	1,305,067,578	1,327,463,841	△ 22,396,263	△ 1.7	3.8	
	1 現年課税分	1,279,477,160	1,299,673,028	△ 20,195,868	△ 1.6	3.7	市民税課
	2 滞納繰越分	25,590,418	27,790,813	△ 2,200,395	△ 7.9	0.1	市民税課
②	地方譲与税	205,703,604	196,801,028	8,902,576	4.5	0.6	
(1)	地方揮発油譲与税	61,414,003	57,836,002	3,578,001	6.2	0.2	
	1 地方揮発油譲与税	61,414,003	57,836,002	3,578,001	6.2	0.2	
	1 地方揮発油譲与税	61,414,003	57,836,002	3,578,001	6.2	0.2	市民税課
(2)	自動車重量譲与税	140,770,000	135,316,000	5,454,000	4.0	0.4	
	1 自動車重量譲与税	140,770,000	135,316,000	5,454,000	4.0	0.4	
	1 自動車重量譲与税	140,770,000	135,316,000	5,454,000	4.0	0.4	市民税課
(3)	特別とん譲与税	3,519,601	3,649,026	△ 129,425	△ 3.5	0.0	
	1 特別とん譲与税	3,519,601	3,649,026	△ 129,425	△ 3.5	0.0	
	1 特別とん譲与税	3,519,601	3,649,026	△ 129,425	△ 3.5	0.0	市民税課
③	利子割交付金	30,667,000	35,073,000	△ 4,406,000	△ 12.6	0.1	
(1)	利子割交付金	30,667,000	35,073,000	△ 4,406,000	△ 12.6	0.1	
	1 利子割交付金	30,667,000	35,073,000	△ 4,406,000	△ 12.6	0.1	
	1 利子割交付金	30,667,000	35,073,000	△ 4,406,000	△ 12.6	0.1	市民税課
④	配当割交付金	98,521,000	129,343,000	△ 30,822,000	△ 23.8	0.3	
(1)	配当割交付金	98,521,000	129,343,000	△ 30,822,000	△ 23.8	0.3	
	1 配当割交付金	98,521,000	129,343,000	△ 30,822,000	△ 23.8	0.3	
	1 配当割交付金	98,521,000	129,343,000	△ 30,822,000	△ 23.8	0.3	市民税課
⑤	株式等譲渡所得割交付金	96,761,000	70,308,000	26,453,000	37.6	0.3	
(1)	株式等譲渡所得割交付金	96,761,000	70,308,000	26,453,000	37.6	0.3	
	1 株式等譲渡所得割交付金	96,761,000	70,308,000	26,453,000	37.6	0.3	
	1 株式等譲渡所得割交付金	96,761,000	70,308,000	26,453,000	37.6	0.3	市民税課
⑥	地方消費税交付金	1,728,882,000	1,068,417,000	660,465,000	61.8	5.0	
(1)	地方消費税交付金	1,728,882,000	1,068,417,000	660,465,000	61.8	5.0	
	1 地方消費税交付金	1,728,882,000	1,068,417,000	660,465,000	61.8	5.0	
	1 地方消費税交付金	1,728,882,000	1,068,417,000	660,465,000	61.8	5.0	市民税課
⑦	自動車取得税交付金	55,623,000	33,841,000	21,782,000	64.4	0.2	
(1)	自動車取得税交付金	55,623,000	33,841,000	21,782,000	64.4	0.2	
	1 自動車取得税交付金	55,623,000	33,841,000	21,782,000	64.4	0.2	
	1 自動車取得税交付金	55,623,000	33,841,000	21,782,000	64.4	0.2	市民税課

款 項 目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
⑧	地方特例交付金	66,577,000	67,487,000	△ 910,000	△ 1.3	0.2	
	(1) 地方特例交付金	66,577,000	67,487,000	△ 910,000	△ 1.3	0.2	
	1 地方特例交付金	66,577,000	67,487,000	△ 910,000	△ 1.3	0.2	
	1 地方特例交付金	66,577,000	67,487,000	△ 910,000	△ 1.3	0.2	財政課
⑨	地方交付税	1,651,430,000	1,868,265,000	△ 216,835,000	△ 11.6	4.8	
	(1) 地方交付税	1,651,430,000	1,868,265,000	△ 216,835,000	△ 11.6	4.8	
	1 地方交付税	1,651,430,000	1,868,265,000	△ 216,835,000	△ 11.6	4.8	
	1 地方交付税	1,651,430,000	1,868,265,000	△ 216,835,000	△ 11.6	4.8	財政課
⑩	交通安全対策特別交付金	18,267,000	17,045,000	1,222,000	7.2	0.1	
	(1) 交通安全対策特別交付金	18,267,000	17,045,000	1,222,000	7.2	0.1	
	1 交通安全対策特別交付金	18,267,000	17,045,000	1,222,000	7.2	0.1	
	1 交通安全対策特別交付金	18,267,000	17,045,000	1,222,000	7.2	0.1	建設課
⑪	分担金及び負担金	270,265,145	462,123,808	△ 191,858,663	△ 41.5	0.8	
	(1) 分担金	3,138,207	3,631,998	△ 493,791	△ 13.6	0.0	
	1 農林水産業費分担金	3,138,207	3,631,998	△ 493,791	△ 13.6	0.0	
	1 農業費分担金	2,841,207	3,631,998	△ 790,791	△ 21.8	0.0	治水事業課
	2 農林水産業施設災害復旧費分担金	297,000	0	297,000	#DIV/0!	0.0	治水事業課
	(2) 負担金	267,126,938	458,491,810	△ 191,364,872	△ 41.7	0.8	
	1 民生費負担金	267,126,938	458,491,810	△ 191,364,872	△ 41.7	0.8	
	1 高齢者福祉費負担金	2,338,248	2,986,910	△ 648,662	△ 21.7	0.0	老年介護課
	2 児童福祉費負担金	264,788,690	455,504,900	△ 190,716,210	△ 41.9	0.8	子育て支援室
⑫	使用料及び手数料	687,867,625	538,198,340	149,669,285	27.8	2.0	
	(1) 使用料	506,760,645	356,992,650	149,767,995	42.0	1.5	
	1 総務使用料	5,965,348	5,665,603	299,745	5.3	0.0	
	1 総務管理使用料	5,965,348	5,665,603	299,745	5.3	0.0	
	2 民生使用料	238,869,027	59,588,405	179,280,622	300.9	0.7	
	1 社会福祉使用料	491,837	307,005	184,832	60.2	0.0	
	2 高齢者福祉使用料	6,700	6,700	0	0.0	0.0	老年介護課
	3 児童福祉使用料	238,370,490	59,274,700	179,095,790	302.1	0.7	子育て支援室
	3 衛生使用料	2,404,263	2,429,221	△ 24,958	△ 1.0	0.0	
	1 保健衛生使用料	1,960,436	1,990,343	△ 29,907	△ 1.5	0.0	環境政策課
	2 清掃使用料	443,827	438,878	4,949	1.1	0.0	計画管理課
	4 労働使用料	99,172	101,276	△ 2,104	△ 2.1	0.0	
	1 労働施設使用料	99,172	101,276	△ 2,104	△ 2.1	0.0	産業振興課
	5 農林水産業使用料	10,123,755	9,269,111	854,644	9.2	0.0	
	1 農業使用料	10,123,755	9,269,111	854,644	9.2	0.0	
	6 土木使用料	202,344,427	201,667,779	676,648	0.3	0.6	
	1 土木管理使用料	27,270	27,270	0	0.0	0.0	管理課
	2 道路橋りょう使用料	142,971,307	142,159,367	811,940	0.6	0.4	
	3 河川使用料	519,700	377,109	142,591	37.8	0.0	管理課
	4 住宅使用料	58,826,150	59,104,033	△ 277,883	△ 0.5	0.2	管理課
	7 都市計画使用料	8,230,786	27,433,631	△ 19,202,845	△ 70.0	0.0	
	1 都市計画使用料	8,230,786	27,433,631	△ 19,202,845	△ 70.0	0.0	
	8 消防使用料	917,400	1,757,300	△ 839,900	△ 47.8	0.0	
	1 消防使用料	917,400	1,757,300	△ 839,900	△ 47.8	0.0	総務課(消防)
	9 教育使用料	37,806,467	49,080,324	△ 11,273,857	△ 23.0	0.1	
	1 学校使用料	371,557	420,040	△ 48,483	△ 11.5	0.0	教育総務課
	2 幼稚園使用料	30,844,820	41,882,420	△ 11,037,600	△ 26.4	0.1	
	3 社会教育使用料	6,549,590	6,738,590	△ 189,000	△ 2.8	0.0	
	4 青少年対策使用料	40,500	39,274	1,226	3.1	0.0	青少年育成課
	(2) 手数料	181,106,980	181,205,690	△ 98,710	△ 0.1	0.5	
	1 総務手数料	40,446,800	41,036,300	△ 589,500	△ 1.4	0.1	
	1 総務管理手数料	52,800	98,000	△ 45,200	△ 46.1	0.0	
	2 徴税手数料	7,020,000	7,256,400	△ 236,400	△ 3.3	0.0	市民税課
	3 戸籍住民基本台帳手数料	33,374,000	33,681,900	△ 307,900	△ 0.9	0.1	市民課
	2 衛生手数料	125,385,680	124,798,090	587,590	0.5	0.4	
	1 保健衛生手数料	2,661,080	2,716,640	△ 55,560	△ 2.0	0.0	環境政策課

款項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	2 清掃手数料	122,724,600	122,081,450	643,150	0.5	0.4	計画管理課
3	農林水産業手数料	3,400	13,600	△ 10,200	△ 75.0	0.0	
	1 農業手数料	3,400	13,600	△ 10,200	△ 75.0	0.0	産業振興課
4	土木手数料	10,500	4,800	5,700	118.8	0.0	
	1 住宅手数料	2,400	2,700	△ 300	△ 11.1	0.0	管理課
	土木管理手数料	0	300	△ 300	△ 100.0	0.0	管理課
	2 道路橋りょう手数料	8,100	1,800	6,300	350.0	0.0	管理課
5	都市計画手数料	7,410,500	7,795,200	△ 384,700	△ 4.9	0.0	
	1 都市計画手数料	7,410,500	7,795,200	△ 384,700	△ 4.9	0.0	
6	消防手数料	7,850,100	7,557,700	292,400	3.9	0.0	
	1 消防手数料	7,850,100	7,557,700	292,400	3.9	0.0	総務課(消防)
⑬	国庫支出金	4,955,600,902	4,713,817,666	241,783,236	5.1	14.3	
(1)	国庫負担金	3,801,696,247	3,589,804,625	211,891,622	5.9	11.0	
	1 民生費国庫負担金	3,796,682,662	3,587,041,040	209,641,622	5.8	11.0	
	1 社会福祉費負担金	757,679,296	664,123,128	93,556,168	14.1	2.2	
	2 児童福祉費負担金	1,669,466,366	1,559,123,912	110,342,454	7.1	4.8	子育て支援室
	3 生活保護費負担金	1,369,537,000	1,363,794,000	5,743,000	0.4	4.0	生活福祉課
	2 衛生費国庫負担金	5,013,585	2,763,585	2,250,000	81.4	0.0	
	1 保健衛生費負担金	5,013,585	2,763,585	2,250,000	81.4	0.0	健康増進課
(2)	国庫補助金	1,133,749,292	1,099,731,500	34,017,792	3.1	3.3	
	1 総務費国庫補助金	54,642,000	981,000	53,661,000	5,470.0	0.2	
	1 総務管理費補助金	54,124,000	981,000	53,143,000	5,417.2	0.2	
	2 選挙費補助金	518,000	0	518,000	#DIV/0!	0.0	選挙管理委員会事務局
	1 総務費国庫補助金(繰越明許費)	17,068,000	0	17,068,000	#DIV/0!	0.0	
	1 総務管理費補助金	17,068,000	0	17,068,000	#DIV/0!	0.0	情報政策課
	2 民生費国庫補助金	260,059,000	413,317,000	△ 153,258,000	△ 37.1	0.8	
	1 社会福祉費補助金	146,430,000	253,874,000	△ 107,444,000	△ 42.3	0.4	障がい、地域福祉課
	2 児童福祉費補助金	105,584,000	155,238,000	△ 49,654,000	△ 32.0	0.3	
	3 生活保護費補助金	8,045,000	4,205,000	3,840,000	91.3	0.0	生活福祉課
	3 衛生費国庫補助金	3,812,000	14,479,000	△ 10,667,000	△ 73.7	0.0	
	1 保健衛生費補助金	3,812,000	10,174,000	△ 6,362,000	△ 62.5	0.0	健康増進課
	清掃費補助金	0	4,305,000	△ 4,305,000	△ 100.0	0.0	区域ごみ処理施設整備推進室
	4 土木費国庫補助金	135,905,348	62,514,500	73,390,848	117.4	0.4	
	1 道路橋りょう費補助金	58,006,000	35,447,000	22,559,000	63.6	0.2	
	2 住宅費補助金	28,111,000	12,807,000	15,304,000	119.5	0.1	管理課
	3 河川費補助金	49,788,348	14,260,500	35,527,848	249.1	0.1	治水事業課
	4 土木費国庫補助金(繰越明許費)	24,409,260	27,255,000	△ 2,845,740	△ 10.4	0.1	
	道路橋りょう費補助金	0	27,255,000	△ 27,255,000	△ 100.0	0.0	建設課
	1 河川費補助金	24,409,260	0	24,409,260	#DIV/0!	0.1	治水事業課
	5 都市計画費国庫補助金	9,166,000	411,679,000	△ 402,513,000	△ 97.8	0.0	
	1 都市計画費補助金	9,166,000	411,679,000	△ 402,513,000	△ 97.8	0.0	
	5 都市計画費国庫補助金(繰越明許費)	470,235,000	18,014,000	452,221,000	2,510.4	1.4	
	1 都市計画費補助金	470,235,000	18,014,000	452,221,000	2,510.4	1.4	都市政策課
	6 教育費国庫補助金	4,212,000	3,278,000	934,000	28.5	0.0	
	1 学校教育振興費補助金	1,221,000	1,001,000	220,000	22.0	0.0	学務課
	2 学校教育設備整備費等補助金	991,000	1,155,000	△ 164,000	△ 14.2	0.0	学務課
	幼稚園費補助金	0	122,000	△ 122,000	△ 100.0	0.0	学務課
	5 社会教育費補助金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0.0	生涯学習課
	教育費国庫補助金(繰越明許費)	0	113,281,000	△ 113,281,000	△ 100.0	0.0	
	小学校費補助金	0	64,481,000	△ 64,481,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
	中学校費補助金	0	48,800,000	△ 48,800,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
	がんばる地域交付金	0	34,933,000	△ 34,933,000	△ 100.0	0.0	
	がんばる地域交付金	0	34,933,000	△ 34,933,000	△ 100.0	0.0	財政課
	7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	19,857,684	0	19,857,684	#DIV/0!	0.1	
	1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	19,857,684	0	19,857,684	#DIV/0!	0.1	経営企画室
	7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(繰越明許費)	134,383,000	0	134,383,000	#DIV/0!	0.4	
	1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	134,383,000	0	134,383,000	#DIV/0!	0.4	経営企画室

款項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	8 地方創生加速化交付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 地方創生加速化交付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	経営企画室
(3)	委託金	20,155,363	24,281,541	△ 4,126,178	△ 17.0	0.1	
	1 総務費委託金	346,000	320,000	26,000	8.1	0.0	
	1 戸籍住民基本台帳費委託金	346,000	320,000	26,000	8.1	0.0	市民課
	2 民生費委託金	19,235,294	23,361,898	△ 4,126,604	△ 17.7	0.1	
	1 社会福祉費委託金	18,826,395	22,948,011	△ 4,121,616	△ 18.0	0.1	市民課
	2 児童福祉費委託金	408,899	413,887	△ 4,988	△ 1.2	0.0	子育て支援室
	3 土木費委託金	574,069	599,643	△ 25,574	△ 4.3	0.0	
	1 河川費委託金	574,069	599,643	△ 25,574	△ 4.3	0.0	治水事業課
⑭	県支出金	1,837,589,390	1,912,968,804	△ 75,379,414	△ 3.9	5.3	
(1)	県負担金	1,260,674,663	1,112,009,154	148,665,509	13.4	3.6	
	1 民生費県負担金	1,252,343,389	1,105,340,531	147,002,858	13.3	3.6	
	1 社会福祉費負担金	619,678,952	549,476,936	70,202,016	12.8	1.8	
	2 高齢者福祉費負担金	125,266,987	117,927,576	7,339,411	6.2	0.4	国保医療課
	3 児童福祉費負担金	469,513,450	397,794,019	71,719,431	18.0	1.4	子育て支援室
	4 生活保護費負担金	37,884,000	40,142,000	△ 2,258,000	△ 5.6	0.1	生活福祉課
	2 衛生費県負担金	2,506,792	1,197,983	1,308,809	109.3	0.0	
	1 保健衛生費負担金	2,506,792	1,197,983	1,308,809	109.3	0.0	健康増進課
	3 移譲事務市町交付金	5,824,482	5,470,640	353,842	6.5	0.0	
	1 移譲事務市町交付金	5,824,482	5,470,640	353,842	6.5	0.0	経営企画室
(2)	県補助金	389,085,225	601,169,683	△ 212,084,458	△ 35.3	1.1	
	1 総務費県補助金	5,026,000	5,072,000	△ 46,000	△ 0.9	0.0	
	1 総務管理費補助金	5,026,000	5,072,000	△ 46,000	△ 0.9	0.0	都市政策課
	2 民生費県補助金	310,146,248	478,552,377	△ 168,406,129	△ 35.2	0.9	
	1 社会福祉費補助金	241,104,861	254,056,892	△ 12,952,031	△ 5.1	0.7	
	2 高齢者福祉費補助金	8,561,637	26,133,000	△ 17,571,363	△ 67.2	0.0	高齢介護課
	3 児童福祉費補助金	60,479,750	189,908,485	△ 129,428,735	△ 68.2	0.2	子育て支援室
	生活保護費補助金	0	8,454,000	△ 8,454,000	△ 100.0	0.0	生活福祉課
	民生費県補助金(繰越明許費)	0	25,812,000	△ 25,812,000	△ 100.0	0.0	
	児童福祉費補助金	0	25,812,000	△ 25,812,000	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	3 衛生費県補助金	5,464,047	5,846,267	△ 382,220	△ 6.5	0.0	
	1 保健衛生費補助金	5,464,047	5,846,267	△ 382,220	△ 6.5	0.0	健康増進課
	4 農林水産業費県補助金	17,247,390	9,276,380	7,971,010	85.9	0.0	
	1 農業費補助金	17,097,390	9,126,380	7,971,010	87.3	0.0	
	2 水産業費補助金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	産業振興課
	5 商工費県補助金	3,152,320	3,236,669	△ 84,349	△ 2.6	0.0	
	1 商工費補助金	3,152,320	3,236,669	△ 84,349	△ 2.6	0.0	
	6 都市計画費県補助金	2,930,420	159,000	2,771,420	1,743.0	0.0	
	1 都市計画費補助金	2,930,420	159,000	2,771,420	1,743.0	0.0	
	7 消防費補助金	24,192,000	0	24,192,000	#DIV/0!	0.1	
	1 消防費補助金	24,192,000	0	24,192,000	#DIV/0!	0.1	総務課(消防)
	8 教育費県補助金	13,706,800	12,637,300	1,069,500	8.5	0.0	
	1 小学校費補助金	7,645,000	7,204,000	441,000	6.1	0.0	学校教育課
	2 中学校費補助金	3,750,000	3,600,000	150,000	4.2	0.0	学校教育課
	3 幼稚園費補助金	84,500	468,000	△ 383,500	△ 81.9	0.0	学務課
	4 社会教育費補助金	2,167,000	1,305,000	862,000	66.1	0.0	生涯学習課
	5 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	60,300	60,300	0	0.0	0.0	学務課
	9 緊急雇用就業機会創出事業費補助金	5,849,000	59,140,690	△ 53,291,690	△ 90.1	0.0	
	1 緊急雇用就業機会創出事業費補助金	5,849,000	59,140,690	△ 53,291,690	△ 90.1	0.0	産業振興課
	10 市町振興支援交付金	1,371,000	1,437,000	△ 66,000	△ 4.6	0.0	
	1 市町振興支援交付金	1,371,000	1,437,000	△ 66,000	△ 4.6	0.0	財政課
(3)	委託金	187,829,502	199,789,967	△ 11,960,465	△ 6.0	0.5	
	1 総務費委託金	163,610,407	176,644,867	△ 13,034,460	△ 7.4	0.5	
	1 徴税费委託金	134,076,709	136,525,596	△ 2,448,887	△ 1.8	0.4	市民税課
	2 戸籍住民基本台帳費委託金	90,536	98,802	△ 8,266	△ 8.4	0.0	市民課
	3 選挙費委託金	727,162	33,869,469	△ 33,142,307	△ 97.9	0.0	選挙管理委員会事務局

款 項 目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	4 統計調査費委託金	28,716,000	6,151,000	22,565,000	366.9	0.1	総務課
2	民生費委託金	349,095	42,600	306,495	719.5	0.0	
	1 社会福祉費委託金	150,435	19,000	131,435	691.8	0.0	障がい・地域福祉課
	2 児童福祉費委託金	20,000	23,600	△ 3,600	△ 15.3	0.0	子育て支援室
	3 生活保護費委託金	178,660	0	178,660	#DIV/0!	0.0	生活福祉課
3	衛生費委託金	2,076,000	1,612,500	463,500	28.7	0.0	
	1 保健衛生費委託金	2,076,000	1,612,500	463,500	28.7	0.0	環境政策課
4	土木費委託金	4,985,000	4,985,000	0	0.0	0.0	
	1 河川費委託金	4,496,000	4,496,000	0	0.0	0.0	治水事業課
	2 港湾費委託金	489,000	489,000	0	0.0	0.0	治水計画課
5	都市計画費委託金	15,855,000	15,980,000	△ 125,000	△ 0.8	0.0	
	1 都市計画費委託金	15,855,000	15,980,000	△ 125,000	△ 0.8	0.0	
6	教育費委託金	954,000	525,000	429,000	81.7	0.0	
	1 教育総務費委託金	30,000	29,000	1,000	3.4	0.0	学務課
	2 小学校費委託金	330,000	100,000	230,000	230.0	0.0	学校教育課
	3 中学校費委託金	594,000	396,000	198,000	50.0	0.0	学校教育課
⑮	財産収入	201,051,954	1,699,362,765	△ 1,498,310,811	△ 88.2	0.6	
(1)	財産運用収入	141,827,828	145,820,210	△ 3,992,382	△ 2.7	0.4	
	1 財産貸付収入	140,201,739	144,446,798	△ 4,245,059	△ 2.9	0.4	
	1 土地貸付収入	140,201,739	144,446,798	△ 4,245,059	△ 2.9	0.4	
	2 利子及び配当金	1,626,089	1,373,412	252,677	18.4	0.0	
	1 預金利子	1,266,089	1,013,412	252,677	24.9	0.0	
	2 配当金	360,000	360,000	0	0.0	0.0	経営企画室
(2)	財産売却収入	59,224,126	1,553,542,555	△ 1,494,318,429	△ 96.2	0.2	
	1 不動産売却収入	59,113,966	1,476,573,336	△ 1,417,459,370	△ 96.0	0.2	
	1 土地売却収入	59,113,966	1,476,573,336	△ 1,417,459,370	△ 96.0	0.2	
	2 物品売却収入	110,160	1,062,429	△ 952,269	△ 89.6	0.0	
	1 物品売却収入	110,160	1,062,429	△ 952,269	△ 89.6	0.0	
	出資法人残余財産収入	0	75,906,790	△ 75,906,790	△ 100.0	0.0	
	出資法人残余財産収入	0	75,906,790	△ 75,906,790	△ 100.0	0.0	契約管財課
⑯	寄附金	18,315,000	41,045,000	△ 22,730,000	△ 55.4	0.1	
(1)	寄附金	18,315,000	41,045,000	△ 22,730,000	△ 55.4	0.1	
	1 一般寄附金	1,050,000	11,045,000	△ 9,995,000	△ 90.5	0.0	
	1 一般寄附金	1,050,000	11,045,000	△ 9,995,000	△ 90.5	0.0	財政課
	2 ふるさと寄附金	17,265,000	0	17,265,000	#DIV/0!	0.0	
	1 ふるさと寄附金	17,265,000	0	17,265,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	民生費寄附金	0	30,000,000	△ 30,000,000	△ 100.0	0.0	
	社会福祉費寄附金	0	30,000,000	△ 30,000,000	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	3 土木費寄附金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 道路橋りょう費寄附金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	管理課
⑰	繰入金	371,904,271	588,211,388	△ 216,307,117	△ 36.8	1.1	
(1)	基金繰入金	371,904,271	588,211,388	△ 216,307,117	△ 36.8	1.1	
	1 財政調整基金繰入金	3,659,000	50,000	3,609,000	7,218.0	0.0	
	1 財政調整基金繰入金	3,659,000	50,000	3,609,000	7,218.0	0.0	財政課
	2 減債基金繰入金	340,000,000	340,000,000	0	0.0	1.0	
	1 減債基金繰入金	340,000,000	340,000,000	0	0.0	1.0	財政課
	3 コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0	0.0	
	1 コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0	0.0	市民活動推進課
	高砂ユー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金	0	222,617,084	△ 222,617,084	△ 100.0	0.0	
	高砂ユー・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金繰入金	0	222,617,084	△ 222,617,084	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	4 リサイクル基金繰入金	26,745,271	24,044,304	2,700,967	11.2	0.1	
	1 リサイクル基金繰入金	26,745,271	24,044,304	2,700,967	11.2	0.1	計画管理課
⑱	繰越金	1,279,469,144	508,068,411	771,400,733	151.8	3.7	
(1)	繰越金	1,279,469,144	508,068,411	771,400,733	151.8	3.7	
	1 繰越金	1,152,931,144	446,951,411	705,979,733	158.0	3.3	
	1 前年度繰越金	1,152,931,144	446,951,411	705,979,733	158.0	3.3	財政課
	1 繰越金(繰越明許費)	126,538,000	61,117,000	65,421,000	107.0	0.4	

款	項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		1 前年度繰越金	126,538,000	61,117,000	65,421,000	107.0	0.4	財政課
⑱	諸収入		1,138,981,794	1,177,942,741	△ 38,960,947	△ 3.3	3.3	
	(1)	延滞金、加算金及び過料	46,959,867	32,508,526	14,451,341	44.5	0.1	
		1 延滞金	46,959,867	32,508,526	14,451,341	44.5	0.1	
		1 延滞金	46,959,867	32,508,526	14,451,341	44.5	0.1	市民税課
	(2)	預金利息	2,134,763	1,421,086	713,677	50.2	0.0	
		1 預金利息	2,134,763	1,421,086	713,677	50.2	0.0	
		1 預金利息	2,134,763	1,421,086	713,677	50.2	0.0	会計室
	(3)	貸付金元利収入	750,336,588	827,391,606	△ 77,055,018	△ 9.3	2.2	
		1 預託金収入	746,360,850	824,985,995	△ 78,625,145	△ 9.5	2.2	
		1 総務費預託金収入	200,050	1,800,448	△ 1,600,398	△ 88.9	0.0	市民活動推進課
		2 労働費預託金収入	276,082,800	353,105,609	△ 77,022,809	△ 21.8	0.8	産業振興課
		3 農林水産業費預託金収入	10,001,500	10,001,410	90	0.0	0.0	産業振興課
		4 商工費預託金収入	460,076,500	460,078,528	△ 2,028	△ 0.0	1.3	産業振興課
		2 貸付金収入	3,975,738	2,405,611	1,570,127	65.3	0.0	
		1 民生費貸付金収入	3,861,738	2,286,611	1,575,127	68.9	0.0	
		2 災害援護資金貸付金収入	114,000	119,000	△ 5,000	△ 4.2	0.0	障がい・地域福祉課
	(4)	受託事業収入	4,365,913	4,014,400	351,513	8.8	0.0	
		1 土木費受託事業収入	4,285,365	2,138,852	2,146,513	100.4	0.0	
		1 道路橋りょう費受託事業収入	4,285,365	2,138,852	2,146,513	100.4	0.0	建設課
		2 都市計画費受託事業収入	80,548	1,875,548	△ 1,795,000	△ 95.7	0.0	
		1 都市計画費受託事業収入	80,548	1,875,548	△ 1,795,000	△ 95.7	0.0	建設課
	(5)	雑入	335,184,663	312,607,123	22,577,540	7.2	1.0	
		1 滞納処分費	518,400	0	518,400	#DIV/0!	0.0	
		1 滞納処分費	518,400	0	518,400	#DIV/0!	0.0	債権管理室
		2 弁償金	238,352	7,840	230,512	2,940.2	0.0	
		1 実費弁償金	238,352	7,840	230,512	2,940.2	0.0	
		3 違約金及び延納利息	6,716	10,073	△ 3,357	△ 33.3	0.0	
		1 延納利息	6,716	10,073	△ 3,357	△ 33.3	0.0	契約管財課
		4 雑入	308,355,248	288,623,262	19,731,986	6.8	0.9	
		1 負担金	3,240,390	3,308,200	△ 67,810	△ 2.0	0.0	
		2 返還金等	69,194,149	13,074,275	56,119,874	429.2	0.2	
		3 実費徴収金	4,000	13,000	△ 9,000	△ 69.2	0.0	環境政策課
		4 保険金収入	1,110,498	1,602,086	△ 491,588	△ 30.7	0.0	
		5 公園墓地維持管理料	15,998,000	9,887,000	6,111,000	61.8	0.0	環境政策課
		6 刊行物等頒布収入	803,164	1,115,988	△ 312,824	△ 28.0	0.0	
		7 事業等参加費	3,006,295	1,665,985	1,340,310	80.5	0.0	
		8 雑入	214,998,752	257,956,728	△ 42,957,976	△ 16.7	0.6	
		5 過年度収入	26,065,947	23,965,948	2,099,999	8.8	0.1	
		1 社会福祉費国庫負担金	1,331,042	7,563,047	△ 6,232,005	△ 82.4	0.0	障がい・地域福祉課
		2 社会福祉費県負担金	5,211,326	1,020,473	4,190,853	410.7	0.0	障がい・地域福祉課
		3 社会福祉費県補助金	5,048,555	9,198,706	△ 4,150,151	△ 45.1	0.0	国保医療課
		4 児童福祉費国庫負担金	8,559,788	2,123,062	6,436,726	303.2	0.0	子育て支援室
		5 児童福祉費県負担金	5,915,236	3,261,931	2,653,305	81.3	0.0	子育て支援室
		生活保護費県負担金	0	798,729	△ 798,729	△ 100.0	0.0	生活福祉課
⑳	市債		2,613,174,000	3,125,169,000	△ 511,995,000	△ 16.4	7.6	
	(1)	市債	2,613,174,000	3,125,169,000	△ 511,995,000	△ 16.4	7.6	
		1 総務債	38,600,000	25,600,000	13,000,000	50.8	0.1	
		1 総務管理債	38,600,000	25,600,000	13,000,000	50.8	0.1	
		2 民生債	0	144,000,000	△ 144,000,000	△ 100.0	0.0	
		社会福祉債	0	108,900,000	△ 108,900,000	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
		1 児童福祉債	0	35,100,000	△ 35,100,000	△ 100.0	0.0	子育て支援室
		3 衛生債	111,500,000	0	111,500,000	#DIV/0!	0.3	
		1 保健衛生債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
		2 清掃債	111,500,000	0	111,500,000	#DIV/0!	0.3	業務施設課
		4 農林水産業債	3,700,000	8,600,000	△ 4,900,000	△ 57.0	0.0	
		1 農業債	3,700,000	8,600,000	△ 4,900,000	△ 57.0	0.0	治水事業課

款項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
5	土木債	190,000,000	170,300,000	19,700,000	11.6	0.5	
	1 土木管理債	0	1,200,000	△ 1,200,000	△ 100.0	0.0	建設課
	2 道路橋りょう債	82,100,000	143,500,000	△ 61,400,000	△ 42.8	0.2	建設課
	3 河川債	89,600,000	25,600,000	64,000,000	250.0	0.3	治水事業課
	4 住宅債	18,300,000	0	18,300,000	#DIV/0!	0.1	管理課
5	土木債（繰越明許費）	280,900,000	48,300,000	232,600,000	481.6	0.8	
	1 道路橋りょう債	235,700,000	48,300,000	187,400,000	388.0	0.7	建設課
	2 河川債	45,200,000	0	45,200,000	#DIV/0!	0.1	治水事業課
6	都市計画債	37,300,000	22,800,000	14,500,000	63.6	0.1	
	1 都市計画債	37,300,000	22,800,000	14,500,000	63.6	0.1	建設課
6	都市計画債（繰越明許費）	10,500,000	22,000,000	△ 11,500,000	△ 52.3	0.0	
	1 都市計画債	10,500,000	22,000,000	△ 11,500,000	△ 52.3	0.0	都市政策課
7	消防債	57,100,000	28,000,000	29,100,000	103.9	0.2	
	1 消防債	57,100,000	28,000,000	29,100,000	103.9	0.2	総務課（消防）
	消防債（繰越明許費）	0	304,400,000	△ 304,400,000	△ 100.0	0.0	
	消防債	0	304,400,000	△ 304,400,000	△ 100.0	0.0	
8	教育債	181,200,000	47,900,000	133,300,000	278.3	0.5	
	1 小学校債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	教育総務課
	2 中学校債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	教育総務課
	3 社会教育債	181,200,000	47,900,000	133,300,000	278.3	0.5	教育センター
8	教育債（繰越明許費）	450,200,000	366,400,000	83,800,000	22.9	1.3	
	小学校債	0	279,200,000	△ 279,200,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
	中学校債	0	87,200,000	△ 87,200,000	△ 100.0	0.0	教育総務課
	1 社会教育債	450,200,000	0	450,200,000	#DIV/0!	1.3	生涯学習課
9	臨時財政対策債	1,252,174,000	1,936,869,000	△ 684,695,000	△ 35.4	3.6	
	1 臨時財政対策債	1,252,174,000	1,936,869,000	△ 684,695,000	△ 35.4	3.6	財政課
10	減収補てん債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 減収補てん債	0	0	0	#DIV/0!	0.0	財政課
合 計		34,562,836,223	36,024,879,868	△ 1,462,043,645	△ 4.1	100.0	

※ 所管課が、2課（室）以上に跨る場合は、記載を省略している。

一般会計歳出決算額（事業別）一覧

資料第10表
（単位：円、％）

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 議会費		361,306,259	354,778,794	6,527,465	1.8	1.1	
(1) 議会費		361,306,259	354,778,794	6,527,465	1.8	1.1	
1 議会費		361,306,259	354,778,794	6,527,465	1.8	1.1	
	議会運営に要する職員給与費	75,354,414	83,740,859	△ 8,386,445	△ 10.0	0.2	人事課
	議員活動事業	270,242,171	257,108,409	13,133,762	5.1	0.8	総務課（議会）
	議会運営事業	14,497,730	12,723,174	1,774,556	13.9	0.0	総務課（議会）
	開かれた議会推進事業	1,211,944	1,206,352	5,592	0.5	0.0	総務課（議会）
② 総務費		4,144,126,610	5,000,314,306	△ 856,187,696	△ 17.1	12.2	
(1) 総務管理費		3,256,430,188	4,269,363,493	△ 1,012,933,305	△ 23.7	9.5	
1 一般管理費		969,034,187	994,175,411	△ 25,141,224	△ 2.5	2.8	
	庁舎等管理事業	81,132,650	82,887,157	△ 1,754,507	△ 2.1	0.2	総務課
	庁舎整備構想策定事業	8,857,306	0	8,857,306	#DIV/0!	0.0	総務課
	庁舎等整備事業	1,177,200	17,166,080	△ 15,988,880	△ 93.1	0.0	総務課
	庁舎建設基金積立事業	51,466,900	53,309,969	△ 1,843,069	△ 3.5	0.2	総務課
	新庁舎建設検討事業	0	271,276	△ 271,276	△ 100.0	0.0	総務課
	総務管理事務事業	804,032	786,841	17,191	2.2	0.0	総務課
	文書・法制事務事業	20,682,733	16,892,401	3,790,332	22.4	0.1	総務課
	P C B廃棄物処理事業	10,365,598	0	10,365,598	#DIV/0!	0.0	総務課
	一般管理事務に要する職員給与費	764,516,039	802,209,811	△ 37,693,772	△ 4.7	2.2	人事課
	アスベスト対策事業（一般管理費）	33,048	66,096	△ 33,048	△ 50.0	0.0	人事課
	人事管理事務事業	6,983,059	2,024,011	4,959,048	245.0	0.0	人事課
	職員福利厚生事業	9,153,956	8,338,588	815,368	9.8	0.0	人事課
	互助会返還金回収事業	3,383,160	4,264	3,378,896	79,242.4	0.0	人事課
	秘書事務事業	3,864,027	3,179,196	684,831	21.5	0.0	秘書広報広聴室
	市民顕彰事業	477,791	139,390	338,401	242.8	0.0	秘書広報広聴室
	国民保護事業	6,620	7,460	△ 840	△ 11.3	0.0	危機管理室
	債権管理事務事業	733,417	732,420	997	0.1	0.0	債権管理室
	契約事務事業	3,574,993	3,641,533	△ 66,540	△ 1.8	0.0	契約管財課
	用品管理事業	424,770	657,180	△ 232,410	△ 35.4	0.0	契約管財課
	工事検査事務事業	1,396,888	1,861,738	△ 464,850	△ 25.0	0.0	工事検査室
2 職員研修費		4,030,023	3,566,017	464,006	13.0	0.0	
	職員研修事業	4,030,023	3,566,017	464,006	13.0	0.0	人事課
3 財政管理費		478,238	503,081	△ 24,843	△ 4.9	0.0	
	財政管理事務事業	478,238	503,081	△ 24,843	△ 4.9	0.0	財政課
4 会計管理費		11,048,292	11,168,858	△ 120,566	△ 1.1	0.0	
	会計管理事務事業	11,048,292	11,168,858	△ 120,566	△ 1.1	0.0	会計室
5 財産管理費		6,766,173	183,928,726	△ 177,162,553	△ 96.3	0.0	
	用地事務事業	76,025	142,683	△ 66,658	△ 46.7	0.0	契約管財課
	公有財産管理事業	4,260,148	9,228,118	△ 4,967,970	△ 53.8	0.0	契約管財課
	工業公園管理事業	0	169,989,525	△ 169,989,525	△ 100.0	0.0	契約管財課
	伊保南幼稚園跡地売却事業	0	378,000	△ 378,000	△ 100.0	0.0	契約管財課
	落石防止事業	2,430,000	4,190,400	△ 1,760,400	△ 42.0	0.0	契約管財課
6 企画費		4,109,781	21,976,907	△ 17,867,126	△ 81.3	0.0	
	行政管理事務事業	0	156,016	△ 156,016	△ 100.0	0.0	経営企画室
	行政経営事業	2,463,879	0	2,463,879	#DIV/0!	0.0	経営企画室
	企画事務事業	1,598,681	21,625,557	△ 20,026,876	△ 92.6	0.0	経営企画室
	行財政改革推進事業	0	195,334	△ 195,334	△ 100.0	0.0	経営企画室
	公共施設等総合管理計画策定事業	47,221	0	47,221	#DIV/0!	0.0	経営企画室
6 企画費（繰越明許費）		11,486,642	0	11,486,642	#DIV/0!	0.0	
	行政経営事業	11,486,642	0	11,486,642	#DIV/0!	0.0	経営企画室
7 情報管理費		271,750,770	272,285,180	△ 534,410	△ 0.2	0.8	
	運用管理事業	249,079,210	270,104,900	△ 21,025,690	△ 7.8	0.7	情報政策課
	電子自治体推進事業	1,209,560	1,199,280	10,280	0.9	0.0	情報政策課
	社会保障・税番号制度システム整備事業	21,462,000	981,000	20,481,000	2,087.8	0.1	情報政策課
7 情報管理費（繰越明許費）		19,548,000	0	19,548,000	#DIV/0!	0.1	
	社会保障・税番号制度システム整備事業	19,548,000	0	19,548,000	#DIV/0!	0.1	情報政策課
8 広報費		25,076,390	29,688,274	△ 4,611,884	△ 15.5	0.1	
	広報広聴事業	25,076,390	28,815,246	△ 3,738,856	△ 13.0	0.1	秘書広報広聴室
	自動車購入事業	0	873,028	△ 873,028	△ 100.0	0.0	秘書広報広聴室
8 広報費（繰越明許費）		1,231,200	0	1,231,200	#DIV/0!	0.0	
	広報広聴事業	1,231,200	0	1,231,200	#DIV/0!	0.0	秘書広報広聴室
	市史編さん費	0	11,910,865	△ 11,910,865	△ 100.0	0.0	

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	市史編さん事業	0	10,141,379	△ 10,141,379	△ 100.0	0.0	市史編さん課
	市史刊行事業	0	1,769,486	△ 1,769,486	△ 100.0	0.0	市史編さん課
9	市史編さん費(繰越明許費)	12,285,000	0	12,285,000	#DIV/0!	0.0	
	市史刊行事業	12,285,000	0	12,285,000	#DIV/0!	0.0	総務課
10	市民サービスコーナー費	65,413,044	61,884,555	3,528,489	5.7	0.2	
	市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費	45,264,590	29,520,270	15,744,320	53.3	0.1	人事課
	市民サービスコーナー運営管理事業	20,148,454	32,364,285	△ 12,215,831	△ 37.7	0.1	市民課
11	公平委員会費	1,024,147	1,008,368	15,779	1.6	0.0	
	公平委員会運営事業	1,024,147	1,008,368	15,779	1.6	0.0	監査公平委員会事務局
12	交通安全対策費	27,730,486	27,065,100	665,386	2.5	0.1	
	交通安全対策に要する職員給与費	17,807,906	17,142,496	665,410	3.9	0.1	人事課
	交通安全対策事業	947,595	969,564	△ 21,969	△ 2.3	0.0	管理課
	自転車対策事業	8,974,985	8,953,040	21,945	0.2	0.0	管理課
13	恩給及び退職年金費	598,387,824	669,285,569	△ 70,897,745	△ 10.6	1.8	
	恩給及び退職年金事業	598,387,824	669,285,569	△ 70,897,745	△ 10.6	1.8	人事課
14	住居表示整備費	21,445	22,907	△ 1,462	△ 6.4	0.0	
	住居表示整備事業	21,445	22,907	△ 1,462	△ 6.4	0.0	市民活動推進課
15	車両管理費	3,481,542	3,102,502	379,040	12.2	0.0	
	庁用自動車管理事業	2,626,769	3,102,502	△ 475,733	△ 15.3	0.0	契約管財課
	自動車購入事業	854,773	0	854,773	#DIV/0!	0.0	契約管財課
16	財政調整基金費	577,663,290	292,325,067	285,338,223	97.6	1.7	
	財政調整基金積立事業	577,663,290	292,325,067	285,338,223	97.6	1.7	財政課
17	減債基金費	200,399,740	1,331,468,376	△ 1,131,068,636	△ 84.9	0.6	
	減債基金積立事業	200,399,740	1,331,468,376	△ 1,131,068,636	△ 84.9	0.6	財政課
18	自治振興費	113,370,267	113,403,309	△ 33,042	△ 0.0	0.3	
	自治振興事務に要する職員給与費	39,198,162	43,409,721	△ 4,211,559	△ 9.7	0.1	人事課
	地域安全対策事業	10,827,615	11,590,226	△ 762,611	△ 6.6	0.0	危機管理室
	自治振興事業	3,893,443	3,892,163	1,280	0.0	0.0	市民活動推進課
	市民相談事業	1,182,912	3,636,235	△ 2,453,323	△ 67.5	0.0	市民活動推進課
	集会施設等整備資金融資事業	217,924	1,895,839	△ 1,677,915	△ 88.5	0.0	市民活動推進課
	高砂市コミュニティ基金積立事業	2,805	3,173	△ 368	△ 11.6	0.0	市民活動推進課
	コミュニティセンター管理運営事業	2,452,344	2,578,974	△ 126,630	△ 4.9	0.0	市民活動推進課
	コミュニティ助成事業	4,000,000	2,900,000	1,100,000	37.9	0.0	市民活動推進課
	参画と協働推進事業	1,067,139	2,203,019	△ 1,135,880	△ 51.6	0.0	市民活動推進課
	地域情報共有促進事業	3,590,700	0	3,590,700	#DIV/0!	0.0	市民活動推進課
	地方バス等公共交通維持確保対策事業	8,480,000	7,969,000	511,000	6.4	0.0	都市政策課
	コミュニティバス運行事業	38,457,223	33,324,959	5,132,264	15.4	0.1	都市政策課
19	国際交流費	8,479,321	5,560,488	2,918,833	52.5	0.0	
	国際交流協会補助事業	5,481,655	5,560,488	△ 78,833	△ 1.4	0.0	文化スポーツ課
	海外姉妹都市交流推進事業	2,997,666	0	2,997,666	#DIV/0!	0.0	文化スポーツ課
20	男女共同参画推進費	5,796,156	5,714,292	81,864	1.4	0.0	
	たかさご男女共同参画プラン推進事業	92,190	46,446	45,744	98.5	0.0	市民活動推進課
	男女共同参画センター管理運営事業	5,703,966	5,667,846	36,120	0.6	0.0	市民活動推進課
21	文化スポーツ振興費	211,532,458	194,508,797	17,023,661	8.8	0.6	
	文化スポーツ振興事務に要する職員給与費	49,723,451	47,959,480	1,763,971	3.7	0.1	人事課
	文化振興事業	8,142,379	1,854,730	6,287,649	339.0	0.0	文化スポーツ課
	芸術文化推進事業	910,372	861,030	49,342	5.7	0.0	文化スポーツ課
	文化連盟活動助成事業	704,000	748,000	△ 44,000	△ 5.9	0.0	文化スポーツ課
	スポーツ振興推進事業	5,517,098	6,519,096	△ 1,001,998	△ 15.4	0.0	文化スポーツ課
	体育施設運営管理事業	130,976,556	130,923,156	53,400	0.0	0.4	文化スポーツ課
	文化スポーツ事務事業	100,022	146,213	△ 46,191	△ 31.6	0.0	文化スポーツ課
	体育施設整備事業	15,458,580	5,497,092	9,961,488	181.2	0.0	文化スポーツ課
	市制60周年記念事業費	0	34,810,844	△ 34,810,844	△ 100.0	0.0	
	高砂市史完成記念事業	0	209,938	△ 209,938	△ 100.0	0.0	市史編さん課
	市制60周年記念式典事業	0	2,368,991	△ 2,368,991	△ 100.0	0.0	秘書広報広聴室
	市勢要覧刊行事業	0	2,079,000	△ 2,079,000	△ 100.0	0.0	秘書広報広聴室
	テレビ番組誘致事業	0	516,648	△ 516,648	△ 100.0	0.0	秘書広報広聴室
	文化連盟活動助成事業	0	5,006,470	△ 5,006,470	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	海外姉妹都市交流推進事業	0	2,105,844	△ 2,105,844	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	(仮称)高砂市ユアイ福祉交流センター愛称名付与事業	0	72,092	△ 72,092	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	尉と姥婚夫婦祝福事業	0	467,549	△ 467,549	△ 100.0	0.0	高齢介護課
	子育て応援フェア開催事業	0	927,807	△ 927,807	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	ご当地博開催事業	0	11,500,000	△ 11,500,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
	しあわせ高砂映画祭開催事業	0	1,500,000	△ 1,500,000	△ 100.0	0.0	産業振興課

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	観光振興事業	0	1,200,000	△ 1,200,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
	道路愛称名付与事業	0	1,814,400	△ 1,814,400	△ 100.0	0.0	管理課
	花と緑とため池フェスティバル開催事業	0	3,055,320	△ 3,055,320	△ 100.0	0.0	建設課
	花と緑とため池フェスティバル開催事業	0	1,647,962	△ 1,647,962	△ 100.0	0.0	治水事業課
	旧入江家住宅パンフレット作成事業	0	105,840	△ 105,840	△ 100.0	0.0	生涯学習課
	ドッジビー大会開催事業	0	200,000	△ 200,000	△ 100.0	0.0	生涯学習課
	子ども議会開催事業	0	32,983	△ 32,983	△ 100.0	0.0	学校教育課
22	文化会館費	40,013,288	0	40,013,288	#DIV/0!	0.1	
	文化会館運営管理事業	40,013,288	0	40,013,288	#DIV/0!	0.1	文化スポーツ課
23	文化保健センター費	66,272,484	0	66,272,484	#DIV/0!	0.2	
	文化保健センター運営管理事業	34,436,288	0	34,436,288	#DIV/0!	0.1	文化スポーツ課
	文化保健センター改修事業	31,836,196	0	31,836,196	#DIV/0!	0.1	文化スポーツ課
(2)	徴税費	569,617,883	395,899,759	173,718,124	43.9	1.7	
1	税務総務費	267,213,243	270,347,181	△ 3,133,938	△ 1.2	0.8	
	税務事務に要する職員給与費	262,462,125	265,872,172	△ 3,410,047	△ 1.3	0.8	人事課
	税務事務事業	4,751,118	4,475,009	276,109	6.2	0.0	市民税課
2	賦課徴収費	302,404,640	125,552,578	176,852,062	140.9	0.9	
	市税賦課徴収事務事業	301,418,252	124,850,035	176,568,217	141.4	0.9	市民税課
	市税徴収事務事業	986,388	702,543	283,845	40.4	0.0	債権管理室
(3)	戸籍住民基本台帳費	207,420,916	181,664,628	25,756,288	14.2	0.6	
1	戸籍住民基本台帳費	207,420,916	181,664,628	25,756,288	14.2	0.6	
	戸籍住民基本台帳事務に要する職員給与費	115,657,166	110,126,298	5,530,868	5.0	0.3	人事課
	戸籍住民基本台帳事務事業	91,763,750	71,538,330	20,225,420	28.3	0.3	市民課
(4)	選挙費	35,220,138	101,454,392	△ 66,234,254	△ 65.3	0.1	
1	選挙管理委員会費	30,707,086	29,667,176	1,039,910	3.5	0.1	
	選挙管理委員会運営に要する職員給与費	27,184,621	26,985,316	199,305	0.7	0.1	人事課
	選挙管理委員会運営事業	3,522,465	2,681,860	840,605	31.3	0.0	選挙管理委員会事務局
2	選挙啓発費	27,855	26,132	1,723	6.6	0.0	
	選挙常時啓発事業	27,855	26,132	1,723	6.6	0.0	選挙管理委員会事務局
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	0	28,593,022	△ 28,593,022	△ 100.0	0.0	
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	0	28,593,022	△ 28,593,022	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
3	県議会議員選挙費	714,046	5,371,955	△ 4,657,909	△ 86.7	0.0	
	県議会議員選挙執行事業	714,046	5,371,955	△ 4,657,909	△ 86.7	0.0	選挙管理委員会事務局
4	市長等選挙費	3,771,151	0	3,771,151	#DIV/0!	0.0	
	市長等選挙執行事業	3,771,151	0	3,771,151	#DIV/0!	0.0	選挙管理委員会事務局
	農業委員会委員選挙費	0	160,264	△ 160,264	△ 100.0	0.0	
	農業委員会委員選挙執行事業	0	160,264	△ 160,264	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
	市議会議員選挙費	0	37,635,843	△ 37,635,843	△ 100.0	0.0	
	市議会議員選挙執行事業	0	37,635,843	△ 37,635,843	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
(5)	統計調査費	43,421,651	20,469,400	22,952,251	112.1	0.1	
1	統計調査総務費	14,738,651	14,361,400	377,251	2.6	0.0	
	統計調査事務事業	125,260	132,060	△ 6,800	△ 5.1	0.0	総務課
	統計調査事務に要する職員給与費	14,613,391	14,229,340	384,051	2.7	0.0	人事課
2	基幹統計調査費	28,683,000	6,108,000	22,575,000	369.6	0.1	
	基幹統計調査事業	28,683,000	6,108,000	22,575,000	369.6	0.1	総務課
(6)	監査委員費	32,015,834	31,462,634	553,200	1.8	0.1	
1	監査委員費	32,015,834	31,462,634	553,200	1.8	0.1	
	監査業務に要する職員給与費	28,221,386	27,712,566	508,820	1.8	0.1	人事課
	監査委員活動事業	3,794,448	3,750,068	44,380	1.2	0.0	監査公平委員会事務局
③	民生費	11,970,382,362	12,228,032,174	△ 257,649,812	△ 2.1	35.1	
(1)	社会福祉費	4,445,997,727	4,754,506,616	△ 308,508,889	△ 6.5	13.0	
1	社会福祉総務費	1,191,016,676	1,103,177,183	87,839,493	8.0	3.5	
	社会福祉事務に要する職員給与費	112,184,437	101,340,392	10,844,045	10.7	0.3	人事課
	国民健康保険事業特別会計繰出事業	359,474,586	336,553,481	22,921,105	6.8	1.1	財政課
	国民健康保険保険基盤安定繰出事業	529,675,756	393,653,508	136,022,248	34.6	1.6	財政課
	社会福祉事務事業	1,583,699	2,559,320	△ 975,621	△ 38.1	0.0	障がい・地域福祉課
	民生委員・児童委員活動事業	11,727,025	11,542,487	184,538	1.6	0.0	障がい・地域福祉課
	各種団体助成事業	66,578,395	59,897,940	6,680,455	11.2	0.2	障がい・地域福祉課
	高齢者・アイ・タウン福祉ゾーン活用施設整備基金設立事業	0	61,563	△ 61,563	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	生活困窮者自立支援事業	8,125,569	0	8,125,569	#DIV/0!	0.0	障がい・地域福祉課
	住宅支援給付事業	974,300	5,024,824	△ 4,050,524	△ 80.6	0.0	障がい・地域福祉課
	地域自殺対策緊急強化事業	253,043	665,432	△ 412,389	△ 62.0	0.0	障がい・地域福祉課
	臨時福祉給付金給付事業	95,908,425	191,878,236	△ 95,969,811	△ 50.0	0.3	障がい・地域福祉課
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	4,531,441	0	4,531,441	#DIV/0!	0.0	障がい・地域福祉課

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
2	障害者援助費	1,447,655,042	1,369,645,796	78,009,246	5.7	4.2	
	緊急雇用就業機会創出事業	5,849,000	4,150,690	1,698,310	40.9	0.0	障がい・地域福祉課
	心身障害者(児)住宅改造成事業	0	407,000	△ 407,000	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	在宅福祉事業	11,641,785	12,031,373	△ 389,588	△ 3.2	0.0	障がい・地域福祉課
	特別障害者手当等給付事業	42,749,340	43,590,960	△ 841,620	△ 1.9	0.1	障がい・地域福祉課
	重度心身障害者(児)介護手当給付事業	8,516,661	9,241,662	△ 725,001	△ 7.8	0.0	障がい・地域福祉課
	障害者福祉金給付事業	0	27,121,000	△ 27,121,000	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	障害者自立支援事業	1,378,898,256	1,273,103,111	105,795,145	8.3	4.0	障がい・地域福祉課
3	介護保険費	967,242,927	926,644,052	40,598,875	4.4	2.8	
	介護保険事業特別会計繰出事業	186,751,720	169,885,406	16,866,314	9.9	0.5	財政課
	介護給付費繰出事業	743,495,622	739,383,936	4,111,686	0.6	2.2	財政課
	地域支援事業繰出事業	21,710,023	17,282,824	4,427,199	25.6	0.1	財政課
	介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	15,121,620	0	15,121,620	#DIV/0!	0.0	財政課
	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成事業	163,942	91,886	72,056	78.4	0.0	高年介護課
4	福祉のまちづくり対策費	880	1,760	△ 880	△ 50.0	0.0	
	福祉のまちづくり事務事業	880	1,760	△ 880	△ 50.0	0.0	都市政策課
	(仮称)高砂市ユアアイ福祉交流センター建設費	0	487,503,640	△ 487,503,640	△ 100.0	0.0	
	(仮称)高砂市ユアアイ福祉交流センター建設事業	0	487,503,640	△ 487,503,640	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
5	高砂市ユアアイ福祉交流センター費	23,481,975	27,214,920	△ 3,732,945	△ 13.7	0.1	
	高砂市ユアアイ福祉交流センター運営管理事業	22,204,875	4,541,394	17,663,481	388.9	0.1	障がい・地域福祉課
	高砂市ユアアイ福祉交流センター整備事業	1,277,100	22,673,526	△ 21,396,426	△ 94.4	0.0	障がい・地域福祉課
6	福祉医療費	734,900,654	680,028,845	54,871,809	8.1	2.2	
	福祉医療に要する職員給与費	21,455,543	20,888,190	567,353	2.7	0.1	人事課
	福祉医療事業	713,445,111	659,140,655	54,304,456	8.2	2.1	国保医療課
7	年金費	19,420,248	22,565,758	△ 3,145,510	△ 13.9	0.1	
	国民年金事業に要する職員給与費	18,800,803	20,121,472	△ 1,320,669	△ 6.6	0.1	人事課
	国民年金事業	619,445	2,444,286	△ 1,824,841	△ 74.7	0.0	市民課
8	市民年金費	799,392	1,175,880	△ 376,488	△ 32.0	0.0	
	重度障害者等特別給付金支給事業	0	386,400	△ 386,400	△ 100.0	0.0	市民課
	外国人等高齢者特別給付金支給事業	799,392	789,480	9,912	1.3	0.0	市民課
	文化会館費	0	38,653,312	△ 38,653,312	△ 100.0	0.0	
	文化会館運営管理事業	0	38,653,312	△ 38,653,312	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
	福祉保健センター費	0	34,226,312	△ 34,226,312	△ 100.0	0.0	
	福祉保健センター運営管理事業	0	34,226,312	△ 34,226,312	△ 100.0	0.0	文化スポーツ課
9	人権推進費	39,982,518	45,707,455	△ 5,724,937	△ 12.5	0.1	
	人権推進事業に要する職員給与費	27,963,773	27,695,135	268,638	1.0	0.1	人事課
	人権推進事業	3,186,360	577,580	2,608,780	451.7	0.0	人権推進室
	人権教育事業	5,339,385	8,105,420	△ 2,766,035	△ 34.1	0.0	人権推進室
	人権教育活動助成事業	3,493,000	3,493,000	0	0.0	0.0	人権推進室
	中筋公会堂解体事業	0	5,836,320	△ 5,836,320	△ 100.0	0.0	人権推進室
10	隣保館費	21,497,415	17,961,703	3,535,712	19.7	0.1	
	隣保館運営管理に要する職員給与費	15,543,453	11,921,451	3,622,002	30.4	0.0	人事課
	隣保館運営管理事業	5,953,962	6,040,252	△ 86,290	△ 1.4	0.0	人権推進室
(2)	高齢者福祉費	1,069,213,780	1,125,360,998	△ 56,147,218	△ 5.0	3.1	
1	高齢者福祉総務費	27,024,696	48,402,099	△ 21,377,403	△ 44.2	0.1	
	高齢者福祉事務に要する職員給与費	23,153,905	30,140,400	△ 6,986,495	△ 23.2	0.1	人事課
	高齢者福祉事務事業	3,870,791	2,061,699	1,809,092	87.7	0.0	高年介護課
	地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業	0	16,200,000	△ 16,200,000	△ 100.0	0.0	高年介護課
2	後期高齢者医療費	967,976,772	991,859,557	△ 23,882,785	△ 2.4	2.8	
	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	53,458,488	54,338,270	△ 879,782	△ 1.6	0.2	財政課
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	167,022,650	157,236,768	9,785,882	6.2	0.5	財政課
	後期高齢者医療事業	747,495,634	780,284,519	△ 32,788,885	△ 4.2	2.2	国保医療課
3	高齢者援助費	47,694,153	55,133,487	△ 7,439,334	△ 13.5	0.1	
	在宅福祉事業	22,193,372	22,976,990	△ 783,618	△ 3.4	0.1	高年介護課
	高齢者生きがい対策事業	11,291,781	11,617,497	△ 325,716	△ 2.8	0.0	高年介護課
	高齢者住宅整備推進事業	9,498,000	12,178,000	△ 2,680,000	△ 22.0	0.0	高年介護課
	生活支援ハウス運営事業	4,711,000	8,361,000	△ 3,650,000	△ 43.7	0.0	高年介護課
4	高齢者措置費	26,518,159	29,965,855	△ 3,447,696	△ 11.5	0.1	
	高齢者施設措置事業	26,518,159	29,965,855	△ 3,447,696	△ 11.5	0.1	高年介護課
(3)	児童福祉費	4,461,385,447	4,464,426,832	△ 3,041,385	△ 0.1	13.1	
1	児童福祉総務費	246,209,264	417,606,621	△ 171,397,357	△ 41.0	0.7	
	児童福祉事務に要する職員給与費	98,441,812	84,945,807	13,496,005	15.9	0.3	人事課
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	41,478,023	113,967,652	△ 72,489,629	△ 63.6	0.1	障がい・地域福祉課
	児童福祉事務事業	4,104,895	4,926,387	△ 821,492	△ 16.7	0.0	子育て支援室

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	児童健全育成事業	102,184,534	81,826,775	20,357,759	24.9	0.3	子育て支援室
	私立保育所施設整備費補助事業	0	131,940,000	△ 131,940,000	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	児童福祉給務費(繰越明許費)	0	25,812,000	△ 25,812,000	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	児童健全育成事業	0	25,812,000	△ 25,812,000	△ 100.0	0.0	子育て支援室
2	子育て支援センター費	42,882,948	43,661,003	△ 778,055	△ 1.8	0.1	
	子育て支援センター運営管理に要する職員給与費	20,329,096	12,354,201	7,974,895	64.6	0.1	人事課
	子育て支援センター運営管理事業	2,316,461	11,000,095	△ 8,683,634	△ 78.9	0.0	子育て支援室
	子育て支援事業	20,237,391	20,306,707	△ 69,316	△ 0.3	0.1	子育て支援室
3	児童措置費	3,418,108,395	3,167,505,446	250,602,949	7.9	10.0	
	児童福祉施設措置事業	468,090	1,158,274,286	△ 1,157,806,196	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	教育・保育給付事業	1,373,067,010	0	1,373,067,010	#DIV/0!	4.0	子育て支援室
	子ども・子育て支援事業	73,766,555	0	73,766,555	#DIV/0!	0.2	子育て支援室
	児童手当給付事業	1,586,705,000	1,616,990,000	△ 30,285,000	△ 1.9	4.7	子育て支援室
	児童扶養手当給付事業	378,480,640	386,690,560	△ 8,209,920	△ 2.1	1.1	子育て支援室
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業	5,621,100	5,550,600	70,500	1.3	0.0	子育て支援室
4	母子福祉費	7,749,894	14,720,717	△ 6,970,823	△ 47.4	0.0	
	母子福祉事業	7,749,894	14,720,717	△ 6,970,823	△ 47.4	0.0	子育て支援室
5	保育所費	661,213,046	705,002,327	△ 43,789,281	△ 6.2	1.9	
	公立保育所運営管理に要する職員給与費	388,417,114	432,519,035	△ 44,101,921	△ 10.2	1.1	人事課
	公立保育所運営管理事業	269,007,292	272,483,292	△ 3,476,000	△ 1.3	0.8	子育て支援室
	公立保育所整備事業	3,788,640	0	3,788,640	#DIV/0!	0.0	子育て支援室
6	児童発達支援センター費	85,221,900	90,118,718	△ 4,896,818	△ 5.4	0.2	
	高砂児童学園運営管理に要する職員給与費	55,830,323	55,108,021	722,302	1.3	0.2	人事課
	高砂児童学園運営管理事業	29,391,577	26,267,266	3,124,311	11.9	0.1	子育て支援室
	高砂児童学園整備事業	0	7,970,400	△ 7,970,400	△ 100.0	0.0	子育て支援室
	自動車購入事業	0	773,031	△ 773,031	△ 100.0	0.0	子育て支援室
(4)	生活保護費	1,993,746,819	1,883,613,831	110,132,988	5.8	5.8	
1	生活保護給務費	101,088,775	85,123,485	15,965,290	18.8	0.3	
	生活保護事務に要する職員給与費	74,484,551	70,083,763	4,400,788	6.3	0.2	人事課
	生活保護事務事業	26,598,784	15,015,232	11,583,552	77.1	0.1	生活福祉課
	生活保護援助事業	5,440	24,490	△ 19,050	△ 77.8	0.0	生活福祉課
2	扶助費	1,892,658,044	1,798,490,346	94,167,698	5.2	5.5	
	生活保護援護事業	1,892,658,044	1,798,490,346	94,167,698	5.2	5.5	生活福祉課
(5)	災害救助費	38,589	123,897	△ 85,308	△ 68.9	0.0	
1	災害援助費	38,589	123,897	△ 85,308	△ 68.9	0.0	
	災害見舞金支給事業	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	被災者生活復興資金貸付利子補給事業	38,589	73,897	△ 35,308	△ 47.8	0.0	障がい・地域福祉課
④	衛生費	4,460,590,502	4,517,778,878	△ 57,188,376	△ 1.3	13.1	
(1)	保健衛生費	2,281,269,458	2,295,839,975	△ 14,570,517	△ 0.6	6.7	
1	保健衛生給務費	1,820,813,843	1,834,011,630	△ 13,197,787	△ 0.7	5.3	
	保健衛生事務に要する職員給与費	105,270,223	108,575,421	△ 3,305,198	△ 3.0	0.3	人事課
	水道事業会計繰出事業	6,890,163	6,964,672	△ 74,509	△ 1.1	0.0	財政課
	病院事業会計繰出事業	1,538,155,479	1,563,081,228	△ 24,925,749	△ 1.6	4.5	財政課
	保健衛生推進事業	11,024,905	11,770,279	△ 745,374	△ 6.3	0.0	健康増進課
	母子保健事業	88,431,087	67,377,816	21,053,271	31.2	0.3	健康増進課
	地域保健医療推進事業	71,041,986	76,242,214	△ 5,200,228	△ 6.8	0.2	健康増進課
2	予防費	279,965,573	291,558,847	△ 11,593,274	△ 4.0	0.8	
	後期高齢者医療健康診査事業	5,512,799	5,636,873	△ 124,074	△ 2.2	0.0	国保医療課
	予防接種事業	210,777,531	207,782,590	2,994,941	1.4	0.6	健康増進課
	成人保健対策事業	63,673,353	78,132,324	△ 14,458,971	△ 18.5	0.2	健康増進課
	アスベスト対策事業(予防費)	1,890	7,060	△ 5,170	△ 73.2	0.0	健康増進課
3	環境衛生費	1,017,633	1,561,212	△ 543,579	△ 34.8	0.0	
	環境衛生事業	1,017,633	1,561,212	△ 543,579	△ 34.8	0.0	環境政策課
4	環境保全対策費	111,283,147	105,750,286	5,532,861	5.2	0.3	
	環境保全対策に要する職員給与費	98,167,334	87,901,458	10,265,876	11.7	0.3	人事課
	環境保全推進事業	1,359,649	1,587,027	△ 227,378	△ 14.3	0.0	環境政策課
	環境基本計画策定事業	1,321,111	0	1,321,111	#DIV/0!	0.0	環境政策課
	公害対策事業	9,149,568	10,168,260	△ 1,018,692	△ 10.0	0.0	環境政策課
	環境マネジメント推進事業	52,471	45,851	6,620	14.4	0.0	環境政策課
	地球温暖化対策推進事業	1,233,014	4,719,086	△ 3,486,072	△ 73.9	0.0	環境政策課
	損害賠償請求訴訟事業	0	1,328,604	△ 1,328,604	△ 100.0	0.0	環境政策課
5	葬式公営費	68,189,262	62,958,000	5,231,262	8.3	0.2	
	斎場運営管理事業	61,849,662	62,094,000	△ 244,338	△ 0.4	0.2	環境政策課
	斎場整備事業	6,339,600	864,000	5,475,600	633.8	0.0	環境政策課

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
(2)	清掃費	2,179,321,044	2,221,938,903	△ 42,617,859	△ 1.9	6.4	
1	清掃総務費	429,101,765	455,951,388	△ 26,849,623	△ 5.9	1.3	
	清掃業務に要する職員給与費	427,075,576	453,822,856	△ 26,747,280	△ 5.9	1.3	人事課
	美化計画管理運営事業	2,026,189	2,128,532	△ 102,343	△ 4.8	0.0	計画管理課
2	ごみ減量化・再資源化推進費	59,700,521	52,800,332	6,900,189	13.1	0.2	
	ごみ減量化再資源化対策事業	27,532,605	24,479,151	3,053,454	12.5	0.1	計画管理課
	高砂市リサイクル基金積立事業	31,780,790	27,045,996	4,734,794	17.5	0.1	計画管理課
	自動車購入事業	0	873,028	△ 873,028	△ 100.0	0.0	計画管理課
	リサイクル啓発講座運営事業	387,126	402,157	△ 15,031	△ 3.7	0.0	計画管理課
3	ごみ収集費	244,613,588	252,258,123	△ 7,644,535	△ 3.0	0.7	
	ごみ収集事業	4,153,995	5,284,640	△ 1,130,645	△ 21.4	0.0	業務施設課
	ごみ収集委託事業	240,459,593	240,013,263	446,330	0.2	0.7	業務施設課
	ごみ収集車購入事業	0	6,960,220	△ 6,960,220	△ 100.0	0.0	業務施設課
4	ごみ処理場費	1,065,738,858	1,114,509,956	△ 48,771,098	△ 4.4	3.1	
	大阪湾広域臨海環境整備事業	863,000	50,000	813,000	1,626.0	0.0	計画管理課
	ごみ焼却施設運営管理事業	1,063,427,166	1,114,459,956	△ 51,032,790	△ 4.6	3.1	業務施設課
	P C B廃棄物処理事業	1,400,478	0	1,400,478	#DIV/0!	0.0	業務施設課
	交通事故に伴う賠償補償事業	48,214	0	48,214	#DIV/0!	0.0	業務施設課
5	リサイクルプラザ費	107,722,847	104,125,524	3,597,323	3.5	0.3	
	リサイクル施設運営管理事業	107,722,847	104,125,524	3,597,323	3.5	0.3	業務施設課
6	不燃焼物処理費	10,354,188	11,896,850	△ 1,542,662	△ 13.0	0.0	
	不燃焼物処理施設運営管理事業	9,679,068	11,896,850	△ 2,217,782	△ 18.6	0.0	業務施設課
	自動車購入事業	675,120	0	675,120	#DIV/0!	0.0	業務施設課
7	し尿収集費	37,363,312	35,841,058	1,522,254	4.2	0.1	
	し尿収集事業	8,898,725	3,236,349	5,662,376	175.0	0.0	業務施設課
	し尿収集委託事業	27,716,895	31,618,393	△ 3,901,498	△ 12.3	0.1	業務施設課
	し尿処理手数料集金委託事業	747,692	986,316	△ 238,624	△ 24.2	0.0	業務施設課
8	し尿処理場費	197,046,433	99,391,171	97,655,262	98.3	0.6	
	美化業務事務事業	618,030	3,117,961	△ 2,499,931	△ 80.2	0.0	業務施設課
	浄化槽設置整備助成事業	118,000	826,000	△ 708,000	△ 85.7	0.0	業務施設課
	し尿処理施設運営管理事業	84,755,043	95,447,210	△ 10,692,167	△ 11.2	0.2	業務施設課
	し尿処理施設整備事業	111,555,360	0	111,555,360	#DIV/0!	0.3	業務施設課
9	広域ごみ処理費	27,679,532	95,164,501	△ 67,484,969	△ 70.9	0.1	
	広域ごみ処理業務に要する職員給与費	0	49,303,337	△ 49,303,337	△ 100.0	0.0	人事課
	広域ごみ処理施設整備事業	0	20,138,157	△ 20,138,157	△ 100.0	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
	ごみ処理広域化対策事業	0	25,723,007	△ 25,723,007	△ 100.0	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
	広域ごみ処理事業特別会計繰出事業	27,679,532	0	27,679,532	#DIV/0!	0.1	財政課
⑤	労働費	310,009,155	387,336,231	△ 77,327,076	△ 20.0	0.9	
(1)	労働施設費	23,408,232	23,642,988	△ 234,756	△ 1.0	0.1	
1	労働施設費	23,408,232	23,642,988	△ 234,756	△ 1.0	0.1	
	研修施設運営管理事業	13,936,288	13,942,312	△ 6,024	△ 0.0	0.0	産業振興課
	(一財)高砂市勤労福祉財団運営補助事業	9,471,944	9,408,328	63,616	0.7	0.0	産業振興課
	旧宿泊センター管理事業	0	292,348	△ 292,348	△ 100.0	0.0	産業振興課
(2)	労働諸費	286,600,923	363,693,243	△ 77,092,320	△ 21.2	0.8	
1	労働諸費	286,600,923	363,693,243	△ 77,092,320	△ 21.2	0.8	
	シルバー人材センター運営事業	7,400,000	7,400,000	0	0.0	0.0	産業振興課
	労政審議会運営事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	勤労者労働対策事業	3,200,923	3,193,243	7,680	0.2	0.0	産業振興課
	勤労者住宅資金融資事業	276,000,000	353,100,000	△ 77,100,000	△ 21.8	0.8	産業振興課
⑥	農林水産業費	227,649,205	252,175,073	△ 24,525,868	△ 9.7	0.7	
(1)	農業費	196,184,087	220,784,457	△ 24,600,370	△ 11.1	0.6	
1	農業委員会費	52,760,464	56,748,182	△ 3,987,718	△ 7.0	0.2	
	農業委員会運営に要する職員給与費	36,870,278	37,514,653	△ 644,375	△ 1.7	0.1	人事課
	農業委員会運営事業	11,941,186	11,209,149	732,037	6.5	0.0	農業委員会事務局
	地区農業委員会運営事業	3,949,000	3,949,000	0	0.0	0.0	農業委員会事務局
	農地台帳システム整備事業	0	4,075,380	△ 4,075,380	△ 100.0	0.0	農業委員会事務局
2	農業総務費	48,214,348	46,455,879	1,758,469	3.8	0.1	
	農業事務に要する職員給与費	37,070,553	34,948,760	2,121,793	6.1	0.1	人事課
	東播磨農業共済事務組合運営事業	11,143,795	11,507,119	△ 363,324	△ 3.2	0.0	産業振興課
3	農業振興費	12,862,609	19,950,866	△ 7,088,257	△ 35.5	0.0	
	水田農業構造改革対策事業	6,820,760	6,885,810	△ 65,050	△ 0.9	0.0	産業振興課
	農業振興事業	6,041,849	2,065,056	3,976,793	192.6	0.0	産業振興課
	緊急雇用就業機会創出事業(農業振興費)	0	11,000,000	△ 11,000,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
4	農地費	23,610,711	24,070,742	△ 460,031	△ 1.9	0.1	

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	土地改良施設運営管理事業	4,538,625	4,500,165	38,460	0.9	0.0	治水事業課
	土地改良施設整備事業	0	7,390,737	△ 7,390,737	△ 100.0	0.0	治水事業課
	ため池改修事業	19,072,086	12,179,840	6,892,246	56.6	0.1	治水事業課
5	水路管理費	28,484,033	36,102,556	△ 7,618,523	△ 21.1	0.1	
	水路管理事業	237,600	162,000	75,600	46.7	0.0	管理課
	市有土地明渡し請求事業	272,635	0	272,635	#DIV/0!	0.0	管理課
	水路管理事業	27,973,798	35,940,556	△ 7,966,758	△ 22.2	0.1	治水事業課
6	水路改良費	7,733,880	7,250,040	483,840	6.7	0.0	
	用排水路改良事業	7,733,880	7,250,040	483,840	6.7	0.0	治水事業課
7	地籍調査費	15,195,810	22,910,094	△ 7,714,284	△ 33.7	0.0	
	地籍調査に要する職員給与費	14,696,181	20,252,332	△ 5,556,151	△ 27.4	0.0	人事課
	地籍調査事業	499,629	2,657,762	△ 2,158,133	△ 81.2	0.0	管理課
8	林業費	7,322,232	7,296,098	26,134	0.4	0.0	
	林業事業	392,432	366,298	26,134	7.1	0.0	産業振興課
	鹿島・扇平自然公園管理事業	6,929,800	6,929,800	0	0.0	0.0	産業振興課
(2)	水産業費	31,465,118	31,390,616	74,502	0.2	0.1	
1	水産業総務費	16,362,218	16,092,856	269,362	1.7	0.0	
	水産業事務に要する職員給与費	16,362,218	16,092,856	269,362	1.7	0.0	人事課
2	水産業振興費	15,102,900	15,297,760	△ 194,860	△ 1.3	0.0	
	水産業振興事業	4,431,520	4,496,760	△ 65,240	△ 1.5	0.0	産業振興課
	漁業振興資金融資事業	10,021,380	10,151,000	△ 129,620	△ 1.3	0.0	産業振興課
	豊かな海創生支援事業	650,000	650,000	0	0.0	0.0	産業振興課
⑦	商工費	788,864,335	721,559,860	67,304,475	9.3	2.3	
(1)	商工費	788,864,335	721,559,860	67,304,475	9.3	2.3	
1	商工総務費	65,032,177	58,329,796	6,702,381	11.5	0.2	
	商工事務に要する職員給与費	65,032,177	58,329,796	6,702,381	11.5	0.2	人事課
2	商工業振興費	589,804,250	652,865,350	△ 63,061,100	△ 9.7	1.7	
	商工業振興事業	95,924,262	134,003,525	△ 38,079,263	△ 28.4	0.3	産業振興課
	中小企業融資事業	476,201,839	473,871,825	2,330,014	0.5	1.4	産業振興課
	市内消費活性化事業	0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
	緊急雇用就業機会創出事業(商工業振興費)	0	43,990,000	△ 43,990,000	△ 100.0	0.0	産業振興課
	地域産品開発・販路開拓支援事業	7,578,149	0	7,578,149	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	地場産業創造事業	10,100,000	0	10,100,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	空き家・空き店舗対策事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	産業振興課
2	商工業振興費(繰越明許費)	113,500,000	0	113,500,000	#DIV/0!	0.3	
	市内消費活性化事業	82,000,000	0	82,000,000	#DIV/0!	0.2	産業振興課
	地域産品開発・販路開拓支援事業	20,000,000	0	20,000,000	#DIV/0!	0.1	産業振興課
	空き家・空き店舗対策事業	11,500,000	0	11,500,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
3	消費生活費	5,894,494	6,512,356	△ 617,862	△ 9.5	0.0	
	消費生活対策事業	152,054	70,783	81,271	114.8	0.0	市民活動推進課
	消費者団体育成事業	525,800	1,249,930	△ 724,130	△ 57.9	0.0	市民活動推進課
	消費者保護対策事業	3,985,086	3,924,212	60,874	1.6	0.0	市民活動推進課
	消費者行政活性化事業	1,231,554	1,267,431	△ 35,877	△ 2.8	0.0	市民活動推進課
4	観光費	3,833,414	3,852,358	△ 18,944	△ 0.5	0.0	
	観光振興事業	3,833,414	3,852,358	△ 18,944	△ 0.5	0.0	産業振興課
	ふるさと創生組織構築・推進事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	産業振興課
4	観光費(繰越明許費)	10,800,000	0	10,800,000	#DIV/0!	0.0	
	観光振興事業	2,000,000	0	2,000,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
	ふるさと創生組織構築・推進事業	8,800,000	0	8,800,000	#DIV/0!	0.0	産業振興課
⑧	土木費	3,644,809,631	3,130,480,866	514,328,765	16.4	10.7	
(1)	土木管理費	83,352,514	95,771,933	△ 12,419,419	△ 13.0	0.2	
1	土木総務費	55,335,607	69,082,771	△ 13,747,164	△ 19.9	0.2	
	土木管理事務に要する職員給与費	54,923,182	67,725,128	△ 12,801,946	△ 18.9	0.2	人事課
	建築事務事業	412,425	484,615	△ 72,190	△ 14.9	0.0	建築指導課
	自動車購入事業	0	873,028	△ 873,028	△ 100.0	0.0	建築指導課
2	交通安全施設等整備事業費	28,016,907	26,689,162	1,327,745	5.0	0.1	
	交通安全施設設置事業	20,498,271	19,787,034	711,237	3.6	0.1	建設課
	交通安全施設等整備事業	7,518,636	6,902,128	616,508	8.9	0.0	建設課
(2)	道路橋りょう費	815,235,458	658,433,008	156,802,450	23.8	2.4	
1	道路橋りょう総務費	107,923,237	107,394,174	529,063	0.5	0.3	
	道路橋りょう管理事務に要する職員給与費	98,827,181	96,804,693	2,022,488	2.1	0.3	人事課
	道路橋りょう管理事務事業	9,096,056	10,589,481	△ 1,493,425	△ 14.1	0.0	管理課
2	道路維持費	168,053,402	159,268,461	8,784,941	5.5	0.5	
	道路維持管理事業	93,469,928	95,986,854	△ 2,516,926	△ 2.6	0.3	建設課

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	防犯灯等管理事業	43,262,159	51,610,328	△ 8,348,169	△ 16.2	0.1	建設課
	自動車購入事業	0	873,028	△ 873,028	△ 100.0	0.0	建設課
	道路上の事故に伴う賠償補償事業	31,644	0	31,644	#DIV/0!	0.0	建設課
	宝殿駅南駅前広場等管理事業	4,517,749	4,338,095	179,654	4.1	0.0	建設課
	宝殿駅自由通路耐震化事業	4,719,600	0	4,719,600	#DIV/0!	0.0	建設課
	屋外広告物規制事業	56,522	67,744	△ 11,222	△ 16.6	0.0	建設課
	トンネル補修事業	20,074,480	3,240,000	16,834,480	519.6	0.1	建設課
	道路照明灯LED化事業	0	418,932	△ 418,932	△ 100.0	0.0	建設課
	狭あい道路事業	1,921,320	2,733,480	△ 812,160	△ 29.7	0.0	建設課
	道路維持費(繰越明許費)	0	2,698,200	△ 2,698,200	△ 100.0	0.0	
	道路維持管理事業	0	2,698,200	△ 2,698,200	△ 100.0	0.0	建設課
3	道路新設改良費	43,010,999	220,919,413	△ 177,908,414	△ 80.5	0.1	
	道路新設改良に要する職員給与費	33,485,204	31,030,950	2,454,254	7.9	0.1	人事課
	道路新設改良事業	914,955	185,543,623	△ 184,628,668	△ 99.5	0.0	建設課
	小松原地区整備事業	8,610,840	1,080,000	7,530,840	697.3	0.0	建設課
	JR曾根駅周辺整備事業(建設課)	0	3,264,840	△ 3,264,840	△ 100.0	0.0	建設課
3	道路新設改良費(繰越明許費)	368,573,440	0	368,573,440	#DIV/0!	1.1	
	道路新設改良事業	368,573,440	0	368,573,440	#DIV/0!	1.1	建設課
4	橋りょう維持費	8,043,160	9,073,440	△ 1,030,280	△ 11.4	0.0	
	橋りょう維持事業	8,043,160	9,073,440	△ 1,030,280	△ 11.4	0.0	建設課
	橋りょう維持費(繰越明許費)	0	18,601,560	△ 18,601,560	△ 100.0	0.0	
	橋りょう維持事業	0	18,601,560	△ 18,601,560	△ 100.0	0.0	建設課
5	橋りょう新設改良費	105,413,020	68,477,760	36,935,260	53.9	0.3	
	橋りょう新設改良事業	105,413,020	68,477,760	36,935,260	53.9	0.3	建設課
5	橋りょう新設改良費(繰越明許費)	14,218,200	72,000,000	△ 57,781,800	△ 80.3	0.0	
	橋りょう新設改良事業	14,218,200	72,000,000	△ 57,781,800	△ 80.3	0.0	建設課
(3)	河川費	360,344,802	95,125,605	265,219,197	278.8	1.1	
1	河川総務費	110,750,529	19,723,053	91,027,476	461.5	0.3	
	河川管理事務に要する職員給与費	110,576,769	19,550,343	91,026,426	465.6	0.3	人事課
	河川管理事務事業	173,760	172,710	1,050	0.6	0.0	治水計画課
2	河川管理費	20,995,646	19,675,608	1,320,038	6.7	0.1	
	河川管理事業	20,995,646	19,675,608	1,320,038	6.7	0.1	治水事業課
3	河川改良費	154,867,027	43,461,024	111,406,003	256.3	0.5	
	河川改良事業	476,926	664,944	△ 188,018	△ 28.3	0.0	治水計画課
	河川改良事業	154,390,101	42,796,080	111,594,021	260.8	0.5	治水事業課
3	河川改良費(繰越明許費)	73,731,600	12,265,920	61,465,680	501.1	0.2	
	河川改良事業	73,731,600	12,265,920	61,465,680	501.1	0.2	治水事業課
(4)	港湾費	964,447	982,372	△ 17,925	△ 1.8	0.0	
1	港湾費	964,447	982,372	△ 17,925	△ 1.8	0.0	
	港湾管理事業	964,447	982,372	△ 17,925	△ 1.8	0.0	治水計画課
(5)	住宅費	91,314,410	50,970,297	40,344,113	79.2	0.3	
1	住宅管理費	80,904,410	45,204,297	35,700,113	79.0	0.2	
	市営住宅管理に要する職員給与費	17,678,856	16,649,399	1,029,457	6.2	0.1	人事課
	市営住宅管理事業	6,556,874	6,263,698	293,176	4.7	0.0	管理課
	市営住宅整備事業	56,668,680	22,291,200	34,377,480	154.2	0.2	管理課
	住宅災害復興融資利子補給事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	管理課
2	公営住宅建設費	10,410,000	5,766,000	4,644,000	80.5	0.0	
	中筋住宅建設事業	10,410,000	5,766,000	4,644,000	80.5	0.0	管理課
(6)	下水道費	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9	6.7	
1	下水道費	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9	6.7	
	下水道事業特別会計繰出事業	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9	6.7	財政課
⑨	都市計画費	435,862,304	497,565,628	△ 61,703,324	△ 12.4	1.3	
(1)	都市計画費	435,862,304	497,565,628	△ 61,703,324	△ 12.4	1.3	
1	都市計画総務費	191,915,882	250,664,217	△ 58,748,335	△ 23.4	0.6	
	都市計画事務に要する職員給与費	174,253,568	240,885,004	△ 66,631,436	△ 27.7	0.5	人事課
	まちづくり管理事務事業	651,921	663,588	△ 11,667	△ 1.8	0.0	管理課
	JR曾根駅周辺整備事業(建設課)	1,720,585	1,656,124	64,461	3.9	0.0	建設課
	都市計画事務事業	4,825,506	5,687,928	△ 862,422	△ 15.2	0.0	都市政策課
	明姫南地区まちづくり推進事業	100,000	350,000	△ 250,000	△ 71.4	0.0	都市政策課
	自動車購入事業	854,774	0	854,774	#DIV/0!	0.0	都市政策課
	緑の基本計画改定事業	0	415,945	△ 415,945	△ 100.0	0.0	都市政策課
	コミュニティバス路線再編事業	3,506,000	0	3,506,000	#DIV/0!	0.0	都市政策課
	高砂みなどまちづくり推進事業	5,977,052	988,293	4,988,759	504.8	0.0	都市政策課
	景観まちづくり事業	17,676	17,335	341	2.0	0.0	都市政策課

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	姫路高砂道路整備促進協議会設立準備事業	8,800	0	8,800	#DIV/0!	0.0	都市政策課
2	建築指導費	5,412,821	3,261,953	2,150,868	65.9	0.0	
	建築指導事務事業	1,781,351	2,398,333	△ 616,982	△ 25.7	0.0	建築指導課
	住宅・建築物安全ストック形成事業	3,631,470	863,620	2,767,850	320.5	0.0	建築指導課
3	区画整理費	2,319,955	6,074,684	△ 3,754,729	△ 61.8	0.0	
	土地区画整理事務事業	124,181	87,524	36,657	41.9	0.0	建設課
	自動車購入事業	854,774	0	854,774	#DIV/0!	0.0	建設課
	市有土地明渡し請求事業	1,274,400	194,400	1,080,000	555.6	0.0	建設課
	小松原地区整備事業	66,600	5,792,760	△ 5,726,160	△ 98.9	0.0	都市政策課
3	区画整理費(繰越明許費)	20,606,400	42,543,360	△ 21,936,960	△ 51.6	0.1	
	小松原地区整備事業	20,606,400	42,543,360	△ 21,936,960	△ 51.6	0.1	都市政策課
4	街路事業費	45,319,451	26,228,613	19,090,838	72.8	0.1	
	街路事務事業	3,410	5,280	△ 1,870	△ 35.4	0.0	建設課
	沖浜平津線街路整備事業(小松原工区)	42,543,638	26,129,330	16,414,308	62.8	0.1	建設課
	農人町線街路整備事業(東工区)	2,678,400	0	2,678,400	#DIV/0!	0.0	建設課
	都市計画街路用地管理事業	94,003	94,003	0	0.0	0.0	都市政策課
5	公園管理費	135,934,136	133,148,609	2,785,527	2.1	0.4	
	公園等管理事業	133,661,216	133,088,609	572,607	0.4	0.4	建設課
	公園整備事業	1,296,000	0	1,296,000	#DIV/0!	0.0	建設課
	ちびっこ遊園助成事業	60,000	60,000	0	0.0	0.0	建設課
	総合運動公園整備事業	916,920	0	916,920	#DIV/0!	0.0	建設課
6	公園建設事業費	11,760	11,760	0	0.0	0.0	
	公園建設事務事業	11,760	11,760	0	0.0	0.0	建設課
7	緑化推進費	19,324,869	17,571,476	1,753,393	10.0	0.1	
	緑化推進事業	2,705,000	0	2,705,000	#DIV/0!	0.0	建設課
	環境緑地維持管理事業	9,448,407	9,212,488	235,919	2.6	0.0	建設課
	緑化推進委託事業	7,171,462	8,358,988	△ 1,187,526	△ 14.2	0.0	建設課
8	墓地管理費	15,017,030	18,060,956	△ 3,043,926	△ 16.9	0.0	
	公園墓地等管理事業	15,017,030	15,592,076	△ 575,046	△ 3.7	0.0	環境政策課
	公園墓地等整備事業	0	2,468,880	△ 2,468,880	△ 100.0	0.0	環境政策課
⑩	消防費	954,414,848	1,187,885,885	△ 233,471,037	△ 19.7	2.8	
(1)	消防費	954,414,848	1,187,885,885	△ 233,471,037	△ 19.7	2.8	
1	常備消防費	770,122,207	762,493,195	7,629,012	1.0	2.3	
	消防活動に要する職員給与費	700,302,150	686,598,611	13,703,539	2.0	2.1	総務課(消防)
	消防本部等運営管理事業	57,442,844	40,340,538	17,102,306	42.4	0.2	総務課(消防)
	消防業務中の事故に伴う賠償補償事業	183,600	32,400	151,200	466.7	0.0	総務課(消防)
	火災予防事業	813,437	860,278	△ 46,841	△ 5.4	0.0	予防課
	消防活動事業	11,380,176	13,061,368	△ 1,681,192	△ 12.9	0.0	消防課
	消防庁舎整備事業	0	21,600,000	△ 21,600,000	△ 100.0	0.0	総務課(消防)
2	非常備消防費	68,081,979	44,688,938	23,393,041	52.3	0.2	
	消防団活動事業	66,105,699	38,690,146	27,415,553	70.9	0.2	総務課(消防)
	消防団施設等維持管理事業	1,976,280	2,380,792	△ 404,512	△ 17.0	0.0	総務課(消防)
	消防団施設整備事業	0	3,618,000	△ 3,618,000	△ 100.0	0.0	総務課(消防)
3	消防施設費	88,321,422	41,689,829	46,631,593	111.9	0.3	
	高砂分署改築事業	3,096,190	2,246,400	849,790	37.8	0.0	総務課(消防)
	高砂分署初年度備品購入事業	0	17,324,466	△ 17,324,466	△ 100.0	0.0	総務課(消防)
	高砂分署旧庁舎保存改修事業	48,519,080	0	48,519,080	#DIV/0!	0.1	総務課(消防)
	消防施設維持管理事業	736,236	9,783,443	△ 9,047,207	△ 92.5	0.0	消防課
	消防施設整備事業	35,767,116	12,105,720	23,661,396	195.5	0.1	消防課
	消防器具整備助成事業	202,800	229,800	△ 27,000	△ 11.7	0.0	消防課
	消防施設費(繰越明許費)	0	288,540,220	△ 288,540,220	△ 100.0	0.0	
	高砂分署改築事業	0	288,540,220	△ 288,540,220	△ 100.0	0.0	総務課(消防)
4	水防費	482,705	532,296	△ 49,591	△ 9.3	0.0	
	水防対策事業	482,705	532,296	△ 49,591	△ 9.3	0.0	消防課
5	災害対策費	27,406,535	33,941,407	△ 6,534,872	△ 19.3	0.1	
	災害対応事業	5,422,559	10,263,100	△ 4,840,541	△ 47.2	0.0	人事課
	防災対策事業	17,083,017	17,237,815	△ 154,798	△ 0.9	0.1	危機管理室
	自主防災組織助成事業	3,502,700	3,709,300	△ 206,600	△ 5.6	0.0	危機管理室
	感染症等対策事業	183,600	116,640	66,960	57.4	0.0	危機管理室
	災害対策事業	1,214,659	1,238,139	△ 23,480	△ 1.9	0.0	消防課
	防災情報通信設備整備事業	0	1,376,413	△ 1,376,413	△ 100.0	0.0	危機管理室
	災害対策費(繰越明許費)	0	16,000,000	△ 16,000,000	△ 100.0	0.0	
	防災対策事業	0	8,000,000	△ 8,000,000	△ 100.0	0.0	危機管理室

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	災害対策事業	0	8,000,000	△ 8,000,000	△ 100.0	0.0	総務課(消防)
⑪	教育費	3,023,342,814	2,750,655,178	272,687,636	9.9	8.9	
(1)	教育総務費	553,553,720	526,085,985	27,467,735	5.2	1.6	
1	教育委員会費	4,007,598	3,973,534	34,064	0.9	0.0	
	教育委員会運営事業	4,007,598	3,973,534	34,064	0.9	0.0	教育総務課
2	事務局費	453,993,723	410,773,693	43,220,030	10.5	1.3	
	教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	301,273,107	290,247,709	11,025,398	3.8	0.9	教育総務課
	教育委員会事務局管理事務事業	5,167,212	5,038,292	128,920	2.6	0.0	教育総務課
	高砂市教育振興基本計画策定事業	0	125,712	△ 125,712	△ 100.0	0.0	教育総務課
	就学事務事業	322,861	326,750	△ 3,889	△ 1.2	0.0	学務課
	高等学校奨学金支給事業	14,853,634	13,803,969	1,049,665	7.6	0.0	学務課
	加古川養護学校通学バス購入事業	6,912,000	0	6,912,000	#DIV/0!	0.0	学務課
	加古川養護学校通学事業	9,021,420	8,831,700	189,720	2.1	0.0	学務課
	学校教育事務事業	1,398,839	1,040,878	357,961	34.4	0.0	学校教育課
	心身障害児童生徒就学事業	716,816	708,601	8,215	1.2	0.0	学校教育課
	教育相談事業	30,480	30,418	62	0.2	0.0	学校教育課
	適応指導教室推進事業	1,850,210	2,719,318	△ 869,108	△ 32.0	0.0	学校教育課
	不登校問題対策推進事業	15,450,774	15,426,464	24,310	0.2	0.0	学校教育課
	情報教育管理事業	5,314,857	4,858,695	456,162	9.4	0.0	学校教育課
	特別支援教育推進事業	45,929,599	49,876,987	△ 3,947,388	△ 7.9	0.1	学校教育課
	道徳教育推進事業	0	489,466	△ 489,466	△ 100.0	0.0	学校教育課
	児童生徒支援事業	0	2,108,071	△ 2,108,071	△ 100.0	0.0	学校教育課
	学生スタディパートナー派遣事業	304,000	680,000	△ 376,000	△ 55.3	0.0	学校教育課
	情報機器整備事業	7,999,866	7,834,220	165,646	2.1	0.0	学校教育課
	教職員研修事業	650,700	542,380	108,320	20.0	0.0	学校教育課
	小中一貫教育推進事業	5,927,231	6,084,063	△ 156,832	△ 2.6	0.0	学校教育課
	A L T 活動事業	30,870,117	0	30,870,117	#DIV/0!	0.1	学校教育課
3	恩給及び退職年金費	95,406,399	111,176,758	△ 15,770,359	△ 14.2	0.3	
	恩給及び退職年金事業	95,406,399	111,176,758	△ 15,770,359	△ 14.2	0.3	教育総務課
4	学校振興費	146,000	162,000	△ 16,000	△ 9.9	0.0	
	学校振興事業	146,000	162,000	△ 16,000	△ 9.9	0.0	教育総務課
(2)	小学校費	579,976,619	981,216,659	△ 401,240,040	△ 40.9	1.7	
1	学校管理費	196,811,733	210,230,015	△ 13,418,282	△ 6.4	0.6	
	小学校運営管理に要する職員給与費	76,937,903	81,723,457	△ 4,785,554	△ 5.9	0.2	教育総務課
	小学校運営管理事業	115,100,230	120,247,798	△ 5,147,568	△ 4.3	0.3	教育総務課
	各小学校補修事業	4,773,600	7,591,320	△ 2,817,720	△ 37.1	0.0	教育総務課
	旧阿弥陀小学校記念碑設置事業	0	667,440	△ 667,440	△ 100.0	0.0	教育総務課
2	給食費	232,551,452	238,023,409	△ 5,471,957	△ 2.3	0.7	
	小学校給食に要する職員給与費	19,566,535	18,719,652	846,883	4.5	0.1	教育総務課
	小学校給食事業	212,984,917	219,303,757	△ 6,318,840	△ 2.9	0.6	学務課
3	体育保健費	38,055,850	40,719,641	△ 2,663,791	△ 6.5	0.1	
	学校保健事業(小学校費)	38,055,850	40,719,641	△ 2,663,791	△ 6.5	0.1	学務課
	アスベスト対策事業(小学校費)	0	0	0	#DIV/0!	0.0	学務課
4	教育振興費	112,557,584	113,913,064	△ 1,355,480	△ 1.2	0.3	
	就学奨励事業(小学校費)	54,313,648	55,860,014	△ 1,546,366	△ 2.8	0.2	学務課
	教材備品等購入事業(小学校費)	18,403,314	24,156,181	△ 5,752,867	△ 23.8	0.1	学務課
	教育振興事業(小学校費)	14,968,415	3,628,607	11,339,808	312.5	0.0	学校教育課
	小学校体験活動事業	21,250,670	20,268,310	982,360	4.8	0.1	学校教育課
	いきいき学校応援事業(小学校費)	350,000	1,070,000	△ 720,000	△ 67.3	0.0	学校教育課
	情報教育推進事業(小学校費)	2,891,537	3,495,632	△ 604,095	△ 17.3	0.0	学校教育課
	体力・運動能力向上事業	50,000	200,000	△ 150,000	△ 75.0	0.0	学校教育課
	A L T 活動事業(小学校費)	0	5,134,320	△ 5,134,320	△ 100.0	0.0	学校教育課
	小学校算数授業改善研究事業	0	100,000	△ 100,000	△ 100.0	0.0	学校教育課
	補充学習等推進事業(小学校費)	330,000	0	330,000	#DIV/0!	0.0	学校教育課
5	学校建設費	0	26,812,130	△ 26,812,130	△ 100.0	0.0	
	小学校施設建設事業	0	26,812,130	△ 26,812,130	△ 100.0	0.0	教育総務課
	学校建設費(繰越明許費)	0	351,518,400	△ 351,518,400	△ 100.0	0.0	
	小学校施設建設事業	0	351,518,400	△ 351,518,400	△ 100.0	0.0	教育総務課
(3)	中学校費	217,341,890	450,473,588	△ 233,131,698	△ 51.8	0.6	
1	学校管理費	121,675,732	135,643,679	△ 13,967,947	△ 10.3	0.4	
	中学校運営管理に要する職員給与費	38,908,619	46,027,818	△ 7,119,199	△ 15.5	0.1	教育総務課
	中学校運営管理事業	73,999,673	80,755,541	△ 6,755,868	△ 8.4	0.2	教育総務課
	各中学校補修事業	8,767,440	8,860,320	△ 92,880	△ 1.0	0.0	教育総務課
2	給食費	11,033,526	17,577,747	△ 6,544,221	△ 37.2	0.0	

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	中学校給食事業	11,033,526	17,577,747	△ 6,544,221	△ 37.2	0.0	学務課
3	体育保健費	20,814,081	22,951,150	△ 2,137,069	△ 9.3	0.1	
	学校保健事業(中学校費)	20,706,561	22,819,470	△ 2,112,909	△ 9.3	0.1	学務課
	学校体育推進事業	107,520	131,680	△ 24,160	△ 18.3	0.0	学校教育課
4	教育振興費	57,478,951	78,112,890	△ 20,633,939	△ 26.4	0.2	
	就学奨励事業(中学校費)	28,113,664	30,026,445	△ 1,912,781	△ 6.4	0.1	学務課
	教材備品等購入事業(中学校費)	6,707,375	10,446,484	△ 3,739,109	△ 35.8	0.0	学務課
	教育振興事業(中学校費)	14,985,121	13,819,002	1,166,119	8.4	0.0	学校教育課
	いきいき学校応援事業(中学校費)	210,000	642,000	△ 432,000	△ 67.3	0.0	学校教育課
	情報教育推進事業(中学校費)	2,184,257	2,866,120	△ 681,863	△ 23.8	0.0	学校教育課
	A L T 活動事業(中学校費)	0	15,415,839	△ 15,415,839	△ 100.0	0.0	学校教育課
	トライやる・ウィーク推進事業	4,684,534	4,501,000	183,534	4.1	0.0	学校教育課
	補充学習等推進事業(中学校費)	594,000	396,000	198,000	50.0	0.0	学校教育課
5	学校建設費	6,339,600	33,464,522	△ 27,124,922	△ 81.1	0.0	
	中学校施設建設事業	6,339,600	33,464,522	△ 27,124,922	△ 81.1	0.0	教育総務課
	学校建設費(繰越明許費)	0	162,723,600	△ 162,723,600	△ 100.0	0.0	
	中学校施設建設事業	0	162,723,600	△ 162,723,600	△ 100.0	0.0	教育総務課
(4)	幼稚園費	255,234,742	269,468,242	△ 14,233,500	△ 5.3	0.7	
1	幼稚園管理費	238,904,059	251,551,511	△ 12,647,452	△ 5.0	0.7	
	幼稚園運営管理に要する職員給与費	182,464,502	188,537,936	△ 6,073,434	△ 3.2	0.5	教育総務課
	幼稚園運営管理事業	20,481,168	58,212,775	△ 37,731,607	△ 64.8	0.1	教育総務課
	幼稚園運営管理事業	35,958,389	0	35,958,389	#DIV/0!	0.1	学校教育課
	旧伊保南幼稚園解体整備事業	0	4,800,800	△ 4,800,800	△ 100.0	0.0	教育総務課
2	保健衛生費	9,546,897	9,546,672	225	0.0	0.0	
	幼稚園保健事業	9,546,897	9,546,672	225	0.0	0.0	学務課
3	幼稚園給食費	3,570,393	3,576,788	△ 6,395	△ 0.2	0.0	
	幼稚園給食事業	3,570,393	3,576,788	△ 6,395	△ 0.2	0.0	学務課
4	教育振興費	3,213,393	3,875,243	△ 661,850	△ 17.1	0.0	
	教材備品等購入事業(幼稚園費)	943,722	950,477	△ 6,755	△ 0.7	0.0	学務課
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業(幼稚園費)	84,500	468,000	△ 383,500	△ 81.9	0.0	学務課
	子ども・子育て支援事業	25,530	0	25,530	#DIV/0!	0.0	学務課
	教育振興事業(幼稚園費)	2,094,496	2,456,766	△ 362,270	△ 14.7	0.0	学校教育課
	子ども・子育て支援事業	65,145	0	65,145	#DIV/0!	0.0	学校教育課
	幼稚園建設費	0	918,028	△ 918,028	△ 100.0	0.0	
	幼稚園施設建設事業	0	918,028	△ 918,028	△ 100.0	0.0	教育総務課
(5)	社会教育費	1,353,262,243	456,346,298	896,915,945	196.5	4.0	
1	社会教育総務費	5,443,603	6,189,696	△ 746,093	△ 12.1	0.0	
	生涯学習推進事業	853,432	858,216	△ 4,784	△ 0.6	0.0	生涯学習課
	婦人活動事業	180,000	180,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
	P T A 活動事業	500,000	500,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
	放課後子どもプラン推進事業	3,910,171	3,878,449	31,722	0.8	0.0	生涯学習課
	自動車購入事業	0	773,031	△ 773,031	△ 100.0	0.0	生涯学習課
2	文化財保護費	15,602,820	8,130,025	7,472,795	91.9	0.0	
	文化財保護事業	10,673,983	5,286,995	5,386,988	101.9	0.0	生涯学習課
	旧入江家住宅保存整備事業	1,338,328	1,716,474	△ 378,146	△ 22.0	0.0	生涯学習課
	文化財保存整備事業	0	129,600	△ 129,600	△ 100.0	0.0	生涯学習課
	申義堂運営管理事業	1,013,767	996,956	16,811	1.7	0.0	生涯学習課
	史跡保存活用事業	2,248,320	0	2,248,320	#DIV/0!	0.0	生涯学習課
	工業松右衛門旧宅保存整備事業	328,422	0	328,422	#DIV/0!	0.0	生涯学習課
3	公民館費	101,070,668	106,966,987	△ 5,896,319	△ 5.5	0.3	
	公民館運営管理に要する職員給与費	33,335,357	37,266,581	△ 3,931,224	△ 10.5	0.1	教育総務課
	公民館運営管理事業	64,161,786	67,719,943	△ 3,558,157	△ 5.3	0.2	中央公民館兼伊保公民館
	公民館活動事業	1,834,725	1,980,463	△ 145,738	△ 7.4	0.0	中央公民館兼伊保公民館
	各公民館整備事業	1,738,800	0	1,738,800	#DIV/0!	0.0	中央公民館兼伊保公民館
4	図書館費	149,107,880	41,651,924	107,455,956	258.0	0.4	
	図書館運営管理に要する職員給与費	0	28,262,763	△ 28,262,763	△ 100.0	0.0	教育総務課
	図書館運営管理事業	87,044,823	13,389,161	73,655,662	550.1	0.3	生涯学習課
	図書館初年度備品購入事業	62,063,057	0	62,063,057	#DIV/0!	0.2	生涯学習課
5	図書館建設費	1,868,920	240,984,286	△ 239,115,366	△ 99.2	0.0	
	図書館建設事業	1,868,920	240,984,286	△ 239,115,366	△ 99.2	0.0	生涯学習課
5	図書館建設費(繰越明許費)	851,517,000	0	851,517,000	#DIV/0!	2.5	
	図書館建設事業	851,517,000	0	851,517,000	#DIV/0!	2.5	生涯学習課
6	教育センター費	228,595,352	52,367,380	176,227,972	336.5	0.7	
	教育センター運営管理に要する職員給与費	20,235,111	21,460,565	△ 1,225,454	△ 5.7	0.1	教育総務課

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	教育センター運営管理事業	24,837,335	23,224,840	1,612,495	6.9	0.1	教育センター
	生涯学習講座運営事業	2,183,906	2,281,975	△ 98,069	△ 4.3	0.0	教育センター
	教育センター等改修事業	181,339,000	5,400,000	175,939,000	3,258.1	0.5	教育センター
	東・北播磨学ぶ高齢者のつどい事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	教育センター
	7 視聴覚ライブラリー費	56,000	56,000	0	0.0	0.0	
	視聴覚ライブラリー運営管理事業	56,000	56,000	0	0.0	0.0	教育センター
(6)	青少年対策費	63,973,600	67,064,406	△ 3,090,806	△ 4.6	0.2	
	1 青少年対策総務費	36,330,443	39,395,807	△ 3,065,364	△ 7.8	0.1	
	青少年対策事務に要する職員給与費	32,407,590	33,979,405	△ 1,571,815	△ 4.6	0.1	教育総務課
	青少年活動推進事業	3,922,853	5,416,402	△ 1,493,549	△ 27.6	0.0	青少年育成課
	2 青少年補導センター費	7,121,157	7,146,599	△ 25,442	△ 0.4	0.0	
	青少年補導センター運営管理事業	3,420,517	3,443,849	△ 23,332	△ 0.7	0.0	青少年育成課
	青少年補導委員活動事業	3,700,640	3,702,750	△ 2,110	△ 0.1	0.0	青少年育成課
	3 青年の家費	20,522,000	20,522,000	0	0.0	0.1	
	青年の家運営管理事業	20,522,000	20,522,000	0	0.0	0.1	青少年育成課
⑫	災害復旧費	594,000	0	594,000	#DIV/0!	0.0	
(1)	農林水産業施設災害復旧費	594,000	0	594,000	#DIV/0!	0.0	
	1 農地災害復旧費	594,000	0	594,000	#DIV/0!	0.0	
	農地災害復旧事業	594,000	0	594,000	#DIV/0!	0.0	治水事業課
(2)	土木施設災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 道路橋りょう災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	道路災害復旧事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	建設課
⑬	公債費	3,696,550,723	3,687,212,129	9,338,594	0.3	10.8	
(1)	公債費	3,696,550,723	3,687,212,129	9,338,594	0.3	10.8	
	1 元金	3,378,970,224	3,341,108,725	37,861,499	1.1	9.9	
	市債元金償還事業	3,378,970,224	3,341,108,725	37,861,499	1.1	9.9	財政課
	2 利子	317,580,249	346,103,066	△ 28,522,817	△ 8.2	0.9	
	市債利子償還事業	316,271,418	345,002,312	△ 28,730,894	△ 8.3	0.9	財政課
	一時借入金利子償還事業	0	72,509	△ 72,509	△ 100.0	0.0	財政課
	一時運用金利子償還事業	1,308,831	1,028,245	280,586	27.3	0.0	財政課
	3 公債諸費	250	338	△ 88	△ 26.0	0.0	
	振替債取扱手数料支払事業	250	338	△ 88	△ 26.0	0.0	財政課
⑭	諸支税金	83,919,696	29,635,722	54,283,974	183.2	0.2	
(1)	諸費	83,919,696	29,635,722	54,283,974	183.2	0.2	
	1 諸費	83,919,696	29,635,722	54,283,974	183.2	0.2	
	公益財団法人高砂市施設利用振興財団補助事業	6,000,000	6,000,000	0	0.0	0.0	経営企画室
	高砂市土地開発公社補助事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	契約管財課
	過年度収入金精算返納事業（国保医療課）	4,312,936	5,901,781	△ 1,588,845	△ 26.9	0.0	国保医療課
	過年度収入金精算返納事業（健康増進課）	589,038	1,687,951	△ 1,098,913	△ 65.1	0.0	健康増進課
	過年度収入金精算返納事業（障がい・地域福祉課）	50,061,316	266,824	49,794,492	18,661.9	0.1	障がい・地域福祉課
	過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）	20,783,793	14,309,166	6,474,627	45.2	0.1	生活福祉課
	過年度収入金精算返納事業（子育て支援室）	2,172,613	1,470,000	702,613	47.8	0.0	子育て支援室
⑮	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
(1)	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	合計	34,102,422,444	34,745,410,724	△ 642,988,280	△ 1.9	100.0	

特別会計歳入（節別）・歳出（事業別）決算額一覧

資料第11表

1 国民健康保険事業特別会計
(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①	国民健康保険料	1,988,989,411	2,073,930,404	△ 84,940,993	△ 4.1	16.0	
	(1) 国民健康保険料	1,988,989,411	2,073,930,404	△ 84,940,993	△ 4.1	16.0	
	1 一般被保険者国民健康保険料	1,861,903,699	1,883,194,982	△ 21,291,283	△ 1.1	15.0	
	1 医療給付費分現年度分	1,233,179,657	1,251,111,834	△ 17,932,177	△ 1.4	9.9	国保医療課
	2 後期高齢者支援金分現年度分	382,834,163	387,347,507	△ 4,513,344	△ 1.2	3.1	国保医療課
	3 介護納付金分現年度分	104,592,250	99,886,918	4,705,332	4.7	0.8	国保医療課
	4 医療給付費分滞納繰越分	97,064,732	100,425,810	△ 3,361,078	△ 3.3	0.8	国保医療課
	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	29,380,687	30,007,569	△ 626,882	△ 2.1	0.2	国保医療課
	6 介護納付金分滞納繰越分	14,852,210	14,415,344	436,866	3.0	0.1	国保医療課
	2 退職被保険者等国民健康保険料	127,085,712	190,735,422	△ 63,649,710	△ 33.4	1.0	
	1 医療給付費分現年度分	78,061,125	116,858,153	△ 38,797,028	△ 33.2	0.6	国保医療課
	2 後期高齢者支援金分現年度分	24,155,703	36,044,173	△ 11,888,470	△ 33.0	0.2	国保医療課
	3 介護納付金分現年度分	23,399,352	34,896,305	△ 11,496,953	△ 32.9	0.2	国保医療課
	4 医療給付費分滞納繰越分	927,888	1,960,296	△ 1,032,408	△ 52.7	0.0	国保医療課
	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	277,066	501,357	△ 224,291	△ 44.7	0.0	国保医療課
	6 介護納付金分滞納繰越分	264,578	475,138	△ 210,560	△ 44.3	0.0	国保医療課
②	使用料及び手数料	3,300	3,900	△ 600	△ 15.4	0.0	
	(1) 手数料	3,300	3,900	△ 600	△ 15.4	0.0	
	1 証明手数料	3,300	3,900	△ 600	△ 15.4	0.0	
	1 納付証明手数料	3,300	3,900	△ 600	△ 15.4	0.0	国保医療課
③	国庫支出金	2,302,080,861	2,202,629,017	99,451,844	4.5	18.5	
	(1) 国庫負担金	1,692,139,861	1,657,888,017	34,251,844	2.1	13.6	
	1 療養給付費等負担金	1,614,562,845	1,587,411,903	27,150,942	1.7	13.0	
	1 療養給付費等負担金	1,614,562,845	1,587,411,903	27,150,942	1.7	13.0	国保医療課
	2 高額医療費共同事業負担金	68,994,016	64,093,114	4,900,902	7.6	0.6	
	1 高額医療費共同事業負担金	68,994,016	64,093,114	4,900,902	7.6	0.6	国保医療課
	3 特定健康診査等負担金	8,583,000	6,383,000	2,200,000	34.5	0.1	
	1 特定健康診査等負担金	8,583,000	6,383,000	2,200,000	34.5	0.1	国保医療課
	(2) 国庫補助金	609,941,000	544,741,000	65,200,000	12.0	4.9	
	1 財政調整交付金	609,941,000	544,619,000	65,322,000	12.0	4.9	
	1 普通調整交付金	603,225,000	533,460,000	69,765,000	13.1	4.9	国保医療課
	2 特別調整交付金	6,716,000	11,159,000	△ 4,443,000	△ 39.8	0.1	国保医療課
	災害臨時特例補助金	0	122,000	△ 122,000	△ 100.0	0.0	
	災害臨時特例補助金	0	122,000	△ 122,000	△ 100.0	0.0	国保医療課
④	療養給付費等交付金	316,368,000	565,725,000	△ 249,357,000	△ 44.1	2.5	
	(1) 療養給付費等交付金	316,368,000	565,725,000	△ 249,357,000	△ 44.1	2.5	
	1 療養給付費等交付金	316,368,000	565,725,000	△ 249,357,000	△ 44.1	2.5	
	1 療養給付費等交付金	316,368,000	565,725,000	△ 249,357,000	△ 44.1	2.5	国保医療課
⑤	前期高齢者交付金	3,412,136,633	3,259,547,687	152,588,946	4.7	27.5	
	(1) 前期高齢者交付金	3,412,136,633	3,259,547,687	152,588,946	4.7	27.5	
	1 前期高齢者交付金	3,412,136,633	3,259,547,687	152,588,946	4.7	27.5	
	1 前期高齢者交付金	3,412,136,633	3,259,547,687	152,588,946	4.7	27.5	国保医療課
⑥	県支出金	505,482,016	511,869,114	△ 6,387,098	△ 1.2	4.1	
	(1) 県負担金	77,757,016	72,072,114	5,684,902	7.9	0.6	
	1 高額医療費共同事業負担金	68,994,016	64,093,114	4,900,902	7.6	0.6	
	1 高額医療費共同事業負担金	68,994,016	64,093,114	4,900,902	7.6	0.6	国保医療課
	2 特定健康診査等負担金	8,763,000	7,979,000	784,000	9.8	0.1	
	1 特定健康診査等負担金	8,763,000	7,979,000	784,000	9.8	0.1	国保医療課
	(2) 県補助金	427,725,000	439,797,000	△ 12,072,000	△ 2.7	3.4	
	1 財政調整交付金	417,986,000	429,417,000	△ 11,431,000	△ 2.7	3.4	
	1 普通調整交付金	306,057,000	293,707,000	12,350,000	4.2	2.5	国保医療課
	2 特別調整交付金	111,929,000	135,710,000	△ 23,781,000	△ 17.5	0.9	国保医療課
	2 県補助金	9,739,000	10,380,000	△ 641,000	△ 6.2	0.1	
	1 県補助金	9,739,000	10,380,000	△ 641,000	△ 6.2	0.1	国保医療課
⑦	共同事業交付金	2,697,086,892	1,122,805,274	1,574,281,618	140.2	21.7	

款項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
(1)	共同事業交付金	2,697,086,892	1,122,805,274	1,574,281,618	140.2	21.7	
	1 高額医療費共同事業交付金	283,991,293	266,696,045	17,295,248	6.5	2.3	
	1 高額医療費共同事業交付金	283,991,293	266,696,045	17,295,248	6.5	2.3	国保医療課
	2 保険財政共同安定化事業交付金	2,413,095,599	856,109,229	1,556,986,370	181.9	19.4	
	1 保険財政共同安定化事業交付金	2,413,095,599	856,109,229	1,556,986,370	181.9	19.4	国保医療課
⑧	財産収入	26,734	0	26,734	#DIV/0!	0.0	
(1)	財産運用収入	26,734	0	26,734	#DIV/0!	0.0	
	1 利子及び配当金	26,734	0	26,734	#DIV/0!	0.0	
	1 預金利子	26,734	0	26,734	#DIV/0!	0.0	国保医療課
⑨	繰入金	1,076,621,294	730,206,989	346,414,305	47.4	8.7	
(1)	他会計繰入金	889,150,342	730,206,989	158,943,353	21.8	7.2	
	1 一般会計繰入金	889,150,342	730,206,989	158,943,353	21.8	7.2	
	1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	344,065,874	327,888,848	16,177,026	4.9	2.8	国保医療課
	2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	185,609,882	65,764,660	119,845,222	182.2	1.5	国保医療課
	3 職員給与費等繰入金	139,247,413	148,078,838	△ 8,831,425	△ 6.0	1.1	国保医療課
	4 出産育児一時金等繰入金	26,482,213	28,632,131	△ 2,149,918	△ 7.5	0.2	国保医療課
	5 財政安定化支援事業繰入金	48,494,000	37,815,000	10,679,000	28.2	0.4	国保医療課
	6 一般会計繰入金	145,250,960	122,027,512	23,223,448	19.0	1.2	国保医療課
	7 一般会計特別繰入金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
	(2) 基金繰入金	187,470,952	0	187,470,952	#DIV/0!	1.5	
	1 国民健康保険事業基金繰入金	187,470,952	0	187,470,952	#DIV/0!	1.5	
	1 国民健康保険事業基金繰入金	187,470,952	0	187,470,952	#DIV/0!	1.5	国保医療課
⑩	諸収入	45,877,997	38,725,926	7,152,071	18.5	0.4	
(1)	延滞金・加算金及び過料	3,624,334	3,724,792	△ 100,458	△ 2.7	0.0	
	1 一般被保険者延滞金	3,474,829	3,542,499	△ 67,670	△ 1.9	0.0	
	1 延滞金	3,474,829	3,542,499	△ 67,670	△ 1.9	0.0	国保医療課
	2 退職被保険者等延滞金	149,505	182,293	△ 32,788	△ 18.0	0.0	
	1 延滞金	149,505	182,293	△ 32,788	△ 18.0	0.0	国保医療課
(2)	受託事業収入	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 特定健康診査等受託料	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 特定健康診査等受託料	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
(3)	雑入	42,253,663	35,001,134	7,252,529	20.7	0.3	
	1 一般被保険者第三者納付金	29,328,617	24,507,625	4,820,992	19.7	0.2	
	1 第三者納付金	29,328,617	24,507,625	4,820,992	19.7	0.2	国保医療課
	2 退職被保険者等第三者納付金	210,243	316,819	△ 106,576	△ 33.6	0.0	
	1 第三者納付金	210,243	316,819	△ 106,576	△ 33.6	0.0	国保医療課
	3 滞納処分費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 滞納処分費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
	4 雑入	12,714,803	10,176,690	2,538,113	24.9	0.1	
	1 返還金等	4,310,177	6,883,600	△ 2,573,423	△ 37.4	0.0	国保医療課
	2 雑入	3,622,610	3,293,090	329,520	10.0	0.0	国保医療課
	3 保険金収入	4,782,016	0	4,782,016	#DIV/0!	0.0	国保医療課
⑪	繰越金	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	△ 59.1	0.7	
(1)	繰越金	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	△ 59.1	0.7	
	1 繰越金	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	△ 59.1	0.7	
	1 前年度繰越金	80,799,218	197,606,355	△ 116,807,137	△ 59.1	0.7	国保医療課
	合計	12,425,472,356	10,703,049,666	1,722,422,690	16.1	100.0	

(2) 歳出

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		144,108,378	148,156,785	△ 4,048,407	△ 2.7	1.2	
(1) 総務管理費		117,706,264	123,566,937	△ 5,860,673	△ 4.7	1.0	
1 一般管理費		109,582,264	114,708,948	△ 5,126,684	△ 4.5	0.9	
	国民健康保険事務に要する職員給与費	78,875,708	81,786,173	△ 2,910,465	△ 3.6	0.6	国保医療課
	国民健康保険事務事業	30,706,556	32,922,775	△ 2,216,219	△ 6.7	0.2	国保医療課
2 恩給及び退職年金費		8,124,000	8,857,989	△ 733,989	△ 8.3	0.1	
	恩給及び退職年金事業	8,124,000	8,857,989	△ 733,989	△ 8.3	0.1	国保医療課
(2) 徴収費		25,584,320	23,784,548	1,799,772	7.6	0.2	
1 賦課徴収費		6,607,866	6,877,642	△ 269,776	△ 3.9	0.1	
	国民健康保険料賦課徴収事務事業	6,607,866	6,877,642	△ 269,776	△ 3.9	0.1	国保医療課
2 特別対策費		18,976,454	16,906,906	2,069,548	12.2	0.2	
	国民健康保険料収納特別対策事業	15,242,043	16,044,047	△ 802,004	△ 5.0	0.1	国保医療課
	交通事故に伴う賠償補償事業	3,734,411	862,859	2,871,552	332.8	0.0	国保医療課
(3) 運営協議会費		297,914	295,140	2,774	0.9	0.0	
1 運営協議会費		297,914	295,140	2,774	0.9	0.0	
	国民健康保険運営協議会運営事業	297,914	295,140	2,774	0.9	0.0	国保医療課
(4) 趣旨普及費		519,880	510,160	9,720	1.9	0.0	
1 趣旨普及費		519,880	510,160	9,720	1.9	0.0	
	趣旨普及事業	519,880	510,160	9,720	1.9	0.0	国保医療課
② 保険給付費		7,508,880,910	7,312,147,320	196,733,590	2.7	61.0	
(1) 療養諸費		6,663,750,217	6,524,335,244	139,414,973	2.1	54.1	
1 一般被保険者療養給付費		6,250,775,166	6,028,628,668	222,146,498	3.7	50.8	
	一般被保険者療養給付費給付事業	6,250,775,166	6,028,628,668	222,146,498	3.7	50.8	国保医療課
2 退職被保険者等療養給付費		312,593,001	396,410,733	△ 83,817,732	△ 21.1	2.5	
	退職被保険者等療養給付費給付事業	312,593,001	396,410,733	△ 83,817,732	△ 21.1	2.5	国保医療課
3 一般被保険者療養費		81,810,720	79,135,959	2,674,761	3.4	0.7	
	一般被保険者療養費給付事業	81,810,720	79,135,959	2,674,761	3.4	0.7	国保医療課
4 退職被保険者等療養費		2,396,729	3,898,168	△ 1,501,439	△ 38.5	0.0	
	退職被保険者等療養費給付事業	2,396,729	3,898,168	△ 1,501,439	△ 38.5	0.0	国保医療課
5 審査支払手数料		16,174,601	16,261,716	△ 87,115	△ 0.5	0.1	
	国民健康保険審査支払手数料事業	16,174,601	16,261,716	△ 87,115	△ 0.5	0.1	国保医療課
(2) 高額療養費		797,726,707	737,231,960	60,494,747	8.2	6.5	
1 一般被保険者高額療養費		761,140,112	689,744,933	71,395,179	10.4	6.2	
	一般被保険者高額療養費給付事業	761,140,112	689,744,933	71,395,179	10.4	6.2	国保医療課
2 退職被保険者等高額療養費		36,298,541	47,319,416	△ 11,020,875	△ 23.3	0.3	
	退職被保険者等高額療養費給付事業	36,298,541	47,319,416	△ 11,020,875	△ 23.3	0.3	国保医療課
3 一般被保険者高額介護合算療養費		272,924	167,611	105,313	62.8	0.0	
	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	272,924	167,611	105,313	62.8	0.0	国保医療課
4 退職被保険者等高額介護合算療養費		15,130	0	15,130	#DIV/0!	0.0	
	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	15,130	0	15,130	#DIV/0!	0.0	国保医療課
(3) 移送費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
1 一般被保険者移送費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	一般被保険者移送費給付事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
2 退職被保険者等移送費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	退職被保険者等移送費給付事業	0	0	0	#DIV/0!	0.0	国保医療課
(4) 出産育児諸費		39,742,850	42,968,777	△ 3,225,927	△ 7.5	0.3	
1 出産育児一時金		39,742,850	42,968,777	△ 3,225,927	△ 7.5	0.3	
	出産育児一時金給付事業	39,742,850	42,968,777	△ 3,225,927	△ 7.5	0.3	国保医療課
(5) 葬祭諸費		7,650,000	7,600,000	50,000	0.7	0.1	
1 葬祭費		7,650,000	7,600,000	50,000	0.7	0.1	
	葬祭費給付事業	7,650,000	7,600,000	50,000	0.7	0.1	国保医療課
(6) 結核医療諸費		11,136	11,339	△ 203	△ 1.8	0.0	
1 結核医療附加金		11,136	11,339	△ 203	△ 1.8	0.0	
	結核医療附加金給付事業	11,136	11,339	△ 203	△ 1.8	0.0	国保医療課
③ 後期高齢者支援金等		1,295,624,533	1,291,202,343	4,422,190	0.3	10.5	
(1) 後期高齢者支援金等		1,295,624,533	1,291,202,343	4,422,190	0.3	10.5	
1 後期高齢者支援金		1,295,539,620	1,291,111,608	4,428,012	0.3	10.5	
	後期高齢者支援金事業	1,295,539,620	1,291,111,608	4,428,012	0.3	10.5	国保医療課
2 後期高齢者関係事務費拠出金		84,913	90,735	△ 5,822	△ 6.4	0.0	

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	後期高齢者関係事務費拠出金事業	84,913	90,735	△ 5,822	△ 6.4	0.0	国保医療課
④	前期高齢者納付金等	900,192	1,015,203	△ 115,011	△ 11.3	0.0	
	(1) 前期高齢者納付金等	900,192	1,015,203	△ 115,011	△ 11.3	0.0	
	1 前期高齢者納付金	812,853	924,468	△ 111,615	△ 12.1	0.0	
	前期高齢者納付金事業	812,853	924,468	△ 111,615	△ 12.1	0.0	国保医療課
	2 前期高齢者関係事務費拠出金	87,339	90,735	△ 3,396	△ 3.7	0.0	
	前期高齢者関係事務費拠出金事業	87,339	90,735	△ 3,396	△ 3.7	0.0	国保医療課
⑤	老人保健拠出金	46,043	46,043	0	0.0	0.0	
	(1) 老人保健拠出金	46,043	46,043	0	0.0	0.0	
	1 老人保健事務費拠出金	46,043	46,043	0	0.0	0.0	
	老人保健事務費拠出金事業	46,043	46,043	0	0.0	0.0	国保医療課
⑥	介護納付金	441,561,522	514,439,217	△ 72,877,695	△ 14.2	3.6	
	(1) 介護納付金	441,561,522	514,439,217	△ 72,877,695	△ 14.2	3.6	
	1 介護納付金	441,561,522	514,439,217	△ 72,877,695	△ 14.2	3.6	
	介護納付金納付事業	441,561,522	514,439,217	△ 72,877,695	△ 14.2	3.6	国保医療課
⑦	共同事業拠出金	2,703,767,982	1,113,947,782	1,589,820,200	142.7	22.0	
	(1) 共同事業拠出金	2,703,767,982	1,113,947,782	1,589,820,200	142.7	22.0	
	1 高額医療費拠出金	274,225,250	254,868,572	19,356,678	7.6	2.2	
	高額医療費拠出金事業	274,225,250	254,868,572	19,356,678	7.6	2.2	国保医療課
	2 保険財政共同安定化事業拠出金	2,429,542,732	859,079,210	1,570,463,522	182.8	19.7	
	保険財政共同安定化事業拠出金事業	2,429,542,732	859,079,210	1,570,463,522	182.8	19.7	国保医療課
⑧	保健事業費	40,630,659	41,162,099	△ 531,440	△ 1.3	0.3	
	(1) 特定健康診査等事業費	28,715,506	29,009,644	△ 294,138	△ 1.0	0.2	
	1 特定健康診査等事業費	28,715,506	29,009,644	△ 294,138	△ 1.0	0.2	
	特定健康診査等事業	28,715,506	29,009,644	△ 294,138	△ 1.0	0.2	国保医療課
	(2) 保健事業費	11,915,153	12,152,455	△ 237,302	△ 2.0	0.1	
	1 保健事業費	11,915,153	12,152,455	△ 237,302	△ 2.0	0.1	
	住民検診補助事業	7,657,480	8,297,582	△ 640,102	△ 7.7	0.1	国保医療課
	保健事業	4,257,673	3,854,873	402,800	10.4	0.0	国保医療課
⑨	基金積立金	80,825,952	106,645,000	△ 25,819,048	△ 24.2	0.7	
	(1) 基金積立金	80,825,952	106,645,000	△ 25,819,048	△ 24.2	0.7	
	1 基金積立金	80,825,952	106,645,000	△ 25,819,048	△ 24.2	0.7	
	国民健康保険事業基金積立事業	80,825,952	106,645,000	△ 25,819,048	△ 24.2	0.7	国保医療課
⑩	諸支出金	94,109,462	93,488,656	620,806	0.7	0.8	
	(1) 償還金及び還付加算金	5,137,100	6,027,500	△ 890,400	△ 14.8	0.0	
	1 一般被保険者保険料還付金	4,717,300	5,539,500	△ 822,200	△ 14.8	0.0	
	一般被保険者保険料還付事業	4,717,300	5,539,500	△ 822,200	△ 14.8	0.0	国保医療課
	2 退職被保険者等保険料還付金	419,800	488,000	△ 68,200	△ 14.0	0.0	
	退職被保険者等保険料還付事業	419,800	488,000	△ 68,200	△ 14.0	0.0	国保医療課
	(2) 諸費	88,972,362	87,461,156	1,511,206	1.7	0.7	
	1 諸費	88,972,362	87,461,156	1,511,206	1.7	0.7	
	過年度収入金精算返納事業	88,972,362	87,461,156	1,511,206	1.7	0.7	国保医療課
⑪	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(1) 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	合計	12,310,455,633	10,622,250,448	1,688,205,185	15.9	100.0	

2 下水道事業特別会計
(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①	分担金及び負担金	11,892,552	24,116,360	△ 12,223,808	△ 50.7	0.2	
	(1) 負担金	11,892,552	24,116,360	△ 12,223,808	△ 50.7	0.2	
	1 公共下水道受益者負担金	11,892,552	24,116,360	△ 12,223,808	△ 50.7	0.2	
	1 現年度分	11,797,936	23,909,494	△ 12,111,558	△ 50.7	0.2	下水道経営課
	2 滞納繰越分	94,616	206,866	△ 112,250	△ 54.3	0.0	下水道経営課
②	使用料及び手数料	1,043,355,822	1,237,445,209	△ 194,089,387	△ 15.7	16.7	
	(1) 使用料	1,042,750,822	1,233,770,209	△ 191,019,387	△ 15.5	16.7	
	1 下水道使用料	1,041,751,541	1,232,738,368	△ 190,986,827	△ 15.5	16.7	
	1 現年度分	1,018,760,857	1,209,568,585	△ 190,807,728	△ 15.8	16.3	下水道経営課
	2 滞納繰越分	22,990,684	23,169,783	△ 179,099	△ 0.8	0.4	下水道経営課
	2 下水道敷使用料	999,281	1,031,841	△ 32,560	△ 3.2	0.0	
	1 下水道敷使用料	999,281	1,031,841	△ 32,560	△ 3.2	0.0	下水道経営課
	(2) 手数料	605,000	3,675,000	△ 3,070,000	△ 83.5	0.0	
	1 下水道手数料	605,000	3,675,000	△ 3,070,000	△ 83.5	0.0	
	1 下水道手数料	605,000	3,675,000	△ 3,070,000	△ 83.5	0.0	下水道工務課
③	国庫支出金	956,155,140	768,317,500	187,837,640	24.4	15.3	
	(1) 国庫補助金	956,155,140	768,317,500	187,837,640	24.4	15.3	
	1 下水道費国庫補助金	736,051,400	444,226,500	291,824,900	65.7	11.8	
	1 公共下水道建設費補助金	736,051,400	444,226,500	291,824,900	65.7	11.8	下水道経営課
	1 下水道費国庫補助金(繰越明許費)	220,103,740	324,091,000	△ 103,987,260	△ 32.1	3.5	
	1 公共下水道建設費補助金	220,103,740	324,091,000	△ 103,987,260	△ 32.1	3.5	下水道経営課
④	繰入金	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9	36.7	
	(1) 他会計繰入金	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9	36.7	
	1 一般会計繰入金	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9	36.7	
	1 一般会計繰入金	2,293,598,000	2,229,197,651	64,400,349	2.9	36.7	下水道経営課
⑤	諸収入	11,477,375	12,610,422	△ 1,133,047	△ 9.0	0.2	
	(1) 延滞金、加算金及び過料	77,600	40,100	37,500	93.5	0.0	
	1 延滞金	77,600	40,100	37,500	93.5	0.0	
	1 延滞金	77,600	40,100	37,500	93.5	0.0	下水道経営課
	(2) 貸付金元利収入	2,100,500	2,700,636	△ 600,136	△ 22.2	0.0	
	1 預託金収入	2,100,500	2,700,636	△ 600,136	△ 22.2	0.0	
	1 下水道費預託金収入	2,100,500	2,700,636	△ 600,136	△ 22.2	0.0	下水道経営課
	(3) 雑入	9,299,275	9,869,686	△ 570,411	△ 5.8	0.1	
	1 雑入	9,299,275	9,869,686	△ 570,411	△ 5.8	0.1	
	1 返還金等	58,127	404,654	△ 346,527	△ 85.6	0.0	下水道経営課
	2 雑入	9,241,148	9,370,406	△ 129,258	△ 1.4	0.1	
	保険金収入	0	94,626	△ 94,626	△ 100.0	0.0	下水道施設課
⑥	市債	1,900,400,000	2,084,400,000	△ 184,000,000	△ 8.8	30.4	
	(1) 市債	1,900,400,000	2,084,400,000	△ 184,000,000	△ 8.8	30.4	
	1 下水道債	1,660,000,000	1,762,800,000	△ 102,800,000	△ 5.8	26.6	
	1 公共下水道事業債	888,300,000	986,200,000	△ 97,900,000	△ 9.9	14.2	下水道経営課
	2 流域下水道事業債	11,800,000	13,600,000	△ 1,800,000	△ 13.2	0.2	下水道経営課
	3 資本費平準化債	759,900,000	763,000,000	△ 3,100,000	△ 0.4	12.2	下水道経営課
	1 下水道債(繰越明許費)	240,400,000	321,600,000	△ 81,200,000	△ 25.2	3.8	
	1 公共下水道事業債	240,400,000	321,600,000	△ 81,200,000	△ 25.2	3.8	下水道経営課
⑦	繰越金	27,762,000	38,097,000	△ 10,335,000	△ 27.1	0.4	
	(1) 繰越金	27,762,000	38,097,000	△ 10,335,000	△ 27.1	0.4	
	1 繰越金(繰越明許費)	27,762,000	38,097,000	△ 10,335,000	△ 27.1	0.4	
	1 前年度繰越金	27,762,000	38,097,000	△ 10,335,000	△ 27.1	0.4	下水道経営課
	合 計	6,244,640,889	6,394,184,142	△ 149,543,253	△ 2.3	100.0	

(2) 歳出

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		245,446,281	230,559,279	14,887,002	6.5	4.0	
(1) 総務管理費		245,446,281	230,559,279	14,887,002	6.5	4.0	
1 一般管理費		212,518,951	192,699,833	19,819,118	10.3	3.5	
	下水道管理事務に要する職員給与費	84,214,630	83,957,987	256,643	0.3	1.4	下水道経営課
	下水道管理事務事業	128,020,851	93,387,846	34,633,005	37.1	2.1	下水道経営課
	下水道事務所改修事業	0	4,644,000	△ 4,644,000	△ 100.0	0.0	下水道経営課
	下水道事業公営企業会計移行事務事業	283,470	10,710,000	△ 10,426,530	△ 97.4	0.0	下水道経営課
2 恩給及び退職年金費		32,927,330	37,859,446	△ 4,932,116	△ 13.0	0.5	
	恩給及び退職年金事業	32,927,330	37,859,446	△ 4,932,116	△ 13.0	0.5	下水道経営課
② 公共下水道管理費		605,425,960	635,484,561	△ 30,058,601	△ 4.7	9.9	
(1) 公共下水道管理費		605,425,960	635,484,561	△ 30,058,601	△ 4.7	9.9	
1 管渠管理費		57,046,830	76,570,116	△ 19,523,286	△ 25.5	0.9	
	管渠管理に要する職員給与費	45,173,470	53,559,449	△ 8,385,979	△ 15.7	0.7	下水道経営課
	管渠管理事業	11,873,360	23,010,667	△ 11,137,307	△ 48.4	0.2	下水道工務課
2 ポンプ場管理費		154,551,175	160,010,964	△ 5,459,789	△ 3.4	2.5	
	ポンプ場管理事業	154,551,175	160,010,964	△ 5,459,789	△ 3.4	2.5	下水道施設課
3 終末処理場管理費		393,827,955	398,903,481	△ 5,075,526	△ 1.3	6.4	
	終末処理場管理に要する職員給与費	139,449,797	142,091,421	△ 2,641,624	△ 1.9	2.3	下水道経営課
	終末処理場管理事業	254,378,158	256,812,060	△ 2,433,902	△ 0.9	4.1	下水道施設課
③ 公共下水道建設費		1,949,787,645	2,186,656,902	△ 236,869,257	△ 10.8	31.8	
(1) 公共下水道建設費		1,949,787,645	2,186,656,902	△ 236,869,257	△ 10.8	31.8	
1 管渠建設費		251,958,381	410,966,395	△ 159,008,014	△ 38.7	4.1	
	管渠建設に要する職員給与費	59,335,935	54,710,774	4,625,161	8.5	1.0	下水道経営課
	管渠建設事業	192,622,446	355,382,593	△ 162,760,147	△ 45.8	3.1	下水道工務課
	自動車購入事業	0	873,028	△ 873,028	△ 100.0	0.0	下水道工務課
1 管渠建設費(繰越明許費)		112,284,904	179,596,440	△ 67,311,536	△ 37.5	1.8	
	管渠建設事業	112,284,904	179,596,440	△ 67,311,536	△ 37.5	1.8	下水道工務課
2 ポンプ場建設費		1,066,169,960	213,400,000	852,769,960	399.6	17.4	
	ポンプ場建設事業	1,066,169,960	213,400,000	852,769,960	399.6	17.4	下水道施設課
2 ポンプ場建設費(繰越明許費)		327,800,000	500,455,000	△ 172,655,000	△ 34.5	5.3	
	ポンプ場建設事業	327,800,000	500,455,000	△ 172,655,000	△ 34.5	5.3	下水道施設課
3 終末処理場建設費		157,624,000	882,239,067	△ 724,615,067	△ 82.1	2.6	
	終末処理場建設事業	157,624,000	882,239,067	△ 724,615,067	△ 82.1	2.6	下水道施設課
3 終末処理場建設費(繰越明許費)		33,950,400	0	33,950,400	#DIV/0!	0.6	
	終末処理場建設事業	33,950,400	0	33,950,400	#DIV/0!	0.6	下水道施設課
④ 流域下水道費		137,631,220	133,299,102	4,332,118	3.2	2.2	
(1) 流域下水道費		137,631,220	133,299,102	4,332,118	3.2	2.2	
1 流域下水道管理費		124,999,409	117,966,042	7,033,367	6.0	2.0	
	流域下水道維持管理事業	124,999,409	117,966,042	7,033,367	6.0	2.0	下水道経営課
2 流域下水道建設費		12,631,811	15,333,060	△ 2,701,249	△ 17.6	0.2	
	流域下水道建設事業	12,631,811	15,333,060	△ 2,701,249	△ 17.6	0.2	下水道経営課
⑤ 水洗便所普及奨励費		2,816,686	4,598,742	△ 1,782,056	△ 38.8	0.0	
(1) 水洗便所普及奨励費		2,816,686	4,598,742	△ 1,782,056	△ 38.8	0.0	
1 水洗便所普及奨励費		2,816,686	4,598,742	△ 1,782,056	△ 38.8	0.0	
	水洗便所普及啓発事業	34,200	34,200	0	0.0	0.0	下水道経営課
	水洗便所改築資金融資事業	2,157,486	2,764,542	△ 607,056	△ 22.0	0.0	下水道経営課
	水洗便所改築助成事業	625,000	1,800,000	△ 1,175,000	△ 65.3	0.0	下水道経営課
⑥ 公債費		3,199,609,524	3,175,673,556	23,935,968	0.8	52.1	
(1) 公債費		3,199,609,524	3,175,673,556	23,935,968	0.8	52.1	
1 元金		2,450,638,073	2,385,506,854	65,131,219	2.7	39.9	
	市債元金償還事業	2,450,638,073	2,385,506,854	65,131,219	2.7	39.9	財政課
2 利子		748,971,451	790,166,702	△ 41,195,251	△ 5.2	12.2	
	市債利子償還事業	748,971,451	790,166,702	△ 41,195,251	△ 5.2	12.2	財政課
諸支出金		0	150,000	△ 150,000	△ 100.0	0.0	
(1) 諸費		0	150,000	△ 150,000	△ 100.0	0.0	
1 諸費		0	150,000	△ 150,000	△ 100.0	0.0	
	過年度収入金精算返納事業	0	150,000	△ 150,000	△ 100.0	0.0	下水道経営課
⑦ 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
(1) 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
1 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
合 計		6,140,717,316	6,366,422,142	△ 225,704,826	△ 3.5	100.0	

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

款 項 目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①	後期高齢者医療保険料	776,363,302	774,503,313	1,859,989	0.2	75.6	
	(1) 後期高齢者医療保険料	776,363,302	774,503,313	1,859,989	0.2	75.6	
	1 特別徴収保険料	505,621,975	515,216,247	△ 9,594,272	△ 1.9	49.3	
	1 特別徴収保険料	505,621,975	515,216,247	△ 9,594,272	△ 1.9	49.3	国保医療課
	2 普通徴収保険料	270,741,327	259,287,066	11,454,261	4.4	26.4	
	1 普通徴収保険料現年度分	266,225,066	254,496,815	11,728,251	4.6	25.9	国保医療課
	2 普通徴収保険料滞納繰越分	4,516,261	4,790,251	△ 273,990	△ 5.7	0.4	国保医療課
②	繰入金	220,481,138	211,575,038	8,906,100	4.2	21.5	
	(1) 他会計繰入金	220,481,138	211,575,038	8,906,100	4.2	21.5	
	1 一般会計繰入金	220,481,138	211,575,038	8,906,100	4.2	21.5	
	1 一般会計繰入金	53,458,488	54,338,270	△ 879,782	△ 1.6	5.2	国保医療課
	2 保険基盤安定繰入金	167,022,650	157,236,768	9,785,882	6.2	16.3	国保医療課
③	繰越金	23,158,548	19,797,974	3,360,574	17.0	2.3	
	(1) 繰越金	23,158,548	19,797,974	3,360,574	17.0	2.3	
	1 繰越金	23,158,548	19,797,974	3,360,574	17.0	2.3	
	1 前年度繰越金	23,158,548	19,797,974	3,360,574	17.0	2.3	国保医療課
④	諸収入	6,284,847	7,618,590	△ 1,333,743	△ 17.5	0.6	
	(1) 延滞金、加算金及び過料	99,800	220,200	△ 120,400	△ 54.7	0.0	
	1 延滞金	99,800	220,200	△ 120,400	△ 54.7	0.0	
	1 延滞金	99,800	220,200	△ 120,400	△ 54.7	0.0	国保医療課
	(2) 償還金及び還付加算金	908,960	1,348,273	△ 439,313	△ 32.6	0.1	
	1 保険料還付金	908,960	1,348,273	△ 439,313	△ 32.6	0.1	
	1 保険料還付金	908,960	1,348,273	△ 439,313	△ 32.6	0.1	国保医療課
	(3) 雑入	5,276,087	6,050,117	△ 774,030	△ 12.8	0.5	
	1 雑入	5,276,087	6,050,117	△ 774,030	△ 12.8	0.5	
	1 雑入	5,276,087	6,050,117	△ 774,030	△ 12.8	0.5	国保医療課
	合 計	1,026,287,835	1,013,494,915	12,792,920	1.3	100.0	

(2) 歳出

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①	総務費	58,734,575	60,388,387	△ 1,653,812	△ 2.7	5.9	
	(1) 総務管理費	56,351,166	58,037,188	△ 1,686,022	△ 2.9	5.6	
	1 一般管理費	51,366,081	51,865,826	△ 499,745	△ 1.0	5.1	
	後期高齢者医療事務に要する職員給与費	36,589,339	38,876,340	△ 2,287,001	△ 5.9	3.6	国保医療課
	後期高齢者医療事務事業	14,776,742	12,989,486	1,787,256	13.8	1.5	国保医療課
	2 恩給及び退職年金費	4,985,085	6,171,362	△ 1,186,277	△ 19.2	0.5	
	恩給及び退職年金事業	4,985,085	6,171,362	△ 1,186,277	△ 19.2	0.5	国保医療課
	(2) 徴収費	2,383,409	2,351,199	32,210	1.4	0.2	
	1 徴収費	2,383,409	2,351,199	32,210	1.4	0.2	
	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務事業	2,383,409	2,351,199	32,210	1.4	0.2	国保医療課
②	後期高齢者医療広域連合納付金	944,273,097	928,599,707	15,673,390	1.7	94.1	
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	944,273,097	928,599,707	15,673,390	1.7	94.1	
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	944,273,097	928,599,707	15,673,390	1.7	94.1	
	後期高齢者医療広域連合納付事業	944,273,097	928,599,707	15,673,390	1.7	94.1	国保医療課
③	諸支出金	908,960	1,348,273	△ 439,313	△ 32.6	0.1	
	(1) 償還金及び還付加算金	908,960	1,348,273	△ 439,313	△ 32.6	0.1	
	1 保険料還付金	908,960	1,348,273	△ 439,313	△ 32.6	0.1	
	保険料還付事務事業	908,960	1,348,273	△ 439,313	△ 32.6	0.1	国保医療課
④	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	(1) 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	1 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	合 計	1,003,916,632	990,336,367	13,580,265	1.4	100.0	

4 介護保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円、%)

款	項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①	保険料		1,610,552,060	1,431,889,400	178,662,660	12.5	24.6	
	(1)	介護保険料	1,610,552,060	1,431,889,400	178,662,660	12.5	24.6	
		1 第1号被保険者保険料	1,610,552,060	1,431,889,400	178,662,660	12.5	24.6	
		1 特別徴収保険料現年度分	1,454,859,730	1,283,562,000	171,297,730	13.3	22.2	高年介護課
		2 普通徴収保険料現年度分	147,834,530	142,105,100	5,729,430	4.0	2.3	高年介護課
		3 普通徴収保険料滞納繰越分	7,857,800	6,222,300	1,635,500	26.3	0.1	高年介護課
②	国庫支出金		1,334,152,168	1,302,257,331	31,894,837	2.4	20.4	
	(1)	国庫負担金	1,131,042,173	1,106,558,146	24,484,027	2.2	17.3	
		1 介護給付費負担金	1,131,042,173	1,106,558,146	24,484,027	2.2	17.3	
		1 介護給付費負担金	1,131,042,173	1,106,558,146	24,484,027	2.2	17.3	高年介護課
	(2)	国庫補助金	203,109,995	195,699,185	7,410,810	3.8	3.1	
		1 調整交付金	157,495,000	159,247,000	△ 1,752,000	△ 1.1	2.4	
		1 調整交付金	157,495,000	159,247,000	△ 1,752,000	△ 1.1	2.4	高年介護課
		2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,711,502	2,944,000	767,502	26.1	0.1	
		1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,711,502	2,944,000	767,502	26.1	0.1	高年介護課
		3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	40,001,493	30,179,185	9,822,308	32.5	0.6	
		1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	40,001,493	30,179,185	9,822,308	32.5	0.6	高年介護課
		4 介護保険事業費補助金	1,902,000	3,329,000	△ 1,427,000	△ 42.9	0.0	
		1 介護保険事業費補助金	1,902,000	3,329,000	△ 1,427,000	△ 42.9	0.0	高年介護課
③	支払基金交付金		1,669,023,000	1,727,965,000	△ 58,942,000	△ 3.4	25.5	
	(1)	支払基金交付金	1,669,023,000	1,727,965,000	△ 58,942,000	△ 3.4	25.5	
		1 介護給付費交付金	1,664,867,000	1,724,550,000	△ 59,683,000	△ 3.5	25.4	
		1 介護給付費交付金	1,664,867,000	1,724,550,000	△ 59,683,000	△ 3.5	25.4	高年介護課
		2 地域支援事業支援交付金	4,156,000	3,415,000	741,000	21.7	0.1	
		1 地域支援事業支援交付金	4,156,000	3,415,000	741,000	21.7	0.1	高年介護課
④	県支出金		873,515,000	867,590,000	5,925,000	0.7	13.3	
	(1)	県負担金	851,660,000	849,973,000	1,687,000	0.2	13.0	
		1 介護給付費負担金	851,660,000	849,973,000	1,687,000	0.2	13.0	
		1 介護給付費負担金	851,660,000	849,973,000	1,687,000	0.2	13.0	高年介護課
	(2)	県補助金	21,855,000	17,617,000	4,238,000	24.1	0.3	
		1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,855,000	1,474,000	381,000	25.8	0.0	
		1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,855,000	1,474,000	381,000	25.8	0.0	高年介護課
		2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	20,000,000	16,143,000	3,857,000	23.9	0.3	
		1 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	20,000,000	16,143,000	3,857,000	23.9	0.3	高年介護課
⑤	財産収入		16,008	14,833	1,175	7.9	0.0	
	(1)	財産運用収入	16,008	14,833	1,175	7.9	0.0	
		1 利子及び配当金	16,008	14,833	1,175	7.9	0.0	
		1 預金利子	16,008	14,833	1,175	7.9	0.0	高年介護課
⑥	繰入金		1,009,688,826	926,552,166	83,136,660	9.0	15.4	
	(1)	他会計繰入金	967,078,985	926,552,166	40,526,819	4.4	14.8	
		1 一般会計繰入金	967,078,985	926,552,166	40,526,819	4.4	14.8	
		1 介護給付費繰入金	743,495,622	739,383,936	4,111,686	0.6	11.4	高年介護課
		2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,682,090	1,297,005	385,085	29.7	0.0	高年介護課
		3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	20,027,933	15,985,819	4,042,114	25.3	0.3	高年介護課
		4 一般会計繰入金	186,751,720	169,885,406	16,866,314	9.9	2.9	高年介護課
		5 低所得者保険料軽減繰入金	15,121,620	0	15,121,620	#DIV/0!	0.2	高年介護課
	(2)	基金繰入金	42,609,841	0	42,609,841	#DIV/0!	0.7	
		1 介護給付費準備基金繰入金	42,609,841	0	42,609,841	#DIV/0!	0.7	
		1 介護給付費準備基金繰入金	42,609,841	0	42,609,841	#DIV/0!	0.7	高年介護課
⑦	諸収入		1,659,640	258,420	1,401,220	542.2	0.0	
	(1)	延滞金・加算金及び過料	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
		1 第1号被保険者延滞金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
		1 第1号被保険者延滞金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	高年介護課
	(2)	雑入	1,659,640	258,420	1,401,220	542.2	0.0	
		1 第三者納付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
		1 第三者納付金	0	0	0	#DIV/0!	0.0	高年介護課
		2 雑入	217,177	258,420	△ 41,243	△ 16.0	0.0	

款	項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		1 雑入	217,177	226,420	△ 9,243	△ 4.1	0.0	高年介護課
		事業等参加費	0	32,000	△ 32,000	△ 100.0	0.0	健康増進課
		3 過年度収入	1,442,463	0	1,442,463	#DIV/0!	0.0	
		1 地域支援事業費国庫交付金	1,442,463	0	1,442,463	#DIV/0!	0.0	高年介護課
⑧		繰越金	47,000,844	37,458,979	9,541,865	25.5	0.7	
	(1)	繰越金	47,000,844	37,458,979	9,541,865	25.5	0.7	
		1 繰越金	47,000,844	37,458,979	9,541,865	25.5	0.7	
		1 前年度繰越金	47,000,844	37,458,979	9,541,865	25.5	0.7	高年介護課
		合計	6,545,607,546	6,293,986,129	251,621,417	4.0	100.0	

(2) 歳出

(単位：円、%)

款 項 目	事 業 名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費		188,870,897	173,433,434	15,437,463	8.9	3.0	
(1) 総務管理費		136,916,907	114,738,173	22,178,734	19.3	2.2	
1 一般管理費		128,105,142	106,294,978	21,810,164	20.5	2.0	
	介護保険事務に要する職員給与費	98,372,877	79,870,252	18,502,625	23.2	1.6	高年介護課
	介護保険事務事業	29,732,265	26,424,726	3,307,539	12.5	0.5	高年介護課
2 恩給及び退職年金費		8,811,765	8,443,195	368,570	4.4	0.1	
	恩給及び退職年金事業	8,811,765	8,443,195	368,570	4.4	0.1	高年介護課
(2) 徴収費		3,693,151	3,710,472	△ 17,321	△ 0.5	0.1	
1 賦課徴収費		3,693,151	3,710,472	△ 17,321	△ 0.5	0.1	
	介護保険料賦課徴収事務事業	3,693,151	3,710,472	△ 17,321	△ 0.5	0.1	高年介護課
(3) 介護認定審査会費		47,781,589	51,670,605	△ 3,889,016	△ 7.5	0.8	
1 介護認定審査会費		12,645,642	10,434,132	2,211,510	21.2	0.2	
	介護認定審査会運営事業	12,645,642	10,434,132	2,211,510	21.2	0.2	高年介護課
2 認定調査費		35,135,947	41,236,473	△ 6,100,526	△ 14.8	0.6	
	介護保険認定調査事務事業	35,135,947	41,236,473	△ 6,100,526	△ 14.8	0.6	高年介護課
(4) 趣旨普及費		479,250	0	479,250	#DIV/0!	0.0	
1 趣旨普及費		479,250	0	479,250	#DIV/0!	0.0	
	趣旨普及事業	479,250	0	479,250	#DIV/0!	0.0	高年介護課
	計画策定委員会費	0	3,314,184	△ 3,314,184	△ 100.0	0.0	
	計画策定委員会費	0	3,314,184	△ 3,314,184	△ 100.0	0.0	
	介護保険計画策定委員会運営事業	0	3,314,184	△ 3,314,184	△ 100.0	0.0	高年介護課
② 保険給付費		5,947,964,983	5,915,071,492	32,893,491	0.6	93.7	
(1) 介護サービス等諸費		5,102,606,210	5,093,100,668	9,505,542	0.2	80.4	
1 介護サービス給付費		4,296,577,816	4,372,921,676	△ 76,343,860	△ 1.7	67.7	
	介護サービス給付事業	4,296,577,816	4,372,921,676	△ 76,343,860	△ 1.7	67.7	高年介護課
2 地域密着型介護サービス給付費		478,021,906	395,093,669	82,928,237	21.0	7.5	
	地域密着型介護サービス給付事業	478,021,906	395,093,669	82,928,237	21.0	7.5	高年介護課
3 介護福祉用具給付費		6,769,133	7,411,139	△ 642,006	△ 8.7	0.1	
	介護福祉用具給付事業	6,769,133	7,411,139	△ 642,006	△ 8.7	0.1	高年介護課
4 介護住宅改修費用給付費		26,530,559	24,439,822	2,090,737	8.6	0.4	
	介護住宅改修費用給付事業	26,530,559	24,439,822	2,090,737	8.6	0.4	高年介護課
5 介護サービス計画費用給付費		294,706,796	293,234,362	1,472,434	0.5	4.6	
	介護サービス計画費用給付事業	294,706,796	293,234,362	1,472,434	0.5	4.6	高年介護課
(2) 介護予防サービス等諸費		520,302,875	515,404,946	4,897,929	1.0	8.2	
1 介護予防サービス給付費		427,551,268	435,734,146	△ 8,182,878	△ 1.9	6.7	
	介護予防サービス給付事業	427,551,268	435,734,146	△ 8,182,878	△ 1.9	6.7	高年介護課
2 地域密着型介護予防サービス給付費		5,102,989	1,886,297	3,216,692	170.5	0.1	
	地域密着型介護予防サービス給付事業	5,102,989	1,886,297	3,216,692	170.5	0.1	高年介護課
3 介護予防福祉用具給付費		3,431,129	2,810,488	620,641	22.1	0.1	
	介護予防福祉用具給付事業	3,431,129	2,810,488	620,641	22.1	0.1	高年介護課
4 介護予防住宅改修費用給付費		21,209,170	20,703,172	505,998	2.4	0.3	
	介護予防住宅改修費用給付事業	21,209,170	20,703,172	505,998	2.4	0.3	高年介護課
5 介護予防サービス計画費用給付費		63,008,319	54,270,843	8,737,476	16.1	1.0	
	介護予防サービス計画費用給付事業	63,008,319	54,270,843	8,737,476	16.1	1.0	高年介護課
(3) その他諸費		5,347,530	5,103,765	243,765	4.8	0.1	
1 審査支払手数料		5,347,530	5,103,765	243,765	4.8	0.1	
	審査支払手数料事業	5,347,530	5,103,765	243,765	4.8	0.1	高年介護課
(4) 高額介護サービス等費		110,501,084	103,887,239	6,613,845	6.4	1.7	
1 高額介護サービス等費		110,501,084	103,887,239	6,613,845	6.4	1.7	
	高額介護サービス等給付事業	110,501,084	103,887,239	6,613,845	6.4	1.7	高年介護課
(5) 高額医療合算介護サービス等費		14,807,402	14,158,351	649,051	4.6	0.2	
1 高額医療合算介護サービス等費		14,807,402	14,158,351	649,051	4.6	0.2	
	高額医療合算介護サービス等給付事業	14,807,402	14,158,351	649,051	4.6	0.2	高年介護課
(6) 特定入所者介護サービス等費		194,399,882	183,416,523	10,983,359	6.0	3.1	
1 特定入所者介護サービス等費		194,399,882	183,416,523	10,983,359	6.0	3.1	
	特定入所者介護サービス等給付事業	194,399,882	183,416,523	10,983,359	6.0	3.1	高年介護課
③ 地域支援事業費		116,164,075	91,348,899	24,815,176	27.2	1.8	
(1) 介護予防事業費		13,456,723	10,408,041	3,048,682	29.3	0.2	
1 二次予防事業費		1,030,644	5,590,175	△ 4,559,531	△ 81.6	0.0	

款項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
	通所型介護予防事業	0	1,019,333	△ 1,019,333	△ 100.0	0.0	健康増進課
	訪問型介護予防事業	1,030,644	1,251,999	△ 221,355	△ 17.7	0.0	健康増進課
	二次予防事業対象者把握事業	0	3,318,843	△ 3,318,843	△ 100.0	0.0	高年介護課
2	一次予防事業費	12,426,079	4,817,866	7,608,213	157.9	0.2	
	地域介護予防活動支援事業(健康増進)	1,305,932	710,551	595,381	83.8	0.0	健康増進課
	介護予防普及啓発事業	547,262	649,750	△ 102,488	△ 15.8	0.0	高年介護課
	地域介護予防活動支援事業(高年介護)	10,572,885	3,457,565	7,115,320	205.8	0.2	高年介護課
(2)	包括的支援事業・任意事業費	102,707,352	80,940,858	21,766,494	26.9	1.6	
1	介護予防ケアマネジメント事業費	76,858,442	57,600,000	19,258,442	33.4	1.2	
	介護予防ケアマネジメント事業	76,858,442	57,600,000	19,258,442	33.4	1.2	高年介護課
2	総合相談事業費	8,617,000	8,835,000	△ 218,000	△ 2.5	0.1	
	総合相談事業	8,617,000	8,835,000	△ 218,000	△ 2.5	0.1	高年介護課
3	権利擁護事業費	630,000	630,000	0	0.0	0.0	
	権利擁護事業	630,000	630,000	0	0.0	0.0	高年介護課
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	3,502,000	2,600,000	902,000	34.7	0.1	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(健康増進)	30,000	40,000	△ 10,000	△ 25.0	0.0	健康増進課
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(高年介護)	3,472,000	2,560,000	912,000	35.6	0.1	高年介護課
5	地域包括支援センター運営協議会費	44,584	43,360	1,224	2.8	0.0	
	地域包括支援センター運営協議会運営事業	44,584	43,360	1,224	2.8	0.0	高年介護課
6	任意事業費	13,055,326	11,232,498	1,822,828	16.2	0.2	
	介護給付等費用適正化事業	2,214,522	868,224	1,346,298	155.1	0.0	高年介護課
	家族介護支援事業	1,987,815	1,710,495	277,320	16.2	0.0	高年介護課
	福祉用具・住宅改修支援事業	99,360	70,920	28,440	40.1	0.0	高年介護課
	地域自立生活支援事業	8,753,629	8,582,859	170,770	2.0	0.1	高年介護課
④	基金積立金	46,945,852	4,519,833	42,426,019	938.7	0.7	
(1)	基金積立金	46,945,852	4,519,833	42,426,019	938.7	0.7	
1	基金積立金	46,945,852	4,519,833	42,426,019	938.7	0.7	
	介護給付費準備基金積立事業	46,945,852	4,519,833	42,426,019	938.7	0.7	高年介護課
	公債費	0	28,400,000	△ 28,400,000	△ 100.0	0.0	
	財政安定化基金償還金	0	28,400,000	△ 28,400,000	△ 100.0	0.0	
	財政安定化基金償還金	0	28,400,000	△ 28,400,000	△ 100.0	0.0	
	財政安定化基金償還事業	0	28,400,000	△ 28,400,000	△ 100.0	0.0	財政課
⑤	諸支出金	45,539,704	34,211,627	11,328,077	33.1	0.7	
(1)	償還金及び還付加算金	1,416,400	1,586,700	△ 170,300	△ 10.7	0.0	
1	第1号被保険者保険料還付金	1,416,400	1,586,700	△ 170,300	△ 10.7	0.0	
	第1号被保険者保険料還付事業	1,416,400	1,586,700	△ 170,300	△ 10.7	0.0	高年介護課
(2)	諸費	44,123,304	32,624,927	11,498,377	35.2	0.7	
1	諸費	44,123,304	32,624,927	11,498,377	35.2	0.7	
	過年度収入金精算返納事業	44,123,304	32,624,927	11,498,377	35.2	0.7	高年介護課
⑥	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
(1)	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
1	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0	
	合計	6,345,485,511	6,246,985,285	98,500,226	1.6	100.0	

5 広域ごみ処理事業特別会計

(1) 歳入

								(単位：円、%)	
款	項目	節	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課	
①	国庫支出金		39,542,000	0	39,542,000	#DIV/0!	24.7		
	(1) 国庫補助金		39,542,000	0	39,542,000	#DIV/0!	24.7		
		1 広域ごみ処理費国庫補助金	39,542,000	0	39,542,000	#DIV/0!	24.7		
		1 循環型社会形成推進交付金	39,542,000	0	39,542,000	#DIV/0!	24.7	広域ごみ処理施設建設推進室	
②	繰入金		27,679,532	0	27,679,532	#DIV/0!	17.3		
	(1) 他会計繰入金		27,679,532	0	27,679,532	#DIV/0!	17.3		
		1 一般会計繰入金	27,679,532	0	27,679,532	#DIV/0!	17.3		
		1 一般会計繰入金	27,679,532	0	27,679,532	#DIV/0!	17.3	広域ごみ処理施設建設推進室	
③	諸収入		92,847,000	0	92,847,000	#DIV/0!	58.0		
	(1) 雑入		0	0	0	#DIV/0!	0.0		
		1 雑入	0	0	0	#DIV/0!	0.0		
		1 雑入	0	0	0	#DIV/0!	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室	
	(2) 受託事業収入		92,847,000	0	92,847,000	#DIV/0!	58.0		
		1 広域ごみ処理費受託事業収入	92,847,000	0	92,847,000	#DIV/0!	58.0		
		1 広域ごみ処理事務受託事業収入	92,847,000	0	92,847,000	#DIV/0!	58.0	広域ごみ処理施設建設推進室	
		合 計	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!	100.0		

(2) 歳出

								(単位：円、%)	
款	項目	事業名	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課	
①	総務費		160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!	100.0		
	(1) 総務管理費		160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!	100.0		
		1 一般管理費	154,906,072	0	154,906,072	#DIV/0!	96.8		
		広域ごみ処理事務に要する職員給与費	52,220,434	0	52,220,434	#DIV/0!	32.6	広域ごみ処理施設建設推進室	
		広域ごみ処理事務事業	1,952,161	0	1,952,161	#DIV/0!	1.2	広域ごみ処理施設建設推進室	
		広域ごみ処理施設整備推進事業	98,491,742	0	98,491,742	#DIV/0!	61.5	広域ごみ処理施設建設推進室	
		自動車購入事業	2,241,735	0	2,241,735	#DIV/0!	1.4	広域ごみ処理施設建設推進室	
		2 恩給及び退職年金費	5,162,460	0	5,162,460	#DIV/0!	3.2		
		恩給及び退職年金事業	5,162,460	0	5,162,460	#DIV/0!	3.2	広域ごみ処理施設建設推進室	
②	予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0		
	(1) 予備費		0	0	0	#DIV/0!	0.0		
		1 予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0		
		予備費	0	0	0	#DIV/0!	0.0		
		合 計	160,068,532	0	160,068,532	#DIV/0!	100.0		

會計別歲出節別集計表

資料第12表
(單位：円、%)

會計	節別	区分	平成27年度					平成26年度			支出済額		
			予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
一般會計	1 報酬		391,055,000	382,605,561	1.1	97.8	0	8,449,439	377,684,827	1.1	97.6	4,920,734	1.3
	2 給料		2,593,291,000	2,592,828,794	7.6	100.0	0	462,206	2,679,991,702	7.7	99.7	△ 87,162,908	△ 3.3
	3 職員手当等		1,592,144,000	1,565,964,101	4.6	98.4	0	26,179,899	1,581,986,123	4.6	98.3	△ 16,022,022	△ 1.0
	4 共済費		1,011,633,000	991,365,533	2.9	98.0	26,000	20,241,467	1,017,797,430	2.9	98.1	△ 26,431,897	△ 2.6
	5 災害補償費		5,170,000	5,123,160	0.0	99.1	0	46,840	4,266,256	0.0	99.2	856,904	20.1
	7 貸金		403,749,000	327,695,027	1.0	81.2	1,911,000	74,142,973	327,329,515	0.9	83.6	365,512	0.1
	8 報償費		61,068,000	53,529,104	0.2	87.7	0	7,538,896	26,107,161	0.1	87.2	27,421,943	105.0
	9 旅費		19,694,000	14,456,247	0.0	73.4	0	5,237,753	12,828,015	0.0	59.1	1,628,232	12.7
	10 交際費		1,320,000	537,920	0.0	40.8	0	782,080	670,216	0.0	50.0	△ 132,296	△ 19.7
	11 需用費		903,420,000	802,424,709	2.4	88.8	11,403,000	89,592,291	821,814,658	2.4	91.5	△ 19,389,949	△ 2.4
	12 役務費		205,027,000	173,393,838	0.5	84.6	2,972,000	28,661,162	167,849,956	0.5	86.1	5,543,882	3.3
	13 委託料		3,447,223,000	3,193,008,378	9.4	92.6	53,879,000	200,335,622	3,227,437,454	9.3	91.5	△ 34,429,076	△ 1.1
	14 使用料及び賃借料		282,221,000	273,669,673	0.8	97.0	0	8,551,327	273,802,088	0.8	94.3	△ 132,415	△ 0.0
	15 工事請負費		3,058,909,000	2,035,411,391	6.0	66.5	691,670,000	331,827,609	1,976,430,275	5.7	51.7	58,981,116	3.0
	16 原材料費		2,379,000	2,116,670	0.0	89.0	0	262,330	2,092,977	0.0	84.7	23,693	1.1
	17 公有財産購入費		2,402,000	2,035,170	0.0	84.7	0	366,830	37,529,312	0.1	99.6	△ 35,494,142	△ 94.6
	18 備品購入費		162,853,000	109,742,195	0.3	67.4	49,516,000	3,594,805	131,816,809	0.4	91.7	△ 22,074,614	△ 16.7
	19 負担金補助及び交付金		4,195,686,000	3,911,292,879	11.5	93.2	139,965,000	144,428,121	4,022,794,406	11.6	93.3	△ 111,501,527	△ 2.8
	20 扶助費		6,324,953,000	6,035,382,886	17.7	95.4	0	289,570,114	5,816,491,506	16.7	96.9	218,891,380	3.8
	21 貸付金		754,700,000	746,200,000	2.2	98.9	0	8,500,000	824,800,000	2.4	99.0	△ 78,600,000	△ 9.5
	22 補償補填及び賠償金		55,140,000	48,734,213	0.1	88.4	0	6,405,787	251,293,435	0.7	99.7	△ 202,559,222	△ 80.6
	23 償還金利子及び割引料		4,087,787,000	4,029,358,631	11.8	98.6	0	58,428,369	3,789,213,315	10.9	99.6	240,145,316	6.3
	25 積立金		861,315,000	861,313,525	2.5	100.0	0	1,475	1,704,214,144	4.9	100.0	△ 842,900,619	△ 49.5
	27 公課費		1,216,000	1,199,200	0.0	98.6	0	16,800	1,591,400	0.0	98.1	△ 392,200	△ 24.6
	28 繰出金 (予備費)		6,212,501,000	5,943,033,639	17.4	95.7	0	269,467,361	5,667,577,744	16.3	96.4	275,455,895	4.9
			6,678,000	0	0.0	0.0	0	6,678,000	0	0.0	0.0	0	#DIV/0!
		合計	36,643,534,000	34,102,422,444	100.0	93.1	951,342,000	1,589,769,556	34,745,410,724	100.0	91.7	△ 642,988,280	△ 1.9

会計 節別	区分	平成27年度					平成26年度				支出済額	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
国民健康保険事業	1 報酬	13,090,000	11,775,958	0.1	90.0	0	1,314,042	11,914,800	0.1	90.8	△ 138,842	△ 1.2
	2 給料	42,369,000	42,304,372	0.3	99.8	0	64,628	43,508,072	0.4	100.0	△ 1,203,700	△ 2.8
	3 職員手当等	23,554,000	23,082,576	0.2	98.0	0	471,424	24,202,314	0.2	97.1	△ 1,119,738	△ 4.6
	4 共済費	15,847,000	15,433,313	0.1	97.4	0	413,687	16,013,215	0.2	97.3	△ 579,902	△ 3.6
	7 賃金	5,244,000	4,241,600	0.0	80.9	0	1,002,400	4,468,320	0.0	85.5	△ 226,720	△ 5.1
	8 報償費	50,000	50,000	0.0	100.0	0	0	50,000	0.0	100.0	0	0.0
	9 旅費	150,000	133,430	0.0	89.0	0	16,570	91,610	0.0	61.5	41,820	45.7
	11 需用費	5,863,000	4,540,855	0.0	77.4	0	1,322,145	4,604,835	0.0	75.8	△ 63,980	△ 1.4
	12 役務費	35,183,000	32,361,621	0.3	92.0	0	2,821,379	32,244,809	0.3	91.8	116,812	0.4
	13 委託料	64,945,000	46,515,538	0.4	71.6	0	18,429,462	49,618,067	0.5	73.5	△ 3,102,529	△ 6.3
	14 使用料及び賃借料	163,000	108,898	0.0	66.8	0	54,102	3,540	0.0	6.7	105,358	2976.2
	19 負担金補助及び交付金	12,028,358,000	11,951,229,847	97.1	99.4	0	77,128,153	10,234,526,551	96.3	99.2	1,716,703,296	16.8
	22 補償補填及び賠償金	3,736,000	3,734,411	0.0	100.0	0	1,589	862,859	0.0	100.0	2,871,552	332.8
	23 償還金利子及び割引料	95,973,000	94,109,462	0.8	98.1	0	1,863,538	93,488,656	0.9	98.6	620,806	0.7
25 積立金	80,827,000	80,825,952	0.7	100.0	0	1,048	106,645,000	1.0	100.0	△ 25,819,048	△ 24.2	
27 公課費 (予備費)	8,000 300,000	7,800 0	0.0 0.0	97.5 0.0	0 0	200 300,000	7,800 0	0.0 0.0	86.7 0.0	0 0	0 #DIV/0!	
合計	12,415,660,000	12,310,455,633	100.0	99.2	0	105,204,367	10,622,250,448	100.0	99.0	1,688,205,185	15.9	

会計 節別	区分	平成27年度					平成26年度			支出済額		
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
下 水 道 事 業	1 報酬	2,116,000	2,115,600	0.0	100.0	0	400	2,115,600	0.0	100.0	0	0.0
	2 給料	172,894,000	172,713,242	2.8	99.9	0	180,758	177,169,116	2.8	100.0	△ 4,455,874	△ 2.5
	3 職員手当等	105,569,000	99,240,368	1.6	94.0	0	6,328,632	99,220,483	1.6	96.3	19,885	0.0
	4 共済費	56,805,000	56,618,914	0.9	99.7	0	186,086	58,469,407	0.9	99.8	△ 1,850,493	△ 3.2
	7 賃金	659,000	458,270	0.0	69.5	0	200,730	1,388,340	0.0	98.8	△ 930,070	△ 67.0
	8 報償費	3,080,000	3,078,951	0.1	100.0	0	1,049	5,982,177	0.1	77.9	△ 2,903,226	△ 48.5
	9 旅費	785,000	460,820	0.0	58.7	0	324,180	431,650	0.0	71.5	29,170	6.8
	11 需用費	194,468,000	163,488,805	2.7	84.1	0	30,979,195	169,225,605	2.7	93.7	△ 5,736,800	△ 3.4
	12 役務費	28,028,000	24,796,969	0.4	88.5	0	3,231,031	22,348,231	0.4	87.1	2,448,738	11.0
	13 委託料	2,278,948,000	1,431,865,006	23.3	62.8	735,100,000	111,982,994	773,080,242	12.1	65.0	658,784,764	85.2
	14 使用料及び賃借料	4,996,000	3,976,843	0.1	79.6	0	1,019,157	4,939,108	0.1	95.0	△ 962,265	△ 19.5
	15 工事請負費	1,088,942,000	661,382,200	10.8	60.7	219,300,000	208,259,800	900,835,412	14.1	79.0	△ 239,453,212	△ 26.6
	16 原材料費	250,000	207,240	0.0	82.9	0	42,760	249,912	0.0	100.0	△ 42,672	△ 17.1
	17 公有財産購入費	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000	591,503,067	9.3	100.0	△ 591,503,067	△ 100.0
	18 備品購入費	0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	936,748	0.0	92.3	△ 936,748	△ 100.0
	19 負担金補助及び交付金	268,878,000	208,172,514	3.4	77.4	0	60,705,486	224,375,100	3.5	91.4	△ 16,202,586	△ 7.2
	21 貸付金	2,100,000	2,100,000	0.0	100.0	0	0	2,700,000	0.0	100.0	△ 600,000	△ 22.2
	22 補償補填及び賠償金	47,859,000	28,962,150	0.5	60.5	0	18,896,850	111,123,314	1.7	76.2	△ 82,161,164	△ 73.9
	23 償還金利子及び割引料	3,200,413,000	3,200,043,624	52.1	100.0	0	369,376	3,176,181,930	49.9	100.0	23,861,694	0.8
	27 公課費 (予備費)	101,233,000 2,682,000	81,035,800 0	1.3 0.0	80.0 0.0	0 0	20,197,200 2,682,000	44,146,700 0	0.7 0.0	100.0 0.0	36,889,100 0	83.6 #DIV/0!
	合計	7,560,707,000	6,140,717,316	100.0	81.2	954,400,000	465,589,684	6,366,422,142	100.0	89.6	△ 225,704,826	△ 3.5

会計 節別	区分	平成27年度					平成26年度			支出済額		
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2 給料	18,677,000	18,565,687	1.8	99.4	0	111,313	20,041,200	2.0	100.0	△ 1,475,513	△ 7.4
	3 職員手当等	13,095,000	11,878,705	1.2	90.7	0	1,216,295	12,425,539	1.3	99.8	△ 546,834	△ 4.4
	4 共済費	6,178,000	6,144,947	0.6	99.5	0	33,053	6,409,601	0.6	99.4	△ 264,654	△ 4.1
	7 貸金	120,000	117,360	0.0	97.8	0	2,640	130,400	0.0	98.0	△ 13,040	△ 10.0
	9 旅費	40,000	22,300	0.0	55.8	0	17,700	29,920	0.0	74.8	△ 7,620	△ 25.5
	11 需用費	1,635,000	1,506,499	0.2	92.1	0	128,501	1,611,155	0.2	95.3	△ 104,656	△ 6.5
	12 役務費	3,003,000	2,659,811	0.3	88.6	0	343,189	2,451,561	0.2	83.3	208,250	8.5
	13 委託料	12,905,000	12,854,181	1.3	99.6	0	50,819	11,117,649	1.1	99.7	1,736,532	15.6
	19 負担金補助及び交付金	985,367,000	949,258,182	94.6	96.3	0	36,108,818	934,771,069	94.4	98.6	14,487,113	1.5
	23 償還金利息及び割引料	2,000,000	908,960	0.1	45.4	0	1,091,040	1,348,273	0.1	67.4	△ 439,313	△ 32.6
	(予備費)	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	#DIV/0!
	合計	1,043,320,000	1,003,916,632	100.0	96.2	0	39,403,368	990,336,367	100.0	98.5	13,580,265	1.4

会計 節別	区分	平成27年度					平成26年度			支出済額			
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率	
介護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 報酬	11,176,000	10,932,600	0.2	97.8	0	243,400	15,078,600	0.2	96.6	△ 4,146,000	△ 27.5	
	2 給料	51,297,000	51,296,616	0.8	100.0	0	384	43,754,430	0.7	98.0	7,542,186	17.2	
	3 職員手当等	31,371,000	30,902,857	0.5	98.5	0	468,143	22,350,008	0.4	100.0	8,552,849	38.3	
	4 共済費	16,599,000	16,535,448	0.3	99.6	0	63,552	14,964,239	0.2	97.5	1,571,209	10.5	
	5 災害補償費	0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	223,702	0.0	99.9	△ 223,702	△ 100.0	
	7 貸金	4,386,000	4,102,900	0.1	93.5	0	283,100	5,917,620	0.1	92.0	△ 1,814,720	△ 30.7	
	8 報償費	546,000	217,000	0.0	39.7	0	329,000	483,000	0.0	62.1	△ 266,000	△ 55.1	
	9 旅費	96,000	27,540	0.0	28.7	0	68,460	52,310	0.0	63.0	△ 24,770	△ 47.4	
	11 需用費	9,229,000	7,426,788	0.1	80.5	0	1,802,212	5,218,047	0.1	76.8	2,208,741	42.3	
	12 役務費	35,311,000	33,935,176	0.5	96.1	0	1,375,824	33,203,946	0.5	98.4	731,230	2.2	
	13 委託料	140,021,000	136,792,652	2.2	97.7	0	3,228,348	111,463,418	1.8	97.9	25,329,234	22.7	
	14 使用料及び賃借料	1,533,000	1,374,836	0.0	89.7	0	158,164	376,704	0.0	93.2	998,132	265.0	
	18 備品購入費	0	0	0.0	#DIV/0!	0	0	139,860	0.0	74.0	△ 139,860	△ 100.0	
	19 負担金補助及び交付金	6,361,691,000	5,957,996,867	93.9	93.7	0	403,694,133	5,925,048,082	94.8	97.6	32,948,785	0.6	
	20 扶助費	2,308,000	1,450,875	0.0	62.9	0	857,125	1,579,859	0.0	63.2	△ 128,984	△ 8.2	
	23 償還金利子及び割引料	46,126,000	45,539,704	0.7	98.7	0	586,296	62,611,627	1.0	99.3	△ 17,071,923	△ 27.3	
	25 積立金	99,772,000	46,945,852	0.7	47.1	0	52,826,148	4,519,833	0.1	100.0	42,426,019	938.7	
	27 公課費	8,000	7,800	0.0	97.5	0	200	0	0.0	0.0	7,800	#DIV/0!	
	(予備費)	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	#DIV/0!	
	合計		6,811,770,000	6,345,485,511	100.0	93.2	0	44,037,443	6,246,985,285	100.0	98.5	27,711,288	0.4

会計 節別	区分	平成27年度					平成26年度			支出済額		
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
広 域 二 み 処 理 事 業 特 別 会 計	1 報酬	162,000	135,000	0.1	83.3	0	27,000	0	0.2	0.0	135,000	#DIV/0!
	2 給料	25,981,000	25,980,744	16.2	100.0	0	256	0	0.7	0.0	25,980,744	#DIV/0!
	3 職員手当等	17,744,000	17,572,811	11.0	99.0	0	171,189	0	0.4	0.0	17,572,811	#DIV/0!
	4 共済費	8,745,000	8,744,699	5.5	100.0	0	301	0	0.2	0.0	8,744,699	#DIV/0!
	7 賃金	209,000	208,280	0.1	99.7	0	720	0	0.0	0.0	208,280	#DIV/0!
	8 報償費	100,000	50,000	0.0	50.0	0	50,000	0	0.1	0.0	50,000	#DIV/0!
	9 旅費	1,851,000	786,610	0.5	42.5	0	1,064,390	0	0.0	0.0	786,610	#DIV/0!
	11 需用費	861,000	770,064	0.5	89.4	0	90,936	0	0.0	0.0	770,064	#DIV/0!
	12 役務費	200,000	164,941	0.1	82.5	0	35,059	0	0.1	0.0	164,941	#DIV/0!
	13 委託料	98,047,000	98,045,640	61.3	100.0	0	1,360	0	0.5	0.0	98,045,640	#DIV/0!
	14 使用料及び賃借料	110,000	21,300	0.0	19.4	0	88,700	0	1.8	0.0	21,300	#DIV/0!
	18 備品購入費	2,557,000	2,425,983	1.5	94.9	0	131,017	0	0.0	0.0	2,425,983	#DIV/0!
	19 負担金補助及び交付金	5,163,000	5,162,460	3.2	100.0	0	540	0	0.0	0.0	5,162,460	#DIV/0!
	27 公課費 (予備費)	23,000 300,000	0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0 0	23,000 300,000	0 0	94.8 0.0	0.0 0.0	0 0	#DIV/0! #DIV/0!
合計	162,053,000	160,068,532	100.0	98.8	0	1,984,468	0	0.0	0.0	160,068,532	#DIV/0!	
特別会計合計	27,993,510,000	25,960,643,624	100.0	92.7	954,400,000	612,181,887	24,225,994,242	100.0	96.0	1,636,149,156	6.8	
一般・特別会計合計	64,637,044,000	60,063,066,068	100.0	92.9	1,905,742,000	2,201,951,443	58,971,404,966	100.0	93.4	993,160,876	1.7	

会 計 別 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 一 覧

資料第13表
(単位：円、%)

会計・款 番号	科目	名 称	調定額	収入済額	徴収率	不 納 欠 損 額				取 入 未 済 額			
						27年度	27年度(A)	26年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	27年度(C)	26年度(D)	増減額(C)-(D)
一般会計						54,549,559	118,983,541	△ 64,433,982	△ 54.2	1,222,459,571	1,361,977,969	△ 139,518,398	△ 10.2
市税						53,950,289	58,818,845	△ 4,868,556	△ 8.3	938,923,078	1,072,913,264	△ 133,990,186	△ 12.5
1	項	市民税	6,868,979,882	6,517,251,989	94.9	24,997,967	35,590,512	△ 10,592,545	△ 29.8	326,729,926	377,717,872	△ 50,987,946	△ 13.5
2	目	固定資産税	9,136,926,530	8,632,737,640	94.5	21,686,130	17,230,144	4,455,986	25.9	482,502,760	547,652,530	△ 65,149,770	△ 11.9
3	項	軽自動車税	181,054,200	161,227,100	89.0	2,231,500	1,985,700	245,800	12.4	17,595,600	20,369,600	△ 2,774,000	△ 13.6
4	項	都市計画税	1,422,197,062	1,305,067,578	91.8	5,034,692	4,012,489	1,022,203	25.5	112,094,792	127,173,262	△ 15,078,470	△ 11.9
分担金及び負担金						405,450	553,300	△ 147,850	△ 26.7	4,675,200	7,781,640	△ 3,106,440	△ 39.9
5	細目	公立保育所負担金	1,102,850	483,600	43.9	4,200	121,250	△ 117,050	△ 96.5	615,050	1,102,850	△ 487,800	△ 44.2
6	細目	私立保育所負担金	258,124,940	254,256,540	98.5	333,000	432,050	△ 99,050	△ 22.9	3,535,400	6,074,590	△ 2,539,190	△ 41.8
7	細目	市外保育所委託児童負担金	10,611,700	10,018,700	94.4	68,250	0	68,250	#DIV/0!	524,750	604,200	△ 79,450	△ 13.1
使用料及び手数料						179,820	191,264	△ 11,444	△ 6.0	8,016,903	9,386,842	△ 1,369,939	△ 14.6
8	細目	(農業使用料) 行政財産使用料(管理課(まちづくり))	10,881,178	10,123,755	93.0	0	116,764	△ 116,764	△ 100.0	757,423	654,822	102,601	15.7
9	細目	住宅使用料	57,223,300	51,860,300	90.6	25,600	0	25,600	#DIV/0!	5,337,400	7,022,900	△ 1,685,500	△ 24.0
10	細目	松波住宅駐車場使用料	5,761,800	5,571,800	96.7	0	0	0	#DIV/0!	190,000	370,000	△ 180,000	△ 48.6
11	細目	公立保育所使用料	180,084,040	179,945,090	99.9	0	0	0	#DIV/0!	138,950	0	138,950	#DIV/0!
12	細目	し尿処理手数料	22,709,000	20,961,650	92.3	154,220	74,500	79,720	107.0	1,593,130	1,339,120	254,010	19.0
雑収入						14,000	59,420,132	△ 59,406,132	△ 100.0	270,844,390	271,896,223	△ 1,051,833	△ 0.4
13	細目	高齢者住宅整備資金貸付金償還金	8,587,226	2,522,656	29.4	0	1,158,300	△ 1,158,300	△ 100.0	6,064,570	8,587,226	△ 2,522,656	△ 29.4
14	細目	住宅資金貸付金償還金	12,195,758	1,339,082	11.0	0	0	0	#DIV/0!	10,856,676	11,016,636	△ 159,960	△ 1.5
15	細目	災害援護資金貸付金償還金	1,110,484	114,000	10.3	0	0	0	#DIV/0!	996,484	1,110,484	△ 114,000	△ 10.3
16	細目	(実費弁償) 市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金	1,101,655	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	1,101,655	1,101,655	0	0.0
17	細目	強制執行に伴う弁償金	25,178,394	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	25,178,394	25,178,394	0	0.0
18	細目	互助会負担金返還金	224,577,828	1,095,563	0.5	0	57,769,192	△ 57,769,192	△ 100.0	223,482,265	224,577,828	△ 1,095,563	△ 0.5
19	細目	障害者福祉金返還金	6,000	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	6,000	6,000	0	0.0
20	細目	児童扶養手当返還金	398,160	28,160	7.1	0	492,640	△ 492,640	△ 100.0	370,000	30,000	340,000	1,133.3
21	細目	生活保護費返還金	18,428,225	15,924,879	86.4	0	0	0	#DIV/0!	2,503,346	0	2,503,346	#DIV/0!
22	細目	重度障害者等特別給付金返還金	161,000	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	161,000	0	161,000	#DIV/0!
23	細目	公園墓地維持管理料	16,136,000	15,998,000	99.1	14,000	0	14,000	#DIV/0!	124,000	288,000	△ 164,000	△ 56.9
特別会計						82,669,097	94,674,705	△ 12,006,608	△ 12.7	775,959,310	649,279,747	126,679,563	19.5
国民健康保険事業特別会計						66,498,293	75,460,590	△ 8,962,297	△ 11.9	473,813,307	533,494,911	△ 59,681,604	△ 11.2
1	項	国民健康保険料	2,529,301,011	1,988,989,411	78.6	66,498,293	75,460,590	△ 8,962,297	△ 11.9	473,813,307	533,494,911	△ 59,681,604	△ 11.2
下水道事業特別会計						3,843,255	3,898,128	△ 54,873	△ 1.4	248,029,901	61,776,114	186,253,787	301.5
2	目	公共下水道受益者負担金	12,901,926	11,892,552	92.2	47,980	103,900	△ 55,920	△ 53.8	961,394	908,390	53,004	5.8
3	目	下水道使用料	1,291,412,877	1,041,751,541	80.7	3,795,275	3,794,228	1,047	0.0	245,866,061	60,867,724	184,998,337	303.9
4	細目	し尿処理経費負担金	10,221,714	9,059,526	88.6	0	0	0	#DIV/0!	1,162,188	0	1,162,188	#DIV/0!
5	細目	電気代収入	40,258	0	0.0	0	0	0	#DIV/0!	40,258	0	40,258	#DIV/0!
後期高齢者医療事業特別会計						468,949	836,187	△ 367,238	△ 43.9	7,317,522	8,751,322	△ 1,433,800	△ 16.4
6	項	後期高齢者医療保険料	784,149,773	776,363,302	99.0	468,949	836,187	△ 367,238	△ 43.9	7,317,522	8,751,322	△ 1,433,800	△ 16.4
介護保険事業特別会計						11,857,600	14,479,800	△ 2,622,200	△ 18.1	46,798,580	45,257,400	1,541,180	3.4
7	項	介護保険料	1,669,208,070	1,610,552,060	96.5	11,857,600	14,479,800	△ 2,622,200	△ 18.1	46,798,410	45,257,400	1,541,010	3.4
8	細目	資料複写料収入	123,830	123,660	99.9	0	0	0	#DIV/0!	170	0	170	#DIV/0!
合 計						137,217,656	213,658,246	△ 76,440,590	△ 35.8	1,998,418,881	2,011,257,716	△ 12,838,835	△ 0.6

平成27年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の期間

自 平成28年6月14日

至 平成28年8月 4日

第2 審査の対象

平成27年度 高砂市水道事業会計決算

同 高砂市工業用水道事業会計決算

同 高砂市病院事業会計決算

第3 審査の方法

- (1) 平成27年度の各企業会計の審査にあたっては、提出された各企業会計の決算書並びに決算附属書類の計数が、事業の経営成績及び財政の状況を適正に表示されているかを中心に、主として年度比較によって事業の推移を把握するとともに、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかを審査した。
- (2) 審査の方法としては、市長から送付された地方公営企業法第30条第7項の規定による決算報告書及び損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・欠損金処理計算書・貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書等につき、証拠書類との照合点検、帳簿記録の審査、関係職員に対する質問、参考資料の提出を求める等、通常実施すべき審査手続きをもって審査した。

第4 審査の結果

審査の対象の各事業とも決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、平成27年度の経営成績及び同年度末現在の財政状況は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

以下、審査の概要について述べる。

水道事業会計

1 予算及び決算（資料別表水1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	1,597,412,000	100.0	1,671,711,981	100.0	74,299,981	104.7
(1) 営業収益	1,281,533,000	80.2	1,352,203,085	80.9	70,670,085	105.5
(2) 営業外収益	315,877,000	19.8	319,508,896	19.1	3,631,896	101.1
(3) 特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

水道事業収益は、予算額 1,597,412,000 円に対し、決算額 1,671,711,981 円で、収入率は 104.7%である。

収入の主なものは、営業収益の中の給水収益における水道料金で、予算額 1,205,417,000 円に対し、決算額 1,287,856,702 円となっている。受託工事収益は、予算額 75,216,000 円に対し、決算額 63,746,983 円となっている。

水道料金収入 1,287,856,702 円は、前年度（1,191,350,458 円）に比べ 96,506,244 円（8.1%）増加し、受託工事収益 63,746,983 円は、前年度（72,055,375 円）に比べ 8,308,392 円（11.5%）減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 219,091,223 円で、前年度（216,560,819 円）に比べ 2,530,404 円（1.2%）増加している。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,590,071,000	100.0	1,507,344,909	100.0	0	82,726,091	94.8
(1) 営業費用	1,417,039,000	89.1	1,338,994,959	88.8	0	78,044,041	94.5
(2) 営業外費用	166,030,000	10.4	168,292,013	11.2	0	△ 2,262,013	101.4
(3) 特別損失	6,002,000	0.4	57,937	0.0	0	5,944,063	1.0
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

水道事業費用は、予算額 1,590,071,000 円に対し、決算額 1,507,344,909 円で、執行率は 94.8%、不用額は 82,726,091 円となっている。

水道事業費用のうち営業費用は、予算額 1,417,039,000 円に対し、決算額 1,338,994,959 円で、執行率は 94.5%となっており、主なものは、減価償却費 561,100,213 円及び原水及び浄水費 438,773,625 円である。

不用額の主なものは、資産減耗費の固定資産除却費 37,959,887 円及び配水費の修繕費

14,024,165 円である。

営業外費用は、予算額 166,030,000 円に対し、決算額 168,292,013 円で、執行率は 101.4% となっており、主なものは、支払利息 131,407,010 円である。

特別損失は、予算額 6,002,000 円に対し、決算額 57,937 円であり、5,944,063 円の不用額が発生しているが、これは過年度損益修正損のうち、不納欠損会計処理の変更によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	573,093,000	100.0	397,381,889	100.0	△ 175,711,111	69.3
(1) 企業債	340,000,000	59.3	249,000,000	62.7	△ 91,000,000	73.2
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 寄附金	75,180,000	13.1	75,180,000	18.9	0	100.0
(4) 負担金	157,911,000	27.6	73,201,889	18.4	△ 84,709,111	46.4
(5) 補償金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的収入は、予算額 573,093,000 円に対し、決算額 397,381,889 円で、収入率は 69.3% である。

収入の内訳は、企業債 249,000,000 円、工業用水道事業会計からの寄附金 75,180,000 円及び下水道事業の受託工事等にかかる負担金 73,201,889 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,283,763,000	100.0	983,447,066	100.0	133,641,000	166,674,934	76.6
(1) 建設改良費	888,414,000	69.2	589,100,306	59.9	133,641,000	165,672,694	66.3
(2) 企業債償還金	394,349,000	30.7	394,346,760	40.1	0	2,240	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的支出は、予算額 1,283,763,000 円に対し、決算額 983,447,066 円で、執行率は 76.6%、翌年度繰越額 133,641,000 円により、不用額は 166,674,934 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事費 521,552,280 円(予算繰越工事費 40,360,680 円含む)及び企業債償還金の企業債償還金 394,346,760 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の工事費における工事請負費 92,905,960 円(予算繰越工事請負費 1,781,320 円を含む)及び施設費 65,376,760 円(予算繰越施設費 3,328,000 円を含む)である。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
米田水源地夜間施設運転管理業務委託（4月～3月）	28,342,805 円
水道料金業務委託	74,520,000 円
米田水源地自家発電設備更新工事	226,128,240 円
米田水源地10号配水ポンプ整備工事	33,372,000 円
魚川橋水管橋新設工事	32,671,080 円
伊保東2丁目地内送水管布設替工事	89,227,440 円
曾根地内給水管改良工事	30,984,120 円
梅井3丁目地内給水管改良工事	29,009,880 円

2 業務状況

過去3年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
給水区域内人口（人）	97,765	98,015	98,439
計画給水人口（人）	120,000	120,000	120,000
給水人口（人）	97,765	98,011	98,435
給水普及率（%）	100.0	100.0	100.0
給水戸数（戸）	40,972	40,730	40,478
年間配水量（ m^3 ）	13,005,120	12,532,606	12,893,869
年間給水量（ m^3 ）	11,603,909	11,262,425	11,617,035
年間有収水量率（%）	89.2	89.9	90.1
送配水管延長（m）	436,282.6	434,510.9	432,106.4
職員数（人）	26	25	25
うち損益勘定職員（人）	21	20	20
1 m^3 当たり総収益（円）	135.2	133.2	105.6
1 m^3 当たり給水収益（円）	102.8	98.4	99.3
1 m^3 当たり総費用（円）	123.7	133.1	110.1
職員1人当たり営業利益（円）	△ 1,855,589	△ 7,422,964	2,709,312
職員1人当たり給水量（ m^3 ）	552,567	563,121	580,852
職員1人当たり給水人口（人）	4,655	4,901	4,922
施設稼働率（%）	40.4	39.0	40.1
最大稼働率（%）	47.0	45.4	46.6

表のように、年間配水量は前年度に比べ472,514 m^3 、年間給水量は前年度に比べ341,484 m^3 それぞれ増加している。

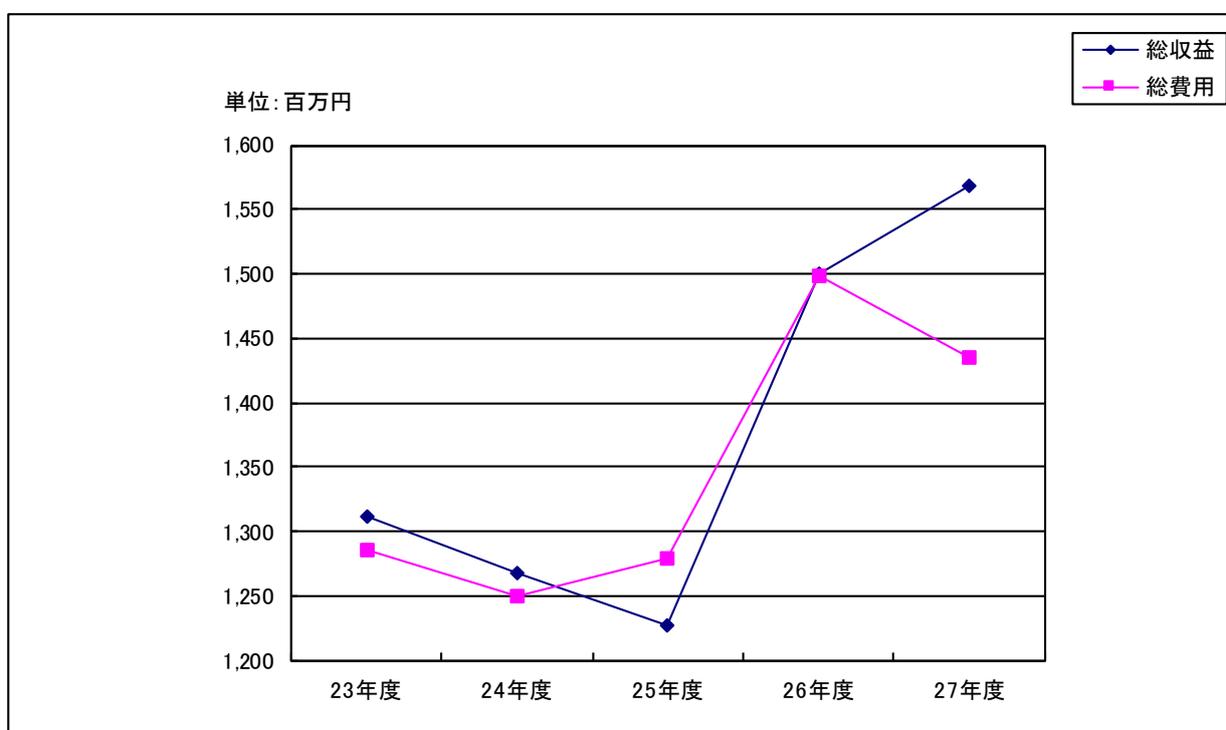
3 経営成績（資料別表水5参照）

総収益及び総費用の過去5年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年度別収支表

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
27	1,569,124,436	104.6	1,435,396,585	95.7	133,727,851	109.3
26	1,500,356,219	122.3	1,499,172,899	117.2	1,183,320	100.1
25	1,227,166,095	96.8	1,279,106,080	102.4	△ 51,939,985	95.9
24	1,267,261,267	96.6	1,249,055,596	97.2	18,205,671	101.5
23	1,311,325,229	95.0	1,284,849,632	92.2	26,475,597	102.1



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は133,727,851円となっている。

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
(1) 営業収益	1,256,230,887	1,187,794,214	68,436,673	5.8
(2) 営業費用	1,295,198,247	1,336,253,497	△ 41,055,250	△ 3.1
営業利益(△損失) (1)-(2)	△ 38,967,360	△ 148,459,283	109,491,923	73.8
営業収支比率 ※	97.1	87.3	9.7	—
(3) 営業外収益	312,893,549	312,520,665	372,884	0.1
(4) 営業外費用	140,144,688	147,701,179	△ 7,556,491	△ 5.1
営業外利益(△損失) (3)-(4)	172,748,861	164,819,486	7,929,375	4.8
(5) 経常収益 (1)+(3)	1,569,124,436	1,500,314,879	68,809,557	4.6
(6) 経常費用 (2)+(4)	1,435,342,935	1,483,954,676	△ 48,611,741	△ 3.3
経常利益(△損失) (5)-(6)	133,781,501	16,360,203	117,421,298	717.7
経常収支比率 (5)/(6)	109.3	101.1	8.2	—
(7) 特別利益	0	41,340	△ 41,340	△ 100.0
(8) 特別損失	53,650	15,218,223	△ 15,164,573	△ 99.6
(9) 総収益 (5)+(7)	1,569,124,436	1,500,356,219	68,768,217	4.6
(10) 総費用 (6)+(8)	1,435,396,585	1,499,172,899	△ 63,776,314	△ 4.3
純利益(△損失) (9)-(10)	133,727,851	1,183,320	132,544,531	11,201.1
総収支比率 (9)/(10)	109.3	100.1	9.2	—

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

表のように本年度の営業収支は 38,967,360 円の損失となっているが、前年度に比べ 109,491,923 円改善している。営業外収支で 172,748,861 円の利益、特別収支で 53,650 円の損失となっている。

その結果、本年度の総収支は 133,727,851 円の利益で、前年度 (1,183,320 円) の利益に比べ 132,544,531 円増加している。

また、総収益対総費用比率は 109.3%で、前年度に比べ 9.2 ポイント増加しており、これは主に営業収益 1,256,230,887 円が前年度に比べ 68,436,673 円 (5.8%) 増加し、営業費用 1,295,198,247 円が前年度に比べ 41,055,250 円 (3.1%) 減少したこと、特別損失 53,650 円が前年度に比べ 15,164,573 円 (99.6%) 減少したことによるものである。

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性質別収益構成

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	1,256,230,887	80.1	1,187,794,214	79.2	68,436,673	5.8
給水収益	1,192,459,908	76.0	1,107,932,229	73.8	84,527,679	7.6
受託工事収益	63,171,579	4.0	70,144,145	4.7	△ 6,972,566	△ 9.9
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
負担金	599,400	0.0	9,717,840	0.6	△ 9,118,440	△ 93.8
営業外収益	312,893,549	19.9	312,520,665	20.8	372,884	0.1
受取利息	825,424	0.1	1,410,163	0.1	△ 584,739	△ 41.5
他会計繰入金	6,890,163	0.4	6,964,672	0.5	△ 74,509	△ 1.1
長期前受金戻入	219,091,223	14.0	216,560,819	14.4	2,530,404	1.2
雑収益	86,086,739	5.5	87,585,011	5.8	△ 1,498,272	△ 1.7
特別利益	0	0.0	41,340	0.0	△ 41,340	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正益	0	0.0	41,340	0.0	△ 41,340	△ 100.0
合 計	1,569,124,436	100.0	1,500,356,219	100.0	68,768,217	4.6

収益に占める構成比で最も高いものは、営業収益の給水収益 76.0%（前年度 73.8%）で、前年度に比べ 2.2 ポイント増加している。

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性質別費用構成

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	1,295,198,247	90.2	1,336,253,497	89.1	△ 41,055,250	△ 3.1
人件費	147,846,164	10.3	146,430,333	9.8	1,415,831	1.0
動力費	66,469,642	4.6	63,691,041	4.2	2,778,601	4.4
薬品費	17,064,162	1.2	17,456,254	1.2	△ 392,092	△ 2.2
修繕費	50,046,289	3.5	130,322,555	8.7	△ 80,276,266	△ 61.6
委託料	143,485,495	10.0	148,878,949	9.9	△ 5,393,454	△ 3.6
その他支出	228,895,118	15.9	232,708,062	15.5	△ 3,812,944	△ 1.6
受託工事費	65,899,051	4.6	56,465,918	3.8	9,433,133	16.7
減価償却費	561,100,213	39.1	526,425,532	35.1	34,674,681	6.6
資産減耗費	14,392,113	1.0	13,874,853	0.9	517,260	3.7
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
営業外費用	140,144,688	9.8	147,701,179	9.9	△ 7,556,491	△ 5.1
支払利息	131,407,010	9.2	139,204,372	9.3	△ 7,797,362	△ 5.6
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
雑支出	8,737,678	0.6	8,496,807	0.6	240,871	2.8
特別損失	53,650	0.0	15,218,223	1.0	△ 15,164,573	△ 99.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正損	53,650	0.0	5,768,223	0.4	△ 5,714,573	△ 99.1
その他特別損失	0	0.0	9,450,000	0.6	△ 9,450,000	△ 100.0
合 計	1,435,396,585	100.0	1,499,172,899	100.0	△ 63,776,314	△ 4.3

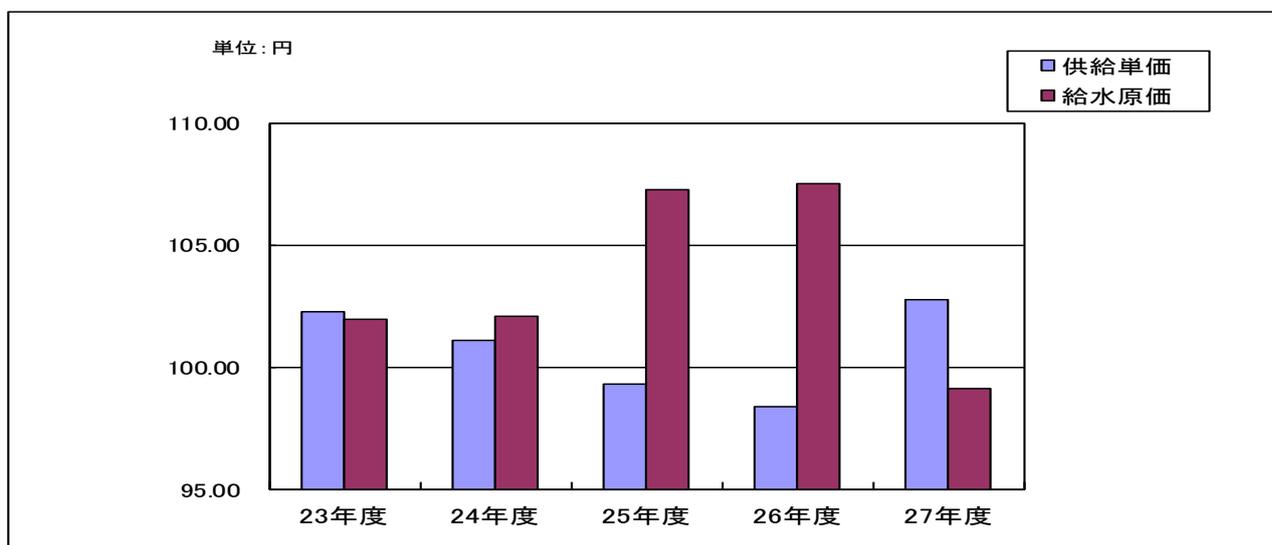
費用に占める構成比で高いものは、営業費用の人件費 10.3%（前年度 9.8%）、委託料 10.0%（前年度 9.9%）、減価償却費 39.1%（前年度 35.1%）、営業外費用の支払利息 9.2%（前年度 9.3%）である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価について過去 5 年間を比較すると次のとおりである。

年度別原価表

（単位：円、m³）

年度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A)-(B)=(C)	年間給水量 (D)	年間販売利益 (C) × (D)
27	102.76	99.13	3.63	11,603,909	42,122,190
26	98.37	107.52	△ 9.15	11,262,425	△ 103,051,189
25	99.30	107.28	△ 7.98	11,617,035	△ 92,703,939
24	101.05	102.05	△ 1.00	11,939,888	△ 11,939,888
23	102.24	101.93	0.31	12,202,016	3,782,625



表及びグラフに示すように、1 m³当たり供給単価は 102.76 円で前年度 (98.37 円) に比べ 4.39 円上がっており、1 m³当たり給水原価は 99.13 円で前年度 (107.52 円) に比べ 8.39 円下がっている。

4 財政状況（資料別表水 6 参照）

(1) 資産

本年度の資産総額は 13,040,161,247 円で、前年度 (13,043,146,296 円) に比べ 2,985,049 円 (0.0%) 微減している。

ア 固定資産

固定資産の総額は 11,439,419,286 円で、前年度 (11,442,411,918 円) に比べ 2,992,632 円 (0.0%) の微減で、これは主に有形固定資産の機械及び装置で 60,970,085 円が増加したものの、送配水管で 18,185,501 円、構築物で 36,178,452 円がそれぞれ減少したためである。

有形固定資産及び無形固定資産の増減明細は次のとおりである。

有形固定資産増減明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
土 地	482,354,154	0	482,354,154	0	0	482,354,154
		0		0		
立 木	6,929,737	0	6,929,737	0	0	6,929,737
		0		0		
建 物	484,438,886	0	484,438,886	11,598,056	243,957,996	240,480,890
		0		0		
構 築 物	3,008,219,895	0	3,008,219,895	36,178,452	1,486,740,426	1,521,479,469
		0		0		
送配水管	13,512,035,970	290,789,310	13,786,780,125	301,564,873	6,241,355,072	7,545,425,053
		△16,045,155		△8,635,217		
機 械 及 び 装 置	4,075,988,534	270,972,144	4,280,221,971	206,665,123	2,874,777,667	1,405,444,304
		△66,738,707		△63,401,771		
量 水 器	193,251,002	6,923,000	193,208,047	3,508,562	96,315,007	96,893,040
		△6,965,955		△3,694,266		
車両運搬具	9,198,104	0	9,198,104	366,236	8,040,643	1,157,461
		0		0		
工 具 器 具 備 品	69,949,980	8,969,000	71,447,980	1,218,911	58,133,068	13,314,912
		△7,471,000		△7,097,450		
リース資産	12,073,500	0	0	0	0	0
		△12,073,500		0		
小 計	21,854,439,762	577,653,454	22,322,798,899	561,100,213	11,009,319,879	11,313,479,020
		△109,294,317		△82,828,704		
建設仮勘定	96,054,897	547,956,694	102,861,674	0	0	102,861,674
		△541,149,917		0		
合 計	21,950,494,659	1,125,610,148	22,425,660,573	561,100,213	11,009,319,879	11,416,340,694
		△650,444,234		△82,828,704		

無形固定資産増減明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累 計	
電話加入権	242,994	0	242,994	0	0	242,994
		0		0		
施設利用権	22,722,635	112,963	22,835,598	0	0	22,835,598
		0		0		
合 計	22,965,629	112,963	23,078,592	0	0	23,078,592
		0		0		

イ 流動資産

流動資産の総額は1,600,741,961円で、前年度(1,600,734,378円)と微増となっている。これは、現金預金で36,889,708円増加したものの、未収金で36,882,125円減少したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

(単位：円)

区 分	各 年 度 末 現 在 未 収 額		比 較 増 減 (A) - (B)
	平成27年度(A)	平成26年度(B)	
水 道 料 金	96,054,075	110,900,521	△ 14,846,446
受 託 工 事 収 益	26,109,229	5,419,554	20,689,675
負 担 金 (収 益)	0	9,717,840	△ 9,717,840
雑 収 益	268,944	592,061	△ 323,117
負 担 金 (資 本)	31,697,921	66,593,340	△ 34,895,419
合 計	154,130,169	193,223,316	△ 39,093,147

表のように未収金は、前年度に比べ39,093,147円減少している。水道料金について、貸倒引当金5,407,844円を計上したため、差引き44,500,991円の減少となっている。

水道料金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 未 収 金 内 訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
27	2,257	63,517,630	21	138	3,285,150
26	273	3,755,388	20	85	2,154,323
25	352	4,216,238	19	42	896,958
24	332	3,054,739	18	9	136,807
23	531	5,679,438			
22	579	9,357,404	計	4,598	96,054,075

表のように未収金は平成18年度分以降で、3月末日現在では4,598件、96,054,075円である。

過去5年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 不 納 欠 損 額、未 収 金 の 状 況

(単位：件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
27	278	4,235,627	4,598	96,054,075	3,586	39,044,541
26	456	5,933,061	5,042	110,900,521	4,029	47,162,757
25	504	6,145,624	7,028	119,865,245	4,844	58,090,235
24	598	6,503,621	17,612	130,934,289	5,514	68,264,143
23	1,063	15,075,955	15,934	148,325,569	7,441	91,253,944

この未収金はその後の徴収により、平成28年5月末日現在3,586件、39,044,541円となっており、前年同月末の未収額(47,162,757円)に比べると8,118,216円(17.2%)減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債の総額は5,527,165,595円で、前年度(5,677,535,911円)に比べ150,370,316円(2.6%)減少している。これは企業債で150,370,316円が減少したためである。

イ 流動資産

流動負債の総額は809,299,890円で、前年度(743,907,252円)に比べ65,392,638円(8.8%)増加している。これは主に未払金で52,882,975円が減少したものの、預り金で112,923,057円が増加したためである。

固定負債と流動負債を併せた過去5年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企業債増減年度比較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
27	249,000,000	394,346,760	△ 145,346,760	5,926,535,911	131,407,010
26	150,000,000	390,260,793	△ 240,260,793	6,071,882,671	138,928,972
25	206,000,000	386,074,360	△ 180,074,360	6,312,143,464	144,809,902
24	552,700,000	653,687,289	△ 100,987,289	6,492,217,824	162,520,098
23	271,900,000	454,455,627	△ 182,555,627	6,593,205,113	171,316,533

本年度の企業債の借入額(発行額)は249,000,000円で、償還元金額は394,346,760円であり、企業債未償還残高は5,926,535,911円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未払金内訳

費目	金額	費目	金額
委託料	18,344,834円	その他	20,246,669円
修繕費	23,337,905円		
路面復旧費	11,182,442円		
工事請負費	144,798,400円	計	217,910,250円

上記未払金は、平成28年6月末現在で全額支払済となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益の総額は5,644,835,944円で、前年度(5,696,571,166円)に比べ51,735,222円(0.9%)減少している。これは長期前受金で162,894,146円が増加したものの、収益化累計額で214,629,368円が減少したためである。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金の総額は147,977,516円で、前年度(147,977,516円)と同額である。

イ 剰余金

剰余金の総額は910,882,302円で、前年度(777,154,451円)に比べ133,727,851円(17.2%)増加している。これは利益剰余金が133,727,851円増加したため、前年度繰越利益剰余金777,154,451円に当年度純利益133,727,851円を加えたものである。

5 経営分析 (資料別表水5・6参照)

当年度の経営内容を分析するため、主な比率等についての過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

(単位：%)

年 度 区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総収支比率	109.3	100.1	95.9	101.5	102.1
経常収支比率	109.3	101.1	96.3	102.0	103.2
営業収支比率	97.1	87.3	105.0	114.3	116.4
固定資産構成比率	87.7	87.7	88.6	89.1	88.7
固定負債構成比率	42.4	43.5	42.9	44.0	44.6
自己資本構成比率	51.4	50.8	55.3	54.0	52.5

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総合的な関連を示す比率である。平成27年度の総収支比率は109.3%で、前年度(100.1%)に比べ9.2ポイント上回っている。

イ 経常収支比率 [経常収益÷経常費用×100]

経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。平成27年度の経常収支比率は109.3%で、前年度(101.1%)に比べ8.2ポイント上回っている。

ウ 営業収支比率 [(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100]

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。平成27年度の営業収支比率は97.1%で、前年度(87.3%)を9.8ポイント上回っている。

エ 固定資産構成比率 [固定資産÷総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)×100]

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。平成27年度の固定資産構成比率は87.7%で、前年度(87.7%)と同率

となっている。

オ 固定負債構成比率 [(固定負債+借入資本金) ÷ 総資本 (負債・資本合計) × 100]

固定負債構成比率は、総資本 (負債+資本) とこれを構成する固定負債+借入資本金の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。平成27年度の固定負債構成比率は42.4%で、前年度 (43.5%) より1.1ポイント向上している。

カ 自己資本構成比率 [自己資本 (自己資本金+剰余金) ÷ 総資本 (負債・資本合計) × 100]

自己資本構成比率は、総資本 (負債+資本) とこれを構成する自己資本 (自己資本金+剰余金) の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。平成27年度の自己資本構成比率は51.4%で、前年度 (50.8%) を0.6ポイント上回っている。

む す び

以上が平成27年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の建設改良工事の主なものは、米田水源地自家発電設備更新工事、米田水源地10号配水ポンプ整備工事、魚川橋水管橋新設工事、伊保東2丁目地内送水管布設替工事、曾根地内給水管改良工事、梅井3丁目地内給水管改良工事、米田水源地2系浄水設備整備工事、県道明石高砂線配水管布設替工事等である。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が1,569,124,436円（前年度比68,768,217円の増）で、営業収益の給水収益、営業外収益の長期前受金戻入で増となっている。一方、費用面では水道事業費用が1,435,396,585円（前年度比63,776,314円の減）で、減となっている主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水費、営業外費用の支払利息、特別損失の過年度損益修正損、その他特別損失で、この結果、純利益は133,727,851円で、当年度末処分利益剰余金は910,882,302円となっている。

次に給水状況については、給水人口が97,765人（前年度246人の減）、年間配水量が13,005,120 m^3 （前年度比472,514 m^3 の増）、年間給水量が11,603,909 m^3 （前年度比341,484 m^3 の増）、年間有収水量率が89.2%（前年度比0.7ポイントの減）である。また、給水原価（製造原価）は99.13円/ m^3 （前年度比8.39円/ m^3 の減）、供給単価（販売価格）は102.76円/ m^3 （前年度比4.39円/ m^3 の増）で、販売収益は3.63円/ m^3 となっている。今後も経費の抑制に努め、適正な価格での原価回収に努められたい。

当年度における経営状況等は以上のとおりであるが、水道事業の安定的な経営を図るため、平成28年3月には、高砂市水道事業中期経営計画が策定され、配水管の耐震化率目標値を平成32年度7%とするなど、安全な水を安定して供給するため、水道事業の目指す方向性を明らかにされている。市民の節水意識の向上による使用水量の減少、大手企業の経営合理化などの影響で、給水収益が減少傾向であったが、今年度は大手企業への給水開始によりやや上向きとなったところである。水道料金業務委託、コンビニ収納の導入等、さまざまな経営の効率化が図られているものの、今後の施設の計画的な投資・更新を進めて行くためには、さらなる経営効率化に取り組むことが必要であるものと思料する。引き続き、水道事業の経営健全化を推進されるとともに、安定した給水の確保に努められたい。

最後に、受益者の公平な負担を確保するため、水道料金未収金については現在実施されている給水停止措置を含め、できる限りの徴収努力を行うとともに、債権を適切に管理されるよう望むものである。

あわせて、不納欠損処分については、厳正を期すことは当然であるが、適正に対処されるよう重ねて要望する。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源充当額				
第1款 水道事業収益	1,553,749,000	43,663,000	0	1,597,412,000	1,671,711,981	74,299,981	
第1項 営業収益	1,237,870,000	43,663,000	0	1,281,533,000	1,352,203,085	70,670,085	(うち、仮受消費税 95,972,198)
第2項 営業外収益	315,877,000	0	0	315,877,000	319,508,896	3,631,896	(うち、仮受消費税 6,817,710)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計						
第1款 水道事業費用	1,560,170,000	28,471,000	0	0	0	1,588,641,000	1,430,000	1,590,071,000	1,507,344,909	0	82,726,091	
第1項 営業費用	1,395,715,000	19,894,000	0	0	0	1,415,609,000	1,430,000	1,417,039,000	1,338,994,959	0	78,044,041	(うち、 仮払消費税 43,796,712)
第2項 営業外費用	157,453,000	8,577,000	0	0	0	166,030,000	0	166,030,000	168,292,013	0	△ 2,262,013	
第3項 特別損失	6,002,000	0	0	0	0	6,002,000	0	6,002,000	57,937	0	5,944,063	(うち、 仮払消費税 4,287)
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水2
(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額に係る財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	592,300,000	△ 23,244,000	569,056,000	4,037,000	0	573,093,000	397,381,889	△ 175,711,111	
第1項 企業債	340,000,000	0	340,000,000	0	0	340,000,000	249,000,000	△ 91,000,000	
第2項 固定資産売却金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	(うち、仮受消費税5,568,888)
第3項 寄附金	75,180,000	0	75,180,000	0	0	75,180,000	75,180,000	0	
第4項 負担金	177,118,000	△ 23,244,000	153,874,000	4,037,000	0	157,911,000	73,201,889	△ 84,709,111	
第5項 補償金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費に係る繰越額	合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費に係る繰越額	合 計
第1款 資本的支出	1,325,596,000	△ 93,103,000	0	0	1,232,493,000	51,270,000	0	1,283,763,000	983,447,066	133,641,000	0	133,641,000	166,674,934	
第1項 建設改良費	930,247,000	△ 93,103,000	0	0	837,144,000	51,270,000	0	888,414,000	589,100,306	133,641,000	0	133,641,000	165,672,694	(うち、仮払消費税41,143,612)
第2項 企業債償還金	394,349,000	0	0	0	394,349,000	0	0	394,349,000	394,346,760	0	0	0	2,240	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、586,065,177円は当年度分消費税資本的収入調整額30,639,221円及び過年度分損益勘定留保資金555,425,956円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表水3

(単位：円、%)

収入

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
営業収益	1,281,533,000	1,378,845,000	80.2	81.9	1,352,203,085	1,273,123,673	80.9	79.9	105.5	92.3
給水収益	1,205,417,000	1,274,854,000	75.5	75.8	1,287,856,702	1,191,350,458	77.0	74.8	106.8	93.4
受託工事収益	75,216,000	91,091,000	4.7	5.4	63,746,983	72,055,375	3.8	4.5	84.8	79.1
負担金	900,000	12,900,000	0.1	0.8	599,400	9,717,840	0.0	0.6	66.6	75.3
営業外収益	315,877,000	304,052,000	19.8	18.1	319,508,896	319,438,457	19.1	20.1	101.1	105.1
受取利息	1,000	1,000	0.0	0.0	825,424	1,410,163	0.0	0.1	82,542.4	141,016.3
他会計繰入金	7,807,000	7,793,000	0.5	0.5	6,890,163	6,964,672	0.4	0.4	88.3	89.4
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	215,837,000	212,397,000	13.5	12.6	219,091,223	216,560,819	13.1	13.6	101.5	102.0
雑収益	92,231,000	83,860,000	5.8	5.0	92,702,086	94,502,803	5.5	5.9	100.5	112.7
特別利益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	41,340	0.0	0.0	0.0	2,067.0
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	41,340	0.0	0.0	0.0	4,134.0
合計	1,597,412,000	1,682,899,000	100.0	100.0	1,671,711,981	1,592,603,470	100.0	100.0	104.7	94.6

支出

(単位：円、%)

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
営業費用	1,417,039,000	1,497,924,000	89.1	88.4	1,338,994,959	1,385,557,815	88.8	87.9	94.5	92.5
原水及び浄水費	458,360,000	532,345,000	28.8	31.4	438,773,625	505,129,401	29.1	32.1	95.7	94.9
配水費	132,749,000	169,475,000	8.3	10.0	111,199,451	133,981,463	7.4	8.5	83.8	79.1
給水費	5,756,000	5,977,000	0.4	0.4	4,268,884	4,478,755	0.3	0.3	74.2	74.9
受託工事費	78,856,000	73,887,000	5.0	4.4	68,529,901	59,531,892	4.5	3.8	86.9	80.6
繰越受託工事費	1,430,000	0	0.1	0.0	1,202,040	0	0.1	0.0	84.1	#DIV/0!
総係費	155,773,000	151,766,000	9.8	9.0	139,528,732	142,135,919	9.3	9.0	89.6	93.7
減価償却費	531,761,000	526,769,000	33.4	31.1	561,100,213	526,425,532	37.2	33.4	105.5	99.9
資産減耗費	52,353,000	37,704,000	3.3	2.2	14,392,113	13,874,853	1.0	0.9	27.5	36.8
その他の営業費用	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	166,030,000	183,445,000	10.4	10.8	168,292,013	174,519,609	11.2	11.1	101.4	95.1
支払利息	134,078,000	143,427,000	8.4	8.5	131,407,010	139,204,372	8.7	8.8	98.0	97.1
消費税	31,950,000	40,016,000	2.0	2.4	31,949,500	30,707,600	2.1	1.9	100.0	76.7
雑支出	2,000	2,000	0.0	0.0	4,935,503	4,607,637	0.3	0.3	246,775.2	230,381.9
特別損失	6,002,000	12,002,000	0.4	0.7	57,937	15,505,721	0.0	1.0	1.0	129.2
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	6,000,000	1,085,000	0.4	0.1	57,937	6,055,721	0.0	0.4	1.0	558.1
その他特別損失	1,000	10,916,000	0.0	0.6	0	9,450,000	0.0	0.6	0.0	86.6
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,590,071,000	1,694,371,000	100.0	100.0	1,507,344,909	1,575,583,145	100.0	100.0	94.8	93.0

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水4

収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
企 業 債	340,000,000	200,000,000	59.3	52.3	249,000,000	150,000,000	62.7	49.1	73.2	75.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄 附 金	75,180,000	88,000,000	13.1	23.0	75,180,000	88,000,000	18.9	28.8	100.0	100.0
負 担 金	153,874,000	94,737,000	26.8	24.8	70,263,965	67,531,860	17.7	22.1	45.7	71.3
(法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額)	4,037,000	0	0.7	0.0	2,937,924	0	0.7	0.0	72.8	#DIV/0!
補 償 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	573,093,000	382,739,000	100.0	100.0	397,381,889	305,531,860	100.0	100.0	69.3	79.8

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
建 設 改 良 費	888,414,000	542,491,000	69.2	58.1	589,100,306	405,403,840	59.9	51.0	66.3	74.7
企 業 債 償 還 金	394,349,000	390,262,000	30.7	41.8	394,346,760	390,260,793	40.1	49.0	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,283,763,000	933,753,000	100.0	100.0	983,447,066	795,664,633	100.0	100.0	76.6	85.2

比較損益計算書

資料別表水5
(単位：円、%)

収 益 の 部							費 用 の 部						
科 目	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,256,230,887	80.1	1,187,794,214	79.2	68,436,673	105.8	営業費用	1,295,198,247	90.2	1,336,253,497	89.1	△ 41,055,250	96.9
給水収益	1,192,459,908	76.0	1,107,932,229	73.8	84,527,679	107.6	原水及び浄水費	410,988,425	28.6	472,850,500	31.5	△ 61,862,075	86.9
受託工事収益	63,171,579	4.0	70,144,145	4.7	△ 6,972,566	90.1	配水費	106,206,344	7.4	127,388,615	8.5	△ 21,182,271	83.4
負担金	599,400	0.0	9,717,840	0.6	△ 9,118,440	6.2	給水費	3,952,687	0.3	4,147,686	0.3	△ 194,999	95.3
							受託工事費	65,899,051	4.6	56,465,918	3.8	9,433,133	116.7
							総係費	132,659,414	9.2	135,100,393	9.0	△ 2,440,979	98.2
							減価償却費	561,100,213	39.1	526,425,532	35.1	34,674,681	106.6
							資産減耗費	14,392,113	1.0	13,874,853	0.9	517,260	103.7
							その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
営業外収益	312,893,549	19.9	312,520,665	20.8	372,884	100.1	営業外費用	140,144,688	9.8	147,701,179	9.9	△ 7,556,491	94.9
受取利息	825,424	0.1	1,410,163	0.1	△ 584,739	58.5	支払利息	131,407,010	9.2	139,204,372	9.3	△ 7,797,362	94.4
他会計繰入金	6,890,163	0.4	6,964,672	0.5	△ 74,509	98.9	雑支出	8,737,678	0.6	8,496,807	0.6	240,871	102.8
長期前受金戻入	219,091,223	14.0	216,560,819	14.4	2,530,404	101.2							
雑収益	86,086,739	5.5	87,585,011	5.8	△ 1,498,272	98.3							
特別利益	0	0.0	41,340	0.0	△ 41,340	0.0	特別損失	53,650	0.0	15,218,223	1.0	△ 15,164,573	0.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正益	0	0.0	41,340	0.0	△ 41,340	0.0	過年度損益修正損	53,650	0.0	5,768,223	0.4	△ 5,714,573	0.9
							その他特別損失	0	0.0	9,450,000	0.6	△ 9,450,000	0.0
小 計	1,569,124,436	100.0	1,500,356,219	100.0	68,768,217	104.6	小 計	1,435,396,585	100.0	1,499,172,899	100.0	△ 63,776,314	95.7
当年度純損失	0	-	0	-	0	#DIV/0!	当年度純利益	133,727,851	-	1,183,320	-	132,544,531	11,301.1
合 計	1,569,124,436	-	1,500,356,219	-	68,768,217	104.6	合 計	1,569,124,436	-	1,500,356,219	-	68,768,217	104.6

比較貸借対照表

資料別表水6
(単位：円、%)

科目	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A)-(B)	前年度比	科目	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A)-(B)	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	11,439,419,286	87.7	11,442,411,918	87.7	△ 2,992,632	100.0	固定負債	5,527,165,595	42.4	5,677,535,911	43.5	△ 150,370,316	97.4
有形固定資産	11,416,340,694	87.5	11,419,446,289	87.6	△ 3,105,595	100.0	企業債	5,527,165,595	42.4	5,677,535,911	43.5	△ 150,370,316	97.4
土地	482,354,154	3.7	482,354,154	3.7	0	100.0	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
立木	6,929,737	0.1	6,929,737	0.1	0	100.0	引当金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
建物	240,480,890	1.8	252,078,946	1.9	△ 11,598,056	95.4							
構築物	1,521,479,469	11.7	1,557,657,921	11.9	△ 36,178,452	97.7	流動負債	809,299,890	6.2	743,907,252	5.7	65,392,638	108.8
送配水管	7,545,425,053	57.9	7,563,610,554	58.0	△ 18,185,501	99.8	企業債	399,370,316	3.1	394,346,760	3.0	5,023,556	101.3
機械及び装置	1,405,444,304	10.8	1,344,474,219	10.3	60,970,085	104.5	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
量水器	96,893,040	0.7	96,750,291	0.7	142,749	100.1	未払金	217,910,250	1.7	270,793,225	2.1	△ 52,882,975	80.5
車両運搬具	1,157,461	0.0	1,523,697	0.0	△ 366,236	76.0	前受金	2,927,959	0.0	2,927,959	0.0	0	100.0
工具器具備品	13,314,912	0.1	5,938,373	0.0	7,376,539	224.2	預り金	177,846,365	1.4	64,923,308	0.5	112,923,057	273.9
リース資産	0	0.0	12,073,500	0.1	△ 12,073,500	0.0	引当金	11,245,000	0.1	10,916,000	0.1	329,000	103.0
建設仮勘定	102,861,674	0.8	96,054,897	0.7	6,806,777	107.1	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
無形固定資産	23,078,592	0.2	22,965,629	0.2	112,963	100.5							
電話加入権	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0	繰延収益	5,644,835,944	43.3	5,696,571,166	43.7	△ 51,735,222	99.1
施設利用権	22,835,598	0.2	22,722,635	0.2	112,963	100.5	長期前受金	9,692,913,131	74.3	9,530,018,985	73.1	162,894,146	101.7
投資	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	収益化累計額	△ 4,048,077,187	△ 31.0	△ 3,833,447,819	△ 29.4	△ 214,629,368	105.6
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
流動資産	1,600,741,961	12.3	1,600,734,378	12.3	7,583	100.0	資本金	147,977,516	1.1	147,977,516	1.1	0	100.0
現金預金	1,452,019,636	11.1	1,415,129,928	10.8	36,889,708	102.6	自己資本金	147,977,516	1.1	147,977,516	1.1	0	100.0
未収金	148,722,325	1.1	185,604,450	1.4	△ 36,882,125	80.1	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
短期有価証券	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	企業債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	剰余金	910,882,302	7.0	777,154,451	6.0	133,727,851	117.2
一時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
前払金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	補償金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
(繰延勘定)	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	補助金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
(電算開発費)	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	利益剰余金	910,882,302	7.0	777,154,451	6.0	133,727,851	117.2
							当年度本処分利益剰余金	910,882,302	7.0	777,154,451	6.0	133,727,851	117.2
							(欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							(当年度本処分欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合計	13,040,161,247	100.0	13,043,146,296	100.0	△ 2,985,049	100.0	合計	13,040,161,247	100.0	13,043,146,296	100.0	△ 2,985,049	100.0

工業用水道事業会計

1 予算及び決算（資料別表工水1参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
工業用水道事業収益	250,754,000	100.0	224,845,490	100.0	△ 25,908,510	89.7
(1) 営業収益	250,625,000	99.9	224,716,452	99.9	△ 25,908,548	89.7
(2) 営業外収益	127,000	0.1	129,038	0.1	2,038	101.6
(3) 特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

工業用水道事業収益は、予算額 250,754,000 円に対し、決算額 224,845,490 円で、収入率は 89.7%、予算額に比べ 25,908,510 円の不足となっている。

営業収益 224,716,452 円の内訳は三菱製紙(株)、(株)カネカ 2 社からの負担金 149,536,452 円及び特別負担金 75,180,000 円で、2 社の負担金の内訳は次のとおりである。

各 社 負 担 金 内 訳

区 分 \ 企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
負 担 金	82,062,886 円	67,473,566 円	149,536,452 円
特別負担金	39,380,000 円	35,800,000 円	75,180,000 円
計	121,442,886 円	103,273,566 円	224,716,452 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

営業外収益 129,038 円は、すべて雑収益である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	250,754,000	100.0	224,845,490	100.0	25,908,510	89.7
(1) 営業費用	239,812,000	95.6	218,952,690	97.4	20,859,310	91.3
(2) 営業外費用	10,439,000	4.2	5,892,800	2.6	4,546,200	56.4
(3) 特別損失	3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0
(4) 予備費	500,000	0.2	0	0.0	500,000	0.0

工業用水道事業費用は、予算額 250,754,000 円に対し、決算額 224,845,490 円で、執行率は 89.7%、不用額は 25,908,510 円となっている。不用額の主なものは、消費税の消費税 4,507,200 円及び原水費の委託料 3,807,942 円である。

営業費用 218,952,690 円の主なものは、総係費 127,483,897 円である。

以上、収益的収支では、収益、費用が均衡したものとなっている。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
米新ポンプ場運転管理業務委託（4月～3月）	37,267,206 円

2 経営成績（資料別表工水 2 参照）

本年度における三菱製紙(株)、(株)カネカ 2 社に対する送水量は 19,666,534 m³で前年度 (20,982,203 m³) に比べ 1,315,669 m³ (6.3%) 減少している。

収益的収支は収益及び費用とも 213,763,452 円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は決算整理により、預り金として会計処理したことによるものである。

平成 27 年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各社預り金内訳

区分	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
預り金返還額	16,619,279 円	7,500,310 円	24,119,589 円
預り金年度末残高	17,884,614 円	13,623,934 円	31,508,548 円

表の預り金については、三菱製紙(株)、(株)カネカとも前年度末残高の全額を返還している。

収益のほとんどは営業収益における 2 社の負担金 213,639,678 円で占め、前年度 (263,605,011 円) に比べ 49,965,333 円 (19.0%) 減少している。

一方、費用の構成比の高いものは総係費 59.5% (前年度 58.8%)、第二送水費 14.5% (前年度 11.9%)、原水費 14.1% (前年度 16.9%)、第一送水費 11.9% (前年度 10.2%) の順である。

3 財政状況（資料別表工水 3 参照）

資産総額は 1,763,061,680 円で、前年度 (1,768,521,722 円) に比べ 5,460,042 円 (0.3%) 減少している。固定資産の総額は 1,711,769,038 円で、前年度と同額である。流動資産の総額は 51,292,642 円で、前年度 (56,752,684 円) に比べ 5,460,042 円 (9.6%) 減少している。これは現金預金が 5,502,442 円減少したためである。

流動負債は 42,643,712 円で、前年度 (48,103,754 円) に比べ 5,460,042 円 (11.4%) 減少している。これは預り金で 7,388,959 円が増加したものの、未払金で 11,917,001 円、引当金で 932,000 円が減少したためである。なお、未払金 6,262,164 円は、平成 28 年 6 月末現在で支払済である。

資本金は 108,230,096 円で、剰余金は 1,612,187,872 円で、それぞれ前年度と同額である。

む す び

以上が平成27年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は19,666,534 m³で、前年度に比べ1,315,669 m³の減となっている。

収益的収支については、収支とも213,763,452円であり、前年度と比較して49,962,711円の減となっている。

工業用水道事業会計の負担金については、企業との5年間の基本協定及び特別負担金については年度協定で額を見直すこととされているが、特別負担金について水利権の一部返上の申し出があり、平成27年度から見直しがされている。今後も、経済状況に適切に対応するため、引き続き経営の合理化・効率化を図り、経費の節減に努められるとともに、工業用水の安定供給に寄与されるよう期待するものである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表工水1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	256,355,000	△ 5,601,000	0	0	250,754,000	224,845,490	△ 25,908,510	
第1項 営業収益	256,226,000	△ 5,601,000	0	0	250,625,000	224,716,452	△ 25,908,548	(うち、仮受消費税 11,076,774)
第2項 営業外収益	127,000	0	0	0	127,000	129,038	2,038	(うち、仮受消費税 5,535)
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	256,355,000	△ 5,601,000	0	0	0	250,754,000	0	250,754,000	224,845,490	0	25,908,510	
第1項 営業費用	245,413,000	△ 5,601,000	0	0	0	239,812,000	0	239,812,000	218,952,690	0	20,859,310	(うち、仮払消費税 5,189,238)
第2項 営業外費用	10,439,000	0	0	0	0	10,439,000	0	10,439,000	5,892,800	0	4,546,200	
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

比較損益計算書

資料別表工水2
(単位：円、%)

収 益 の 部						費 用 の 部							
科 目	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	科 目	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	213,639,678	99.9	263,605,011	100.0	△ 49,965,333	81.0	営業費用	213,763,452	100.0	257,991,163	97.8	△ 44,227,711	82.9
負担金	213,639,678	99.9	263,605,011	100.0	△ 49,965,333	81.0	原水費	30,117,684	14.1	44,639,285	16.9	△ 14,521,601	67.5
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	第一送水費	25,467,954	11.9	26,852,479	10.2	△ 1,384,525	94.8
							第二送水費	30,903,304	14.5	31,417,874	11.9	△ 514,570	98.4
							総係費	127,274,510	59.5	155,081,525	58.8	△ 27,807,015	82.1
営業外収益	123,774	0.1	121,152	0.0	2,622	102.2	営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	支払利息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
雑収益	123,774	0.1	121,152	0.0	2,622	102.2	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	特別損失	0	0.0	5,735,000	2.2	△ 5,735,000	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							その他特別損失	0	0.0	5,735,000		△ 5,735,000	0.0
小計	213,763,452	100.0	263,726,163	100.0	△ 49,962,711	81.1	小計	213,763,452	100.0	263,726,163	100.0	△ 49,962,711	81.1
当年度純損失	0	-	0	-	0	#DIV/0!	当年度純利益	0	-	0	-	0	#DIV/0!
合計	213,763,452	-	263,726,163	-	△ 49,962,711	81.1	合計	213,763,452	-	263,726,163	-	△ 49,962,711	81.1

比較貸借対照表

資料別表工水3
(単位：円、%)

科 目	資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部						
	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A)-(B)	前年度比	科 目	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A)-(B)	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	1,711,769,038	97.1	1,711,769,038	96.8	0	100.0	流 動 負 債	42,643,712	2.4	48,103,754	2.7	△ 5,460,042	88.6
有 形 固 定 資 産	1,673,432,864	94.9	1,673,432,864	94.6	0	100.0	未 払 金	6,262,164	0.4	18,179,165	1.0	△ 11,917,001	34.4
土 地	50,973,858	2.9	50,973,858	2.9	0	100.0	預 り 金	31,508,548	1.8	24,119,589	1.4	7,388,959	130.6
建 物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	0	100.0	引 当 金	4,873,000	0.3	5,805,000	0.3	△ 932,000	83.9
構 築 物	655,003,223	37.2	655,003,223	37.0	0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
送 配 水 管	499,091,781	28.3	499,091,781	28.2	0	100.0							
機 械 及 び 装 置	445,984,513	25.3	445,984,513	25.2	0	100.0	資 本 金	108,230,096	6.1	108,230,096	6.1	0	100.0
量 水 器	350,000	0.0	350,000	0.0	0	100.0	自 己 資 本 金	108,230,096	6.1	108,230,096	6.1	0	100.0
車 両 運 搬 具	883,000	0.1	883,000	0.0	0	100.0							
工 具 器 具 備 品	9,031,870	0.5	9,031,870	0.5	0	100.0	剰 余 金	1,612,187,872	91.4	1,612,187,872	91.2	0	100.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	資 本 剰 余 金	1,612,187,872	91.4	1,612,187,872	91.2	0	100.0
無 形 固 定 資 産	38,336,174	2.2	38,336,174	2.2	0	100.0	受 贈 財 産	137,360,000	7.8	137,360,000	7.8	0	100.0
電 話 加 入 権	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0	評 価 額	137,360,000	7.8	137,360,000	7.8	0	100.0
庁 舎 利 用 権	38,000,000	2.2	38,000,000	2.1	0	100.0	工 事 負 担 金	1,323,176,832	75.0	1,323,176,832	74.8	0	100.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	補 償 金	151,651,040	8.6	151,651,040	8.6	0	100.0
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
流 動 資 産	51,292,642	2.9	56,752,684	3.2	△ 5,460,042	90.4							
現 金 預 金	51,250,242	2.9	56,752,684	3.2	△ 5,502,442	90.3							
未 収 金	42,400	0.0	0	0.0	42,400	#DIV/0!							
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
合 計	1,763,061,680	100.0	1,768,521,722	100.0	△ 5,460,042	99.7	合 計	1,763,061,680	100.0	1,768,521,722	100.0	△ 5,460,042	99.7

病院事業会計

1 予算及び決算（資料別表病1・2・3・4参照）

（1）収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病院事業収益	6,404,501,000	100.0	6,052,312,675	100.0	△ 352,188,325	94.5
(1) 医業収益	5,112,010,000	79.8	4,880,195,504	80.6	△ 231,814,496	95.5
(2) 医業外収益	425,051,000	6.6	409,483,276	6.8	△ 15,567,724	96.3
(3) 特別利益	867,440,000	13.5	762,633,895	12.6	△ 104,806,105	87.9

病院事業収益は、予算額 6,404,501,000 円に対し、決算額 6,052,312,675 円で、予算額に比べ 352,188,325 円（5.5％）減少している。

科目別にみると、病院事業収益のうち医業収益の入院収益は、予算額 2,676,924,000 円に対し、決算額 2,473,758,148 円、外来収益は予算額 2,126,250,000 円に対し、決算額 2,105,539,638 円となっている。また、医業外収益の主なものは、他会計繰入金 183,886,152 円及び長期前受金戻入 187,341,665 円であり、特別利益の主なものは、他会計繰入金 760,699,895 円である。

収 益 的 支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,878,184,000	100.0	5,642,715,038	100.0	235,468,962	96.0
(1) 医業費用	5,788,274,000	98.5	5,576,158,120	98.8	212,115,880	96.3
(2) 医業外費用	89,308,000	1.5	66,556,918	1.2	22,751,082	74.5
(3) 特別損失	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0
(4) 予備費	600,000	0.0	0	0.0	600,000	0.0

病院事業費用は、予算額 5,878,184,000 円に対して、決算額 5,642,715,038 円で、執行率 96.0％となっている。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額 5,788,274,000 円に対して、決算額 5,576,158,120 円で、執行率 96.3％となっており、その主なものは給与費 3,264,282,395 円、材料費 1,215,547,374 円及び経費 725,698,165 円である。

不用額の主なものは、給与費の給料 25,459,741 円、手当等 22,579,722 円、賃金 27,102,016 円及び報酬 17,119,383 円、材料費の診療材料費 30,196,882 円、経費の光熱水費 51,812,148 円、賃借料 12,553,077 円及び委託料 11,418,258 円である。

医業外費用では、予算額 89,308,000 円に対して、決算額 66,556,918 円で執行率 74.5％となっている。支出の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 30,699,063 円である。

不用額の主なものは、院内保育所経費の委託料 15,528,811 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	611,124,000	100.0	594,013,432	100.0	△ 17,110,568	97.2
(1) 企 業 債	180,000,000	29.5	164,100,000	27.6	△ 15,900,000	91.2
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 一 般 会 計 負 担 金	430,622,000	70.5	428,053,432	72.1	△ 2,568,568	99.4
(4) 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	0.0	1,360,000	0.2	1,359,000	136,000.0
(5) 寄 附 金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0

資本的収入は、予算額 611,124,000 円に対し、決算額 594,013,432 円となっている。収入の主なものは、企業債 164,100,000 円及び一般会計負担金 428,053,432 円である。

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,250,934,000	100.0	1,185,107,188	100.0	65,826,812	94.7
(1) 建 設 改 良 費	247,000,000	19.7	227,029,500	19.2	19,970,500	91.9
(2) 企 業 債 償 還 金	756,902,000	60.5	755,737,387	63.8	1,164,613	99.8
(3) 修 学 資 金 貸 付 金	43,200,000	3.5	13,440,000	1.1	29,760,000	31.1
(4) リ ー ス 債 務	203,532,000	16.3	188,900,301	15.9	14,631,699	92.8
(5) 予 備 費	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0

資本的支出は、予算額 1,250,934,000 円に対し、決算額 1,185,107,188 円で、執行率は 94.7%、不用額は 65,826,812 円となっている。支出の内訳は、建設改良費 227,029,500 円、企業債償還金 755,737,387 円、修学資金貸付金 13,440,000 円及びリース債務 188,900,301 円である。

不用額の主なものは、資産購入費の資産購入費 15,916,980 円、修学資金貸付金の修学資金貸付金 29,760,000 円である。

施設改良費の施設改良費は 32,946,480 円で、主なものは、医療用エレベーター設備改修工事 29,322,000 円であり、資産購入費は 194,083,020 円で、血管造影装置 164,160,000 円等を購入している。

(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増減額	増減率
収益的収入		1,110,102,047	1,143,864,622	△ 33,762,575	△ 3.0
医業収益		165,516,000	165,515,315	685	0.0
救 急 医 療		165,516,000	165,515,315	685	0.0
医業外収益		183,886,152	207,870,636	△ 23,984,484	△ 11.5
企業債利息（基準率 2 / 3）		16,410,262	20,056,794	△ 3,646,532	△ 18.2
企業債利息（基準率 1 / 2）		1,130,032	1,078,954	51,078	4.7
特 例 債 利 息		1,736,115	4,037,498	△ 2,301,383	△ 57.0
高 度 医 療		17,159,274	29,162,000	△ 12,002,726	△ 41.2
研 究 研 修 費		5,773,500	5,773,500	0	0.0
共 済 組 合 追 加 費 用		35,916,527	46,931,785	△ 11,015,258	△ 23.5
共 済 基 礎 年 金 拠 出 金		78,199,823	74,093,105	4,106,718	5.5
児 童 手 当 拠 出 金		10,564,000	10,437,000	127,000	1.2
医 師 派 遣 経 費		10,000,000	10,000,000	0	0.0
院 内 保 育 所 運 営 経 費		6,996,619	6,300,000	696,619	11.1
特別利益		760,699,895	770,478,671	△ 9,778,776	△ 1.3
特 例 債 元 金		330,496,005	328,194,622	2,301,383	0.7
単 年 度 資 金 不 足 回 避		430,203,890	442,284,049	△ 12,080,159	△ 2.7
資本的収入		428,053,432	419,216,606	8,836,826	2.1
企業債償還金（基準率 2 / 3）		261,794,509	258,612,494	3,182,015	1.2
企業債償還金（基準率 1 / 2）		16,274,809	0	16,274,809	#DIV/0!
施 設 改 良 費		16,473,240	34,268,400	△ 17,795,160	△ 51.9
資 産 購 入 費		14,991,510	14,994,687	△ 3,177	△ 0.0
高 度 医 療		118,519,364	111,341,025	7,178,339	6.4
合 計		1,538,155,479	1,563,081,228	△ 24,925,749	△ 1.6

一般会計繰入金は、1,538,155,479 円であり、前年度（1,563,081,228 円）と比べ 24,925,749 円（1.6%）減少している。

収益的収入は、前年度に比べ 33,762,575 円減少しているが、これは主に、高度医療で 12,002,726 円、共済組合追加費用で 11,015,258 円及び単年度資金不足回避で 12,080,159 円がそれぞれ減少したためである。

また、資本的収入は、前年度に比べ 8,836,826 円増加しているが、これは主に施設改良費で 17,795,160 円減少したものの、企業債償還金（基準率 1 / 2）で 16,274,809 円及び高度医療で 7,178,339 円増加したためである。

2 業務状況

過去3年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度
稼働病床数（床）		215	215	4月～5月 249 6月 198 7月～2月 216 3月 215
患者数	入院患者	年間計（人）	52,972	54,747
		1日平均（人）	144.7	150.0
	外来患者	年間計（人）	148,248	149,616
		1日平均（人）	610.1	613.2
稼働病床利用率（%）		67.3	69.8	68.5
外来入院患者比率（%）		279.9	273.3	275.9
診療日数（外来）（日）		243	244	244
患者一人当たり収支	事業収益（円）		30,007	31,186
	事業費用（円）		27,972	36,547
	診療収益（円）		22,747	22,413
	診療収益	入院（円）	46,695	45,994
		外来（円）	14,190	13,784
職員数	医師（人）		33	29
	看護部門（人）		174	184
	薬剤部門（人）		12	11
	医療技術部門（人）		29	29
	事務部門（人）		23	23
	給食部門（人）		15	15
	その他職員（人）		11	10
	計（人）		297	301

表のとおり稼働病床数については、平成26年度末と同数の215床となっている。年間患者数は、前年度に比べ入院患者で1,775人、外来患者で1,368人それぞれ減少しているが、患者一人当たりの診療収益は入院で701円、外来で406円それぞれ増加している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
警備業務委託	12,221,280円
寝具類及びリネン交換委託	17,504,649円
物品管理業務委託	11,664,000円
放射線機器保守業務委託	16,357,561円
滅菌業務委託	16,718,400円
清掃業務委託	35,345,376円
設備機器運転業務委託	28,975,233円
医事業務委託	106,015,055円
医療情報システム運用管理業務委託	20,865,600円
院内保育所運営業務委託	11,553,189円
医療用エレベーター設備改修工事	29,322,000円
血管造影装置購入	164,160,000円

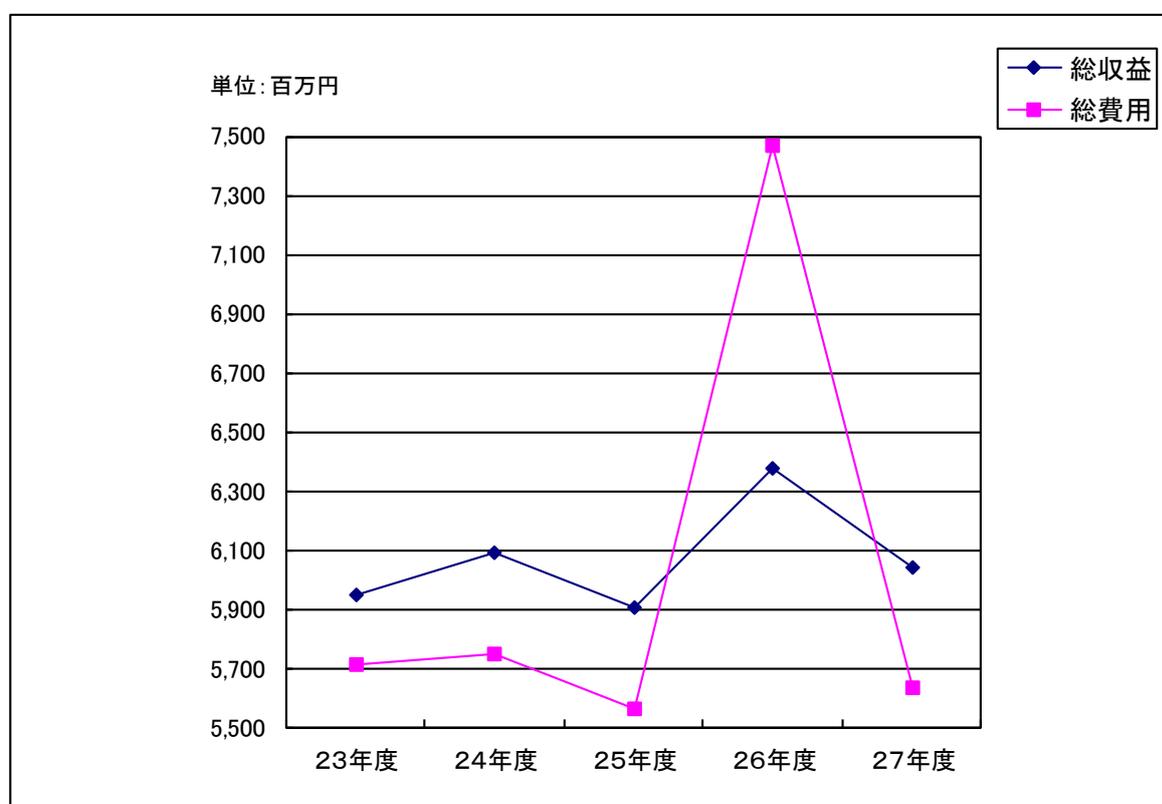
3 経営成績（資料別表病5参照）

総収益及び総費用の過去5年間の推移は、次のとおりである。

年度別収支表

（単位：円、％）

区分 年度	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
27	6,038,073,217	94.7	5,628,549,413	75.4	409,523,804	107.3
26	6,373,295,370	107.9	7,468,826,727	134.3	△ 1,095,531,357	85.3
25	5,907,233,713	97.1	5,559,736,405	96.8	347,497,308	106.3
24	6,085,737,705	102.4	5,743,908,715	100.5	341,828,990	106.0
23	5,944,740,828	97.4	5,713,607,014	100.3	231,133,814	104.0



経営成績は平成20年度から継続して純利益を上げていたが、平成26年度に地方公営企業会計制度改正により引当金の計上が義務付けられたため、過年度損益修正損に退職手当引当金未計上分及び賞与引当金未計上分を計上したことにより、純損失を計上した。平成27年度は、総収益、総費用を前年度と比較すると、総収益で335,222,153円、総費用で1,840,277,314円がそれぞれ減少した結果、純利益が409,523,804円となっている。

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
(1) 医 業 収 益		4,868,329,592	4,878,664,655	△ 10,335,063	△ 0.2
(2) 医 業 費 用		5,430,235,298	5,454,844,436	△ 24,609,138	△ 0.5
医業利益(△損失)	(1)-(2)	△ 561,905,706	△ 576,179,781	14,274,075	△ 2.5
医業収支比率	(1)/(2)	89.7	89.4	0.2	—
(3) 医 業 外 収 益		407,109,730	404,655,452	2,454,278	0.6
(4) 医 業 外 費 用		198,314,115	202,119,304	△ 3,805,189	△ 1.9
医業外利益(△損失)	(3)-(4)	208,795,615	202,536,148	6,259,467	3.1
(5) 経 常 収 益	(1)+(3)	5,275,439,322	5,283,320,107	△ 7,880,785	△ 0.1
(6) 経 常 費 用	(2)+(4)	5,628,549,413	5,656,963,740	△ 28,414,327	△ 0.5
経常利益(△損失)	(5)-(6)	△ 353,110,091	△ 373,643,633	20,533,542	△ 5.5
経常収支比率	(5)/(6)	93.7	93.4	0.3	—
(7) 特 別 利 益		762,633,895	1,089,975,263	△ 327,341,368	△ 30.0
(8) 特 別 損 失		0	1,811,862,987	△ 1,811,862,987	△ 100.0
(9) 総 収 益	(5)+(7)	6,038,073,217	6,373,295,370	△ 335,222,153	△ 5.3
(10) 総 費 用	(6)+(8)	5,628,549,413	7,468,826,727	△ 1,840,277,314	△ 24.6
純利益(△損失)	(9)-(10)	409,523,804	△ 1,095,531,357	1,505,055,161	137.4
総収支比率	(9)/(10)	107.3	85.3	21.9	—

表のように本年度は医業収支で561,905,706円の損失であるが、医業外収支で208,795,615円、特別収支で762,633,895円の利益となっている。

これによって収益的収支は、前年度1,095,531,357円の純損失であったが、本年度は409,523,804円の純利益となっている。

これは主に、医業収益の外来収益で41,342,976円増加したものの、医業収益の入院収益で44,534,054円、特別利益のその他特別利益で159,027,549円及び戻入益で152,747,000円がそれぞれ減少したことにより総収益は335,222,153円減少しているが、医業費用の材料費で25,263,792円及び減価償却費で29,082,905円がそれぞれ増加したものの、医業費用の給与費で22,393,797円、経費で57,288,977円及び特別損失の過年度損益修正損で1,811,387,987円がそれぞれ減少したことにより総費用が1,840,277,314円減少したためである。

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 収 益	4,868,329,592	80.6	4,878,664,655	76.5	△ 10,335,063	△ 0.2
入 院 収 益	2,473,517,144	41.0	2,518,051,198	39.5	△ 44,534,054	△ 1.8
外 来 収 益	2,103,678,479	34.8	2,062,335,503	32.4	41,342,976	2.0
他会計繰入金	165,516,000	2.7	165,515,315	2.6	685	0.0
その他医業収益	125,617,969	2.1	132,762,639	2.1	△ 7,144,670	△ 5.4
医 業 外 収 益	407,109,730	6.7	404,655,452	6.3	2,454,278	0.6
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
他会計繰入金	183,886,152	3.0	207,870,636	3.3	△ 23,984,484	△ 11.5
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
長期前受金戻入	187,341,665	3.1	162,368,017	2.5	24,973,648	15.4
その他医業外収益	35,881,913	0.6	34,416,799	0.5	1,465,114	4.3
特 別 利 益	762,633,895	12.6	1,089,975,263	17.1	△ 327,341,368	△ 30.0
固定資産税売却益	0	0.0	5,097,000	0.1	△ 5,097,000	△ 100.0
他会計繰入金	760,699,895	12.6	770,478,671	12.1	△ 9,778,776	△ 1.3
過年度損益修正益	0	0.0	691,043	0.0	△ 691,043	△ 100.0
その他特別利益	0	0.0	159,027,549	2.5	△ 159,027,549	△ 100.0
戻 入 益	1,934,000	0.0	154,681,000	2.4	△ 152,747,000	△ 98.7
合 計	6,038,073,217	100.0	6,373,295,370	100.0	△ 335,222,153	△ 5.3

入院収益は、前年度に比べ 44,534,054 円（1.8%）減少している。これは主に、平成26年度に退職した内科医師3名の退職補充ができておらず、また耳鼻いんこう科において常勤医師1名が不在となった影響によるものである。入院収益の総収益に占める割合は41.0%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

外来収益は、前年度に比べ 41,342,976 円（2.0%）増加している。これは主に、平成25年7月に開設した透析拡充病床が順調に稼働していることによるものである。外来収益の総収益に占める割合は34.8%で、前年度に比べ2.4ポイント増加している。

医業収益のその他医業収益のうち室料差額収益の状況は、次のとおりである。

特 別 病 室 差 額 収 益 内 訳

単位（日、円）

種 別	1人1日 料金	平成27年度		平成26年度		差引増減	
		入院延日数	収 益	入院延日数	収 益	入院延日数	収 益
特別室（市外）	20,000	17	340,000	56	1,120,000	△ 39	△ 780,000
特別室（市内）	15,000	30	450,000	137	2,055,000	△ 107	△ 1,605,000
個室A（市外）	9,000	1,991	17,919,000	1,974	17,766,000	17	153,000
個室A（市内）	7,000	3,042	21,294,000	3,093	21,651,000	△ 51	△ 357,000
個室B（市外）	7,000	1,445	10,115,000	1,722	12,054,000	△ 277	△ 1,939,000
個室B（市内）	5,000	3,951	19,755,000	4,149	20,745,000	△ 198	△ 990,000
計	—	10,476	69,873,000	11,131	75,391,000	△ 655	△ 5,518,000

特別病室の利用状況は、次のとおりである。

特別病室利用状況

種別	室数 (室)	ベッド数 (床)	延ベッド数 (床)	入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)	免除者含む		
							入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)
特別室	2	2	730	47	6.4	26.4	47	6.4	31.6
個室A	18	18	6,570	5,033	76.6	77.1	5,257	80.0	79.9
個室B	18	18	6,570	5,396	82.1	89.4	5,787	88.1	91.6
計	—	—	13,870	10,476	75.5	80.3	11,091	80.0	82.9

特別病室の利用は前年度に比べ延べ 655 日減少し、収益においても 5,518,000 円減少している。

利用率は、前年度に比べ 4.8 ポイント、免除者を含む利用率も前年度に比べ 2.9 ポイントそれぞれ減少している。

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性質別費用構成

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
医療費用	5,430,235,298	96.5	5,454,844,436	73.0	△ 24,609,138	△ 0.5
給与費	3,262,362,869	58.0	3,284,756,666	44.0	△ 22,393,797	△ 0.7
材料費	1,125,556,300	20.0	1,100,292,508	14.7	25,263,792	2.3
経費	672,970,134	12.0	730,259,111	9.8	△ 57,288,977	△ 7.8
減価償却費	349,107,975	6.2	320,025,070	4.3	29,082,905	9.1
資産減耗費	3,726,683	0.1	4,052,930	0.1	△ 326,247	△ 8.0
研究研修費	16,511,337	0.3	15,458,151	0.2	1,053,186	6.8
医療外費用	198,314,115	3.5	202,119,304	2.7	△ 3,805,189	△ 1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	30,650,362	0.5	38,473,294	0.5	△ 7,822,932	△ 20.3
長期前払消費税勘定償却	14,060,783	0.2	5,826,329	0.1	8,234,454	141.3
看護師確保経費	880,000	0.0	6,320,000	0.1	△ 5,440,000	△ 86.1
院内保育所経費	11,134,930	0.2	7,895,256	0.1	3,239,674	41.0
雑損失	141,588,040	2.5	143,604,425	1.9	△ 2,016,385	△ 1.4
特別損失	0	0.0	1,811,862,987	24.3	△ 1,811,862,987	△ 100.0
固定資産売却損	0	0.0	475,000	0.0	△ 475,000	△ 100.0
過年度損益修正損	0	0.0	1,811,387,987	24.3	△ 1,811,387,987	△ 100.0
合計	5,628,549,413	100.0	7,468,826,727	100.0	△ 1,840,277,314	△ 24.6

給与費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

給 与 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
給 料	1,174,723,259	1,187,822,700	△ 13,099,441	△ 1.1
手 当 等	891,406,769	883,172,226	8,234,543	0.9
賃 金	184,047,967	185,625,279	△ 1,577,312	△ 0.8
報 酬	171,993,617	165,649,072	6,344,545	3.8
法 定 福 利 費	661,849,294	686,261,035	△ 24,411,741	△ 3.6
賞与引当金繰入額	178,341,963	176,226,354	2,115,609	1.2
合 計（給与費）	3,262,362,869	3,284,756,666	△ 22,393,797	△ 0.7

給与費は前年度に比べ 22,393,797 円（0.7％）減少している。これは主に、手当等で 8,234,543 円増加したものの、給料で 13,099,441 円及び法定福利費で 24,411,741 円がそれぞれ減少したためである。給与費の総費用に占める割合は 58.0％で、前年度に比べ 14.0 ポイント増加している。

材料費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

材 料 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
薬 品 費	669,870,468	655,221,476	14,648,992	2.2
診 療 材 料 費	418,754,739	406,615,779	12,138,960	3.0
給 食 材 料 費	32,480,234	33,105,566	△ 625,332	△ 1.9
医 療 消 耗 備 品 費	4,450,859	5,349,687	△ 898,828	△ 16.8
合 計（材料費）	1,125,556,300	1,100,292,508	25,263,792	2.3

材料費は前年度に比べ 25,263,792 円（2.3％）増加している。これは主に薬品費で 14,648,992 円及び診療材料費で 12,138,960 円がそれぞれ増加したためである。また、材料費の総費用に占める割合は 20.0％で、前年度に比べ 5.3 ポイント増加している。なお、棚卸資産購入額は 1,215,290,093 円で、議決された棚卸資産購入限度額 1,253,865,000 円以内であった。

経費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

経 費 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	増減率
光 熱 水 費	160,665,604	188,385,559	△ 27,719,955	△ 14.7
修 繕 費	59,520,751	57,328,908	2,191,843	3.8
賃 借 料	36,782,337	47,955,031	△ 11,172,694	△ 23.3
委 託 料	349,024,762	370,328,450	△ 21,303,688	△ 5.8
そ の 他	66,976,680	66,261,163	715,517	1.1
合 計（経費）	672,970,134	730,259,111	△ 57,288,977	△ 7.8

経費は前年度に比べ 57,288,977 円（7.8%）減少している。これは主に、光熱水費で 27,719,955 円、委託料で 21,303,688 円がそれぞれ減少したためである。総費用に占める割合は 12.0%となっており、前年度に比べ 2.2 ポイント増加している。

減価償却費は前年度に比べ 29,082,905 円（9.1%）増加している。これは主に、器械備品減価償却費で 32,926,705 円が増加したためである。総費用に占める割合は 6.2%となっている。

資産減耗費は前年度に比べ 326,247 円（8.0%）減少している。これは主に、固定資産除却費で 476,332 円が減少したためである。なお、実地棚卸報告書により審査を行い、その内容は正確なものであった。

研究研修費は前年度に比べ 1,053,186 円（6.8%）増加している。これは主に、研究材料費で 1,178,398 円が増加したためである。

医業外費用は前年度に比べ 3,805,189 円（1.9%）減少している。これは主に、長期前払消費税額償却で 8,234,454 円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息で 7,667,451 円及び看護師確保経費で 5,440,000 円がそれぞれ減少したためである。

特別損失は前年度に比べ 1,811,862,987 円（皆減）減少しているが、これは主に、前年度の地方公営企業会計制度改正により計上した過年度損益修正損 1,811,387,987 円が減少したためである。

4 財政状況（資料別表病 6 参照）

（1）資産

本年度の資産総額は 7,520,293,111 円で、前年度（7,588,781,267 円）に比べ 68,488,156 円（0.9%）減少している。

固定資産は 6,314,327,518 円であり、前年度（6,383,426,126 円）に比べ 69,098,608 円（1.1%）減少している。これは主に、有形固定資産の器械備品で 194,101,504 円が増加したものの、建物で 131,047,610 円及びリース資産で 148,914,058 円がそれぞれ減少したためである。

有形固定資産増減明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	年度末累計額	
土地	1,763,785,422	0	1,763,785,422	0	0	1,763,785,422
建物	8,691,374,933	30,506,000	8,721,880,933	161,553,610	5,183,586,214	3,538,294,719
構築物	189,244,469	0	189,244,469	119,607	178,803,374	10,441,095
器械備品	1,512,124,060	292,413,319	1,777,432,779	94,869,651	1,347,413,817	430,018,962
車両	561,540	0	561,540	0	533,463	28,077
リース資産	756,911,560	55,630,000	699,834,741	123,776,186	222,191,378	477,643,363
小計	12,914,001,984	378,549,319	13,152,739,884	380,319,054	6,932,528,246	6,220,211,638
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
合計	12,914,001,984	378,549,319	13,152,739,884	380,319,054	6,932,528,246	6,220,211,638

無形固定資産増減明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	727,868	0	727,868	0
合計	727,868	0	727,868	0

投資明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
修学資金貸付金	14,400,000	13,440,000		25,600,000
長期前払消費税	62,106,849	20,469,814		68,515,880
合計	76,506,849	33,909,814		94,115,880

流動資産は 1,205,965,593 円であり、前年度とほぼ同額である。未収金で 11,139,378 円 (1.4%) が増加し、現金預金で 9,864,476 円 (2.5%) が減少している。

流動資産のうち、未収金の平成28年3月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年度別診療報酬等未収金内訳

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
27	1,239	784,330,334	19	16	420,315
26	46	524,244	18	19	1,625,387
25	70	708,220	17	40	2,007,732
24	50	856,753	16	27	1,576,248
23	52	1,194,836	15	48	2,226,504
22	54	1,198,338	14	30	868,810
21	59	1,470,990	13	1	20,788
20	22	1,044,737	12	4	263,610
			計	1,777	800,337,846

表のように未収金は、平成12年度分以降 1,777 件 800,337,846 円である。そのうち、平成27年度分は 1,239 件 784,330,334 円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が2箇月後に入金になるという仕組みのためであり、平成28年5月末日現在では平成27年度分は、94 件 1,651,370 円、未収金の合計は、609 件 17,346,640 円となっている。

過去5年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

診療報酬等の年度別不納欠損額、未収金の状況

(単位：人、件、円)

年 度	不 納 欠 損 額		未 収 金 額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	人 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
27	22	2,111,960	1,777	800,337,846	609	17,346,640
26	9	532,462	1,853	788,033,215	750	20,674,094
25	16	1,763,481	1,766	742,033,920	767	23,338,043
24	12	1,641,752	1,691	751,228,522	794	24,141,700
23	12	609,058	1,793	829,336,519	791	27,392,249

(2) 負 債

本年度の負債総額は、4,859,473,836 円で、前年度(5,337,485,796 円)に比べ 478,011,960 円(9.0%)減少している。これは主に、繰延収益で 240,488,075 円(67.9%)が増加したものの、固定負債の企業債で 311,056,752 円(18.1%)、リース債務で 105,342,581 円(39.9%)及び流動負債の企業債で 280,580,635 円(37.8%)がそれぞれ減少したためである。

一時借入金の年度末残高は 0 円であり、一時借入金限度額は 700,000,000 円であったが、本年度は一時借入金は発生していない。

本年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
手 当 等	29,558,747 円	貯 蔵 品 薬 品	39,956,740 円
賃 金	15,599,346 円	資 産 購 入 費	17,573,220 円
報 酬	12,576,367 円	リ ー ス 債 務	14,297,823 円
法 定 福 利 費	11,115,698 円		
薬 品 費	16,839,933 円		
診 療 材 料 費	35,001,540 円	そ の 他	21,453,741 円
修 繕 費	11,352,527 円	計	225,325,682 円

未 払 費 用 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
光 熱 水 費	9,915,636 円	そ の 他	503,536 円
賃 借 料	2,394,457 円		
委 託 料	44,350,509 円	計	57,164,138 円

上記の未払金、未払費用は平成28年6月末現在で全額支払済となっている。

(3) 資 本

本年度の資本総額は2,660,819,275円で、前年度(2,251,295,471円)に比べ409,523,804円(18.2%)増加している。

資本金は10,659,957,589円であり、前年度と同額である。

欠損金7,999,138,314円は、前年度(8,408,662,118円)に比べ409,523,804円(4.9%)減少している。

過去5年間の企業債(固定負債+借入資本金)増減年度比較は、次のとおりである。

企業債(固定負債+借入資本金)増減年度比較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
27	164,100,000	755,737,387	△ 591,637,387	1,870,099,145	28,715,973
26	52,500,000	716,113,364	△ 663,613,364	2,461,736,532	36,383,424
25	270,400,000	709,690,572	△ 439,290,572	3,125,349,896	42,618,691
24	1,682,800,000	2,411,016,235	△ 728,216,235	3,564,640,468	148,090,767
23	113,100,000	848,189,882	△ 735,089,882	4,292,856,703	178,142,529

5 経営分析（資料別表病5・6参照）

当年度の経営内容を分析するため、主な比率等についての過去5年間の推移は、次のとおりである。

年 度 別 経 営 分 析

（単位：％）

年 度 区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総収支比率	107.3	85.3	106.3	106.0	104.0
経常収支比率	93.7	93.4	92.1	96.4	98.8
医業収支比率	89.7	89.4	88.1	93.0	96.1
固定資産構成比率	83.8	84.1	82.3	83.1	83.7
固定負債構成比率	40.5	45.7	44.1	52.6	63.2
自己資本構成比率	43.3	34.3	49.8	42.4	32.4
医業収益に対する職員給与費の割合	67.0	67.3	69.1	66.3	63.5

ア 総収支比率 [総収益÷総費用×100]

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。

平成27年度の総収支比率は107.3％で、前年度（85.3％）に比べ22.0ポイント上回っている。

イ 経常収支比率 [経常収益÷経常費用×100]

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。

平成27年度の経常収支比率は93.7％で、前年度（93.4％）に比べ0.3ポイント上回っている。

ウ 医業収支比率 [医業収益÷医業費用×100]

医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。

平成27年度の医業収支比率は89.7％で、前年度（89.4％）を0.3ポイント上回っている。

エ 固定資産構成比率 [固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）×100]

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。

平成27年度の固定資産構成比率は83.8％で、前年度（84.1％）より0.3ポイント減少している。

オ 固定負債構成比率 [(固定負債＋借入資本金)÷総資本（負債・資本合計）×100]

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債＋借入資本

金の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。

平成27年度の固定負債構成比率は40.5%で、前年度(45.7%)より5.2ポイント減少している。

カ 自己資本構成比率 [自己資本(自己資本金+剰余金)÷総資本(負債・資本合計)×100]

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。

平成27年度の自己資本構成比率は43.3%で、前年度(34.3%)を9.0ポイント上回っている。

キ 医業収益に対する職員給与費の割合 [職員給与費÷医業収益×100]

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものであり、平成27年度のこの割合は67.0%で、前年度(67.3%)を0.3ポイント減少している。

む す び

以上が平成27年度病院事業会計についての決算審査概要である。

公立病院は、地域の基幹的な医療機関として地域医療の確保のため高度な医療設備を備え、診療体制を確立して良質な医療を提供していくとともに、採算性の低い医療をも提供する役割を担っている一方で、経営の効率化を図り、持続可能な病院経営も求められている。

高砂市民病院においても、「高砂市民病院新改革プラン」を掲げ、平成27年度から病院事業管理者を中心に職員が一丸となり、安全で安心な医療の提供と経営の健全化に取り組まれているところである。

高砂市民病院の当年度の収益的収支は、前年度より1,505,055,161円増の409,523,804円の純利益が生じている。これに前年度からの繰越欠損金8,408,662,118円を加えると、当年度未処理欠損金は7,999,138,314円となっている。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は89.7%で、前年度より0.3ポイント、また病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率は93.7%で、前年度より0.3ポイントそれぞれ向上している。これは、収入面で医業収益が減となったものの、支出面で医業費用、医業外費用とも減となったことによるものである。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が52,972人（前年度54,747人）、外来患者数が148,248人（前年度149,616人）、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が46,695円（前年度45,994円）、外来患者が14,190円（前年度13,784円）となっている。

平成27年度は、新たに病院長が就任され、病院事業管理者とともに健全な財政経営を目指し取り組まれている。前年度に比べ医師4名が増となったものの、看護師10名減となるなど依然として厳しい状況は続いているため、医師及び看護師確保のため、引き続き努力を重ねられるよう要望する。あわせて、人材確保に向けた働きやすい環境づくりにも取り組まれない。

また、今年度から「地域医療構想（ビジョン）」を踏まえ策定された「高砂市民病院新改革プラン」のもとに、高砂市民病院が目指す公立病院としての役割を十分に検証され、地域医療のけん引役として、より安定した経営基盤の確立と経営形態を望むものである。

最後に、審査の過程で指摘したところであるが、診療費の患者自己負担金等に係る未収金については、悪質滞納者には法的措置を講じて実績を得ているとのことだが、引き続き積極的な債権確保に取り組まれない。

なお、不納欠損処分については、厳正を期すことはもちろんのこと、適正に対処されるよう重ねて要望する。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 病 院 事 業 収 益	5,878,280,000	526,221,000	0	6,404,501,000	6,052,312,675	△ 352,188,325	(うち、仮受消費税 14,239,736)
第 1 項 医 業 収 益	5,112,010,000	0	0	5,112,010,000	4,880,195,504	△ 231,814,496	(うち、仮受消費税 11,865,912)
第 2 項 医 業 外 収 益	432,887,000	△ 7,836,000	0	425,051,000	409,483,276	△ 15,567,724	(うち、仮受消費税 2,373,824)
第 3 項 特 別 利 益	333,383,000	534,057,000	0	867,440,000	762,633,895	△ 104,806,105	(うち、仮受消費税 0)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第 1 款 病 院 事 業 費 用	5,801,040,000	77,144,000	0	0	0	5,878,184,000	0	5,878,184,000	5,642,715,038	0	235,468,962	(うち、 仮払消費税 146,813,614)
第 1 項 医 業 費 用	5,711,130,000	77,144,000	0	0	0	5,788,274,000	0	5,788,274,000	5,576,158,120	0	212,115,880	(うち、 仮払消費税 145,922,822)
第 2 項 医 業 外 費 用	89,308,000	0	0	0	0	89,308,000	0	89,308,000	66,556,918	0	22,751,082	(うち、 仮払消費税 890,792)
第 3 項 特 別 損 失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	
第 4 項 予 備 費	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病2
(単位：円)

収 入

区 分	予 算					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	625,303,000	△ 14,179,000	611,124,000	0	0	611,124,000	594,013,432	△ 17,110,568	
第1項 企業債	180,000,000	0	180,000,000	0	0	180,000,000	164,100,000	△ 15,900,000	
第2項 固定資産売却金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 一般会計負担金	445,301,000	△ 14,679,000	430,622,000	0	0	430,622,000	428,053,432	△ 2,568,568	
第4項 修学資金貸付金返還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,360,000	1,359,000	
第5項 寄附金	0	500,000	500,000	0	0	500,000	500,000	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算					合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			繰越額
第1款 資本的支出	1,250,934,000	0	0	0	1,250,934,000	0	0	1,250,934,000	1,185,107,188	0	0	0	65,826,812 (うち、仮払消費税16,817,000)
第1項 建設費	247,000,000	0	0	0	247,000,000	0	0	247,000,000	227,029,500	0	0	0	19,970,500 (うち、仮払消費税16,817,000)
第2項 企業債償還金	756,902,000	0	0	0	756,902,000	0	0	756,902,000	755,737,387	0	0	0	1,164,613
第3項 修学資金貸付金	43,200,000	0	0	0	43,200,000	0	0	43,200,000	13,440,000	0	0	0	29,760,000
第4項 リース債務	203,532,000	0	0	0	203,532,000	0	0	203,532,000	188,900,301	0	0	0	14,631,699
第5項 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000

資本的収入が資本的支出に不足する額591,093,756円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,833円、過年度損益勘定留保資金591,019,923円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表病3
(単位：円、%)

収 入	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
	科 目		科 目		科 目		科 目		科 目	
医 業 収 益	5,112,010,000	5,355,311,000	79.8	78.5	4,880,195,504	4,891,054,094	80.6	76.6	95.5	91.3
入 院 収 益	2,676,924,000	2,839,284,000	41.8	41.6	2,473,758,148	2,518,278,908	40.9	39.4	92.4	88.7
外 来 収 益	2,126,250,000	2,201,839,000	33.2	32.3	2,105,539,638	2,064,360,124	34.8	32.3	99.0	93.8
他 会 計 繰 入 金	165,516,000	165,516,000	2.6	2.4	165,516,000	165,515,315	2.7	2.6	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	143,320,000	148,672,000	2.2	2.2	135,381,718	142,899,747	2.2	2.2	94.5	96.1
医 業 外 収 益	425,051,000	439,457,000	6.6	6.4	409,483,276	406,890,937	6.8	6.4	96.3	92.6
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	195,442,000	226,025,000	3.1	3.3	183,886,152	207,870,636	3.0	3.3	94.1	92.0
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	186,323,000	167,682,000	2.9	2.5	187,341,665	162,368,017	3.1	2.5	100.5	96.8
そ の 他 医 業 外 収 益	43,284,000	45,748,000	0.7	0.7	38,255,459	36,652,284	0.6	0.6	88.4	80.1
特 別 利 益	867,440,000	1,023,057,000	13.5	15.0	762,633,895	1,090,383,023	12.6	17.1	87.9	106.6
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	5,504,760	0.0	0.1	0.0	550,476.0
他 会 計 繰 入 金	864,554,000	820,026,000	13.5	12.0	760,699,895	770,478,671	12.6	12.1	88.0	94.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	691,043	0.0	0.0	0.0	69,104.3
そ の 他 特 別 利 益	0	162,631,000	0.0	2.4	0	159,027,549	0.0	2.5	#DIV/0!	97.8
戻 入 益	2,884,000	40,398,000	0.0	0.6	1,934,000	154,681,000	0.0	2.4	67.1	382.9
合 計	6,404,501,000	6,817,825,000	100.0	100.0	6,052,312,675	6,388,328,054	100.0	100.0	94.5	93.7

支 出	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
	科 目		科 目		科 目		科 目		科 目	
医 業 費 用	5,788,274,000	5,921,268,000	98.5	75.6	5,576,158,120	5,602,990,978	98.8	74.9	96.3	94.6
給 与 費	3,353,616,000	3,441,945,000	57.1	43.9	3,264,282,395	3,286,563,694	57.8	43.9	97.3	95.5
材 料 費	1,247,154,000	1,270,467,000	21.2	16.2	1,215,547,374	1,188,312,129	21.5	15.9	97.5	93.5
経 費	815,116,000	854,248,000	13.9	10.9	725,698,165	787,418,149	12.9	10.5	89.0	92.2
減 価 償 却 費	344,449,000	325,669,000	5.9	4.2	349,107,975	320,025,070	6.2	4.3	101.4	98.3
資 産 減 耗 費	10,001,000	10,001,000	0.2	0.1	3,726,683	4,052,930	0.1	0.1	37.3	40.5
研 究 研 修 費	17,938,000	18,938,000	0.3	0.2	17,795,528	16,619,006	0.3	0.2	99.2	87.8
医 業 外 費 用	89,308,000	104,037,000	1.5	1.3	66,556,918	68,202,265	1.2	0.9	74.5	65.6
支 払 利 息 及 び 会 社 債 取 扱 費	37,360,000	45,566,000	0.6	0.6	30,699,063	38,827,939	0.5	0.5	82.2	85.2
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	14,128,000	5,817,000	0.2	0.1	14,060,783	5,826,329	0.2	0.1	99.5	100.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,961,000	10,205,000	0.2	0.1	8,768,700	8,425,300	0.2	0.1	97.9	82.6
看 護 師 確 保 経 費	560,000	7,200,000	0.0	0.1	880,000	6,320,000	0.0	0.1	157.1	87.8
院 内 保 育 所 経 費	28,297,000	35,247,000	0.5	0.4	12,025,722	8,526,875	0.2	0.1	42.5	24.2
雑 損 失	2,000	2,000	0.0	0.0	122,650	275,822	0.0	0.0	6,132.5	13,791.1
特 別 損 失	2,000	1,810,858,000	0.0	23.1	0	1,811,862,987	0.0	24.2	0.0	100.1
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	475,000	0.0	0.0	0.0	47,500.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,810,857,000	0.0	23.1	0	1,811,387,987	0.0	24.2	0.0	100.0
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	5,878,184,000	7,836,763,000	100.0	100.0	5,642,715,038	7,483,056,230	100.0	100.0	96.0	95.5

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表病4
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
企 業 債	180,000,000	80,000,000	29.5	15.8	164,100,000	52,500,000	27.6	11.0	91.2	65.6
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	2,190,240	0.0	0.5	0.0	219,024.0
一般会計負担金	430,622,000	427,405,000	70.5	84.2	428,053,432	419,216,606	72.1	88.1	99.4	98.1
修学資金貸付金返還金	1,000	1,000	0.0	0.0	1,360,000	1,680,000	0.2	0.4	136,000.0	168,000.0
寄 附 金	500,000	0	0.1	0.0	500,000	0	0.1	0.0	100.0	#DIV/0!
合 計	611,124,000	507,407,000	100.0	100.0	594,013,432	475,586,846	100.0	100.0	97.2	93.7

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
建 設 改 良 費	247,000,000	194,900,000	19.7	16.9	227,029,500	151,068,175	19.2	14.2	91.9	77.5
企業債償還金	756,902,000	716,114,000	60.5	62.2	755,737,387	716,113,364	63.8	67.5	99.8	100.0
修学資金貸付金	43,200,000	43,200,000	3.5	3.8	13,440,000	11,920,000	1.1	1.1	31.1	27.6
リ ー ス 債 務	203,532,000	197,161,000	16.3	17.1	188,900,301	181,340,561	15.9	17.1	92.8	92.0
予 備 費	300,000	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,250,934,000	1,151,675,000	100.0	100.0	1,185,107,188	1,060,442,100	100.0	100.0	94.7	92.1

比較損益計算書

資料別表病5
(単位：円、%)

科 目	取 益 の 部						費 用 の 部						
	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A) - (B)	前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比			
医 業 取 益	4,868,329,592	80.6	4,878,664,655	76.5	△ 10,335,063	99.8	医 業 費 用	5,430,235,298	96.5	5,454,844,436	73.0	△ 24,609,138	99.5
入 院 取 益	2,473,517,144	41.0	2,518,051,198	39.5	△ 44,534,054	98.2	給 与 費	3,262,362,869	58.0	3,284,756,666	44.0	△ 22,393,797	99.3
外 来 取 益	2,103,678,479	34.8	2,062,335,503	32.4	41,342,976	102.0	材 料 費	1,125,556,300	20.0	1,100,292,508	14.7	25,263,792	102.3
他 会 計 繰 入 金	165,516,000	2.7	165,515,315	2.6	685	100.0	経 費	672,970,134	12.0	730,259,111	9.8	△ 57,288,977	92.2
その他医業収益	125,617,969	2.1	132,762,639	2.1	△ 7,144,670	94.6	減 価 償 却 費	349,107,975	6.2	320,025,070	4.3	29,082,905	109.1
							資 産 減 耗 費	3,726,683	0.1	4,052,930	0.1	△ 326,247	92.0
							研 究 研 修 費	16,511,337	0.3	15,458,151	0.2	1,053,186	106.8
医 業 外 取 益	407,109,730	6.7	404,655,452	6.3	2,454,278	100.6	医 業 外 費 用	198,314,115	3.5	202,119,304	2.7	△ 3,805,189	98.1
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,650,362	0.5	38,473,294	0.5	△ 7,822,932	79.7
他 会 計 繰 入 金	183,886,152	3.0	207,870,636	3.3	△ 23,984,484	88.5	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 債	14,060,783	0.2	5,826,329	0.1	8,234,454	241.3
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	看 護 師 確 保 経 費	880,000	0.0	6,320,000	0.1	△ 5,440,000	13.9
長 期 前 受 金 戻 入	187,341,665	3.1	162,368,017	2.5	24,973,648	115.4	院 内 保 育 所 経 費	11,134,930	0.2	7,895,256	0.1	3,239,674	141.0
その他医業外収益	35,881,913	0.6	34,416,799	0.5	1,465,114	104.3	雑 損 失	141,588,040	2.5	143,604,425	1.9	△ 2,016,385	98.6
特 別 利 益	762,633,895	12.6	1,089,975,263	17.1	△ 327,341,368	70.0	特 別 損 失	0	0.0	1,811,862,987	24.3	△ 1,811,862,987	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	5,097,000	0.1	△ 5,097,000	0.0	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	475,000	0.0	△ 475,000	0.0
他 会 計 繰 入 金	760,699,895	12.6	770,478,671	12.1	△ 9,778,776	98.7	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	1,811,387,987	24.3	△ 1,811,387,987	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	691,043	0.0	△ 691,043	0.0							
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	159,027,549	2.5	△ 159,027,549	0.0							
戻 入 益	1,934,000	0.0	154,681,000	2.4	△ 152,747,000	1.3							
小 計	6,038,073,217	100.0	6,373,295,370	100.0	△ 335,222,153	94.7	小 計	5,628,549,413	100.0	7,468,826,727	100.0	△ 1,840,277,314	75.4
当 年 度 純 損 失	0	-	1,095,531,357	-	△ 1,095,531,357	-	当 年 度 純 利 益	409,523,804	-	0	-	409,523,804	#DIV/0!
合 計	6,038,073,217	-	7,468,826,727	-	△ 1,430,753,510	80.8	合 計	6,038,073,217	-	7,468,826,727	-	△ 1,430,753,510	80.8

比較貸借対照表

資料別表病6
(単位：円、%)

科 目	資 産 の 部					負 債 ・ 資 本 の 部							
	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A)-(B)	前年度比	27年度(A)		26年度(B)		比較増減 (A)-(B)	前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比			
固定資産	6,314,327,518	84.0	6,383,426,126	84.1	△ 69,098,608	98.9	固定負債	3,048,221,186	40.5	3,466,554,519	45.7	△ 418,333,333	87.9
有形固定資産	6,220,211,638	82.7	6,306,191,409	83.1	△ 85,979,771	98.6	企業債	1,408,615,102	18.7	1,719,671,854	22.7	△ 311,056,752	81.9
土地	1,763,785,422	23.5	1,763,785,422	23.2	0	100.0	建設改良費等企業債	1,408,615,102	18.7	1,719,671,854	22.7	△ 311,056,752	81.9
建物	3,538,294,719	47.0	3,669,342,329	48.4	△ 131,047,610	96.4	その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
構築物	10,441,095	0.1	10,560,702	0.1	△ 119,607	98.9	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
器械備品	430,018,962	5.7	235,917,458	3.1	194,101,504	182.3	リース債務	158,987,084	2.1	264,329,665	3.5	△ 105,342,581	60.1
車両	28,077	0.0	28,077	0.0	0	100.0	引当金	1,480,619,000	19.7	1,482,553,000	19.5	△ 1,934,000	99.9
リース資産	477,643,363	6.4	626,557,421	8.3	△ 148,914,058	76.2	退職給付引当金	1,480,619,000	19.7	1,482,553,000	19.5	△ 1,934,000	99.9
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!							
無形固定資産	0	0.0	727,868	0.0	△ 727,868	0.0	流動負債	1,216,398,202	16.2	1,516,564,904	20.0	△ 300,166,702	80.2
施設利用権	0	0.0	727,868	0.0	△ 727,868	0.0	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
投資	94,115,880	1.3	76,506,849	1.0	17,609,031	123.0	企業債	461,484,043	6.1	742,064,678	9.8	△ 280,580,635	62.2
修学資金貸付金	25,600,000	0.3	14,400,000	0.2	11,200,000	177.8	建設改良費等企業債	461,484,043	6.1	411,568,673	5.4	49,915,370	112.1
長期前払消費税	68,515,880	0.9	62,106,849	0.8	6,409,031	110.3	その他企業債	0	0.0	330,496,005	4.4	△ 330,496,005	0.0
流動資産	1,205,965,593	16.0	1,205,355,141	15.9	610,452	100.1	リース債務	163,321,925	2.2	186,799,306	2.5	△ 23,477,381	87.4
現金預金	389,384,287	5.2	399,248,763	5.3	△ 9,864,476	97.5	未払金	225,325,682	3.0	276,708,745	3.6	△ 51,383,063	81.4
未収金	793,537,846	10.6	782,398,468	10.3	11,139,378	101.4	未払費用	57,164,138	0.8	61,429,552	0.8	△ 4,265,414	93.1
貯蔵品	23,043,460	0.3	23,707,910	0.3	△ 664,450	97.2	引当金	178,341,963	2.4	176,226,354	2.3	2,115,609	101.2
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	賞与引当金	178,341,963	2.4	176,226,354	2.3	2,115,609	101.2
前払金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	預り金	130,760,451	1.7	73,336,269	1.0	57,424,182	178.3
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	繰延収益	594,854,448	7.9	354,366,373	4.7	240,488,075	167.9
控除対象外消費税額	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	長期前受金	1,026,385,023	13.6	597,831,591	7.9	428,553,432	171.7
							長期前受金収益化累計額	△ 431,530,575	△ 5.7	△ 243,465,218	△ 3.2	△ 188,065,357	177.2
							負債合計	4,859,473,836	64.6	5,337,485,796	70.3	△ 478,011,960	91.0
							資本金	10,659,957,589	141.7	10,659,957,589	140.5	0	100.0
							自己資本金	10,659,957,589	141.7	10,659,957,589	140.5	0	100.0
							剰余金	△ 7,999,138,314	△ 106.4	△ 8,408,662,118	△ 110.8	409,523,804	95.1
							資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
							欠損金	7,999,138,314	106.4	8,408,662,118	110.8	△ 409,523,804	95.1
							繰越欠損金	8,408,662,118	111.8	7,313,130,761	96.4	1,095,531,357	115.0
							当年度純利益	409,523,804	5.4	0	0.0	409,523,804	#DIV/0!
							当年度純損失	0	0.0	1,095,531,357	14.4	△ 1,095,531,357	0.0
							資本合計	2,660,819,275	35.4	2,251,295,471	29.7	409,523,804	118.2
合計	7,520,293,111	100.0	7,588,781,267	100.0	△ 68,488,156	99.1	合計	7,520,293,111	100.0	7,588,781,267	100.0	△ 68,488,156	99.1